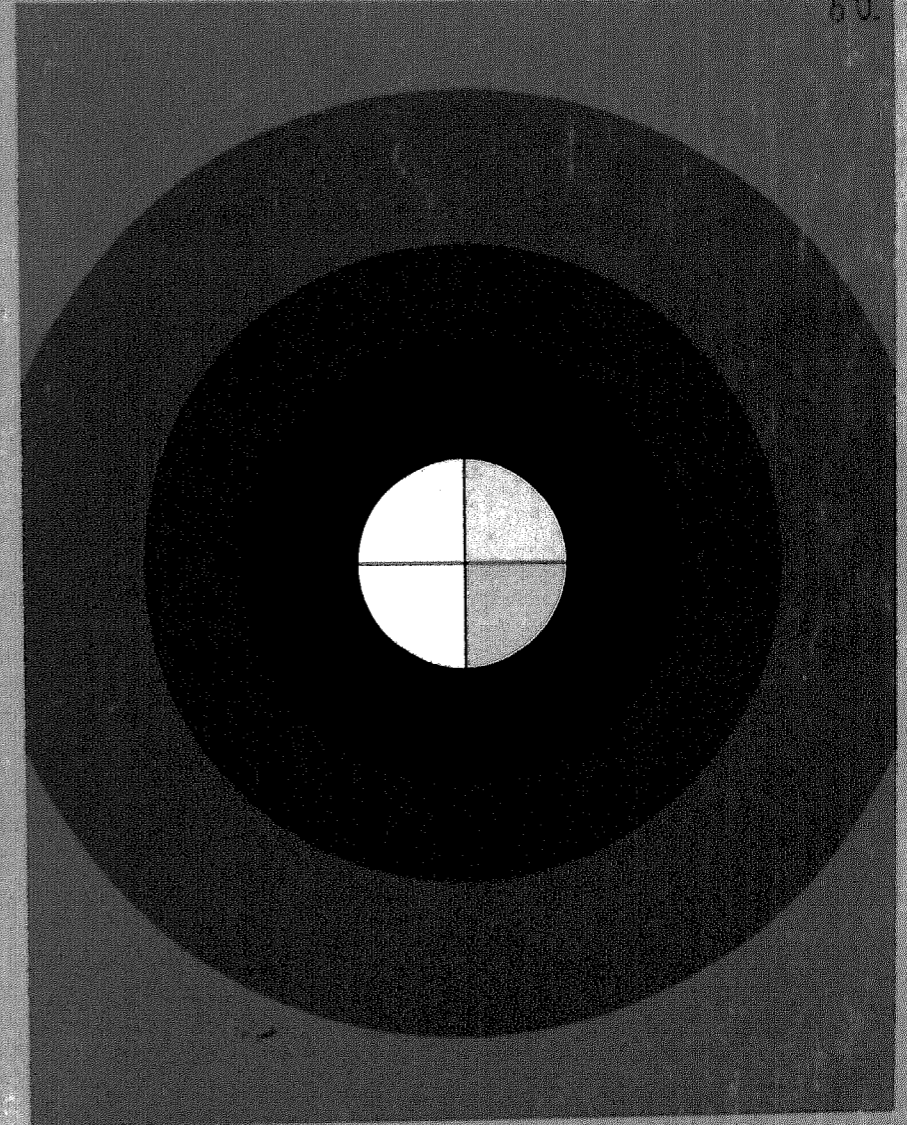


昭和60年版

社会保障統計年報

80.6.18



総理府社会保障制度審議会事務局編

昭和 60 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審 議 会 事 務 局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、その整備充実が図られてきた結果、今日では西欧諸国と比べてほぼ遜色のないものとなり、また、国民の生活の中で大きな位置を占めるようになってきました。しかしながら、急速な人口構造の高齢化、経済の低成長時代への移行等、近年の社会経済情勢が大きく変化する中で、それに対応して今後とも安定的に機能する社会保障制度を再構築することが緊急の課題となり、ここ数年来、給付、負担の在り方を始め制度の全般についての総合的な検討が進められてきました。そして、現在、いくつかの分野においては、その検討結果が世に問われ、あるいは、既に検討結果に基づく制度改革が行われております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に、厚く御礼申し上げます。

昭和60年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 藤 田 恒 雄

目 次

ま え が き	
概 要	20
社会保障関係総費用の算定について	35
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	44
社会保険，児童手当及び老人保健制度の内容一覧	46
社会保険各制度の成立経過	71
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	78
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	79
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較	79
第 4 表 昭和58年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	80
第 5 表 昭和59年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	82
第 6 表 昭和58年度社会保険収支（決算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	84
第 7 表 昭和59年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	86
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	88

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別).....	90
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別).....	92
第 11 表	社会保険収支の推移.....	94

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	95
第 13 表	扶助別人員.....	95
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	96
第 15 表	保護廃止世帯数(理由・種類別).....	97
第 16 表	保護費(扶助別).....	98
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	98
第 18 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率.....	99
第 19 表	保護施設の施設数及び在所者数.....	99
第 20 表	生活保護基準額改定の推移.....	99
第 21 表	生活扶助基準額の推移.....	100

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表	身体障害者更生援護状況.....	101
第 23 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	101
第 24 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	102
第 25 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況.....	102
第 26 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	102
第 27 表	程度別精神薄弱者数.....	103
第 28 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	103
第 29 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の 施設数及び在所者数.....	104

3 老人福祉

第 30 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数.....	105
第 31 表	登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託 者数.....	105
第 32 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象 世帯数.....	105
第 33 表	年齢階級及び性別ねたきり者数.....	106

4 老人保健

第 34 表	老人医療対象者数.....	107
第 35 表	老人医療費(診療費)の状況.....	107
第 36 表	老人医療費の状況.....	108
第 37 表	老人保健健康手帳の交付状況.....	108
第 38 表	一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況(昭和58年度).....	108
第 39 表	一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・要医療者 数(昭和58年度).....	109
第 40 表	ガン検診の受診人員・結果別人員状況(昭和58年度).....	109

5 児童福祉

第 41 表	児童相談所処理件数.....	110
第 42 表	児童福祉施設数及び在所者数(施設種別).....	110
第 43 表	児童福祉施設措置費(施設種別).....	111
第 44 表	里親・保護受託者及び委託児童数.....	111
第 45 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障 害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況.....	112
第 46 表	児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額.....	113

第 47 表	特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額並びに 福祉手当受給者数	113
第 48 表	3 歳児健康診査成績	114
第 49 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数及び支給額の状況	114
第 50 表	児童手当の認定及び消滅状況	115
第 51 表	児童手当拠出金徴収状況	115
6 社会福祉関係貸付資金		
第 52 表	母子福祉資金貸付状況	116
第 53 表	世帯更生資金貸付状況	116
7 社会福祉関係機関・施設等		
第 54 表	社会福祉行政機関等設置状況	117
第 55 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数及び在所者数	117
第 56 表	母子福祉施設数及び母子相談員数	118
第 57 表	母子健康センター設置状況	118
8 その他		
第 58 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	118
第三 社会保険及び関係制度		
1 総 括		
第 59 表	医療保険適用者数 (制度別)	119
第 60 表	公的年金適用者数 (制度別)	120
第 61 表	雇用保険適用者数 (制度別)	120
第 62 表	業務災害補償保険適用者数 (制度別)	121

第 63 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (制度別)	121
第 64 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)	122
第 65 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	123
第 66 表	公的年金受給権者数	124
第 67 表	公的年金受給権者 1 人当たり年金額	125
第 68 表	公的年金における年金総額 (制度別)	126
第 69 表	公的年金積立金状況	127
2 健康保険		
第 70 表	政府管掌健康保険適用状況	128
第 71 表	組管掌健康保険適用状況	128
第 72 表	政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	129
第 73 表	組管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	130
第 74 表	政府管掌健康保険適用状況 (業態別)	131
第 75 表	組管掌健康保険適用状況 (業態別)	132
第 76 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	132
第 77 表	組管掌健康保険平均保険料率	132
第 78 表	政府管掌健康保険給付決定状況	133
第 79 表	組管掌健康保険給付決定状況	134
第 80 表	政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	136
第 81 表	組管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	137
第 82 表	政府管掌健康保険給付諸率	138
第 83 表	組管掌健康保険給付諸率	139
第 84 表	政府管掌健康保険収支状況	140
第 85 表	組管掌健康保険収支状況	141
3 日雇労働者健康保険		

第 86 表	日雇労働者健康保険適用状況	142
第 87 表	日雇労働者健康保険保険料徴収状況	142
第 88 表	日雇労働者健康保険収支状況	143
第 89 表	日雇労働者健康保険給付決定状況	144
第 90 表	日雇労働者健康保険療養の給付及び家族療養費決定 状況	145
第 91 表	日雇労働者健康保険給付諸率	146

4 国民健康保険

第 92 表	国民健康保険適用状況（経営主体別）	147
第 93 表	国民健康保険給付決定状況	147
第 94 表	国民健康保険療養の給付決定状況	148
第 95 表	国民健康保険療養費決定状況	148
第 96 表	国民健康保険療養の給付諸率	149
第 97 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	149
第 98 表	国民健康保険諸率	150
第 99 表	国民健康保険診療施設経理状況	151
第 100 表	国民健康保険保険料（税）収納状況	151
第 101 表	国民健康保険収支状況	152

5 厚生年金保険

第 102 表	厚生年金保険適用状況	153
第 103 表	厚生年金基金適用状況	153
第 104 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	154
第 105 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	155
第 106 表	厚生年金保険年金受給権者状況	156
第 107 表	厚生年金基金年金受給権者状況	156

第 108 表	厚生年金保険一時金裁定状況	157
第 109 表	厚生年金基金一時金裁定状況	157
第 110 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	157
第 111 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	158
第 112 表	厚生年金保険保険料徴収状況	158
第 113 表	厚生年金保険収支状況	159

6 国民年金

第 114 表	国民年金被保険者数	160
第 115 表	国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況	160
第 116 表	拠出制年金受給権者状況	161
第 117 表	福祉年金受給権者状況	162
第 118 表	国民年金特別会計収支状況	163

7 農業者年金基金

第 119 表	農業者年金被保険者数	164
第 120 表	農業者年金受給権者状況	164
第 121 表	農業者年金年金勘定収支状況	165

8 国家公務員共済組合

第 122 表	国家公務員共済組合適用状況	166
第 123 表	国家公務員共済組合短期部門給付決定状況	168
第 124 表	国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療 養費決定状況	170
第 125 表	国家公務員共済組合短期部門給付諸率	171
第 126 表	国家公務員共済組合長期部門支給決定状況	172
第 127 表	国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況	173

第128表	国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額	174
第129表	国家公務員共済組合短期経理状況	174
第130表	国家公務員共済組合長期経理状況	175
第131表	国家公務員共済組合業務経理状況	176
第132表	国家公務員共済組合保健経理状況	177
第133表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	177
第134表	国家公務員共済組合等所要財源率	178

9 地方公務員等共済組合

第135表	地方公務員等共済組合適用状況	179
第136表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	180
第137表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	182
第138表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	183
第139表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	185
第140表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	185
第141表	地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額	186
第142表	地方公務員等共済組合短期経理状況	187
第143表	地方公務員等共済組合長期経理状況	187
第144表	地方公務員等共済組合業務経理状況	188
第145表	地方公務員等共済組合保健経理状況	188

10 公共企業体職員等共済組合

第146表	公共企業体職員等共済組合適用状況	189
第147表	公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況	190
第148表	公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	192

第149表	公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率	193
第150表	公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況	195
第151表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	196
第152表	公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額	197
第153表	公共企業体職員等共済組合短期経理状況	197
第154表	公共企業体職員等共済組合長期経理状況	198
第155表	公共企業体職員等共済組合業務経理状況	199
第156表	公共企業体職員等共済組合保健経理状況	199

11 私立学校教職員共済組合

第157表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	200
第158表	私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)	200
第159表	私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)	201
第160表	私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況	202
第161表	私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	203
第162表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	204
第163表	私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況	205
第164表	私立学校教職員共済組合年金受給権者状況	206
第165表	私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額	207
第166表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	208
第167表	私立学校教職員共済組合長期経理状況	208
第168表	私立学校教職員共済組合業務経理状況	209
第169表	私立学校教職員共済組合保健経理状況	209

12 農林漁業団体職員共済組合

第170表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	210
-------	------------------	-----

第171表	農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別).....	210
第172表	農林漁業団体職員共済組合支給決定状況.....	211
第173表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況.....	211
第174表	農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額.....	212
第175表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況.....	213
第176表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況.....	214

13 船員保険

第177表	船員保険適用状況.....	215
第178表	船員保険被保険者数(標準報酬等級別).....	215
第179表	船員保険疾病部門給付決定状況.....	216
第180表	船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況.....	217
第181表	船員保険疾病部門給付諸率.....	218
第182表	船員保険年金部門年金受給権者状況.....	219
第183表	船員保険年金部門一時金裁定状況.....	220
第184表	船員保険年金部門1人当たり金額.....	220
第185表	船員保険失業部門給付状況.....	221
第186表	船員保険収支状況.....	222
第187表	船員保険保険料徴収状況.....	223

14 雇用保険

第188表	雇用保険適用状況.....	224
第189表	雇用保険適用状況[一般及び短期雇用特例](産業・規模別).....	224
第190表	雇用保険給付状況.....	225
第191表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定).....	226
第192表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況.....	226

15 労働者災害補償保険

第193表	労働者災害補償保険適用状況及び給付件数.....	227
第194表	労働者災害補償保険補償費支払状況.....	228
第195表	労働者災害補償保険補償費平均支払状況.....	229
第196表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定).....	229
第197表	労働保険特別会計労災勘定収支状況.....	230

16 公務災害補償

第198表	国家公務員災害補償費支払状況.....	231
第199表	国家公務員災害補償1件当たり補償費.....	231
第200表	地方公務員災害補償費支払状況.....	232
第201表	地方公務員災害補償1件当たり補償費.....	232
第202表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況.....	233
第203表	公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費.....	233

第四 公衆衛生

1 結核等

第204表	結核医療費推計額.....	234
第205表	結核登録者数(活動性分類別).....	234
第206表	新登録結核患者数(活動性分類別).....	234
第207表	結核病床数・患者数・病床利用率.....	235
第208表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別).....	235
第209表	結核医療費公費負担額.....	235
第210表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況.....	236
第211表	実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率.....	236

第 212 表	未収容らい患者・一時救護患者数	236
第 213 表	らい療養所入所患者数	237
第 214 表	らい予防法による生活援護人員（種類別）	237
第 215 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	237
2 精神衛生		
第 216 表	精神病床数・患者数・病床利用率	238
第 217 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	238
第 218 表	通院医療公費負担承認数及び医療費国庫補助額	238
第 219 表	同意入院・仮入院届出件数	238
3 伝染病		
第 220 表	法定・指定伝染病患者数及び死者数	239
第 221 表	届出伝染病等患者数及び死者数	240
第 222 表	予防接種被接種者数	242
第 223 表	予防接種費公費負担額	242
4 環境衛生		
第 224 表	全国水道普及状況	243
第 225 表	下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況	243
第 226 表	下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費	243
5 保健所		
第 227 表	保健所数（型・人口別）	244
第 228 表	保健所職員数	244
第 229 表	保健所活動状況	245

第五 医 療

1 総 括

第 230 表	国民医療費推計額	246
第 231 表	有病率（年齢階級別）	247
第 232 表	治療の有無と治療方法の割合	247
第 233 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	248
第 234 表	患者数及び受療率（入院・外来，病院・診療所別）	248

2 医療関係者

第 235 表	医師数（業務別）	250
第 236 表	歯科医師数（業務別）	250
第 237 表	薬剤師数（業務別）	251
第 238 表	就業保健婦数（就業場所別）	251
第 239 表	就業助産婦数（就業場所別）	252
第 240 表	就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）	252
第 241 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び 柔道整復師数	252
第 242 表	歯科衛生士数（就業場所別）	253
第 243 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	253
第 244 表	歯科技工士数	253
第 245 表	理学療法士及び作業療法士数	253

3 医療機関

第 246 表	病院・診療所数（開設者別）	254
第 247 表	病床数（開設者・種類別）	255
第 248 表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数	255

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 249 表	文官恩給年金受給権者状況	256
第 250 表	軍人恩給年金受給権者状況	258
第 251 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	258

2 戦争犠牲者援護

第 252 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	260
第 253 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	260
第 254 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	260
第 255 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	261
第 256 表	原爆被爆者対策状況	261

第七 関連制度・関係機関

1 関 連 制 度

第 257 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	262
第 258 表	居住状況（地域別）	263
第 259 表	公営住宅建設戸数	263
第 260 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	264
第 261 表	住宅建設戸数	266
第 262 表	職業転換給付金等支給状況	266
第 263 表	失業対策事業実施状況	267
第 264 表	産業別最低賃金決定状況	268

2 関 係 機 関

第 265 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（制度別）	269
第 266 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	270
第 267 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	270
第 268 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	271
第 269 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	272
第 270 表	労働福祉事業団経営施設数	272
第 271 表	雇用促進事業団経営施設数	272
第 272 表	中小企業退職金共済加入状況	273
第 273 表	中小企業退職金共済支給状況	273
第 274 表	公害防止事業団事業状況	274
第 275 表	税制適格年金加入型別件数	274

第八 一 般

1 人 口 ・ 就 業 ・ 世 帯

第 276 表	人口（性・年齢階級別）	275
第 277 表	平均余命（性別）	276
第 278 表	人口動態	277
第 279 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	279
第 280 表	死因順位（性・年齢階級別）	280
第 281 表	労働力人口・非労働力人口	284
第 282 表	就業者数（産業別）	286
第 283 表	就業者数（従業上の地位・職業別）	288
第 284 表	年齢別求職倍率	290
第 285 表	世帯数（世帯業態別）	290

第 286 表	世帯数（世帯類型別）	291
第 287 表	世帯数（世帯種別）	291
第 288 表	世帯数（世帯構造別）	292
第 289 表	65歳以上の高年者のみの世帯数（世帯構造別）	293

2 所得・支出

第 290 表	国民所得の分配（要素費用表示の国民純生産）	294
第 291 表	国民総支出（名目）	296
第 292 表	家計（個人企業を含む）	298
第 293 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	299
第 294 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	300
第 295 表	1 人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	301
第 296 表	賞与支給状況	301
第 297 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	302
第 298 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	303
第 299 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	304
第 300 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	306
第 301 表	農村消費者物価指数	306
第 302 表	農家家計費（全国）	308

3 融 資

第 303 表	資金運用部資金用途別運用状況（当初計画）	309
第 304 表	財政投融资資金の原資	309
第 305 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	310

4 財 政

第 306 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	311
第 307 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	312
第 308 表	国税及び地方税	312
第 309 表	国民総支出に対する財政規模	313
第 310 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	314
第 311 表	市町村税納税義務者数	315

第九 社会保障給付費の国際比較

第 312 表	社会保障給付費	317
第 313 表	社会保障給付費の制度別構成比	317
第 314 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	317
第 315 表	社会保障制度の収支状況	318

参 考

第 316 表	一般政府から家計への移転	320
第 317 表	社会保障給付費の推移	321
第 318 表	国民所得（総額）	322
第 319 表	1 人当たり国民所得	323
	社会保障費の各種推計の比較	324

概 要

第1節 社会保障の背景

—最近の経済・社会の動向—

1 景気・物価

我が国の経済は、第2次石油危機以降、3年に及ぶ景気調整期を終了し、昭和58年1～3月期を谷に回復に転じた。景気上昇2年目の昭和59年は、昭和58年に引き続いて着実な回復過程をたどり、その回復力を次第に確実なものとしつつ拡大を続けた年であった。この回復過程は、対米輸出主導で始まったが、昭和59年においては内需の寄与の高まりも見られた。とりわけ民間設備投資の昭和58年後半からの立ち直りが内需拡大の主役となっており、また、回復が遅れがちであった個人消費などの他の国内需要も緩やかに増加した。物価は極めて安定しており、先行きの不確実性を減らし、景気拡大の持続性を増すことに貢献している。昭和59年の平均の上昇率は、消費者物価が2.2%（昭和58年平均：1.9%）、また、卸売物価が△0.3%（昭和58年平均：△2.2%）となっている。

この結果、昭和59年の経済成長率は、名目6.4%、実質5.8%となっている。

2 財政・金融

厳しい財政事情の下、行財政改革を強力に推進するという基本方針に基づき、最近の一般会計予算は徹底した歳出の節減合理化が図られてきたが、昭和60年度予算も、同様の方針の下に編成された。一般会計予算の規模は52兆4,996億円、対前年度当初比3.7%増となっている。このうち、一般歳出は32兆5,854億円と前年度に比べ3億円の減となっており、昭和58,59年度に引き続き3年連続の「対前年度減額」となっている。また、公債発行予定額は前年度当初予

算より1兆円減額され、11兆6,800億円となり、公債依存度は、前年度当初の25.0%から22.2%へと2.8ポイント低下したが、依然として非常に高い水準にある。なお、社会保障関係費は9兆5,737億円で、前年度当初比2.7%増となっている。

金融政策は、昭和55年8月以降緩和基調で運営されてきており、昭和59年にもこの基調は維持された。短期金利は、昭和58年度後半以降、インターバンク金利が低下し、オープン市場金利が相対的に高止まるという傾向で推移しており、長期金利は、昭和58年度後半にやや低下した後昭和59年度前半には下げ止まり、過去の金融緩和局面に比べると引き続いて相対的に高めの水準となっている。

3 雇 用

景気回復2年目を迎えた昭和59年においても、労働力需給はなお緩和した状態にあった。新規求人増加等労働需要は徐々に改善に向かったものの、求職も女子の新規参入を中心に根強く、そのテンポは緩やかなものとなった。有効求人倍率は1月～5月0.64倍、6月～9月0.65倍、10月～12月0.66倍となっており、昭和59年平均で0.65倍（昭和58年平均：0.60倍）である。また、完全失業率は、景気が回復過程に入ってから上昇気味に推移し、昭和59年には2.7%（昭和58年：2.6%）となっている。

4 家計収支

昭和59年の勤労者世帯の実収入は1世帯当たり1か月平均42万4,000円で、前年に比べ名目で4.6%増（昭和58年：3.2%増）、実質で2.3%増（昭和58年：1.3%増）となっており、いずれも昨年の伸びを上廻っているが、これには、妻の収入が大幅に増加したことが寄与している。一方、勤労者世帯の消費支出は28万3,000円で、前年に比べて名目3.9%増、実質1.7%増となっている。これは、昭和55年以降では昭和57年に次ぐ増加である。

5 人口・世帯・就業者

総務庁統計局の推計人口によると、昭和59年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,024万人となっており、昭和58年10月から昭和59年9月までで75万人増加している。人口増加率は、昭和47年の1.41をピークに出生児数の減少傾向によって年々低下を続けており、昭和59年は0.63%と、前年より0.4ポイント低下し、戦後の最低記録を更新した。

年齢別人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）はそれぞれ2,650万人、8,178万人、1,196万人となっており、前年に比べて、年少人口は40万人の減少、生産年齢人口、老年人口は、それぞれ87万人、28万人の増加となっている。また、各年齢別人口の構成比は、年少人口が22.0%、生産年齢人口が68.0%、老年人口が9.9%となっており、老年人口の構成比は長期にわたり上昇が続いている。

世帯数は、昭和59年6月7日現在で、3,733万8,000世帯で、前年に比べ84万1,000世帯、2.3%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の24.8%で一番多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.19人でほぼ横ばいである。世帯構造（家族構成）別にみると、「核家族世帯」が2,260万8,000世帯で全体の60.6%を占めており、このうち「夫婦のみ世帯」が世帯数、構成割合とも増加傾向にある。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が302万1,000世帯で、前年に比べ8.2%増加しており、全世帯に占める割合も7.7%から、8.1%に増加している。

昭和59年平均の就業者数は、5,766万人で、前年に比べて33万人（0.6%）と小幅な増加となっている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,485万人、2,282万人であり、前年比でみると、男子は16万人（0.5%）、女子は19万人（0.8%）の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は、4,265万人となっており、自営業主、家族従業者が減少し続けているのに対し年々その比率は上昇し続けている。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して改善が図られた結果、現在では、西欧先進諸国と比較して、ほぼ遜色のないものとなっている。しかしながら、今後の急速な人口構造の高齢化等により医療給付費や年金給付費の大幅な増加が予想される一方、経済の低成長への移行により財源面では厳しい制約を受けることとなったため、近年、給付、負担それぞれの面から社会保障制度の在り方を再検討することが緊急の課題とされ、ここ数年来、具体的な検討が行われてきた。

そして、このような状況の下、昭和59年においては、社会保障制度の大きな柱の一つである健康保険制度等の改正が行われ、また、もう一つの大きな柱である年金制度についても継続審査となっていた国民年金法等の一部を改正する法律案が昭和60年4月第102回国会において成立し、共済関係4法案も同国会に提出される等年金制度の一元化に向けての動きが続いている。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

生活保護制度は、年金制度等の所得保障が著しく充実される中であっても、なお、国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活保護の基準は、国民の生活水準の向上も勘案しつつ、毎年改善されており、昭和59年度においても、対前年度比2.9%の引上げが行われた。

また、生活保護受給者数は、景気の動向を反映して増減するが、昭和48年の

第一次石油危機以後は景気の沈滞に伴い微増傾向が続いている。

(2) 社会福祉

社会福祉施策は、安定した福祉社会を作るため不可欠のものであるが、近年、核家族化、家族の規模の縮小、女性の就労の増加、地域社会の連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、ニーズが多様化しており、その充実を図ることが要請されている。一方、厳しい財政事情の下、その効率化を図ることも必要となっている。

このような状況の下で、昭和59年度においては次のような動きがあった。

老人福祉の分野では、家庭奉仕員派遣事業について、昭和57年10月から、応分の負担の下に所得税課税世帯まで派遣対象が拡大されたが、これに伴い、昭和57年度、昭和58年度の増員に引き続き昭和59年度においても1,630人の増員が行われた。また、今後痴呆老人の増加が見込まれるため、従来行われてきたショート・ステイや老人デイ・サービス事業等の実施に加えて、昭和59年度から新たに痴呆老人の処遇技術研修施設を指定し、その運営費、施設整備費を予算補助することとされた。これは、特別養護老人ホームにおける痴呆老人の受入れの促進を目的とするもので、昭和59年度には20か所が指定された。

児童福祉の分野においては、第101回国会に提出された手当額及び所得制限、支給要件等の改正を内容とする児童扶養手当法の一部を改正する法律案が継続審査となっている。なお、支給対象児童を第二子まで拡げると同時に、手当の支給期間を短縮する等の措置を講ずることを内容とする児童手当法の一部を改正する法律案が第102回国会に提出された。

障害者福祉の分野では、身体障害者の範囲の拡大等を内容とする身体障害者福祉法の一部を改正する法律案が第101回国会において成立した。

3 医療保険

近年の国民医療費の増加は著しく、医療費総額は、昭和57年度には国民所得

の6.55%に当たる13兆8,659億円に達した。近年の医療費の増大は、人口構造の高齢化と診療報酬の引上げのほか、いわゆる成人病等の慢性疾患の割合の増大という疾病構造の変化、医学医術の進歩等によるものと考えられる。このような国民医療費の構造的な増加要因は、今後も大きな変化はないと予想されるが、経済が低成長に移行している中で、国民経済の動向とは無関係に医療費が増大することは、他の社会保障関係予算に圧迫を与えるのみならず、社会保険料の増大という事態を招来することとなる。

このため、医療費の効率的かつ有効な活用を図ることが緊急の課題となっており、医療の需要供給両面にわたる総合的な適正化対策が推進されている。

これまでも、医療費の適正化対策として、健康づくり、コスト意識の徹底等の国民運動の展開、老人保健法の制定による保健事業の実施、老人診療報酬の制定及び老人医療費負担の公平化等が行われるとともに、技術料の重視、薬剤、検査部門の見直し等を内容とする診療報酬の合理化、薬価基準の適正化、医療機関に対する指導監査の強化等の措置が講じられている。

さらに、本格的な高齢化社会の時代においても医療保険制度の安定した運営を維持するために制度の見直しが行われ、保険医療機関の指定の見直し等医療費の適正化の推進、被用者保険本人の患者負担についての定率負担の導入及び高額療養費支給制度の改善、退職者医療制度の創設、特定療養費の創設等を内容とする制度改革案が、第101回国会において成立し、10月1日より施行された。

4 年金保険

社会保障給付費に占める年金の割合は、近年著しく増大し、また、国民所得に対する比率も高まっている。年金給付費増大の原因としては、人口の高齢化・年金制度の成熟化による年金受給者の増加、平均加入期間の伸びによる高額年金受給者の増加、年金水準の引上げ等があげられる。

また、公的年金制度は、現在3種7制度に分立しており、これに伴う制度間

格差、産業構造等の変化に伴う制度基盤の不安定化、重複給付、過剰給付等様々の問題が指摘されてきた。

老後の生活を支えるための手段としては、公的年金だけではなく、私的貯蓄、私的扶養や個人年金、企業年金があるが、老後生活の長期化、家族による扶養の在り方が変化する中で、公的年金が生活水準や物価の変動等の社会経済情勢の変動に対応して年金額を改定するという建前を維持していく限り、老後の所得保障において、今後とも公的年金が中心的な位置を占めるものと考えられる。したがって、公的年金制度を長期にわたり健全かつ安定的に機能する制度とすることが必要であり、公的年金に対する信頼を揺るぎないものとするためには世代間及び世代内の公平性の確保が求められる。

このような観点に立って、ここに数年来、年金制度全体についての総合的な検討が進められてきたが、昭和57年9月24日に閣議決定された「今後における行政改革の具体的方策について」において、政府として、年金制度の一元化の展望の下に、制度全般の見直しを進め、昭和58年度末までに改革の具体的内容、手順等について成案を得ることとされ、昭和59年2月24日に閣議決定された「公的年金制度の改革について」において、昭和59年において国民年金、厚生年金保険及び船員保険について、基礎年金の導入等を主な内容とする制度改革を行うこと、昭和60年において共済年金について同様の制度改革を行うこと、昭和61年度以降において給付と負担の両面において制度間調整を進めること、昭和70年を目途に公的年金制度全体の一元化を完了させること等の改革の具体的内容、手続等が示された。そして、これらの動きの中で、国民年金の適用を拡大し基礎年金を支給する制度とすること、船員保険の職務年金部門を厚生年金保険へ統合すること等を内容とする国民年金法等の一部を改正する法律案が第101回国会に提出され、第102回国会において一部修正のうえ成立した。また、国家公務員等共済組合等4共済組合の組合員等について基礎年金の制度を適用すること等を内容とする国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案等共済関係4法案も第102回国会に提出された。

なお、昭和59年度における年金制度の改正の主な内容は、①厚生年金保険、船員保険及び拠出制国民年金について、2%の改定を内容とする特例的な物価スライドが実施されたこと（厚生年金保険及び船員保険：昭和59年4月実施、拠出制国民年金：昭和59年5月実施）、②福祉年金について老齢福祉年金が、月額25,100円から25,600円に引き上げられ、他の福祉年金も、これに準じた引上げが行われたこと（昭和59年6月実施）、③共済年金について恩給における措置にならった既裁定年金の年金額の引上げ等の改善が行われたこと（昭和59年3月又は4月実施）等である。

5 労働保険

労災保険については、保険料収納額及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。また、受給者の推移をみると、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族（補償）年金受給者が58年度末で44.6%を占め、最も多くなっている。また、給付費の支払状況としても、年金等給付が全体の30.1%を占めており、次いで療養補償給付の28.1%となっている。

雇用保険については、昭和58年度において経済情勢がやや回復したものの雇用失業情勢は好転せず、受給者数、給付額は、前年度に比し、それぞれ5.4%、5.3%の増となった。

なお、最近における雇用・失業構造の変化に対応し、再就職の促進、雇用保険制度の効率的な運営等の見地から、賃金日額の算定方法の変更、所定給付日数の変更、再就職手当、高年齢求職者給付金の創設等を内容とする雇用保険法等の一部を改正する法律案が第101回国会に提出され、一部修正のうえ成立した。

6 公衆衛生及び医療

我が国の保健医療の水準は戦後著しく向上し、世界でもトップグループにある。その主な理由としては、医学医術の進歩、保健医療供給体制の充実、国民皆保険を達成した医療保険制度が挙げられるが、その他、水道の整備などをは

はじめとする生活環境の整備，食生活の向上等の果たした役割も大きい。

近年の死亡原因をみると，がん，脳血管疾患，心疾患をはじめとする成人病による死亡が，死因の大半を占めるようになっており，今後も高齢化の進行等による一層の増加が懸念されている。特に，がんの制圧の重要性にかんがみ，昭和58年6月に，「対がん10か年総合戦略」が，がん対策関係閣僚会議において決定され，がんの本態の解明に向けて，集中的多角的に研究等を行うこととされており，昭和59年度予算では，がん対策経費が大幅に増額され，対がん10か年総合戦略経費約45億円を含め，政府全体では約360億円が計上された。

健康を守り，増進するためには，国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識を持つことを基本とするとともに，国民の保健需要に対応して地域に密着した保健サービスができる体制を整備することが必要である。このため，昭和53年度から，生涯を通じる健康づくり推進，健康づくりの基盤整備，健康づくりの啓蒙普及の3本を柱とする「国民健康づくり対策」がスタートしている。また，昭和58年2月に発足した老人保健制度は，各種の保健事業を総合的に実施することとしているが，その積極的推進を図るため，昭和59年度より新たに老人保健特別対策事業が実施されることになり，地方公共団体が実施する先駆的，モデル的な保健事業を国が助成奨励することとされている。

医療供給体制については，その整備が進められた結果，医療施設及び医療従事者は，質量ともかなりの水準に達している。しかしながら，依然として医療資源の地域的偏在や医療施設相互間の機能の連携が十分でないといった点がみられる。今後の高齢化社会の進展，医学医術の進歩に伴う医療需要の増大と多様化に適切に対応するためには，地域の医療需要に応じた診療機能のネットワーク作りが必要である。このため，第98回国会に，地域医療計画の策定等を内容とする医療法の一部を改正する法律案が提出されたが廃案となったため，第101回国会に再提出され，継続審査となっている。

国民生活の向上，産業活動の活発化等に伴う廃棄物の量的な増大，質的な多

様化に対応するため，その適正な処理が極めて重要な課題となっており，廃棄物処理施設整備5か年計画に基づくごみ処理施設，し尿処理施設等の整備の推進，廃棄物の資源化・有効利用の促進，産業廃棄物の排出事業者及び同処理業者に対する指導監督体制の強化等様々の施策が講じられている。

7 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると，「社会保障及び関連制度合計」は，昭和58年度は実額で36兆2,567億円，前年度に比べて2兆円の増，伸び率では5.9%で，前年度に引き続き一桁台の伸びとなっている。これを国民所得に対する比率でみると，昭和58年度では16.4%（第1図）となっており，これまでに比べ緩やかになったものの増加が続いている。

社会保障関係総費用の実支出の伸びを各事項別にみると，公的扶助と社会保険は国民所得の伸びを上回っており，なかでも年金保険の伸びが極めて大きくなっている（第2図参照）。

なお，社会福祉については，後述するように老人保健法の施行に伴い老人保健を別建てとしたため昭和58年度は減少した形になっている。

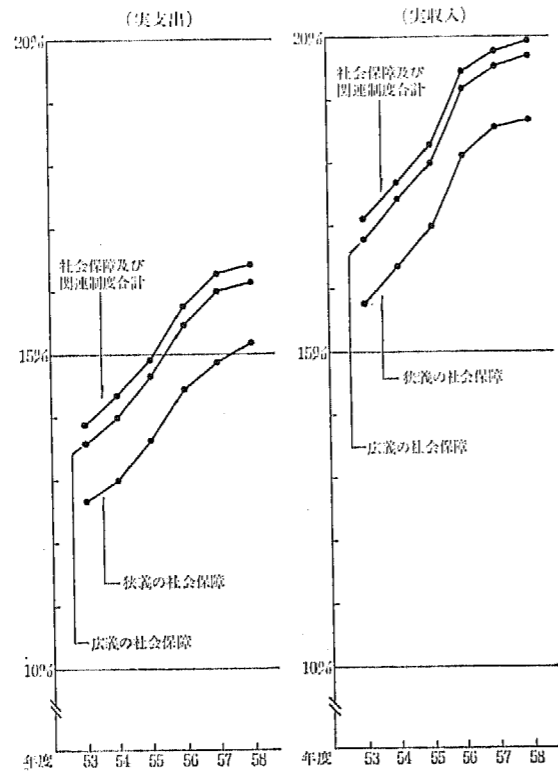
また，各年度における増加額に対する事項別寄与率は，第1表に示すとおり，昭和57年度までは医療保険と年金保険の寄与率が高かったが，昭和58年度においては年金保険は依然として寄与率が高いものの，医療保険は大きく減となり，また，社会福祉も減となっている。これに対し老人保健が大幅な増となっている。これは，昭和58年2月に老人保健法が施行され，それまで医療保険各法による医療給付にあわせて老人福祉法による老人医療費の支給を受けていた70歳以上の者が同月以降老人保健法の規定による医療を受けることとなったことに伴い，医療保険の医療給付費の一部と老人福祉法による老人医療費が老人保健に計上替えされたことによるものである。なお，老人保健の寄与率の大幅な増は，昭和57年度の計上額が新制度の発足時期との関係で医療については1か月分の費用の計上にとどまったのに対し，昭和58年度ではこれが一年分と

なったことによる。

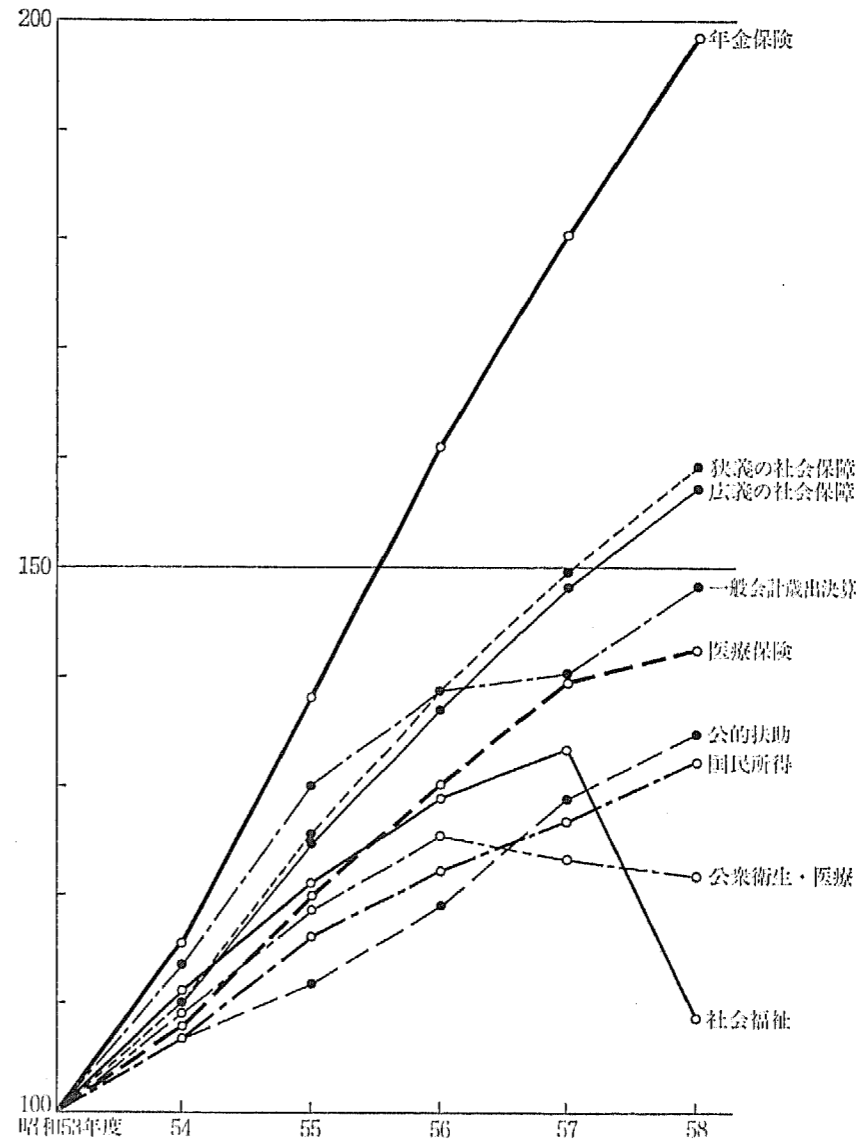
社会保障関係総費用の事項別構成比（第2表及び第3図）は、前述の理由により医療保険及び社会福祉と老人保健の間に若干の比重の移動があったが、他の事項については大きな変化はみられない。しかし、年金保険の比重は年々着実に増加しており、年金制度の成熟化の進行がうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和58年度では前年度と比べ約3兆円増の43兆9,039億円となり、対前年度伸び率は10.4%となっている。一方、国庫負担金についてみると、ここ数年間では初めて対前年度比で減(約1,300億円)となっている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)
(53年度=100)



第1表 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和54年度 （決算）	55 （決算）	56 （決算）	57 （決算）	58 （決算）
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.3	1.4	2.6	4.3	3.1
社 会 福 祉	8.3	5.5	4.3	3.4	△ 21.5
社 会 保 険	73.4	82.1	81.9	83.1	△ 33.3
医 療 保 険	29.0	29.7	27.1	25.9	△ 90.5
年 金 保 険	41.4	44.5	46.3	51.8	53.3
雇 用 保 険	0.6	5.8	6.1	3.4	2.6
そ の 他 ¹⁾	2.4	2.1	2.4	1.8	1.3
老 人 保 健	—	—	—	9.8	154.7
公 衆 衛 生 ・ 医 療	7.6	5.4	4.1	△ 1.8	△ 1.0
そ の 他	7.4	5.6	7.1	1.2	△ 2.0
恩 給	6.7	4.8	4.3	3.4	0.0
そ の 他 ²⁾	0.7	0.8	2.8	△ 2.2	△ 2.0

注 1 業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
 3 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

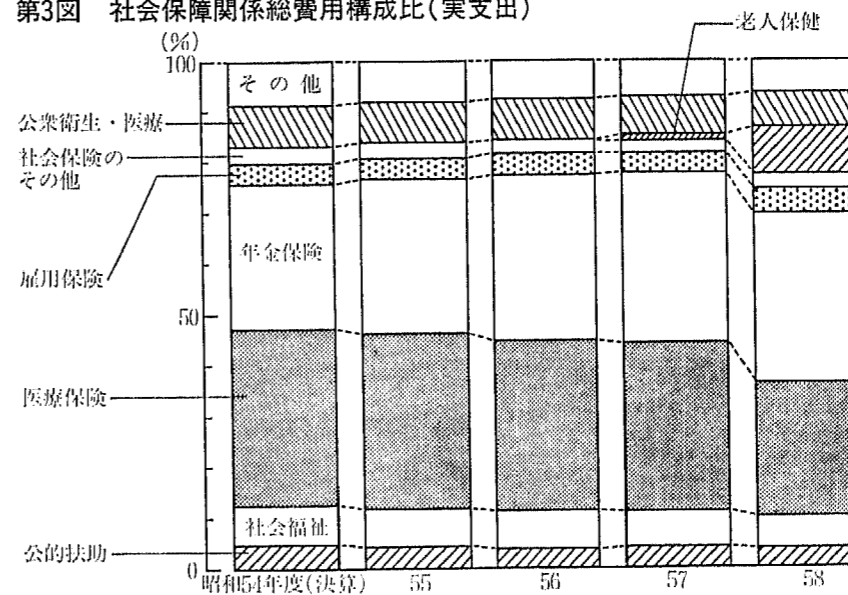
第2表 社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和54年度 （決算）	55 （決算）	56 （決算）	57 （決算）	58 （決算）
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.4	4.1	3.9	4.0	3.9
社 会 福 祉	7.6	7.3	7.1	6.8	5.2
社 会 保 険	70.9	72.2	73.1	73.8	67.8
医 療 保 険	35.2	34.6	33.8	33.3	26.4
年 金 保 険	28.4	30.2	31.8	33.1	34.3
雇 用 保 険	4.3	4.4	4.6	4.5	4.4
そ の 他	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7
老 人 保 健	—	—	—	0.6	9.3
公 衆 衛 生 ・ 医 療	8.2	7.9	7.5	6.9	6.5
そ の 他	8.9	8.5	8.4	7.9	7.3
恩 給	6.1	6.0	5.8	5.7	5.3
そ の 他	2.8	2.5	2.6	2.2	2.0

注 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

第3図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

我が国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、特に社会保障のために我が国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在、我が国には、社会保障費又はその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第315表参照）、厚生省の社会保障給付費（第317表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）等がある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。我が国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

我が国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して, それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては, 毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」及び一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第306表)がある。前者においては, その最初に「社会保障関係費」(第307表参照)が掲げられており, 後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが, その内容は構成項目が若干異なり, 従って金額も異なっている。

なお, 社会保障を国民経済とのつながりに着目して, マクロ的に理解しようとする場合には, 社会保障移転という概念があり, 国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには, どの推計値によるべきか, 各種の推計について, 範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は, 昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが, その際社会保障の財政計算を行うこととなり, 審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り, これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては, 「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助, 社会保険, 医療及び公衆衛生, 社会福祉としている。その後昭和33年版の年報を創刊するに当たり, 「狭義の社会保障」に恩給, 軍人恩給及び遺家族援護, 留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし, 更に「広義の社会保障」に雇用(失業)対策, 住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障及び関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は, 昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し, 今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ, 「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で, 将来の社会保障の規模を予想するため, 総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果, 総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし, 計算方法については, (1)収入と支出の両者を掲げ, かつ, その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料, 保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため, 実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額(最新年度は予算)で算定することなどの改訂を行い現在にいたった。

昭和57年度においては老人保健が創設されたことに伴い, 同年度の社会保障関係総費用には, 「狭義の社会保障」の範囲に「老人保健」を加えた。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は, 社会保険以外においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「その他」の3区分とし, 社会保険においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「保険料」, 「運用収入」, 「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担, 地方負担は, 純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ, 事業主の立場での負担(共済組合の組合員掛金に見合う負担)は保険料としている。また, 公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は, 「医療給付費」, 「その他の給付費」, 「施設整備費」, 「施設運営費」, 「事務費」, 「その他」の6区分としていたが, 昭和57年度から老人保健が創設されたことに伴い社会保険においては, 新たに「老人保健拠出金」の区分を設け7区分とした。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別

に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*

狭 義 の 社 会 保 障	II社会福祉	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療	老人医療の費用*
		6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
		7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
		11 母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用

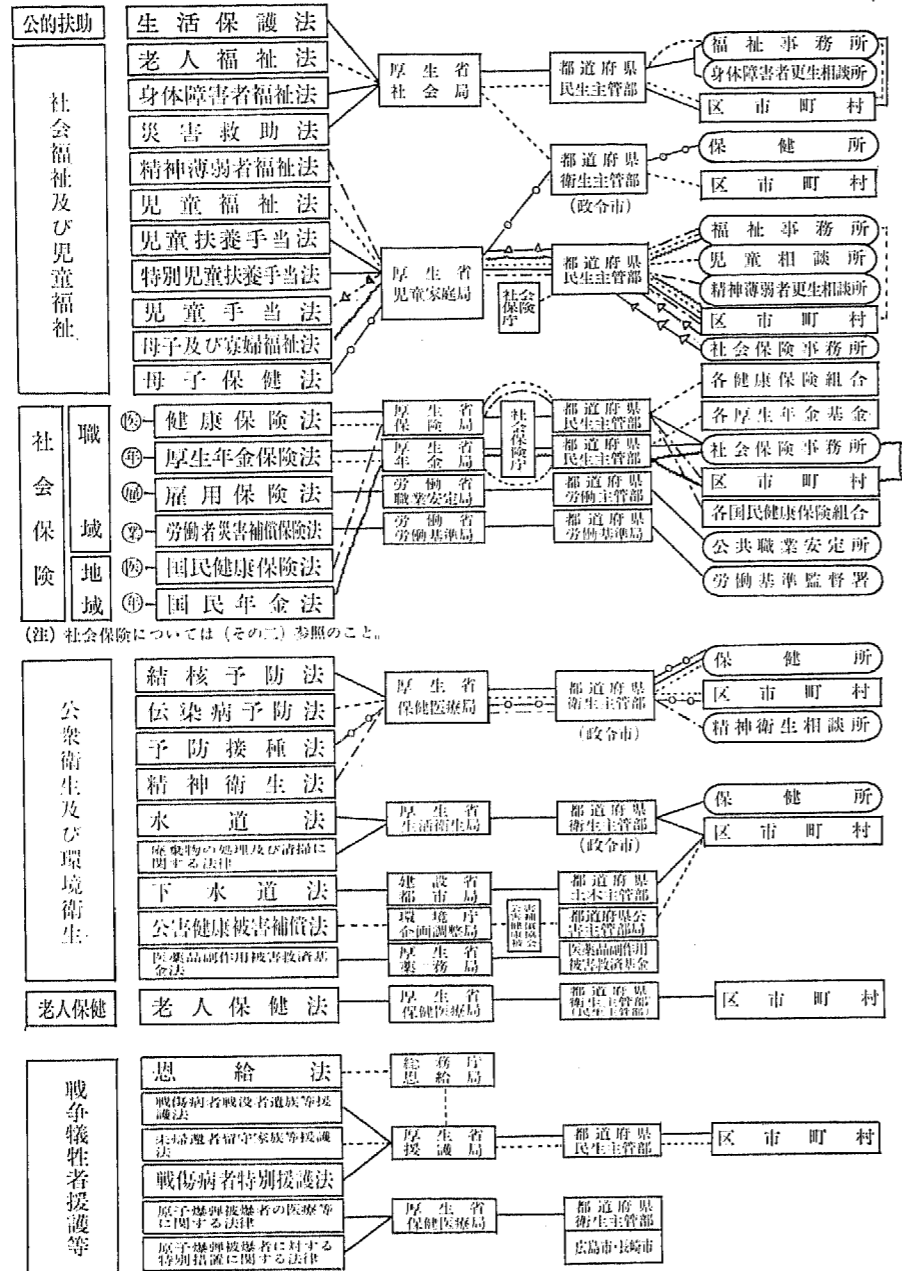
狭 義 の 社 会 保 障	III社会保険	16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
		17 組管管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の取支計算）
		18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国国民健康保険組合取支計算）
		20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
		25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
		27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		30 地方公務員等共済組合	〃
31 公共企業体職員等共済組合	〃		
32 私立学校教職員共済組合	〃		
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）		

狭義の社会保障	IV公衆衛生及び医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用	
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等整備の費用	
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）	
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用	
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
		39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉱害による水道施設復旧事業の費用を含む。）	
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
		42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
		45 その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
		V老人保健	46 医療	医療の費用
			47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
		広義の社会保障	VI恩給	48 文官恩給
49 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）			
50 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*			

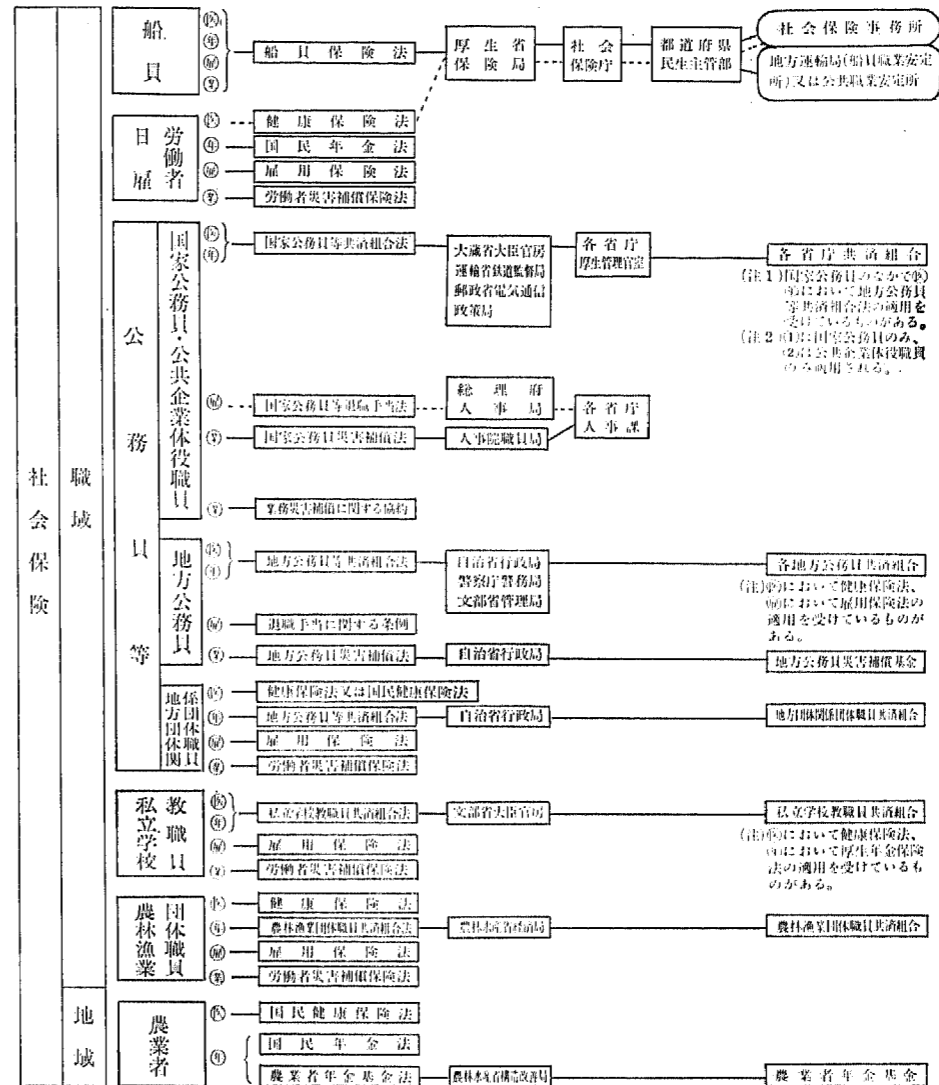
広義の社会保障	VII戦争犠牲者援護	51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
		52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	IX雇用（失業）対策	59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
		60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 * のあるのは、事業費のほか事務費を含む。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



社会保険、児童手当及び

昭和59年12月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門 (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険			船員保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1			船員保険法 (昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	船員	船員	
经营主体	府④	各健康保険組合 (1,709組合)④	府④	府④	
対象人員	1,511万9千人 (家族数1,600万9千人)	1,215万0千人 (1,479万0千人)	24万7千人 (14万7千人)	19万6千人 (43万5千人)	
財源	掛金率 本人使用者計	4.2% } 8.4% ④ 4.2% }	3.447% } 8.057% ⑤ 4.610% }	1級2級~11級 5% 120円 170円 1,670 6% 90円 90円 900円 ④	4.1% } 8.2% 4.1% }
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の16.4% ②	事務費の全額 医療給付費の補助 13億円 ②	事務費の全額 医療給付費、傷手 当金の35%相当 ②	事務費の全額 医療給付費の補 助27億円 ②
保険	療養の給付	9割⑥③	9割⑥③	9割⑥③④	9割⑥③
	家族療養費	入院8割 外来7割	入院8割 外来7割	入院8割 外来7割	入院8割 外来7割
給付	高額療養費	(1)同一世帯で同一月に30,000円(低所得者21,000円) (2)同一世帯で年間に4回以上高額療養費の支給を受け (3)厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担 全制度を通じて自己負担限度額51,000円 (低所得者30,000円) を超える場合に支給			
	出産費 (分娩費)	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)	分産の月前の標準賃 金日額の合算額1月 分の1/2相当金額(最 低額150,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)
付	配偶者出産費 (分娩費)	150,000円	③	(政保 府管に 同姓 康)	150,000円
	育児手当金	2,000円	③	③	2,000円
	埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額70,000円)	③	③	標準報酬月額の2月 分(最低額70,000円)
休養給付	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④ 1年6月まで	③	1日につき標準賃金日額の 各月ごとの合算額のうち最 大のもの1/50相当額 6月(結核性1.5年) ⑦	1日につき標準報酬 日額×6/10⑧ 3年まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④産前産 後各42日分まで	③	1日につき、分産の月前 の標準賃金日額の合算額1 月分の1/50に相当する金額 産前産後各42日分まで ⑦	1日につき標準報酬 日額×6/10産前産後 各42日分まで
	休養手当金	—	—	—	—
災害給付	弔慰金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—	—

老人保健制度の内容一覽

原則として昭和59年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員等 共済組合等	地方公務員等 共済組合等	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員等 共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員、国鉄、専売公 社及び電電公社の役員	地方公務員等 ⑫	私立学校教職員	一般国民
各省庁等共済組合 (28組合) ⑩	各地方公務員等 共済組合(55組合)⑬	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,442)⑭⑮
120万4千人 (179万8千人)	298万1千人 (393万3千人)	34万0千人 (31万6千人)	4,483万8千人
3.2~5.44% } 6.4~ 3.2~5.44% } 10.88% ⑨	4.375% } 8.75% ⑭ 4.375% }	3.775% } 7.55% 3.775% }	1世帯当たり平均 年額103,984円 (昭58年度)
事務費の全額	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	事務費の全額、退職被保険 者等を除く医療給付費の40 %の療養給付費等負担金、 10%の調整交付金、その他 補助金 ⑯
9割⑥③④	9割⑥③④	9割⑥③④	7割⑦ただし被保険者のう ち退職被保険者8割退職被 保険者の被扶養者(入院8 割入院外7割) ⑰
入院8割 外来7割 ⑨	入院8割 外来7割 ③	入院3割 外来7割 ⑨	—
以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。 た場合には、4回目からは負担の限度額を30,000円(低所得者21,000円)に軽減する。 限度額を月10,000円に軽減する。			
俸給の1月分 ⑩ (最低額150,000円)		(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑱
俸給月額×70/100⑩ (最低額150,000円)		(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円⑩	(国家公務員等共済組合に同じ)		(任意給付)
俸給の1月分 ⑩ (最低額70,000円)			条例・規定の定め るところによる ⑱
俸給月額×70/100⑩ (最低額70,000円)			—
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 1年6月 (結核性3年)まで ⑩	(国家公務員等共済組合に同じ)	(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで			(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10			—
俸給の1月分			—
俸給月額×70/100			—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ⑩			—

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	2,636万4千人		
財源	掛金率	(男子) 5.3% (女子) 5.3%	(坑内員) 5.9% 5.9%
	本人使用率	10.6% 4.65%	9.3% 11.8%
国庫負担	給付費の20% (坑内員は25%)、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	老齢年金	・20年(又は40歳(女子は35歳)以降の加入期間が15年)以上加入した者に60歳(女子は55歳)から支給 ・坑内員は、坑内員として15年(又は35歳以降の加入期間が11年3月)以上加入した者に55歳から支給	基本年金額(2,050円×加入期間月数①) + 平均標準報酬月額 × $\frac{10}{1000}$ × 加入期間月数 + 加給年金額②
	老齢(在職)減額退職年金	(在職老齢年金) 老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	基本年金額 - (基本年金額 × 支給停止率③) + 加給年金額
	通算老齢退職年金	1年以上加入した者が老齢年金の資格期間を満たしていない場合で他と通算可能のとき④、60歳より支給(在職中の者は、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給)	基本年金額相当額 (基本年金額相当額 - (基本年金額相当額 × 支給停止率))
	脱退給付	(脱退手当金) 5年以上加入した者で、被保険者の資格を喪失し、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	平均標準報酬月額 × 支給率(加入期間により1.1~5.4)
障害給付	障害年金	6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者で、被保険者期間中に発病した傷病に限り障害認定日⑤における障害の程度に応じて支給	1級 基本年金額 × 1.25 + 加給年金額 2級 基本年金額 + 加給年金額 3級 基本年金額 × 0.75
	障害一時金	(障害手当金) 障害年金に準ずる(障害年金に該当しない障害の程度で、その程度に応じて支給)	基本年金額 × 1.5
遺族給付	順位	(遺族年金) 被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ 老齢年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき ロ 6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した被保険者が死亡したとき ハ 6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者が被保険者期間中に発病した傷病により、5年以内に死亡したとき ニ 障害年金(1級、2級)受給権者が死亡したとき	(妻)基本年金額 × 1/2 + 加給年金額 + 寡婦加算額 (夫)基本年金額 × 1/2
	配偶者	1	基本年金額 × 1/2 + 加給年金額
	子	2	基本年金額 × 1/2
	父母	3	基本年金額 × 1/2
	孫	4	父母に同じ
	祖父母	5	父母に同じ
死亡一時金	-		-
通算遺族年金	通算老齢年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき支給		基本年金額相当額 × 1/2

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭40.6.1法104)〔施行〕昭41.10.1		
対象	一般被用者(基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,025基金)		
対象人員	656万3千人		
財源	掛金率	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.6%以上	(坑内員) 2.2%以上 2.2%以上
	本人使用率	3.2%以上 1.45%以上	4.4%以上 4.4%以上
国庫負担	代行部分給付費の17.5% (坑内員は21.9%)		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	老齢年金	(年金給付) 1月以上の加入期間を有する者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ 加入者が厚生年金の在職老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき ロ 加入者であった者が厚生年金の老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき	給付形態には次の3通りがある ・代行型 平均標準報酬月額 × $\frac{10+\alpha}{1000}$ × 加入期間月数 ・加算型 (平均標準報酬月額 × $\frac{10+\alpha}{1000}$ × 加入期間月数) + (最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率) ・共済型 最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金		
	脱退給付	(脱退一時金)〔任意給付〕一定期間以上の加入者が脱退した場合	加入期間に応じた一時金
障害給付	障害年金	-	-
	障害一時金	-	-
遺族給付	順位	(遺族一時金)〔任意給付〕一定期間以上の加入者が死亡した場合支給	
	配偶者	1	-
	子	2	-
	父母	3	-
	孫	4	-
	祖父母	5	-
死亡一時金	加入期間に応じた一時金		-
通算遺族年金	-		-

制度の種類		船 員 保 険	
根 拠 法	船員保険法（昭14.4.6 法73）〔施行〕昭15.6.1		
対 象	船 員		
経 営 主 体	政 府		
対 象 人 員	18万5千人		
財 源	掛金率	本人計	6.25% } 12.5% 6.25% }
	国庫負担	給付費の25%、事務費の全額	
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ㉔	
老 給 付	老 退 職 年 金	15年（又は35歳以降の加入期間が11年3月）以上加入した者に55歳から支給	基本年金相当額(492,000円+15年を超える1月につき、32,800円×1/12(369,000円を限度) + 平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数) + 加給金(厚生年金保険に同じ)
	老齢(在職)減額退職年金	(在職老齢年金) 老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	基本年金相当額 - (基本年金相当額×支給停止率㉕) + 加給金
	通算老齢退職年金		(加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/180)×加入期間月数
障 害 給 付	脱 退 給 付	(厚生) (脱退手当金) ただし、加入期間3年以上の者に支給	平均標準報酬月額×加入期間に応じた月数(0.9~5.3月)
	障 害 年 金	1級 基本年金相当額㉖×1.25 + 加給金 2級 基本年金相当額 + 加給金 3級 基本年金相当額×0.75 ㉗	
遺 族 給 付	障 害 一 時 金		基本年金相当額×1.5
	順 位		
	配 偶 者	1	(妻)基本年金相当額×1/2 + 加給金 + 寡婦加算額 ㉘ (夫)基本年金相当額×1/2 + 加給金 ㉙
	子	2	基本年金相当額×1/2 + 加給金 ㉚
	父 母	3	基本年金相当額×1/2 ㉛
	孫	4	父母に同じ
	祖 父 母	5	父母に同じ
死亡一時金			—
通算遺族年金			通算老齢年金額×1/2

制度の種類		国 家 公 務 員 等 共 済 組 合		
根 拠 法	国家公務員等共済組合法（昭33.5.1 法128）〔施行〕昭33.7.1（昭和23年法律第69号の全部改正）			
対 象	国家公務員並びに国鉄、専売公社及び電々公社の役職員			
経 営 主 体	各省庁共済組合及び各公社共済組合（28組合）			
対 象 人 員	189万0千人			
財 源	掛金率	本人計	(連 合 会) (国 鉄) (専 売) (電 々) 7.12% } 14.24% } 10.2% } 20.4% } 8.15% } 16.3% } 6.6% } 13.2% } 7.12% } 10.2% } 8.15% } 6.6% }	
	国庫負担	予想給付費の15.85%（公経済負担として俸給の2%を国庫負担又は各公社負担）、事務費の全額		
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ㉔		
老 給 付	老 退 職 年 金	20年以上加入し退職した者に60歳（経過措置あり）から支給	次のうち、いずれが多い額（俸給年額×70/100限度） イ 俸給年額(退職前1年間の平均)×(40/100 + 1.5/100×20年を超える年数) ロ 562,848円 + (28,142円×40歳×20年を超える年数(15年限度)) + (加入年数(40年限度)×俸給年額×1/100	
	老齢(在職)減額退職年金	(減額退職年金) 退職年金の受給権を有する55歳以上60歳（経過措置あり）未満の退職した者が支給を希望する場合、減額支給	退職年金額 - (退職年金額×減額率㉕)	
	通算老齢退職年金	(通算退職年金) 1年以上加入した者が退職し、退職年金の資格期間を満たしていない場合で、他と通算可能のとき㉖、60歳から支給	($\frac{562,848}{240}$ 円 + 俸給月額× $\frac{10}{1000}$)×加入期間月数	
障 害 給 付	脱 退 給 付	(脱退一時金) 1年以上加入し、退職した者で、年金給付の受給権のない者に60歳から支給	俸給日額×加入期間に応じた日数(20~515日) + 退職から60歳に達するまでの期間に応じた利子相当額	
	障 害 年 金	厚生年金保険に同じ。ただし、加入期間は1年以上、かつ、退職者に限る	1級 俸給年額×0.5 + ($\frac{10年を超える}{1年につき俸給年額の1.5%}$) + 2級 俸給年額×0.4 + 3級 俸給年額×0.3 (俸給年額×100/100限度) ㉗	
遺 族 給 付	障 害 一 時 金	(障害一時金) 障害年金に準ずる(障害年金に該当しない障害の程度で、程度に応じて支給)	俸給月額×12月分	
	順 位			
	配 偶 者	1	(遺族年金) 組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当する場合に支給 イ 20年以上加入した者が死亡したとき ロ 1年（他の公的年金制度と通算でも可）以上20年未満加入した組合員が死亡したとき ハ 1年（他の公的年金制度と通算でも可）以上20年未満加入した者で、障害年金の受給権者が死亡したとき (夫、父母、祖父母は60歳まで支給停止) ㉘㉙	(1年以上20年未満加入の場合) 俸給年額×(10/100+10年を超える年数×1/100) (20年以上加入の場合) 退職年金額×1/2 (妻には、扶養加給㉚、寡婦加算㉛が、子には扶養加給㉜が加算される。) ㉚
	子	2		
	父 母	3		
	孫	4		
	祖 父 母	5		
死亡一時金			—	
通算遺族年金		通算退職年金の受給権者が死亡したとき支給 ㉙	通算退職年金額×1/2	

制度の種類		地方公務員等共済組合	私立学校教
根拠法		地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭29.1.1)
対象		地方公務員等	私立学校教職員
经营主体		各地方公務員等共済組合(91組合)	私立学校教職員共済組合
対象人員		329万9千人	33万5千人
財源	掛金率 本人使用者計	6.9~7.3% 6.9~7.3%}13.8~14.6%⑩	5.1% 5.1%}10.2%(業務分、
	国庫負担	[予想給付費×15.85%(公経済負担として俸給の2%を地方公共団体負担)、事務費の全額(地方公共団体負担)]	給付費の18%(外に財源)
給付	支給要件	年金額◎	支給要件
老齢給付	老齢年金		
	老齢(在職)減額退職年金		
給付	通算老齢年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)
	脱退給付		
障害給付	障害年金		
	障害一時金		
遺族給付	順位		
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
	通算遺族年金		

職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭34.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1	
	農林漁業団体等職員	
	農林漁業団体職員共済組合	
	48万5千人	
福祉分を含む)	5.45% 5.45%}10.9%	
調整費)、事務費の一部	給付費の18%(外に財源調整費)、事務費の一部	
年金額◎	支給要件	年金額◎
(平均標準給与年額は、退職時前1年間の平均か、全期間の平均か、いずれか多い額による)		
(国家公務員等共済組合に同じ)	(私立学校教職員共済組合に同じ)	(私立学校教職員共済組合に同じ)

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16 法141)(施行)(拠)
対象		他の公的年金制度に未加入の20歳
経営主体		政府
対象人員		2,572万7千人
財源	保険料	一般保険料 月額 6,220円 付加保険料 月額 400円
	国庫負担	給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費
給付		支給要件
老齢給付	老齢年金	保険料納付済期間、保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した料免除期間が25年以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げ制度がある⑭)
	通算老齢年金	保険料の納付済期間・免除期間が1年以上の者が、老齢年金の資格期がない場合で他と通算可能のとき⑭、65歳より支給(支給の繰上げ制)
	老齢福祉年金	拠出制老齢年金の受給資格のない者に70歳より支給
障害給付	障害年金	厚生年金保険に同じ。ただし、納付要件⑯に該当するとき支給
	障害福祉年金	拠出制障害年金の受給資格のない一定の障害者に支給
遺族給付	母子年金	夫の死亡当時、納付要件⑯を満たした妻で、18歳未満の子がある場合
	準母子年金	夫、男子たる子、父又は祖父の死亡当時、納付要件⑯を満たした18歳未満の孫(弟妹)がある場合に支給
	遺児年金	納付要件⑯を満たしている父子は母の死亡当時、18歳未満の遺児に支の死亡当時、母又は父がない場合に限り
	寡婦年金	老齢年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続がある65歳未満の妻に支給(夫が老齢・障害年金を受給した場合は)
	死亡一時金	保険料納付済期間が3年以上の者(年金受給者を除く)が死亡した場合年金・寡婦年金と選択)
	母子福祉年金	母子年金に準ずる(母子年金の受給資格のないものに支給)
準母子福祉年金	準母子年金に準ずる(準母子年金の受給資格のないものに支給)	

出制年金)昭36.4.1(福祉年金)昭34.11.1	
以上60歳未満の者	
の25%、福祉年金給付費の全額、事務費の全額	
年金額 ㉑	
期間又は保険	保険料納付済期間に応じた額(1,680円×納付済期間月数)+保険料免除期間に応じた額(1,680円×免除期間月数×1/3)+付加保険料納付済期間に応じた額(200円×付加保険料納付済期間月数) ㉒
間を満たして度がある⑳)	老齢年金に同じ
㉓	307,200円
	1級 老齢年金計算式による額(最低保障573,800円)×1.25 2級 老齢年金計算式による額(最低保障573,800円)
㉔	1級 460,800円 2級 307,200円
に支給	573,800円+母子加算額㉕+子の加算額㉖
祖母(姉)で、	母子年金に同じ
給(父又は母⑰)	573,800円+子の加算額
続して婚姻関係)	老齢年金額×1/2(付加保険料に係る額を除く)
合支給(遺児	保険料納付済期間に応じた額(23,000~52,000円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算
㉗	399,600円+子の加算額
㉘	母子福祉年金に同じ

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78)〔施行〕昭46.1.1	
対象		農業者②	
経営主体		農業者年金基金	
対象人員		92万6千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 6,130円 特定保険料 月額 4,370円	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経過一般保険料の納付保険料総額の3/7相当額、特定保険料の納付保険料	
給付		支給要件	
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金	保険料納付済期間等が20年以上である者が、65歳に達する前に経営き、又は20年未満の者が経営移譲をし、60歳までに20年に達したとき
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上
		農業者老齢年金	経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、達する前日において被保険者であったものに支給
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資に支給	
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	

行) 昭46.1.1	
的経営移譲年金の加算分の給付費の1/2、総額相当額	
	年金額 ②
移譲をしたと支給	3,575円×保険料納付済期間月数
	358円×保険料納付済期間月数
かつ、60歳に	895円×保険料納付済期間月数
格のないもの	保険料納付済期間に応じた額(91,000~1,694,000円)
	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害	
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1	
対象	一般被用者		国家公務員	
経営主体	政 府		政 府	
対象人員	3,451万0千人		110万9千人	
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.5%~12.9% ① 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 22億8千万円 ②		(全額負担)	
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後 1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後 1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左
障害に対するもの	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害補償給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害補償給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害補償給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率
	障害一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害補償一時金×特別支給率	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害補償一時金×特別支給率	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害補償一時金×特別支給率
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)
	遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度
葬祭料	葬祭料 205千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)		同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船 員 保 険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭23.9.5法100) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船 員
	地方公務員災害補償基金	政 府
	227万7千人	18万5千人
	地方公共団体負担 (6)	7.5% ⑥
年を経過して級に該当する		右以外の場合 療養の開始後 1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合
313日分(1級) (福祉施設) 特別支給率 ④		療養の給付 10割 同 左
		障害手当金 (ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額×10.4月分(1級)~3.2月分(7級) イ 205千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~1.45 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 312万円(1級)~117万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	国 家 公 務 員 災 害 補 償 に 同 じ	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 205千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~1.45 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 312万円(1級)~117万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)		障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
日分(遺族5人)		遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金対象者0人)~3.2月分(加給金対象者4人以上) イ 123,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 オ 算定加算金 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がいないとき		遺族年金を受けられる遺族がいないとき支給 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額の36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すこと) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬月額相当額(3月間)
		葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と205千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行)昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	117万4千人	329万9千人	33万5千人	48万5千人
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率 公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部 給付費の18%	事務費の一部 給付費の18%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害に対するもの	障害年金(7) 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年を超える1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	障害年金(7) (同左)	障害年金(9) (同左)	障害年金(9) (同左)
遺族に対するもの	遺族年金(8) 俸給年額×0.4+20年を超える1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の障害年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金(8) (同左)	遺族年金(10) (同左)	遺族年金(10) (同左)
一時金				
葬祭に対するもの				

(IV) 雇用保険部門

制度の種類	雇用保険		船員保険																																						
根拠法	雇用保険法(昭49.12.23法116) (適用)昭50.4.1		船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235 (適用)昭22.11.1																																						
対象者	日雇労働者		船員																																						
対象人員	14万8千人		15万2千人																																						
財源	本人計使用者	次の印紙保険料(3) 一級73円} 146円 二級48円} 96円 三級31円} 63円 四級20円} 41円	0.95% } 1.9% 0.95%																																						
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																						
失業給付	求職者手当	基本手当	<p>給付日額(1級6,200円、2級4,100円、3級2,700円、4級1,770円)の13日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給。</p> <p>①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 イ第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上であり、(①)またはイの場合を除く。かつ、第1級、第2級及び第3級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上 ハ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日未満であり、かつ、第1級、第2級及び第3級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第3級印紙保険料以上 ③イ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上、(①)または(②)のイもしくはロの場合を除く。かつ、第1級、第2級、第3級及び第4級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第3級印紙保険料以上 ④第4級印紙保険料。その他の場合継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して80日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。</p>	<p>①離職の日以前1年間に被保険者期間が各月1日以上 ②標準報酬日額(最終2ヵ月間の平均)の日額~6割 ③給付日数</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">離職日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>120日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>150日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上60歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>身体障害者等で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者</td> <td>210日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>50日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>④高齢求職者給付金 60歳前から引き続き被保険者である者が60歳に達した日以後失業したときは、失業保険金の支給に代えて支給する。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保険者であった期間</th> <th>高齢求職者給付金の額</th> </tr> <tr> <td>10年以上</td> <td>失業保険金日額の120日分</td> </tr> <tr> <td>5年以上10年未満</td> <td>失業保険金日額の100日分</td> </tr> <tr> <td>1年以上5年未満</td> <td>失業保険金日額の90日分</td> </tr> <tr> <td>1年未満</td> <td>失業保険金日額の50日分</td> </tr> </table> <p>イ、特例個別延長給付 ロ、個別延長給付 ハ、職業補修延長給付 ニ、全同延長給付</p>	離職日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	120日	30歳以上45歳未満	90日	150日	180日	45歳以上60歳未満	180日	210日	240日	身体障害者等で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者	210日				50日			被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額	10年以上	失業保険金日額の120日分	5年以上10年未満	失業保険金日額の100日分	1年以上5年未満	失業保険金日額の90日分	1年未満	失業保険金日額の50日分
		離職日における年齢等	被保険者であった期間																																						
			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																																				
	30歳未満	90日	90日	120日																																					
30歳以上45歳未満	90日	150日	180日																																						
45歳以上60歳未満	180日	210日	240日																																						
身体障害者等で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者	210日																																								
	50日																																								
被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額																																								
10年以上	失業保険金日額の120日分																																								
5年以上10年未満	失業保険金日額の100日分																																								
1年以上5年未満	失業保険金日額の90日分																																								
1年未満	失業保険金日額の50日分																																								
技能手当	-	①受講手当...日額590円 ②通所手当...19,000円を限度とする 交通費実費																																							
寄手手当	-	月額9,200円																																							
傷手手当	-	傷病給付金 失業保険日額と同額																																							
就職促進給付	同左 (①の基本手当は日雇労働) 求職者給付金のこと。	再就職手当 移転費 鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当																																							
四事業	同左																																								

制度の種類		雇 用 保 険																																					
根 拠 法		雇用保険法(昭49.12.23 法116) 【適用】昭50.4.1																																					
対 象		一般雇用者	短期雇用者	高年齢雇用者																																			
保 険 者		政 府																																					
対 象 人 員		2,637万2千人																																					
財 源	保険料率	本人計 0.55% } 1.45% (農林水産、清酒製造業については 0.9% } 1% } 1.65% } 建設業については 0.65% } 1.75% } 1.1% } (折半負担を超える分は事業費)																																					
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																					
求 職 者 給 付	基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 ②日額…前職賃金の8割(1) ③給付日数	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 ②給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50日分が支給される。 なお、65歳の定年に達した者に対しては、90～300日分の基本手当が支給される。																																			
		<table border="1"> <tr> <th>離職の日における年齢等</th> <th>被保険者であった期間</th> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>180日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上55歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td>210日</td> <td>240日</td> <td>300日</td> <td>300日</td> </tr> <tr> <td>就職困難者</td> <td></td> <td colspan="3">240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td></td> <td colspan="3">300日</td> </tr> </table>	離職の日における年齢等	被保険者であった期間	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	180日	180日	30歳以上45歳未満	90日	180日	210日	210日	45歳以上55歳未満	180日	210日	240日	240日	55歳以上65歳未満	210日	240日	300日	300日	就職困難者		240日			55歳以上65歳未満		300日				
		離職の日における年齢等	被保険者であった期間	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																																	
		30歳未満	90日	90日	180日	180日																																	
30歳以上45歳未満	90日	180日	210日	210日																																			
45歳以上55歳未満	180日	210日	240日	240日																																			
55歳以上65歳未満	210日	240日	300日	300日																																			
就職困難者		240日																																					
55歳以上65歳未満		300日																																					
④給付日数の延長は次の5種類 イ 特定個別延長給付 ロ 個別延長給付 ハ 訓練延長給付 ニ 広域延長給付 ホ 全国延長給付																																							
①受講手当…月額590円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…19,000円を限度とする交通費実費	同左 ②																																						
寄手宿当 月額9,200円 傷手病当 基本手当日額と同額	同左 ②																																						
①再就職手当…基本手当の30～120日分 ②常用就職支度金…基本手当の日額の30日分 ③移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転費、着後手当 ④広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左																																						
四 事 業	①雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、継続雇用奨励金、地域雇用促進給付金等 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等																																						

(V) 児童手当

制度の種類		児 童 手 当			
根 拠 法		児童手当法(昭46.5.27法73) (施行) 昭47.1.1			
対 象		一 般 国 民			
経 営 主 体		政 府			
財 源		非被用者①	被用者②	公務員等③	
	国 庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
事業主	—	同上 7/10			
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない ④			
	手 当 額	月額5,000円(低所得者7,000円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57.8.17法80)(施行)昭58.2.1		
经营主体		各市町村(特別区)		
対象人員		730万人(概数)①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
保険者		医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月400円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日300円(2ヶ月間を限度とする。ただし被用者保険本人については1万5,000円を限度とする。)	

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭59.8.14法律第77号
 船員保険法 昭59.8.14法律第77号
 国家公務員等共済組合法 昭59.12.25法律第87号
 地方公務員等共済組合法 昭59.8.14法律第77号
 私立学校教職員共済組合法 昭59.8.14法律第77号
 国民健康保険法 昭59.8.14法律第77号
 厚生年金保険法 昭59.12.25法律第84号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭57.8.13法律第79号
 国民年金法 昭59.12.25法律第84号
 労働者災害補償保険法 昭59.12.25法律第87号
 国家公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号
 地方公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号
 雇用保険法 昭59.12.25法律第87号
 児童手当法 昭59.12.25法律第87号
 農業者年金基金法 昭57.7.16法律第66号

◎補足説明(「何々と同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

(I) 医療保険部門

1 共通の事項

- ⑧ 医療保険各法の保険者は、老人保健法の定めるところにより、医療費拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。なお、医療費拠出金については、政府管掌健康保険及び国民健康保険に国庫補助がある。また、被用者保険等保険者は、国民健康保険法の定めるところにより、退職者給付拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。
- ⑨ 老人保健法の規定により医療を受けることができる被保険者等を除く。なお、都道府県知事に届け出た保険医療機関等について被保険者が療養の給付を受けた場合の一部負担金については、当該保険医療機関等が算定した当該療養の給付に要する費用の額が1,500円以下のときは100円、1,501円以上2,500円以下のときは200円、2,501円以上3,500円以下のときは300円となる。
- ⑩ 被保険者が次に定める療養を受けたときは、保険者は、特定療養費を支給する。なお、特定療養費の額は、厚生大臣が定めるところにより算定した費用の額の90/100となる。
- イ 大学の附属施設である病院その他の高度の医療を提供するものとして命令で定める要件に該当する病院又は診療所であって都道府県知事の承認を受けたものにつき、療養を受けたとき。
- ロ 保険医療機関等につき、被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生大臣が定める療養を受けたとき。

2 個別の事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。
 本人 0.5%
 使用者 0.5% } 1.0%
 ただし、当分の間本人に係る保険料については、0.2%免除され、0.3%を徴収する。
- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。各健保組合、船員保険、労災保険に係る国庫負担額は、昭和59年度の当初予算計上額である。
- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 昭和58年度末全組合平均である。
- ⑥ 一定の支給要件に該当する者に7割の特別療養費が支給される。
- ⑦ 被扶養者のない者が入院した場合は2/3相当額となる。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。
- ⑨ 各共済組合別短期掛金率については、第133表参照のこと。
- ⑩ 各公社共済組合にあっては、公社が事務費の全額を負担する。
- ⑪ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。
 なお、従前これらは国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑬ 年金保険部門の組合数と異なるのは、短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑭ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第133表参照のこと。
- ⑮ 経営主体の数は、市町村（特別区）及び国民健康保険組合の総数である。
- ⑯ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑰ 国保被保険者のうち、退職被保険者等には国庫負担がなく、それに要する費用は、被用者保険等保険者からの退職者給付拠出金及び事務費拠出金によって賄われている。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

- ④ 一定の障害の状態にある者については年齢制限はない。
- ⑤ 受給権者が複数の場合は等分して支給する。
- ⑥ 厚生年金保険・船員保険の基本年金（相当額）及び国民年金の年金額については、前年度の消費者物価指数が前々年度のそれよりも5%を超えて上下したときは、自動的改定措置がとられる。その他の制度には、これに準じた改定措置がある。

2 個別的事項

- ① 加入期間月数が420を超えるときは、420が限度になる。抗内員については実際の加入期間月数の4/3倍になる。なお、以下通算老齢年金及び通算遺族年金以外については、加入期間月数が240に満たないときは、240になる。

- ② 配偶者 180,000円、18歳未満又は一定の障害の状態にある子各24,000円。ただし、当該子のうち2人までは各60,000円になる。なお、子に支給する遺族年金の場合は、受給権者である子のうち、1人を除いた子について計算する。
- ③ (60歳以上65歳未満の場合) 標準報酬等級 1~12級「0.2」、13~17級「0.5」、18~20級「0.8」、21級以上は全額停止
 (65歳以上の場合) 標準報酬等級 21級以上「0.2」、20級以下は全額支給
- ④ 「他と通算可能のとき」とは、次のいずれかに該当するときである。
 イ 他の公的年金制度との通算対象期間が25年以上であるとき
 ロ 国民年金以外の通算対象期間が20年以上であるとき
 ハ 他の公的年金制度から老齢・退職年金給付を受けるのに必要な資格期間を満たしているとき
 ニ 他の制度から老齢・退職年金給付を受けることができるとき。
- ⑤ その傷病に係る初診日から1年6月を経過した日（その期間内にその傷病が治った場合は、その治った日とする）。
- ⑥ 573,800円未満の場合は573,800円になる（加給年金額、寡婦加算額を除く）。
- ⑦ 遺族年金の受給権者である妻が次のいずれかに該当するとき加算する（他の年金給付による調整がある）。
 イ 加給年金額の対象となる子がある寡婦は、その子が1人の場合は120,000円、2人以上の場合は210,000円になる。
 ロ 加給年金額の対象となる子がない60歳以上の寡婦は、120,000円になる。
- ⑧ 厚生年金の老齢年金（又は通算老齢年金）のうち、報酬比例部分の一部（標準報酬の再評価及び物価スライドの改善分を除く。）を代行し、これの3割を上回る年金給付を併せて行う。
- ⑨ 老齢年金額の計算式の例によるが、加入期間月数が180に満たないときは、180とする。以下障害手当金、遺族年金についても同じ。
- ⑩ 60歳と支給希望月におけるその者の年齢差に相当する年数に応じた率
 1年「0.085」、2年「0.160」、3年「0.230」、4年「0.290」、5年「0.350」
- ⑪ 最低保障額は、次のとおりである。
 1級「922,600円」、2級「754,800円」、3級「573,800円」
- ⑫ 最低保障額は、609,800円（扶養加給、寡婦加算を除く。）になる。
- ⑬ 各共済組合の掛金率は、第133表参照のこと。
- ⑭ (支給の繰上げ) 老齢年金又は通算老齢年金の資格要件を満たしている60~65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
 (支給の繰下げ) 老齢年金の資格要件を満たしている65歳未満の者の申出により、その申出時期（66~70歳）に応じて増額支給する。
- ⑮ 経過的に資格期間が短縮されている老齢年金については、次による額の加算がある。

$$650円 \times (300 - \text{加入月数}) \times \frac{\text{納付済期間月数} + \text{免除期間月数} \times 1/2}{\text{加入月数}}$$
- ⑯ 本人及び扶養義務者等に一定以上の所得があるとき、又は他の公的年金が支給され

るときは、全部又は一部の支給が停止される。

- ㉗ 初診日の前日で、次のいずれかに該当すること
 - イ 納付済期間が15年以上であるか、又は納付済期間が5年以上であり、かつ、加入期間のうち免除期間を除いたものの2/3以上を占めること
 - ロ 最近3年間が、納付済期間又は免除期間であること
 - ハ 最近1年間が、納付済期間（他の公的年金の加入期間も含む。）であること
 - ニ 老齢年金の受給資格期間を満たしていること
- ㉘ 死亡日の前日で、㉗の各項のいずれかに該当すること
- ㉙ 当該夫の死亡について他の公的年金の制度から遺族年金を受けることができる者がいないとき、180,000円を加算する。
- ㉚ 18歳未満又は一定の障害の状態にある20歳未満の子が2人以上の場合に、1人を除いた子につき、各24,000円（そのうち1人については、60,000円）を加算する。
- ㉛ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべてその被保険者となった時に国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉜・受給権者である妻が18歳未満の子又は一定の障害の状態にある子を有する場合、その子1人につき4,800円（そのうち2人までは、1人につき24,000円）を加算する。
・受給権者である子が2人以上の場合、その子のうち1人を除いた子1人につき4,800円（そのうち2人までは1人につき24,000円）を加算する。

(III) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和58年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によつて疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率制がある。

- ⑦ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑩ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

(IV) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は2,570円～7,330円
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額8,200円以上、2級印紙は5,400円以上8,200円未満、第3級印紙は3,540円以上5,400円未満、第4級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 失業保険日額は2,570円～7,330円

(V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く。）である。
- ④ 行革特例措置（昭和57年6月1日から昭和60年5月31日までの間所得制限額が123万5千円から266万円に引上げ）により児童手当が支給されなくなった者に対する特例として支給される児童手当の費用は、その全額を事業主からの拠出金をもって充てることとされている。

(VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。

イ 健康保険法	= 国家公務員等共済組合法
ロ 船員保険法	ホ 地方公務員等共済組合法
ハ 国民健康保険法	ヘ 私立学校教職員共済組合法
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。

イ 健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。
ロ 国民健康保険法	政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に4/7を乗じる。なお、政令の定めるところにより、組合の財政力等を勘案して増額できることとなっている。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭50	昭60	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)					
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)				
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)					
	公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合令 (昭15.勅827)	旧国家公務員共済 組合法 (昭23.法69)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)		国家公務 員等共済 組合法 (昭33. 法128)
		公役 共企業職 業員				公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)			
		地方公務員			政府職員共済組合令 (昭15.勅827)	健康保険法(大11.法70)	市町村職員 共済組合法 (昭29.法204)	国家公務員 共済組合法 (昭37.法152) (施行 昭37. 12.1)	
	私立学校 教職員				①	私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)			
農林漁業 団休職員				健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)					
非被用者				旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③				

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行う財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭50	昭60	
被 用 者	一般被用者		労働者年金保険法(昭15.法60)(施行昭17.6.1)	旧厚生年金保険法(昭19.法21)(施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)				
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)			
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)					
	公務員	国家公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)			国家公務員共済組合法(昭33.法128)
		公役共済職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法134)(施行昭31.7.1)			
	等	地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)	退職年金条例③	旧地方公務員共済組合法(昭23.法69)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)			
		私立学校教職員	財団法人私立学校恩給財団(大13.10.1.発尾) ④		私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1) ⑤				
	農林漁業団員			厚生年金保険法(昭29.法115)	農林漁業団員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)				
非被用者						国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1)			

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立学校恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

	大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)	
船員			労働者年金保険法 船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	
	役職員 公共企業体 地方公務員			旧国家公務員共済組合法(昭23.法59) 国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1) (業務災害補償に関する協約) 国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1) 地方公務員共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1) 市町村職員共済組合法(昭29.法264) 地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1) 災害補償に関する条例	

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

	昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)①		雇用保険法(昭49.法116)(適用昭50.4.1)②
日雇労働者			日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭22.6.1)		
船員			船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)	
	公共役職員 企業員 地方公務員			退職手当に関する条例	

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統計

凡 例

1 本表の記号は次による。

… 不 明

— な し

0 又は0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,427,303
		社 会 福 祉	2,111,350	2,247,108	2,326,689	1,891,201	1,968,065
		社 会 保 険	20,727,911	23,284,394	25,428,512	26,823,697	30,435,687
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,270,031	2,399,466	2,330,035	2,337,292	2,359,249
		老 人 保 健	—	—	232,998	3,362,551	3,511,121
	小 計	26,288,286	29,189,677	31,532,047	33,596,127	37,321,393	
	恩 職 争 争 犠 牲 者 援 護	給 護	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,937,220	1,963,869
		計	269,679	289,922	296,503	279,531	312,653
		小 累 計	1,991,041	2,145,864	2,232,993	2,216,751	2,276,522
	社 関 連 制 度	住 宅 等	318,418	377,587	345,892	324,916	307,061
雇 用 (失 業) 対 策		144,447	150,911	123,944	118,956	113,750	
小 計		462,865	528,498	469,836	443,872	420,811	
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計		28,742,192	31,864,039	34,234,876	36,256,750	40,018,726	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,427,303
		社 会 福 祉	2,116,646	2,250,768	2,330,429	1,888,177	1,961,066
		社 会 保 険	27,316,338	30,800,203	33,165,848	34,523,413	36,828,583
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,273,789	2,400,896	2,357,489	2,338,037	2,359,763
		老 人 保 健	—	—	256,790	3,312,311	3,511,121
	小 計	32,885,767	36,710,576	39,297,586	41,243,325	43,707,804	
	恩 職 争 争 犠 牲 者 援 護	給 護	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,937,220	1,963,869
		計	269,679	289,922	296,503	279,531	312,653
		小 累 計	1,991,041	2,145,864	2,232,993	2,216,751	2,276,522
	社 関 連 制 度	住 宅 等	318,418	377,587	345,892	324,916	307,061
雇 用 (失 業) 対 策		144,447	150,911	123,944	118,956	113,750	
小 計		462,865	528,498	469,836	443,872	420,811	
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計		35,339,673	39,384,938	42,000,415	43,903,948	46,405,137	

注 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	941,595	1,005,333	1,087,733	1,137,412	1,140,133
		社 会 福 祉	1,502,827	1,626,386	1,685,520	1,397,061	1,450,466
		社 会 保 険	5,616,449	6,095,618	6,424,774	6,085,884	6,445,967
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	1,169,159	1,263,475	1,379,798	1,453,709	1,475,338
		老 人 保 健	—	—	51,578	670,727	703,341
	小 計	9,230,030	9,990,812	10,629,403	10,744,793	11,215,245	
	恩 職 争 争 犠 牲 者 援 護	給 護	1,510,170	1,638,551	1,918,265	1,711,307	1,738,772
		計	269,388	289,610	296,135	279,151	312,241
		小 累 計	1,779,558	1,928,161	2,214,400	1,990,458	2,051,013
	社 関 連 制 度	住 宅 等	318,418	377,587	345,892	324,916	307,061
雇 用 (失 業) 対 策		100,258	97,093	83,284	80,067	76,911	
小 計		418,676	474,680	429,176	404,983	383,972	
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計		11,428,264	12,393,653	13,272,979	13,140,234	13,650,230	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和54年度	55	56	57	58	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保 障	実支出	13.0	13.6	14.4	14.9	15.2
		実収入	16.4	17.0	18.1	18.6	18.7
	広義の社会 保 障	実支出	14.0	14.6	15.5	16.0	16.2
		実収入	17.4	18.0	19.2	19.6	19.7
	社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	実支出	14.3	14.8	15.7	16.2	16.4
		実収入	17.7	18.2	19.5	19.8	19.9
国 庫 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	21.8	21.3	21.3	22.5	21.2	
	広 義 の 社 会 保 障	26.0	25.4	25.4	27.2	25.2	
	社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	27.0	26.3	26.4	28.1	26.0	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和59年版)」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和58年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	782,976	611,858	1,831	—
1 生 活 保 護	782,976	611,858	1,831	—
II 社 体 障 害 福 祉	44,114	823,961	166,621	440,812
2 身 心 弱 者 福 祉	12,456	9,890	8,773	53,547
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	27	9,856	103,583
4 老 人 人 童 福 祉	—	99,279	38,753	224,681
5 老 人 人 童 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 養 育 手 当	10,205	95,167	33,343	20,035
7 心 身 障 害 児 養 育 手 当	19,718	135,725	2,716	26,791
8 心 身 障 害 児 養 育 手 当	—	225,762	—	—
9 児 童 手 術 費 用	—	164,805	6,931	—
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	1,561	11,908	102	—
11 学 校 給 食 費 用	—	6,074	—	—
12 立 校 更 生 援 助 費 用	—	51,753	1,150	—
13 立 校 更 生 援 助 費 用	174	716	1,090	4,270
14 立 校 更 生 援 助 費 用	—	6,444	—	—
15 立 校 更 生 援 助 費 用	—	16,411	63,907	7,905
III 社 会 衛 生 及 び 医 療 策 略	8,554,509	14,671,379	296,884	69,314
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療 策 略	203,191	77,660	1,656,455	265,230
34 結 核 衛 生 事 業	51,304	7,677	—	1,067
35 精 神 衛 生 事 業	100,154	—	2,812	—
36 精 神 衛 生 事 業	272	506	—	22
37 伝 染 病 予 防 事 業	—	2,445	813	—
38 水 道 等 施 設 整 備	—	11,614	2,002	—
39 水 道 等 施 設 整 備	—	—	317,310	—
40 水 道 等 施 設 整 備	—	—	168,530	—
41 水 道 等 施 設 整 備	—	—	1,021,515	—
42 水 道 等 施 設 整 備	42,872	49,119	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	139,831	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	617	3,874	—	241,924
45 公 立 医 療 機 関 整 備	7,972	2,425	3,642	22,217
V 老 人 保 健 事 業	3,341,681	1,552	—	—
46 老 人 保 健 事 業	3,319,661	—	—	—
47 老 人 保 健 事 業	22,020	1,552	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	12,926,471	16,186,410	2,121,791	775,356
VI 恩 給 給 付 等	—	1,926,391	—	—
48 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	130,110	—	—
49 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	207,138	—	—
50 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	1,570,264	—	—
51 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	18,279	—	—
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	21,039	255,552	—	1,244
52 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	179,585	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	3,689	1,848	—	—
54 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	17,350	74,052	—	1,244
55 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	67	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	12,947,510	18,368,353	2,121,791	776,600
VIII 住 宅 建 設 等	—	—	324,916	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	155,899	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	84,272	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	84,720	—
59 電 気 導 入 改 良 等	—	—	25	—
IX 雇 用 (失 業) 対 策 事 業	—	13,026	146	8,160
60 失 業 対 策 事 業	—	—	—	—
61 失 業 対 策 事 業	—	11,722	—	8,114
62 失 業 対 策 事 業	—	1,058	20	46
63 失 業 対 策 事 業	—	246	126	—
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 (VIII~IX)	—	13,026	325,062	8,160
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	12,947,510	18,381,379	2,446,853	784,760

注 「狭義の社会保障(I~V)」、「広義の社会保障(I~VII)」、「社会保障関連制度(VIII~IX)」、「社会保障及び関連制度合計(I~IX)」の「その他」、「合計」は、老人保健拠出金が「III社会保障」と「V老人保健」で重複して計上されているため、重複相当

実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	出		実 収 入			
	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
27,203	—	1,423,868	1,137,412	286,456	—	1,423,868
27,203	—	1,234,868	1,137,412	286,456	—	1,423,868
409,981	5,712	1,891,201	1,397,061	412,694	78,422	1,888,177
1,650	1,643	87,959	65,022	22,937	—	87,959
172	6	113,644	87,514	26,130	—	113,644
238	2,395	365,346	265,176	100,176	—	365,346
—	—	—	—	—	—	—
378,176	1,659	538,585	408,824	129,761	—	538,585
5,706	—	190,656	165,473	25,183	—	190,656
2,731	—	228,493	228,493	—	—	228,493
4,397	9	176,142	64,042	30,654	78,422	173,118
42	—	13,613	5,313	8,300	—	13,613
368	—	6,442	4,177	2,265	—	6,442
—	—	52,903	26,908	25,995	—	52,903
—	—	6,250	6,250	—	—	6,250
—	—	6,444	3,960	2,484	—	6,444
16,501	—	104,724	65,915	38,809	—	104,724
630,180	2,601,431	26,823,697	6,085,884	1,229,971	27,207,558	34,523,413
134,289	467	2,337,292	1,453,709	806,136	78,193	2,338,038
404	—	59,385	42,022	17,363	—	59,385
337	—	104,370	77,190	27,180	—	104,370
34	—	834	830	4	—	834
—	—	3,258	1,126	2,132	—	3,258
87,284	—	100,900	33,788	67,112	—	100,900
65	—	317,375	133,387	183,988	—	317,375
168	—	168,693	66,810	101,883	—	168,693
—	—	1,021,515	671,555	349,960	—	1,021,515
7,993	467	100,451	21,647	1,634	77,170	100,451
—	—	139,831	129,063	10,768	—	139,831
—	—	246,415	242,956	3,459	—	246,415
—	—	74,260	33,335	40,925	—	74,260
38,004	—	3,862,551	670,727	346,569	2,295,015	3,812,311
19,318	—	3,330,215	659,814	325,146	2,295,015	3,279,975
8,764	—	32,336	10,913	21,423	—	32,336
1,220,971	365,128	33,596,127	10,744,793	3,081,828	27,416,706	41,243,325
10,829	—	1,937,220	1,711,307	225,913	—	1,937,220
806	—	130,916	112,741	18,175	—	130,916
—	—	207,738	—	207,738	—	207,738
9,824	—	1,580,088	1,580,088	—	—	1,580,088
199	—	18,478	18,478	—	—	18,478
1,696	—	279,531	279,151	380	—	279,531
—	—	180,472	180,472	—	—	180,472
—	—	5,625	5,625	—	—	5,625
—	—	93,221	92,841	380	—	93,221
—	—	213	213	—	—	213
1,233,496	365,128	35,812,878	12,735,251	3,308,119	27,416,706	43,460,076
—	—	324,916	324,916	—	—	324,916
—	—	155,899	155,899	—	—	155,899
—	—	84,272	84,272	—	—	84,272
—	—	84,720	84,720	—	—	84,720
—	—	25	25	—	—	25
6,116	91,508	118,956	80,067	38,889	—	118,956
5,097	81,062	86,159	57,079	29,080	—	86,159
—	—	3,429	23,265	8,364	—	23,265
—	—	629	8,770	7,325	—	8,770
—	—	390	762	—	—	762
6,116	91,508	443,872	404,983	38,889	—	443,872
1,239,612	456,636	36,256,750	13,140,234	3,347,008	27,416,706	43,903,948

額を控除(実支出・実収入とも)して計上した。

第 5 表 昭和59年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分〕

区 分	実 支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	780,810	618,096	1,899	—
1 生 活 保 護	780,810	618,096	1,899	—
II 社 会 福 祉	47,637	859,256	177,512	465,709
2 身 体 障 害 者 福 祉	15,986	11,669	12,593	56,581
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	28	10,530	115,854
4 老 人 人 道 福 祉	—	100,100	40,433	235,086
5 老 見 童 子 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 養 育 手 当	10,606	96,313	30,786	18,251
7 心 身 障 害 児 養 育 手 当	19,364	140,303	3,802	27,170
8 児 童 扶 養 手 当	—	245,551	—	—
9 児 童 養 育 手 当	—	173,997	8,499	—
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	1,494	12,317	179	—
11 学 校 給 食 機 関	—	7,200	—	—
12 立 更 生 援 護 機 関	—	52,618	1,024	—
13 国 立 更 生 援 護 機 関	187	1,011	28	4,311
14 国 立 更 生 援 護 機 関	—	1,430	—	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	16,719	69,638	8,456
III 社 会 保 護 及 び 医 療	8,780,578	16,832,491	337,056	93,260
IV 公 衆 衛 生 及 び 保 健	193,634	70,319	1,656,338	293,619
34 結 核 防 止 事 業	45,066	7,712	—	—
35 精 神 衛 生 防 止 事 業	95,976	—	2,215	1,202
36 伝 染 病 防 止 事 業	263	477	—	23
37 水 道 等 施 設 整 備	—	2,353	550	—
38 一 般 道 路 等 施 設 整 備	—	2,128	12,349	—
39 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	319,157	—
40 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	165,313	—
41 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	1,012,669	—
42 公 立 医 療 機 関 整 備	42,258	51,532	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	140,759	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	675	3,848	—	267,556
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 保 健	9,396	2,269	3,326	24,838
V 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	3,485,496	2,405	—	—
46 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	3,448,423	—	—	—
47 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	37,073	2,405	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	13,238,155	18,382,567	2,172,805	852,588
VI 恩 給 給 付 等	—	1,953,093	—	—
48 文 地 官 公 人 恩 給 給 付 等	—	126,054	—	—
49 方 軍 人 恩 給 給 付 等	—	207,738	—	—
50 所 属 者 恩 給 給 付 等	—	1,601,125	—	—
51 職 争 犠 牲 者 恩 給 給 付 等	21,940	18,176	—	—
52 職 争 犠 牲 者 恩 給 給 付 等	—	287,462	—	1,385
53 職 争 犠 牲 者 恩 給 給 付 等	—	207,950	—	—
54 職 争 犠 牲 者 恩 給 給 付 等	3,499	1,926	—	—
55 職 争 犠 牲 者 恩 給 給 付 等	18,439	77,300	—	1,385
広 義 の 社 会 保 障 (I~VIII)	13,260,095	20,623,122	2,172,805	853,973
VII 住 宅 建 設 等	—	—	307,061	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設 等	—	—	147,307	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設 等	—	—	78,661	—
58 住 宅 地 区 改 善 等	—	—	81,965	—
59 住 宅 地 区 改 善 等	—	—	28	—
IX 雇 用 (失 業) 対 策 事 業	—	13,028	23	9,245
60 失 業 対 策 事 業	—	—	—	—
61 高 年 齢 者 等 就 職 促 進 事 業	—	11,401	—	9,164
62 炭 鉱 離 職 者 援 護 事 業	—	1,414	23	81
63 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	213	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	—	13,028	307,084	9,245
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	13,260,095	20,636,150	2,479,889	863,218

注1 実支出のその他の()費は、予備費(別掲)である。
 注2 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。
 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	出		実 収 入			
	そ の 他	合 計	国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
26,498	—	1,427,303	1,140,133	287,170	—	1,427,303
26,498	—	1,427,303	1,140,133	287,170	—	1,427,303
409,672	8,279	1,968,065	1,450,466	425,674	84,926	1,961,066
1,380	1,694	99,903	72,407	27,496	—	99,903
185	6	126,603	97,632	28,971	—	126,603
289	2,366	378,274	274,489	103,785	—	378,274
—	—	—	—	—	—	—
381,763	1,886	539,605	410,749	128,856	—	539,605
5,332	—	195,971	170,106	25,865	—	195,971
3,507	—	249,058	249,003	55	—	249,058
10	2,317	184,823	61,825	31,073	84,926	177,824
44	—	14,034	5,406	8,628	—	14,034
374	—	7,574	4,930	2,644	—	7,574
—	—	53,642	27,283	26,359	—	53,642
—	—	5,537	5,537	—	—	5,537
—	—	1,430	840	590	—	1,430
16,788	10	111,611	70,259	41,352	—	111,611
681,009	3,761,293	30,435,687	6,445,967	1,308,559	29,076,057	36,828,583
144,845	494	2,359,249	1,475,338	803,498	80,927	2,359,763
391	—	53,169	37,178	15,991	—	53,169
361	—	99,754	73,159	26,595	—	99,754
36	—	799	794	5	—	799
—	—	2,903	1,021	1,882	—	2,903
96,807	—	111,284	37,368	73,916	—	111,284
64	—	319,221	130,541	188,680	—	319,221
164	—	165,477	64,839	100,638	—	165,477
—	—	1,012,669	675,010	337,659	—	1,012,669
8,171	476	102,437	20,980	1,653	79,804	102,437
—	—	140,759	130,794	9,965	—	140,759
—	—	272,079	268,673	3,406	—	272,079
38,851	18	78,698	34,981	43,108	1,123	79,212
23,220	—	3,511,121	703,341	372,725	2,435,055	3,511,121
12,093	—	3,460,516	686,333	339,128	2,435,055	3,460,516
11,127	—	50,605	17,008	33,597	—	50,605
1,285,244	1,390,034	37,321,393	11,215,245	3,195,626	29,296,933	43,707,804
10,776	—	1,963,869	1,738,772	225,097	—	1,963,869
764	—	126,818	109,459	17,359	—	126,818
—	—	207,738	—	207,738	—	207,738
9,801	—	1,610,926	1,610,926	—	—	1,610,926
211	—	18,387	18,387	—	—	18,387
1,866	—	312,653	312,241	412	—	312,653
950	—	208,900	208,900	—	—	208,900
90	—	5,515	5,515	—	—	5,515
613	—	97,737	97,325	412	—	97,737
213	—	501	501	—	—	501
1,297,886	1,390,034	39,597,915	13,266,258	3,421,135	29,296,933	45,984,326
—	—	307,061	307,061	—	—	307,061
—	—	147,307	147,307	—	—	147,307
—	—	78,661	78,661	—	—	78,661
—	—	81,065	81,065	—	—	81,065
—	—	28	28	—	—	28
6,697	84,757	113,750	76,911	36,839	—	113,750
5,489	73,961	79,450	52,674	26,776	—	79,450
703	4,248	24,813	16,117	8,696	—	24,813
505	6,548	8,769	7,402	1,367	—	8,769
—	—	718	718	—	—	718
6,697	84,757	420,811	383,972	36,839	—	420,811
1,304,583	1,474,791	40,018,726	13,650,230	3,457,974	29,296,933	46,405,137

第 6 表 昭和58年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	実 支 出								実 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	老 人 保 健 拠 出 金	(予 備 費) そ の 他	
社会保険合計	26,823,697	8,554,509	14,671,379	296,884	69,314	630,180	2,242,331	359,100	34,523,413
16 政府管掌健康保険	3,542,627	2,636,871	254,752	16,258	10,029	42,879	540,015	41,823	3,598,616
17 組合管掌健康保険	2,693,556	1,881,465	230,559	40,638	40,518	74,850	363,801	61,725	2,911,872
18 日雇労働者健康保険	138,219	60,732	9,361	—	13	2,235	15,855	50,023	57,251
19 国民健康保険	4,218,691	2,788,974	60,362	10,623	—	146,717	1,120,712	91,303	4,292,522
20 厚生年金保険	5,233,946	—	5,012,077	137,752	81	82,501	—	1,535	9,612,683
21 厚生年金基金	241,564	—	213,120	—	—	—	—	28,444	1,685,092
22 国民年金	3,395,785	—	3,268,324	11,457	—	108,212	—	7,792	3,206,136
23 農業者年金基金	140,605	—	137,031	—	—	3,574	—	—	175,966
24 雇用保険	1,577,538	—	1,391,599	68,095	16,189	92,457	—	9,198	1,624,219
25 政府職員等失業者退職手当	3,271	—	3,262	—	—	9	—	—	3,271
26 労働者災害補償保険	900,320	250,869	558,378	9,770	1,656	50,435	—	29,212	996,813
27 公務災害補償	29,971	11,770	18,017	—	—	182	—	2	30,737
28 船員保険	256,322	48,991	188,163	2,291	828	3,433	12,129	487	255,269
29 国家公務員共済組合	936,190	184,280	698,151	—	—	1,982	46,867	4,910	1,190,270
30 地方公務員等共済組合	2,299,508	509,436	1,646,122	—	—	14,479	101,735	27,736	3,339,222
31 公共企業体職員等共済組合	987,576	128,851	822,105	—	—	1,688	31,255	3,677	1,108,737
32 私立学校教職員共済組合	110,367	52,270	44,772	—	—	2,417	9,962	946	227,925
33 農林漁業団体職員共済組合	117,641	—	115,224	—	—	2,130	—	287	206,812

注 1 「17組合管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 2 厚生年金基金は見込額である。

支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入
6,085,884	1,229,971	22,090,584	4,813,770	303,204	7,699,716	1,238,054	9,454,887	1,258,061	621,121	1,205,043
596,185	—	2,986,473	—	15,958	55,989	582,640	14,303	523,190	17,764	—
4,011	—	2,765,436	—	142,425	218,316	1,614	325,249	271	25,253	83,023
33,815	—	22,875	—	561	△ 80,968	653,800	—	734,600	163	—
2,411,337	153,183	1,674,327	—	48,675	73,831	—	225,027	—	9,394	141,802
616,826	—	6,290,589	2,692,425	12,843	4,378,737	—	4,378,737	—	—	—
10,015	—	1,003,511	671,566	—	1,443,528	—	1,443,528	—	—	—
1,545,857	—	1,460,372	192,625	7,282	△ 189,649	—	—	—	45,665	143,984
75,225	—	62,300	38,293	148	35,361	—	35,361	—	—	—
339,837	—	1,231,192	48,450	4,740	46,681	—	87,923	—	40,000	1,242
3,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,280	—	960,896	27,029	6,608	96,493	—	579,347	—	482,706	148
—	—	30,241	—	496	766	—	7,894	—	—	7,128
41,028	—	185,145	28,164	932	△ 1,053	—	—	—	171	892
382,160	—	564,285	219,734	24,091	254,080	—	254,080	—	—	—
—	1,036,524	1,596,765	656,400	19,533	1,039,714	—	1,140,469	—	—	100,755
—	—	974,200	125,765	8,772	121,161	—	121,161	—	—	—
6,174	5,264	161,767	48,222	6,493	117,558	—	117,558	—	—	—
17,863	—	120,210	65,097	3,642	89,171	—	815,250	—	—	726,079

第7表 昭和59年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類、収

区分	実 支 出									実 計
	合 計	医 療 費 給付費	其 他 給付費	施 設 整備費	施 設 運営費	事 務 費	老 人 保 健 拠 出 金	(予備費) 其 他		
社会保険合計	30,435,687	8,730,578	16,832,491	337,056	93,260	681,009	2,194,479	(1,113,162) 453,652	36,828,583	
16 政府管掌健康保険	3,913,339	2,715,991	272,854	17,555	13,784	43,851	688,156	(75,651) 85,497	3,873,336	
17 組管管掌健康保険	3,179,320	2,059,047	290,170	41,330	45,017	90,078	405,825	(161,368) 86,485	3,041,476	
18 日雇労働者健康保険	35,910	11,358	1,849	—	—	2,611	1,773	(5,019) 13,300	14,311	
19 国民健康保険	4,440,114	2,663,189	284,431	—	14,127	149,209	12,22,943	(65,109) 41,106	4,348,170	
20 厚生年金保険	6,727,206	—	6,041,819	165,035	86	95,241	—	(422,977) 2,048	10,514,379	
21 厚生年金基金	294,588	—	264,375	—	—	—	—	30,213	1,912,707	
22 国民年金	3,770,057	—	3,544,245	13,743	—	111,165	—	(91,049) 9,855	3,766,380	
23 農業者年金基金	157,608	—	156,488	—	—	1,115	—	(5)	191,981	
24 雇用保険	1,956,007	—	1,475,311	68,071	16,602	101,994	—	(279,953) 14,076	1,658,128	
25 政府職員等失業者退職手当	2,473	—	2,461	—	—	12	—	—	2,473	
26 労働者災害補償保険	1,032,358	324,442	573,074	29,383	2,286	57,984	—	(500) 44,689	1,105,297	
27 公務災害補償	36,325	15,126	20,999	—	—	200	—	—	36,768	
28 船員保険	301,315	52,121	216,193	1,939	1,358	3,657	14,842	(10,986) 219	277,164	
29 国家公務員共済組合	1,109,860	181,495	768,557	—	—	1,857	64,221	93,730	1,305,007	
30 地方公務員等共済組合	2,521,255	528,555	1,842,365	—	—	15,194	108,626	26,515	3,473,883	
31 公共企業体職員等共済組合	1,062,712	122,948	891,608	—	—	1,962	41,822	4,372	1,209,770	
32 私立学校教職員共済組合	122,377	56,306	51,635	—	—	2,575	10,466	(73) 1,322	250,490	
33 農林漁業団体職員共済組合	137,058	—	134,057	—	—	2,304	—	(472) 225	211,058	

注 「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」及び「拠出金」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退職者医療拠出金及び日雇拠出金の重複相当額を控除した額を計上した。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 入 収	其 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入
6,445,967	1,306,559	23,770,421	5,275,191	30,445	6,392,896	2,072,349	8,443,320	2,132,717	938,195	1,051,861
640,326	—	3,216,137	—	16,873	△ 40,003	1,330,347	—	1,370,350	—	—
3,906	—	2,901,556	—	136,014	△ 137,844	1,476	6,667	242	68,347	77,398
7,540	—	6,419	—	352	△ 21,599	740,526	—	762,125	—	—
2,435,983	158,624	1,703,460	—	50,103	△ 91,944	—	—	—	24,213	67,731
753,934	—	6,783,180	2,963,754	13,511	3,787,173	—	3,787,173	—	—	—
11,393	—	1,075,556	825,758	—	1,618,119	—	1,618,119	—	—	—
1,737,911	—	1,829,621	191,346	7,502	△ 3,677	—	2,392	—	—	6,069
82,028	—	69,796	40,136	21	34,373	—	34,373	—	—	—
291,814	—	1,304,195	55,435	6,684	△ 297,879	—	—	—	297,879	—
2,473	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,820	—	1,068,674	27,455	7,348	72,939	—	595,603	—	522,664	—
—	—	36,156	—	612	443	—	8,282	—	—	7,839
47,609	—	200,382	28,284	889	△ 24,151	—	941	—	25,092	—
401,284	—	580,211	215,472	108,040	195,147	—	195,147	—	—	—
—	1,133,978	1,626,006	692,119	15,780	952,628	—	1,044,410	—	—	91,782
—	—	1,072,124	114,997	22,649	147,058	—	147,058	—	—	—
7,140	7,957	171,941	55,488	7,964	128,113	—	128,113	—	—	—
20,806	—	125,007	64,947	298	74,000	—	875,042	—	—	801,042

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
I 公 的 扶 助	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,427,303
1 生 活 保 護	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,427,303
II 社 会 福 祉	2,111,350	2,247,108	2,326,689	1,891,201	1,968,065
2 身 体 障 害 者 福 祉	63,764	76,471	83,371	87,959	99,903
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	82,953	94,577	104,825	113,644	126,603
4 老 人 福 祉	287,853	318,138	340,488	365,346	378,274
5 老 人 医 療	456,129	501,627	516,905	—	—
6 児 童 福 祉	550,945	548,962	537,171	538,585	539,605
7 心 身 障 害 児 等 対 策	149,285	162,361	183,309	190,656	195,971
8 児 童 扶 養 手 当	146,665	179,096	204,666	228,493	249,058
9 児 童 手 当	183,087	168,925	172,890	176,142	184,823
10 母 子 衛 生	13,092	12,689	13,515	13,613	14,034
11 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	5,080	5,617	6,367	6,442	7,574
12 学 校 給 食 等	48,328	45,371	51,390	52,903	53,642
13 国 立 更 生 援 護 機 関	6,387	6,720	5,645	6,250	5,537
14 災 害 救 助	740	941	3,551	6,444	1,430
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	117,042	125,613	102,596	104,724	111,611
III 社 会 保 険	20,727,911	23,284,394	25,428,518	26,823,697	30,435,687
16 政 府 管 掌 健 康 保 険	2,910,761	3,136,753	3,386,020	3,542,627	3,913,338
17 組 合 管 掌 健 康 保 険	2,145,379	2,317,609	2,506,980	2,693,556	3,179,321
18 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	132,133	135,228	138,293	138,219	35,910
19 国 民 健 康 保 険	3,710,622	4,103,105	4,363,183	4,218,691	4,440,114
20 厚 生 年 金 保 険	3,434,301	4,124,351	4,702,271	5,233,946	6,727,206
21 厚 生 年 金 基 金	138,305	175,605	193,450	241,564	294,588
22 国 民 年 金	2,722,514	3,039,701	3,253,509	3,395,785	3,770,057
23 農 業 者 年 金 基 金	78,756	104,509	122,751	140,605	157,603
24 雇 用 保 険	1,257,947	1,445,468	1,526,363	1,577,538	1,956,007
25 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	4,039	3,788	3,635	3,271	2,473
26 労 働 者 災 害 補 償 保 険	766,045	835,029	874,443	900,320	1,032,353
27 公 務 災 害 補 償	24,553	27,347	29,057	29,971	36,325
28 船 員 保 険	196,144	221,768	239,896	256,322	301,315
29 国 家 公 務 員 共 済 組 合	701,551	777,094	866,178	936,190	1,109,860
30 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,650,787	1,865,198	2,119,376	2,299,508	2,521,255
31 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	698,483	792,969	892,634	987,576	1,062,712
32 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	81,534	90,452	102,404	110,367	122,377
33 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	74,057	88,420	103,069	117,641	137,058
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,270,031	2,399,466	2,356,781	2,337,292	2,359,249
34 結 核 対 策	72,298	64,203	62,956	59,385	53,169

注 第 4 表 及び 第 7 表 の 注 参 照。

(単位 百万円)

区 分	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
35 精 神 衛 生 事 業	109,018	109,856	107,617	104,370	99,754
36 ら い 予 防 対 策	807	821	866	834	799
37 伝 染 病 予 防	3,127	3,213	3,182	3,258	2,903
38 保 健 所	93,098	95,230	96,460	100,900	111,284
39 上 水 道 等 施 設 整 備	307,256	346,045	320,841	317,375	319,221
40 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	162,735	163,638	166,378	168,698	165,477
41 下 水 道 施 設 整 備	1,125,006	1,126,187	1,064,773	1,021,515	1,012,669
42 公 害 対 策	75,129	95,582	87,949	100,451	102,437
43 国 公 立 医 療 機 関 整 備	99,379	118,958	129,630	139,831	140,759
44 国 公 立 医 療 機 関 運 営	170,559	218,987	236,105	246,415	272,079
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	51,619	56,746	80,024	74,260	78,698
V 老 人 保 健	—	—	233,035	3,362,551	3,511,121
46 医 療	—	—	230,211	3,330,215	3,460,516
47 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	2,824	32,336	50,605
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	26,288,286	29,189,677	31,532,047	33,596,127	37,321,393
VI 恩 給	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,937,220	1,963,869
48 文 官 恩 給	126,741	133,769	134,333	130,916	126,818
49 地 方 公 務 員 恩 給	194,338	200,234	206,596	207,733	207,738
50 旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,381,777	1,502,834	1,576,265	1,580,083	1,610,926
51 そ の 他 の 恩 給	18,506	19,105	19,296	18,478	18,387
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護	269,679	289,922	296,503	279,531	312,653
52 戦 没 者 遺 族 年 金 等	186,012	194,599	194,329	180,472	203,900
53 戦 傷 病 者 医 療 等	5,086	5,424	5,522	5,625	5,515
54 原 爆 医 療 等	78,365	89,631	96,472	93,221	97,737
55 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	216	268	180	213	501
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	28,279,327	31,335,541	33,765,040	35,812,878	39,597,915
VIII 住 宅 等	318,418	377,587	345,892	324,916	307,061
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	156,214	167,860	161,539	155,899	147,307
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	85,424	113,446	96,037	84,272	78,661
58 住 宅 地 区 改 良	76,687	96,200	88,273	84,720	81,065
59 電 気 導 入	93	81	43	25	28
IX 雇 用 (失 業) 対 策	144,447	150,911	123,944	118,956	113,750
60 失 業 対 策 諸 事 業	105,347	100,835	90,458	86,159	79,450
61 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	27,665	39,828	23,441	23,265	24,813
62 炭 鉱 離 職 者 援 護	9,297	9,567	9,320	8,770	8,769
63 そ の 他 の 雇 用 対 策	2,138	681	725	762	718
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	462,865	528,498	469,836	443,872	420,811
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	28,742,192	31,864,039	34,234,876	36,256,750	40,018,728

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
I	公 的 扶 助	103.9	106.8	108.2	104.6	100.2
1	生 活 保 護	103.9	106.8	108.2	104.6	100.2
II	社 会 福 祉	108.9	106.4	103.5	81.3	104.1
2	身 体 障 害 者 福 祉	115.0	119.9	109.0	105.5	113.6
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	114.1	114.0	110.8	108.4	111.4
4	老 人 福 祉	111.8	110.5	107.0	107.3	103.5
5	老 人 医 療	110.8	110.0	103.0	—	—
6	児 童 福 祉	102.2	99.6	97.9	100.3	100.2
7	心 身 障 害 児 等 対 策	113.9	108.8	112.9	104.0	102.8
8	児 童 扶 養 手 当	129.1	122.1	114.3	111.6	109.0
9	児 童 手 当	96.5	92.3	102.3	101.9	104.9
10	母 子 衛 生	107.9	96.9	106.5	100.7	103.1
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	119.6	110.6	113.4	101.2	117.6
12	学 校 給 食 等	107.4	93.9	113.3	102.9	101.4
13	国 立 更 生 援 護 機 関	109.1	105.2	84.0	110.7	88.6
14	災 害 救 助	157.8	127.2	377.4	181.5	22.2
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	117.3	107.3	81.7	102.1	106.6
III	社 会 保 険	114.3	112.3	109.2	105.5	113.5
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	110.8	107.8	107.9	104.6	110.5
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	108.0	108.0	108.2	107.4	118.0
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	113.5	102.3	102.3	99.9	26.0
19	国 民 健 康 保 険	112.3	110.6	106.3	96.7	105.2
20	厚 生 年 金 保 険	125.7	120.1	114.0	111.3	128.5
21	厚 生 年 金 基 金	124.2	127.0	113.0	121.7	122.0
22	国 民 年 金	115.0	111.7	107.0	104.4	111.0
23	農 業 者 年 金 基 金	146.3	132.7	117.5	114.5	112.1
24	雇 用 保 険	117.2	114.9	105.6	103.4	124.0
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	103.2	93.8	96.0	90.0	75.6
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	108.5	109.0	104.7	103.0	114.7
27	公 務 災 害 補 償	107.9	111.4	106.3	103.1	121.2
28	船 員 保 険	113.0	113.1	108.2	106.8	117.6
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	113.0	110.8	111.5	108.1	118.6
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	112.7	113.0	113.6	108.5	109.6
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	111.7	113.5	112.6	110.6	107.6
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	110.8	110.9	113.2	107.8	110.9
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	114.6	119.4	116.6	114.1	116.5
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	108.2	105.7	98.2	99.2	100.9
34	結 核 対 策	90.4	88.8	98.1	94.3	89.5

(単位 %)

区	分	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	93.0	100.8	98.0	97.0	95.6
36	ら い 予 防 対 策	103.3	101.7	105.5	96.3	95.8
37	伝 染 病 予 防	100.4	102.8	99.0	102.4	89.1
38	保 健 所	105.6	102.3	101.3	104.6	110.3
39	上 水 道 等 施 設 整 備	105.0	112.6	92.7	98.9	100.6
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	105.1	100.6	101.7	101.4	98.1
41	下 水 道 施 設 整 備	109.2	100.1	94.5	95.9	99.1
42	公 害 対 策	111.7	127.2	92.0	114.2	102.0
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	129.8	119.7	109.0	107.9	100.7
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	117.8	128.4	107.8	104.4	110.4
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	122.5	109.9	141.0	92.8	106.0
V	老 人 保 健	—	—	—	—	104.4
46	医 療	—	—	—	—	103.9
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	—	156.5
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)		112.8	111.0	108.0	106.5	111.1
VI	恩 給	109.8	107.8	104.3	100.0	101.4
48	文 官 恩 給	104.0	105.5	100.4	97.5	96.9
49	地 方 公 務 員 恩 給	103.4	103.0	103.2	100.6	100.0
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	111.4	108.8	104.9	100.2	102.0
51	そ の 他 の 恩 給	106.9	103.2	101.0	95.8	99.5
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	111.1	107.5	102.3	94.3	111.8
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	107.8	104.6	99.9	92.9	115.8
53	戦 傷 病 者 医 療 等	109.2	106.6	101.8	101.9	98.0
54	原 爆 医 療 等	120.1	114.4	107.6	96.6	104.8
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	74.2	124.1	67.2	118.3	235.2
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)		112.6	110.8	107.8	106.1	110.6
VIII	住 宅 等	98.5	118.6	91.6	93.9	94.5
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	101.7	107.5	96.2	96.5	94.5
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	85.0	132.8	84.7	87.8	93.3
58	住 宅 地 区 改 良	111.2	125.4	91.8	96.0	95.7
59	電 気 導 入	92.1	87.1	53.1	53.1	112.0
IX	雇 用 (失 業) 対 策	101.4	104.5	82.1	96.0	95.6
60	失 業 対 策 諸 事 業	102.1	95.7	89.7	95.2	92.2
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	101.1	144.0	58.9	99.2	106.7
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	101.8	102.9	97.4	94.1	100.0
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	77.1	31.9	106.5	105.1	94.2
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)		99.4	114.2	88.9	94.5	94.8
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)		112.4	110.9	107.4	105.9	110.4

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	
実支出	合計	26,288,286	29,189,677	31,532,047	33,596,127	37,321,393	28,279,327	31,335,541
	給付費	22,304,124	24,846,526	27,159,877	29,112,881	31,620,722	24,282,760	26,978,293
	施設整備費	2,097,171	2,251,688	2,172,108	2,121,791	2,172,805	2,097,658	2,252,977
	施設運営費	921,547	1,031,832	717,376	775,356	852,588	922,388	1,032,784
	事務費 その他	679,044 286,401	740,757 318,874	1,158,805 323,881	1,220,971 365,128	1,285,244 1,390,034	690,064 286,463	752,600 318,887
実収入	合計	32,885,767	36,710,576	39,297,586	41,243,325	43,707,804	34,876,808	38,856,440
	国庫負担	9,230,030	9,990,812	10,629,403	10,744,793	11,215,245	11,009,588	11,918,973
	地方負担	2,803,804	2,962,807	2,907,006	3,081,826	3,195,626	2,998,433	3,180,510
	保険料	17,344,883	19,630,385	21,058,614	22,090,584	23,770,421	17,344,883	19,630,385
	運用収入 その他	3,146,494 360,558	3,742,549 384,023	4,271,040 431,523	4,814,203 511,919	5,275,694 250,818	3,146,494 377,412	3,742,549 384,023
実支出 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	84.8	85.1	86.1	86.7	84.7	85.9	86.1
	施設整備費	8.0	7.7	6.9	6.3	5.8	7.4	7.2
	施設運営費	3.5	3.5	2.3	2.3	2.3	3.3	3.3
	事務費 その他	2.6 1.1	2.6 1.1	3.7 1.0	3.6 1.1	3.5 3.7	2.4 1.0	2.4 1.0
実収入 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	28.1	27.2	27.0	26.0	25.7	31.6	30.7
	地方負担	8.5	8.1	7.4	7.5	7.3	8.6	8.2
	保険料	52.7	53.5	53.6	53.6	54.4	49.7	50.5
	運用収入 その他	9.6 1.1	10.2 1.1	10.9 1.1	11.7 1.2	12.1 0.5	9.0 1.1	9.6 1.0

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計				
57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
33,765,040	35,812,878	39,597,915	28,742,192	31,864,039	34,234,876	36,256,750	40,018,726
29,378,775	31,315,863	33,883,217	24,301,296	27,007,666	29,391,402	31,328,889	33,896,245
2,172,888	2,121,791	2,172,805	2,416,076	2,630,564	2,518,800	2,446,853	2,479,889
718,549	776,600	853,973	930,037	1,041,002	726,988	784,760	863,218
1,170,892	1,233,496	1,297,866	699,150	759,951	1,177,592	1,239,612	1,304,583
323,899	365,128	1,390,034	395,634	424,856	420,094	456,636	1,474,791
41,530,579	43,460,076	45,984,326	35,339,673	39,384,938	42,000,415	43,903,948	46,405,137
12,843,803	12,735,251	13,266,258	11,428,264	12,393,653	13,272,979	13,140,234	13,650,230
2,925,599	3,308,119	3,421,135	3,042,622	3,234,328	2,966,259	3,347,008	3,457,974
21,058,614	22,090,584	23,770,421	17,344,883	19,630,385	21,058,614	22,090,584	23,770,421
4,271,040	4,814,203	5,275,694	3,146,494	3,742,549	4,271,040	4,814,203	5,275,694
431,523	511,919	250,818	377,412	384,023	431,523	511,919	250,818
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.0	87.4	85.6	84.6	84.8	85.9	86.4	84.7
6.4	5.9	5.5	8.4	8.2	7.4	6.7	6.2
2.1	2.2	2.2	3.2	3.3	2.1	2.2	2.1
3.5	3.5	3.3	2.4	2.4	3.4	3.4	3.3
1.0	1.0	3.4	1.4	1.3	1.2	1.3	3.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30.9	29.3	28.8	32.3	31.5	31.6	29.9	29.4
7.0	7.6	7.4	8.6	8.2	7.0	2.6	7.5
50.7	50.8	51.7	49.1	49.8	50.1	50.3	51.2
10.3	11.1	11.5	8.9	9.5	10.2	11.0	11.4
1.1	1.2	0.6	1.1	1.0	1.0	1.2	0.5

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和55年度 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (予算)
合 計					
実 収 入	27,316,338	30,800,202	33,165,848	34,523,413	36,828,583
実 支 出	20,727,911	23,284,394	25,428,520	26,823,697	30,435,687
実収入と実支出の差額	6,588,427	7,515,808	7,737,328	7,699,716	6,392,896
医 療 保 険					
実 収 入	9,975,284	11,006,622	11,777,620	12,095,776	12,166,999
実 支 出	9,934,117	10,781,358	11,571,256	11,809,312	12,477,799
実収入と実支出の差額	41,167	225,264	206,364	286,464	△ 310,800
年 金 保 険					
実 収 入	15,078,342	17,811,339	18,712,692	19,674,506	21,759,617
実 支 出	8,671,010	10,115,749	11,344,936	12,423,049	14,845,500
実収入と実支出の差額	6,407,332	7,195,590	7,367,756	7,251,457	6,914,117
雇 用 保 険					
実 収 入	1,304,714	1,409,173	1,562,663	1,639,980	1,672,856
実 支 出	1,272,319	1,461,473	1,543,155	1,595,305	1,970,702
実収入と実支出の差額	32,395	△ 52,300	19,508	44,675	△ 297,846
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	885,601	994,627	1,030,996	1,027,550	1,142,065
実 支 出	790,598	862,376	903,500	930,291	1,068,683
実収入と実支出の差額	95,003	132,251	127,496	97,259	73,382

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（職務上障害を含む。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和59年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 合計欄の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	744,841	746,997	756,726	770,388	782,265
世帯主が働いている世帯	112,275	113,254	113,767	116,520	119,240
常 用 雇 員	40,247	43,476	46,700	51,369	55,706
日 雇 職 員	26,101	25,768	24,741	23,873	23,133
内 職 員	14,541	14,459	14,153	14,051	14,047
そ の 他	31,386	29,552	28,173	27,227	26,354
そ の 他 の 世 帯	630,302	631,471	640,835	651,938	661,085
世帯員が働いている世帯	48,761	47,962	47,512	47,140	46,384
働いている者のいない世帯	581,541	583,509	593,323	604,798	614,701
停 止 中 の 世 帯	2,264	2,273	2,125	1,931	1,940

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
被 保 護 実 人 員	1,430,488	1,426,984	1,439,226	1,457,383	1,468,245
生 活 扶 助	1,252,096	1,251,347	1,266,935	1,287,189	1,298,682
住 宅 扶 助	848,124	866,857	896,604	927,334	952,959
教 育 扶 助	259,117	260,781	265,271	270,237	269,773
医 療 扶 助	854,509	856,245	870,019	885,051	897,102
入 院 給 付	199,270	197,418	197,148	196,451	196,580
併 給 給 付	137,037	134,775	132,573	131,871	131,292
入 院 外 給 付	62,233	62,643	64,575	64,580	65,288
併 給 給 付	655,240	658,827	672,871	688,599	700,522
併 給 給 付	19,055	17,448	15,870	15,190	14,571
併 給 給 付	636,185	641,379	657,001	673,409	685,951
出 産 扶 助	244	236	242	233	216
生 業 扶 助	2,666	2,678	2,656	2,635	2,757
葬 祭 扶 助	1,709	1,665	1,596	1,508	1,473

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和58年9月現在

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	14,908	3,519	7,030	4,359
世帯主の傷病	10,006	3,340	5,582	1,084
世帯員の傷病	669	129	493	47
働いていた者の死亡・離別・不在	2,161	7	433	1,721
「働きによる収入」の減少・喪失	1,223	8	289	926
年金・仕送り等の減少・喪失	394	19	130	245
その他	455	16	103	336
世帯主が働いている	1,937	172	698	1,067
世帯主の傷病	401	78	256	67
世帯員の傷病	328	92	221	15
働いていた者の死亡・離別・不在	723	—	123	600
「働きによる収入」の減少・喪失	322	1	68	253
年金・仕送り等の減少・喪失	69	—	14	55
その他	94	1	16	77
世帯員が働いている	1,170	151	818	201
世帯主の傷病	1,037	140	764	133
世帯員の傷病	41	10	28	3
働いていた者の死亡・離別・不在	24	1	5	18
「働きによる収入」の減少・喪失	52	—	14	38
年金・仕送り等の減少・喪失	6	—	1	5
その他	10	—	6	4
働いていない者がいない	11,801	3,196	5,514	3,091
世帯主の傷病	8,568	3,122	4,562	884
世帯員の傷病	300	27	244	29
働いていた者の死亡・離別・不在	1,414	6	305	1,103
「働きによる収入」の減少・喪失	849	7	207	635
年金・仕送り等の減少・喪失	319	19	115	185
その他	351	15	81	255

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和59年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	12,799	3,555	6,863	2,381
世帯主の傷病	3,539	1,373	1,802	364
世帯員の傷病	276	82	163	31
働いていた者の死亡・離別・不在	1,567	629	840	98
「働きによる収入」の減少・喪失	913	452	352	109
年金・仕送り等の減少・喪失	2,185	84	1,296	805
その他	352	7	221	124
世帯主が働いている	831	199	482	150
世帯員の傷病	422	67	228	127
働いていた者の死亡・離別・不在	750	111	454	185
「働きによる収入」の減少・喪失	448	99	273	76
年金・仕送り等の減少・喪失	271	202	60	9
その他	1,245	250	692	303
世帯主が働いていない	4,194	335	2,553	1,306
世帯主の傷病	1,454	135	1,050	269
世帯員の傷病	182	61	98	23
働いていた者の死亡・離別・不在	48	9	28	11
「働きによる収入」の減少・喪失	89	48	27	14
年金・仕送り等の減少・喪失	1,741	49	990	702
その他	156	—	82	74
世帯員が働いている	88	4	51	33
世帯主の傷病	88	5	44	39
世帯員の傷病	92	1	45	46
働いていた者の死亡・離別・不在	13	—	8	5
「働きによる収入」の減少・喪失	26	15	9	2
年金・仕送り等の減少・喪失	217	8	121	88
その他	905	122	657	126
世帯主の傷病	201	45	140	16
世帯員の傷病	39	5	29	5
働いていた者の死亡・離別・不在	49	12	33	4
「働きによる収入」の減少・喪失	6	—	5	1
年金・仕送り等の減少・喪失	289	28	214	47
その他	71	6	48	17
世帯員が働いていない	111	9	88	14
世帯主の傷病	26	2	17	7
世帯員の傷病	16	—	13	3
働いていた者の死亡・離別・不在	4	—	4	—
「働きによる収入」の減少・喪失	14	10	4	—
年金・仕送り等の減少・喪失	79	5	62	12
その他	7,700	3,098	3,653	949
世帯主の傷病	1,884	1,193	612	79
世帯員の傷病	55	16	36	3
働いていた者の死亡・離別・不在	1,470	608	779	83
「働きによる収入」の減少・喪失	818	404	320	94
年金・仕送り等の減少・喪失	155	7	92	56
その他	125	1	91	33
世帯主が働いている	632	186	343	103
世帯員の傷病	308	60	167	81
働いていた者の死亡・離別・不在	642	110	396	136
「働きによる収入」の減少・喪失	431	99	261	71
年金・仕送り等の減少・喪失	231	177	47	7
その他	949	237	509	203

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 額(千円)	1,125,955,194	1,171,002,447	1,253,133,767	1,347,334,152	1,419,452,261
1人当たり月額(円)	65,593	67,159	72,558	77,041	80,564
生活扶助費(千円)	373,987,338	401,965,602	443,485,927	483,193,164	508,973,723
1人当たり月額(円)	24,892	26,416	29,171	31,282	32,660
住宅扶助費(千円)	52,437,455	60,137,986	68,955,374	77,518,752	85,475,009
1人当たり月額(円)	5,152	5,777	6,409	6,966	7,475
教育扶助費(千円)	14,065,585	14,820,854	16,041,019	16,982,688	17,227,296
1人当たり月額(円)	4,524	4,715	5,039	5,237	5,322
医療扶助費(千円)	668,464,477	675,833,044	705,123,178	749,653,260	786,482,574
出産扶助費(千円)	285,155	291,685	316,002	315,000	324,231
生業扶助費(千円)	493,291	523,441	530,880	493,356	524,671
葬祭扶助費(千円)	1,664,098	1,707,045	1,851,434	1,766,892	1,832,830
施設事務費及び委託事務費(千円)	14,557,795	15,722,790	16,829,953	17,411,040	18,561,927

注 概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第17表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計 件数	12,201,616	12,440,013	12,865,163	13,270,882	13,561,184
金額	622,389,085	652,283,415	691,105,956	728,821,961	751,509,427
一般診療 件数	11,306,661	11,503,354	11,851,875	12,182,936	12,441,184
金額	611,991,569	639,959,241	676,559,801	712,238,152	733,656,985
入院 件数	2,529,036	2,500,725	2,516,482	2,519,514	2,533,926
金額	479,388,697	497,443,245	527,446,372	552,429,223	563,570,120
入院外 件数	8,777,625	9,002,629	9,335,393	9,663,422	9,907,258
金額	132,602,872	142,515,996	149,113,429	159,808,929	170,086,865
歯科診療 件数	894,955	936,659	1,013,288	1,087,946	1,120,000
金額	10,397,516	12,324,174	14,546,155	16,583,809	17,852,442

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第18表 被保護世帯・被保護実人員・保護率

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	年 度 合 計	1 か 月 平 均	年 度 合 計	1 か 月 平 均		
昭和54年度	8,938,091	744,841	17,165,854	1,430,488	12.3	116,133
55	8,963,968	746,997	17,123,811	1,426,984	12.2	116,916
56	9,080,712	756,726	17,270,712	1,439,226	12.2	117,884
57	9,244,655	770,388	17,488,592	1,457,383	12.3	118,693
58	9,387,183	782,265	17,618,943	1,468,245	12.3	119,483

注 保護率は1か月平均の被保護人員を分子にし、各年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部

第19表 保護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和54年	55	56	57	58
総 数	344	347	348	348	347
施設数	34,475	34,914	21,158	21,403	21,710
救護施設	155	160	161	163	164
在所者数	14,252	14,564	14,837	15,084	15,300
更生施設	16	16	17	18	19
在所者数	1,422	1,521	1,727	1,827	1,945
医療保護施設	68	68	68	68	68
在所者数	14,114	14,185	14,179	14,208	14,814
授産施設	77	76	76	76	75
在所者数	3,227	3,158	3,221	3,171	3,167
宿所提供施設	28	27	26	23	21
在所者数	1,460	1,486	1,373	1,321	1,298

注 医療保護施設の在所者数は除く。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第20表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第35次改定 (54.4.1)	第36次改定 (55.4.1)	第37次改定 (56.4.1)	第38次改定 (57.4.1)	第39次改定 (58.4.1)	第40次改定 (59.4.1)
生活扶助	114,340	124,173	134,976	143,345	148,649	152,960
改定率	108.3	108.6	108.7	106.2	103.7	102.9
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
教育扶助	1,330	1,390	1,520	1,590	1,630	1,660
合 計	124,670	134,563	145,496	153,935	159,279	163,620

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199	—	第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42. 10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43. 10. 1	26,910	.
第 7 次	22. 11. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47. 10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48. 10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49. 10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32. 10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費増額	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第17次補正	36. 10. 1	10,864	.	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
米価補正	37. 12. 1	12,460	.	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0	第 39 次	58. 4. 1	148,649	103.7
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0	第 40 次	59. 4. 1	152,960	102.9
米価補正	40. 1. 1	16,446	.				

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
更生援護取扱実人員	771,146	800,331	840,451	864,735	878,163	
身体障害者手帳新規交付数	155,641	157,093	168,209	165,260	169,941	
旅客運賃割引証交付冊数	638,125	642,354	668,126	25,557	—	
相談指導及び措置件数	991,776	1,025,742	1,105,461	1,151,627	1,154,116	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	29,982	31,646	35,201	37,663	39,032	
補装具件数	交 付 修 理	114,918	112,645	119,348	120,093	117,950
		29,351	29,614	31,614	33,745	36,523
更生医療給付件数	22,621	32,549	39,080	37,438	36,159	

注 昭和57年4月20日に旅客運賃割引証の交付制度が廃止されたので、昭和57年度の旅客運賃割引証交付冊数は廃止前の累計である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和58年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,807,387	429,847	429,117	31,957	1,706,883	209,583
18 歳 未 満	122,247	9,636	23,346	2,612	75,821	10,772
18 歳 以 上	2,685,140	420,211	405,771	29,345	1,631,062	198,811

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和54年度	114,918	4,523,482	29,351	394,187
55	112,645	4,619,087	29,614	421,754
56	119,348	5,281,769	31,614	481,934
57	120,093	5,750,295	33,745	536,501
58	117,950	5,862,461	36,523	603,229
義肢	3,517	225,765	1,232	28,807
	9,094	1,291,029	7,273	285,684
義手	18,969	862,662	4,795	61,137
義足	9,072	19,923	11	8
盲人安全つ	32,068	988,269	12,100	37,801
補聴器	25,119	2,327,559	8,573	184,269
車いす	12,413	38,917	1,751	2,059
歩行補助え	7,698	108,337	788	3,463
その他				

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	公費負担額
昭和54年度	22,621	5,802,914
55	32,549	6,447,321
56	39,080	7,545,836
57	37,438	9,890,485
58	36,159	12,960,215
視覚障害	121	18,612
聴覚・平衡機能障害	14	1,179
音声・言語機能障害	21	2,243
肢体不自由	1,694	252,375
心臓機能障害	3,536	452,600
じん臓機能障害	30,773	12,233,206

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※電子機器・修理工	※衣服製作工	※木工	※製図	※印刷・写植工	塗装工	製クツ工	義肢装具工	印章彫刻工	陶磁器工	意匠図案工	理美容員	園芸員	※事務員	臨床検査員	その他
		昭和54年度	1,132	101	199	33	89	232	18	32	31	28	20	22	18	21	170
55	1,142	95	167	35	71	255	19	23	40	26	16	16	19	31	185	30	114
56	1,173	97	174	31	84	260	17	22	30	23	26	17	13	30	191	29	129
57	1,297	126	215	37	83	250	14	28	43	27	24	18	19	39	165	28	181
58	1,255	131	180	37	74	251	13	31	36	22	25	22	18	23	187	29	176

注 * 印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業能力開発局調

第27表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18歳以上	170,900	44,800	65,800	59,900	500
18歳未満	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第28表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容							
		総数	施設	職親委託	就業あっせん	医療保健	生活	教育	その他
昭和54年度	115,392	170,956	45,612	1,839	16,092	16,826	24,686	9,767	56,134
55	120,156	183,694	49,190	1,809	18,054	18,590	27,182	9,702	59,167
56	127,572	200,495	53,123	1,831	19,386	19,277	30,666	11,075	65,137
57	137,056	212,350	57,534	1,946	20,750	19,814	31,131	10,894	70,281
58	141,217	216,092	60,005	1,823	21,524	18,843	33,322	10,390	70,185

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 29 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在所有者数

10月1日現在

区 分	昭和54年	55	56	57	58
肢体不自由者更生施設 施設数 在所有者数	52 1,444	51 1,458	51 1,504	51 1,564	50 1,469
失明者更生施設 施設数 在所有者数	13 1,124	13 1,134	13 1,114	15 1,182	16 1,203
ろうあ者更生施設 施設数 在所有者数	4 84	4 110	4 119	3 105	3 127
内部障害者更生施設 施設数 在所有者数	22 691	21 682	21 633	18 582	17 621
身体障害者療護施設 施設数 在所有者数	89 5,818	109 6,845	124 7,726	142 8,860	151 9,485
重度身体障害者更生援護施設 施設数 在所有者数	37 2,393	39 2,411	43 2,462	45 2,578	48 2,715
身体障害者授産施設 施設数 在所有者数	75 3,546	76 3,579	81 3,735	84 3,824	86 3,908
重度身体障害者授産施設 施設数 在所有者数	63 3,757	79 4,442	87 4,950	92 5,418	102 5,967
身体障害者通所授産施設 施設数 在所有者数	— —	8 105	16 273	30 541	42 795
身体障害者福祉工場 施設数 在所有者数	18 866	19 950	19 970	19 999	20 988
補装具製作施設 施設数	31	29	30	31	31
点字図書館 施設数	70	70	71	72	73
点字出版施設 施設数	10	12	11	12	12
精神薄弱者更生施設 施設数 在所有者数	460 32,106	515 35,173	562 38,081	617 41,333	662 43,913
精神薄弱者授産施設 施設数 在所有者数	175 8,699	208 10,030	244 11,529	275 12,702	313 14,222

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 30 表 老人福祉施設の施設数及び在所有者数

10月1日現在

区 分	昭和54年	55	56	57	58
総 数 施設数 在所有者数	3,056 149,483	3,354 157,425	3,653 167,116	3,968 177,750	4,205 18,459
養護老人ホーム 施設数 在所有者数	942 67,589	944 66,395	945 65,944	946 66,110	945 66,522
特別養護老人ホーム 施設数 在所有者数	903 71,308	1,031 79,499	1,165 88,361	1,311 97,919	1,410 105,459
軽費老人ホーム 施設数 在所有者数	187 10,586	206 11,531	229 12,811	246 13,721	259 14,478
老人福祉センター 施設数	1,024	1,173	1,314	1,465	1,591

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 31 表 登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
登録養護受託者数	128	124	114	102	88
老人が委託されている養護受託者数	122	114	105	95	81

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
設置市町村数	3,197	3,189	3,220	3,224	3,217
運営委託している市町村数(再掲)	1,240	1,251	1,288	1,359	1,413
奉仕員数	9,498	9,709	9,827	10,053	13,533
派遣対象世帯数	70,289	72,105	76,255	70,512	73,269
老人世帯	49,483	50,806	53,949	49,798	52,656
被保護世帯	21,161	20,964	21,120	18,980	18,715
その他の世帯	28,322	29,842	32,829	30,818	33,941
その他の世帯	(15,171)	(15,465)	(16,227)	(15,118)	(15,483)
その他の世帯	20,806	21,299	22,306	20,714	20,613
被保護世帯	(2,037)	(1,811)	(1,877)	(1,805)	(1,717)
その他の世帯	3,711	3,408	3,679	3,593	3,052
その他の世帯	(13,134)	(13,654)	(14,350)	(13,313)	(13,766)
その他の世帯	17,095	17,891	18,627	17,121	17,561

注 () 番は、老人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 56 年					昭和 55 年				
	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)
		計	男	女			計	男	女	
総数	11,118	438	194	245	39.4	9,870	385	163	224	39.0
65歳~69歳	3,981	68	42	26	17.1	3,769	61	33	28	16.2
70歳~74歳	3,251	91	49	42	28.0	2,774	85	41	44	30.6
75歳~79歳	2,087	98	42	56	47.0	1,857	98	43	55	52.8
80歳~84歳	1,222	98	41	58	80.2	1,003	71	27	45	70.8
85歳~89歳	450	54	16	38	120.0	359	48	14	34	133.7
90歳~94歳	107	23	4	19	215.0	96	19	5	15	197.9
95歳以上	20	6	—	6	300.0	12	3	0	3	250.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

4 老人保健

第 34 表 老人医療対象者数

(年度平均)

区分	昭和57年度	58
総数	7,369,954	7,588,001
政府管掌健康保険	1,262,031	1,310,635
組合管掌健康保険	786,389	797,495
日雇労働者健康保険	49,202	49,313
船員保険	31,513	33,988
国民健康保険	4,773,043	4,929,525
共済組合	467,776	467,045

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第 35 表 老人医療費(診療費)の状況

区分	昭和54年度	55	56	57		58
				(57.3~58.1)	(58.2)	
総数						
件数	70,716,756	75,232,024	80,342,226	79,226,933	6,875,783	96,590,070
日数	359,411,379	378,313,679	401,934,180	396,637,853	34,416,347	492,315,932
金額(千円)	393,050,128	435,819,261	475,271,859	485,650,008	222,195,350	3,196,605,555
入院						
件数	3,949,669	4,427,479	4,909,446	4,937,424	489,615	6,298,202
日数	93,870,995	104,832,004	116,894,688	119,708,580	10,945,230	149,406,248
金額(千円)	138,940,711	156,581,887	170,648,133	172,527,388	128,013,771	1,778,521,034
入院外						
件数	66,767,087	70,804,545	75,432,780	74,289,509	6,015,237	84,705,241
日数	265,540,384	273,481,675	285,039,492	276,929,267	22,330,547	325,248,208
金額(千円)	254,109,417	279,237,374	304,623,726	313,122,620	89,185,645	1,340,502,763
歯科						
件数	—	—	—	—	370,931	5,386,627
日数	—	—	—	—	1,140,550	17,661,476
金額(千円)	—	—	—	—	4,995,934	77,531,753

注 1 58年1月までは、老人福祉法による老人医療費であり、入院外には歯科を含む。

2 58年2月以降は、老人保健法による老人診療費である。

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第 36 表 老人医療費の状況

区 分	昭和57年度	58
総 数		
件 数	7,447,099	106,034,682
金 額 (千円)	228,088,760	3,318,481,436
診 療 費		
件 数	6,875,783	96,590,070
金 額 (千円)	222,195,350	3,196,605,555
薬 剤 の 支 給		
件 数	486,199	7,354,588
金 額 (千円)	4,011,670	64,017,466
医 療 の 支 給		
件 数	85,117	2,090,024
金 額 (千円)	1,881,741	57,858,414
1人当たり医療費 (円)	31,264	443,010

注 57年度は、58年2月1か月分である。
資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第 37 表 老人保健健康手帳の交付状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者 (再掲)	
	昭和57年度	58	昭和57年度	58
新 規 交 付	—	947,766	—	890,650
資 格 喪 失	—	626,322	—	593,295
年 度 末	7,364,973	7,686,417	7,224,659	7,522,014

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 38 表 一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況 (昭和58年度)

区 分	総 数	左のうち70歳以上の者 (再掲)
受 診 者		
一 般 診 査	6,168,296	1,484,332
精 密 診 査	2,006,028	498,460
判 定		
正 常 者	3,222,879	554,028
要観察・要指導・要医療者	2,454,080	807,448
要 観 察	497,257	101,685
要 指 導	442,005	88,092
要 医 療	1,514,818	617,671

注 受診者及び判定結果は、昭和58年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 39 表 一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・要医療者数 (昭和58年度)

区 分	総 数	左のうち70歳以上の者 (再掲)
高 血 圧 境 界 領 域	754,019	232,398
高 血 圧	936,708	356,935
尿 糖 陽 性	128,548	41,587
尿 糖 白 陽 性	154,818	62,119
尿 糖 血 陽 性	392,651	110,937
貧 血 (疑いを含む)	248,686	73,670
肝 疾 患 (疑いを含む)	152,372	38,484
糖 尿 病 (疑いを含む)	152,558	48,355
その他の疾患 (疑いを含む)	921,054	352,523

注 1 高血圧境界領域とは、最大血圧 140~159 mmHg、最小血圧 90~94 mmHg のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)
2 高血圧とは、最大血圧 160 mmHg 以上、最小血圧 95 mmHg 以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)
3 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 40 表 ガン検診の受診人員・結果別・人員状況 (昭和58年度)

区 分	総 数	左のうち70歳以上の者 (再掲)
胃 ガ ン		
受 診 人 員	2,204,569	133,865
検 診 結 果		
正 常 人 員	1,870,797	105,171
ガンの疑いのある人員	46,751	3,976
ガン以外の疾患の疑いのある人員	260,458	22,709
子 宮 ガ ン		
受 診 人 員	2,637,732	20,688
検 診 結 果		
正 常 人 員	2,382,099	18,072
ガンの疑いのある人員	13,402	220
ガン以外の疾患の疑いのある人員	224,810	2,108

注 受診人員及び検診結果人員とも昭和58年度中に受診及び検診結果の出た人員であり、また、検診結果で同一人がガン及びガン以外の疾患の疑いのある場合は、それぞれの欄に計上してある。
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

5 児童福祉

第 41 表 児童相談所処理件数

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
総	数	248,440	249,213	251,141	254,385	250,439
訓	戒	4,776	5,413	5,803	5,436	4,875
児	童	5,593	6,174	6,669	6,590	6,488
福	祉	1,146	1,094	1,187	1,219	1,464
里	親	156	159	199	154	107
保	護	760	843	942	966	961
児	童	24,530	25,198	25,853	26,559	26,828
他	の	1,663	1,736	1,715	1,775	1,399
面	そ	186,278	187,150	185,722	189,171	185,002
そ	の	23,538	21,446	23,051	22,515	23,315
法	第	65	32	67	41	64
第	27					
条	の					
2	に					
よ	り					
家	庭					
裁	決					
の	物					
を	再					
掲	げ					
年	度	16,811	16,766	17,478	17,477	16,128
末	現					
在	未					
処	理					
件	数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 児童福祉施設数及び在籍者数（施設種別）

10月1日現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	23,830	23,991	24,435	24,657	24,808
	在籍者数	2,071,763	2,091,576	2,077,885	2,052,820	2,021,390
乳	児	125	125	125	122	122
	院	3,111	2,945	3,033	3,083	3,078
母	子	376	369	361	357	350
	寮	14,346	13,993	14,186	14,436	14,862
保	育	21,381	22,036	22,487	22,709	22,858
	所	1,974,886	1,996,082	1,982,530	1,956,725	1,925,006
養	護	527	531	533	534	534
	施	30,990	30,787	30,921	31,315	31,566
精	神	351	349	341	336	332
	薄	21,195	20,458	19,857	19,403	19,164
自	閉	—	3	6	7	7
	症	—	112	254	289	286
精	神	214	217	218	222	223
	薄	5,928	6,082	5,802	5,767	5,867
虚	弱	32	33	33	33	34
	児	1,703	1,728	1,730	1,780	1,776
肢	体	77	76	74	73	74
	不	7,518	7,306	7,085	7,086	6,924
自	由	55	57	60	64	66
	児	1,670	1,680	1,854	2,059	1,981
肢	体	6	7	7	7	8
	不	223	234	252	248	252
重	症	48	48	49	51	55
	心	4,689	4,849	5,025	5,223	5,416
盲	児	29	29	29	29	29
	施	1,037	980	919	815	748
ろ	う	29	29	28	27	26
	あ	921	841	752	692	600
難	聴	11	13	16	18	22
	幼	339	342	417	494	546
教	護	58	58	57	57	57
	院	2,835	2,779	2,895	3,018	2,899
情	緒	11	11	11	11	11
	障	372	378	373	387	419
	害					
	児					
	通					
	園					
	施					
	設					
	数					
	在					
	籍					
	者					
	数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 43 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
総	数	406,430,488	411,260,255	415,690,530	419,452,084	417,402,880
収	容	120,406,412	121,834,718	135,906,367	143,966,196	146,597,041
	施					
	設					
	措					
	置					
	費					
	（					
	補					
	助					
	金					
養	護	32,335,599	33,310,505	37,164,400	39,066,814	40,878,969
	施					
	設					
肢	体	638,732	462,851	671,135	1,356,293	695,951
	不					
	自					
	由					
	児					
	療					
	護					
	施					
	設					
教	護	2,802,129	3,132,940	3,476,666	3,866,046	4,142,483
	院					
精	神	30,829,565	28,741,906	28,428,066	31,632,079	32,103,552
	薄					
	弱					
	児					
	施					
	設					
盲	児	1,487,885	1,548,006	1,632,858	1,699,859	1,404,970
	施					
	設					
ろ	う	1,359,016	1,615,013	1,763,297	1,960,635	1,960,825
	あ					
	児					
	施					
	設					
里	親	1,854,536	1,960,116	2,048,971	2,096,547	2,224,448
	子					
	寮					
母	子	3,172,870	3,526,494	3,876,214	4,327,751	4,636,789
	寮					
乳	児	7,540,766	7,683,315	8,600,832	8,900,970	9,353,983
	院					
虚	弱	2,201,650	1,862,934	2,200,963	2,621,679	2,628,392
	児					
	施					
	設					
肢	体	5,897,481	6,289,982	7,130,005	5,864,967	5,527,797
	不					
	自					
	由					
	児					
	施					
	設					
助	産	820,946	709,141	622,453	489,610	619,419
	施					
	設					
精	神	5,066,526	5,147,570	6,038,430	6,634,244	6,872,043
	薄					
	弱					
	児					
	通					
	園					
	施					
	設					
情	緒	458,714	560,564	664,568	675,365	764,942
	障					
	害					
	児					
	短					
	期					
	治					
	療					
	施					
	設					
	数					
肢	体	719,055	802,640	844,421	880,061	890,467
	不					
	自					
	由					
	児					
	通					
	園					
	施					
	設					
重	症	21,709,760	22,919,800	28,854,587	29,773,399	29,726,891
	心					
	身					
	障					
	害					
	児					
	施					
	設					
肢	体	1,511,182	1,560,941	1,888,501	2,119,877	2,165,120
	不					
	自					
	由					
	児					
	園					
	療					
保	育	286,024,076	289,425,537	279,784,163	275,485,888	270,805,839
	所					
	措					
	置					
	費					
	（					
	補					
	助					
	金					

注 精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。

資料 厚生省児童家庭局調

第 44 表 里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
登	録	9,142	8,933	8,696	8,722	8,683
	里					
	親					
	数					
児	童	2,712	2,646	2,655	2,625	2,648
	が					
	委					
	託					
	さ					
	れ					
	て					
	い					
	る					
	里					
	親					
	数					
里	親	3,277				

第 45 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和54年度	55	56	57	58
養 育 医 療					
決定件数	17,625	18,195	17,746	19,830	20,110
母子保健法による公費負担額	1,224,723	1,200,093	1,243,623	1,440,541	1,895,502
社会保険・結核予防法による負担額	6,726,043	7,435,736	8,922,318	10,724,413	11,375,797
療 育 の 給 付					
決定件数	305	259	249	208	213
骨関節結核以外の結核	3	35	13	5	13
骨関節結核以外の結核	302	224	236	203	200
児童福祉法による公費負担額	131,254	104,452	97,463	82,534	78,556
社会保険・結核予防法による負担額	268,057	219,044	213,760	231,750	158,434
育 成 医 療					
決定件数	35,994	38,863	40,836	43,889	47,303
視覚障害	5,132	5,906	6,195	6,575	6,656
聴覚障害	911	1,211	1,328	1,526	1,552
音声言語機能障害	4,627	4,832	5,046	6,522	8,277
身体機能障害	11,314	11,515	12,201	12,227	12,573
心臓機能障害	7,471	7,634	7,439	7,445	7,782
腎臓機能障害	418	563	655	805	915
その他	6,121	7,202	7,972	8,789	9,548
児童福祉法による公費負担額	2,168,812	2,104,711	2,043,561	2,190,774	2,973,032
社会保険・結核予防法による負担額	19,804,917	21,362,990	23,186,562	25,433,414	26,741,059
補 装 具 交 付					
決定件数	25,282	25,737	27,753	29,823	30,201
盲人安全つえ	192	223	146	164	162
義手	4,436	4,368	4,870	5,178	5,228
義足	620	538	555	499	417
義歯	1,025	912	897	874	836
義装車	9,726	10,117	10,486	11,262	11,618
義歩行補助つえ	5,903	5,864	6,527	6,790	6,898
その他	653	752	894	1,064	902
児童福祉法による公費負担額	2,727	2,963	3,378	3,992	4,140
社会保険による負担額	1,125,410	1,162,075	1,296,966	1,423,888	1,505,609
補 装 具 修 理					
決定件数	3,056	3,098	3,901	4,171	5,602
盲人安全つえ	—	—	—	—	2
義手	1,194	1,157	1,405	1,458	2,473
義足	77	64	70	63	57
義歯	202	220	210	204	229
義装車	616	582	821	869	1,006
義歩行補助つえ	792	903	1,247	1,427	1,449
その他	14	23	61	22	35
児童福祉法による公費負担額	161	149	87	128	351
社会保険による負担額	29,996	34,873	40,208	47,532	57,549

注 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 46 表 児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額

区 分	総 数	(金額 単位 千円)							手当支払額
		生別母子世帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	
		離婚世帯	その他						
昭和54年度	435,028	262,929	2,909	39,600	37,000	30,090	54,405	8,095	111,921,933
55	470,052	300,269	2,609	38,479	36,215	30,903	52,576	9,001	144,719,029
56	510,843	340,618	2,624	37,623	36,164	31,569	52,680	9,565	176,864,324
57	552,076	382,162	2,683	36,426	36,142	32,096	52,962	9,605	202,175,511
58	591,898	424,293	2,656	35,085	35,879	32,423	51,900	9,662	225,761,717

注 1 受給世帯数は、年度末現在である。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 47 表 特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額並びに福祉手当受給者数

区 分	(金額 単位 千円)			福祉手当受給者数
	受 給 者 数	受給対象障害児数	手 当 額	
昭和54年度	98,729	100,768	27,631,599	366,564
55	103,237	105,364	33,506,376	374,154
56	107,677	109,984	38,011,541	386,506
57	113,270	115,757	42,737,283	395,122
58	116,981	119,482	45,775,794	404,607

注 受給者数及び受給対象児童数は、年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 48 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和54年	55	56	57	58
被 検 者 数	1,402,270	1,388,913	1,343,741	1,312,439	1,272,302
健康管理上注意すべきもの	205,385	199,553	193,898	187,832	188,445
身 体 面	123,871	123,014	119,753	116,109	116,588
精 神 発 達 面	81,514	76,539	74,145	71,723	71,857

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 49 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数及び支給額の状況

i) 受給者数

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	2,111,610(651,173)	1,869,561	197,571	32,373	8,052	4,053
児童手当特例給付	1,456,453(651,173)	1,253,046	162,515	29,278	7,669	3,945
市町村支給分計	1,866,683(649,928)	1,642,307	182,168	30,487	7,784	3,937
児童手当特例給付	1,386,712(649,928)	1,190,159	156,833	28,358	7,496	3,866
被用者	479,971	452,148	25,335	2,129	288	71
児童手当特例給付	995,277(118,585)	906,761	75,285	10,043	2,220	968
非被用者	515,306(118,585)	454,613	49,950	7,914	1,932	897
児童手当特例給付	479,971	452,148	25,335	2,129	288	71
公務員分	244,927(1,245)	227,254	15,403	1,886	268	116
児童手当特例給付	69,741(1,245)	62,887	5,682	920	173	79
	175,186	164,367	9,721	966	95	37

ii) 算定基礎児童数の合計及び支給額

(金額 単位 千円)

区 分	総 計	支 給 額
総 計	2,411,344(819,062)	164,804,749
児童手当特例給付	1,718,662(819,062)	125,166,604
	692,682	39,638,145
市町村支給分計	2,150,974(817,340)	149,209,006
児童手当特例給付	1,640,234(817,340)	120,372,849
被用者	510,740	28,836,157
児童手当特例給付	1,101,528(149,660)	68,833,201
非被用者	590,788(149,660)	39,997,044
児童手当特例給付	510,740	28,836,157
	1,049,446(667,680)	80,375,805
公務員分	260,370(1,722)	15,595,743
児童手当特例給付	78,428(1,722)	4,793,755
	181,942	10,801,988

注 1 受給者及び算定基礎児童数は、2月末現在である。

2 () 内は、市町村民税所得割の額のない受給者及び当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 50 表 児童手当の認定及び消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和59年2月末現在受給者数
総 計	412,716人	446,791人	2,111,610人
市町村支給分	350,883	389,562	1,866,683
被用者	238,081	231,134	995,277
非被用者	112,802	158,428	871,406
公務員分	61,833	57,229	244,927

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 51 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 57 年 度			昭 和 58 年 度		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	59,923,695	59,201,850	98.8%	62,787,818	62,052,378	98.8%
厚生年金保険関係	57,566,401	56,883,896	98.8%	60,276,976	59,583,722	98.8%
船員保険関係	591,843	552,503	93.4%	590,975	548,789	92.9%
共済組合関係	1,765,451	1,765,451	100.0%	1,919,867	1,919,867	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 52 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度		56		57		58	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	57,111	9,409,799	58,407	10,639,869	57,116	10,984,138	58,632	11,500,563
事業開始資金	1,492	1,712,716	1,356	1,707,290	1,151	1,526,058	1,171	1,611,295
事業継続資金	1,488	886,230	1,502	991,992	1,328	917,072	1,300	927,584
修学資金	41,001	4,760,754	42,991	6,048,490	42,994	6,785,337	43,680	7,191,398
技能修得資金	240	22,056	234	26,674	275	31,297	354	42,480
修業資金	1,682	185,221	1,140	140,547	744	99,555	612	91,746
就職支度資金	466	27,041	474	29,805	473	32,123	486	33,647
療養資金	93	12,512	68	8,047	61	8,284	87	12,388
生活資金	202	83,426	195	95,046	178	92,179	237	106,002
住宅資金	2,100	1,369,907	1,722	1,182,227	1,461	1,046,658	1,308	965,166
転宅資金	87	4,461	75	4,161	76	4,509	80	5,127
就学支度資金	8,260	345,476	8,650	405,590	8,337	435,396	9,264	505,780
結婚資金	—	—	—	—	38	5,670	53	7,950

資料 厚生省児童家庭局調

第 53 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度		56		57		58	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	36,850	17,745,525	33,155	18,717,993	37,225	19,558,019	36,772	21,239,936
更生資金	6,667	4,757,878	6,990	5,320,284	7,525	5,569,871	7,667	5,641,082
身体障害者更生資金	4,648	3,609,227	5,127	4,137,856	5,795	4,342,940	6,000	4,604,640
生活資金	639	241,546	634	262,882	612	234,377	653	230,747
福祉資金	7,314	1,283,117	725	87,502	741	91,527	716	75,643
住宅資金	7,104	4,546,645	7,719	5,078,312	8,815	5,311,914	7,863	5,780,663
修学資金	8,751	2,874,506	10,113	3,332,840	11,731	3,486,151	11,895	4,174,051
療養資金	1,025	160,608	1,062	185,877	1,071	194,427	1,027	184,018
災害援護資金	702	271,998	785	312,440	935	326,812	951	549,092

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 54 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
福祉事務所	343	343	343	343	343
事務所数	813	819	821	829	831
職員数	2,483	2,572	2,611	2,637	2,693
身体障害者更生相談所	13,737	14,305	14,615	15,073	15,155
精神障害者更生相談所	359	324	299	253	251
老人福祉指導主事	164	136	140	137	143
身体障害者更生相談所	285	255	228	201	205
精神障害者更生相談所	63	63	62	62	62
児童相談所	55	55	55	54	54
児童一時保護所	158	161	162	162	164
民生(児童)委員	4,300	4,418	4,442	4,505	4,531
保護所	130	132	132	134	134
職員定数	551	552	548	543	538
合計	164,912	169,068	169,161	169,161	173,879

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。

2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。

3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。

4 児童相談所関係は、5月1日現在。

5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。

6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調

注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調

注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 55 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和54年	55	56	57	58
授産施設	142	145	146	146	144
施設者数	4,928	5,080	5,220	5,226	5,217
在所者数	73	68	65	63	62
盲点施設	3,981	3,687	3,587	3,521	3,286
施設者数	33	33	33	33	33
無料低額診療施設	244	246	243	243	239
施設者数	36,413	37,050	38,396	39,367	38,786
隣へき地保健福祉館	1,043	1,076	1,107	1,149	1,175
施設者数	244	242	244	242	239
有料老人ホーム	70	76	82	90	91
施設者数	3,770	4,367	4,947	5,209	5,537
老人憩の家	2,536	2,800	3,008	3,283	3,510
施設者数	70	71	74	75	69
老人介護ホーム	32	44	51	76	99
施設者数	60	63	68	74	77
精神障害者通勤寮	1,289	1,358	1,469	1,577	1,664
施設者数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 56 表 母子福祉施設数及び母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
母子福祉センター	43	49	50	53	53
母子休養ホーム	26	26	26	26	31
母子相談員	1,062	1,068	1,067	1,079	1,079

注 施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 57 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
施設数	714	721	745	760	765

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 58 表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58(見込)
法適用都道府県延数	15	10	12	20	18
法適用都道府県実数	14	10	10	17	15
法適用市町村延数	25	60	41	86	105
災害救助費支出額	131,391	209,065	239,348	714,070	1,659,764
災害救助費国庫負担額	65,696	104,532	119,674	357,035	829,882
国庫負担対象都道府県数	11	9	9	17	15

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 59 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	115,932	117,037	116,998	118,074	118,893
被用者保険者	71,380	72,501	72,528	73,458	74,055
被扶養者	31,163	31,753	32,246	32,622	32,988
政府管掌健康保険者	40,217	40,748	40,282	40,836	41,067
被扶養者	30,602	31,289	30,912	31,494	31,928
被扶養者	14,251	14,562	14,760	14,929	15,119
被扶養者	16,351	16,727	16,152	16,565	16,809
組合管掌健康保険者	27,028	27,502	27,931	28,369	28,620
被扶養者	11,193	11,431	11,722	11,942	12,150
被扶養者	15,835	16,071	16,209	16,427	16,470
日雇労働者健康保険者	542	518	466	417	394
被扶養者1)	333	318	286	262	247
被扶養者2)	209	200	180	155	147
船員保険者	677	672	662	644	631
被扶養者	216	212	207	202	196
被扶養者	461	460	455	442	435
国家公務員共済組合員	3,064	3,042	3,040	3,022	3,002
被扶養者	1,194	1,200	1,205	1,203	1,204
被扶養者	1,870	1,842	1,835	1,819	1,798
地方公務員等共済組合員	6,771	6,803	6,875	6,893	6,914
被扶養者	2,851	2,902	2,942	2,970	2,981
被扶養者	3,920	3,901	3,933	3,923	3,933
公共企業体職員等共済組合員	2,112	2,072	2,022	1,979	1,910
被扶養者	813	807	797	781	751
被扶養者	1,299	1,265	1,225	1,198	1,159
私立学校教職員共済組合員	584	603	620	640	656
被扶養者	312	321	327	333	340
被扶養者	272	282	293	307	316
国民健康保険	44,552	44,536	44,470	44,616	44,838

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 60 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	58,726	59,046	59,039	58,718	58,285
厚	生 年 金 保 険	24,714	25,239	25,696	26,031	26,364
厚	生 年 金 基 金	5,786	5,964	6,182	6,344	6,563
船	員 保 険	211	205	199	193	185
国	家 公 務 員 共 済 組 合	1,175	1,179	1,179	1,175	1,174
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合	3,192	3,239	3,273	3,292	3,299
公	共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	798	788	773	752	716
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	311	319	324	329	335
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	474	481	484	485	485
国	民 年 金	27,851	27,596	27,111	26,461	25,727
農	業 者 年 金	1,111	1,057	1,010	967	926

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 61 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和54年度	55	55	57	58
合	計	24,787	25,295	25,915	26,299	26,672
雇	用 保 険	24,618	25,128	25,753	26,141	26,520
船	員 保 険	169	167	162	158	152

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 62 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	36,069	37,193	38,116	38,943	39,832
労	働 者 災 害 補 償 保 険	30,759	31,840	32,750	33,594	34,510
船	員 保 険	210	205	199	192	185
小	計	30,969	32,045	32,949	33,786	34,695
公	共 企 業 体 職 員 1)	813	807	797	781	751
国	家 公 務 員 災 害 補 償 2)	1,120	1,125	1,117	1,107	1,109
地	方 公 務 員 災 害 補 償 3)	3,167	3,216	3,253	3,269	3,277

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 63 表 社会保険被保険者 1人あたり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
政	府 管 掌 健 康 保 険 1)	158,328	167,852	179,550	187,299	192,604
組	合 管 掌 健 康 保 険 1)	199,888	210,985	226,476	237,391	244,135
日	雇 労 働 者 健 康 保 険 2)	5,582	5,870	6,489	6,557	6,945
船	員 保 険 1)	217,051	234,778	244,343	255,601	261,639
国	家 公 務 員 共 済 組 合 3)	180,683	190,796	202,416	207,955	213,486
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合 3)	194,303	203,886	215,448	217,576	223,581
公	共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合 3)	173,546	182,093	192,966	202,621	205,209
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 4)	187,336	199,827	212,353	224,548	232,157
厚	生 年 金 保 険 1)	173,249	188,534	198,288	207,253	213,041
厚	生 年 金 基 金 4)	186,267	202,550	212,970	222,812	230,181
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合 4)	155,720	165,201	175,105	184,653	191,137

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金月額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第 64 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
政府管掌健康保険	150,263	159,313	178,246	189,969	196,547
組合管掌健康保険	178,785	189,391	204,272	217,709	227,238
日雇労働者健康保険	77,084	80,503	84,876	91,594	89,688
国民健康保険	26,903 (78,225)	30,200 (86,066)	34,442 (96,342)	36,930 (101,329)	38,596 (103,984)
船員保険					
疾病分	280,318	293,176	339,905	383,835	397,509
年金分	320,512	362,229	423,605	445,786	459,663
失業分	35,497	40,095	43,232	45,977	46,325
国家公務員共済組合					
短期分	163,274	171,140	183,454	187,992	197,539
長期分	212,431	239,808	255,903	262,572	270,477
地方公務員等共済組合					
短期分	186,171	195,004	207,262	208,344	215,025
長期分	223,213	253,885	268,769	272,047	279,838
公共企業体職員等共済組合					
短期分	176,287	190,468	201,865	212,370	218,915
長期分	232,048	241,538	291,700	311,670	337,492
私立学校教職員共済組合					
短期分	158,799	169,450	180,254	191,610	198,719
長期分	196,135	220,086	239,371	254,962	264,823
厚生年金保険	161,257	185,685	218,044	228,909	237,242
農林漁業団体職員共済組合	177,825	188,469	220,375	235,756	245,950
国民年金	35,907	42,393	45,166	51,174	55,908
雇用保険	36,812	39,605	40,779	44,170	45,800

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金又は保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。ただし、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。
 (1) 短期分 掛金収入÷負担金
 (2) 長期分 掛金収入×2
 2 国民健康保険は 1 人当たりの課定額であり、() 内は一世帯当たりの課定額を示す。

第 65 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
政府管掌健康保険	160,734	172,606	182,494	187,917	165,983
被保険者分	99,867	107,007	110,272	115,462	113,946
被扶養者分	60,867	65,599	72,222	72,455	52,037
組合管掌健康保険	136,027	143,855	150,569	153,772	133,977
被保険者分	70,365	75,280	76,931	80,540	81,836
被扶養者分	65,662	68,575	73,638	73,232	57,091
日雇労働者健康保険	225,818	246,433	266,680	280,479	227,475
被保険者分	179,259	196,079	210,417	221,487	191,571
被扶養者分	46,559	50,354	56,263	58,992	35,904
船員保険	241,803	260,687	277,303	282,403	244,382
被保険者分	116,362	124,783	128,636	133,187	138,730
被扶養者分	125,441	135,904	148,667	149,216	105,652
国家公務員共済組合	138,805	149,003	157,862	167,784	144,044
組合員分	66,344	72,402	73,992	77,824	79,696
被扶養者分	72,461	76,601	83,870	89,960	64,348
地方公務員等共済組合	148,432	158,764	166,987	178,049	154,370
組合員分	78,649	85,180	86,804	91,810	94,405
被扶養者分	69,783	73,584	80,183	86,239	59,965
公共企業体職員等共済組合	151,182	161,595	172,544	181,250	162,028
組合員分	75,820	82,510	85,484	89,528	94,346
被扶養者分	75,362	79,085	87,060	91,722	67,682
私立学校教職員共済組合	133,850	145,417	152,299	162,964	144,258
組合員分	87,593	94,568	96,800	102,252	98,806
被扶養者分	46,257	50,849	55,499	60,712	45,452
国民健康保険	87,855 (255,449)	97,993 (279,268)	107,333 (300,231)	117,350 (321,990)	124,592 (335,672)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、療料を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
 3 国民健康保険の()内は、1 世帯当たりの医療費である。
 4 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

第 66 表 公的年金受給権者数
年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 老齢年金(退職年金)には、満額退職年金、船員年金を含む。
2 通算老齢年金には、特別老齢年金を含む。
3 遺族年金には、通算遺族年金、特別遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
4 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料を掲げた。
5 国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。
6 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 67 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 労働者災害補償保険は、年間支給総件数及び年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
3 前表の注参照

第 68 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在		(単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
老 齡 年 金 (退職年金)		6,308,519,762	7,432,226,495	8,627,064,479	9,612,658,988
厚 生 年 金 保 險		1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,389	3,331,834,329	3,710,304,501
厚 生 年 金 基 金		52,232,788	68,745,487	95,281,363	114,255,951	144,281,873
船 員 保 險		49,946,254	65,394,150	81,035,376	95,341,740	109,092,454
国 家 公 務 員 共 済 組 合		397,460,261	449,650,941	513,775,454	577,744,813	624,788,076
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		865,330,733	991,802,517	1,153,871,471	1,340,101,650	1,468,427,153
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		419,312,215	475,040,976	555,095,209	643,159,096	719,523,328
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		11,530,203	13,562,718	16,129,331	18,943,477	21,534,045
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		56,870,524	65,499,165	78,342,830	91,821,097	103,652,207
恩 給	官 人	64,966,607	64,062,707	62,780,269	60,820,698
	軍 人	371,305,300	430,011,194	460,164,882	487,481,523
	都道府県知事裁定	108,525,289	107,474,370	106,008,276	104,612,447
国 民 年 金	老 齡 年 金	1,214,469,128	1,430,985,043	1,659,037,097	1,842,921,917	1,956,582,113
	老 齡 補 給 年 金	790,779,265	826,339,389	942,263,532	903,620,250	823,582,738
通 算 老 齡 年 金 (通 算 退 職 年 金)		895,960,611	484,805,973	585,474,409	678,563,169	731,041,526
厚 生 年 金 保 險		342,163,896	410,409,537	481,906,263	540,599,010	558,624,742
船 員 保 險		2,247,363	2,797,146	3,384,784	3,880,221	4,195,927
国 家 公 務 員 共 済 組 合		1,532,927	1,957,076	2,428,733	2,888,905	3,225,335
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		9,284,954	11,531,164	14,289,123	17,066,921	19,416,773
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		114,974	144,569	185,689	235,915	281,746
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		6,026,502	7,595,441	9,554,237	11,461,425	13,015,495
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		4,036,736	4,936,096	6,341,995	7,667,296	8,952,857
国 民 年 金	障 害 年 金	30,553,259	45,434,944	67,383,585	94,763,476	123,328,651
障 害 年 金		689,846,122	785,891,051	928,487,631	1,006,145,318
厚 生 年 金 保 險		142,113,897	167,712,139	191,493,974	213,126,539	225,311,013
船 員 保 險		5,725,331	6,827,613	7,656,345	8,238,979	8,701,462
国 家 公 務 員 共 済 組 合		5,457,799	6,227,645	7,193,817	7,999,170	8,683,465
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		13,145,757	15,905,121	19,342,987	22,927,259	25,962,688
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		7,811,037	8,433,963	9,229,667	9,820,202	9,942,949
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		378,663	474,589	594,428	697,876	772,633
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		1,762,305	2,013,839	2,362,248	2,712,673	3,013,161
恩 給	官 人	1,991,028	2,190,262	2,237,929	2,334,518
	軍 人	155,414,649	169,125,300	179,210,070	187,894,977
	都道府県知事裁定	599,688	633,113	646,920	645,003
国 民 年 金	障 害 補 給 年 金	119,654,514	135,935,481	157,592,394	174,821,861	184,991,375
勞 働 者 災 害 補 償 保 險		192,370,743	219,943,014	255,300,624	271,531,805	274,767,775
遺 族 年 金		74,336,997	86,091,091	95,626,228	103,394,456	112,348,194
厚 生 年 金 保 險		1,793,793,900	2,106,203,827	2,309,694,988	2,477,786,497
船 員 保 險		538,520,175	669,675,093	775,244,126	864,583,067	929,506,410
国 家 公 務 員 共 済 組 合		24,316,481	28,980,740	32,531,854	34,717,045	37,099,544
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		53,247,480	60,535,111	72,397,723	81,212,201	87,500,494
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		91,933,332	106,825,101	128,570,115	147,386,659	161,369,138
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		69,450,554	79,031,101	90,401,452	98,719,657	103,001,341
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		3,130,392	3,720,185	4,552,279	5,224,858	5,776,250
恩 給	官 人	7,995,604	9,261,395	11,483,545	13,032,417	14,316,914
	軍 人	59,960,074	68,884,014	69,875,390	72,117,237
	都道府県知事裁定	759,996,224	857,197,261	884,982,190	910,851,142
国 民 年 金	母 子 年 金	54,964,045	62,138,707	65,411,938	68,408,719
	遺 児 年 金	61,806,874	80,811,420	83,873,099	84,196,944	81,764,194
	遺 寡 婦 年 金	78,740	109,462	114,174	110,192	112,277
	母 子 補 給 年 金	2,115,265	2,283,820	2,414,475	2,469,984	2,462,511
	母 子 補 給 年 金	5,820,174	6,766,249	7,868,827	8,799,009	9,410,391
	母 子 補 給 年 金	611,130	512,543	515,261	457,914	392,868
	母 子 補 給 年 金	4,256	3,281	3,514	2,807	2,082
勞 働 者 災 害 補 償 保 險		59,843,100	69,468,344	79,455,036	85,496,645	92,301,303
合 計		9,188,120,395	10,809,127,346	12,450,721,517	13,775,153,972

注 第66表の注参照

第 69 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計		42,136,102	48,513,543	55,692,371	63,034,662	70,314,158
厚 生 年 金 保 險		24,351,864	27,983,796	32,279,649	36,562,874	40,941,635
厚 生 年 金 基 金		3,996,955	4,922,815	6,031,224	7,308,389	8,765,768
国 民 年 金		2,359,573	2,638,731	2,809,334	3,069,932	2,927,573
船 員 保 險		397,485	410,679	426,886	437,123	436,807
国 家 公 務 員 共 済 組 合		2,352,856	2,631,396	2,899,227	3,152,112	3,403,009
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		6,460,675	7,466,385	8,499,838	9,459,677	10,475,919
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		1,264,352	1,341,812	1,439,391	1,543,418	1,658,302
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		380,742	468,022	565,985	671,851	786,689
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		571,600	649,907	740,837	829,286	918,456

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第70表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
事業所数	843,876	868,329	884,781	898,612	907,621
被保険者数	14,250,665	14,562,196	14,759,779	14,928,855	15,118,865
男	9,155,288	9,341,993	9,447,904	9,545,779	9,646,759
女	5,095,377	5,220,203	5,311,875	5,383,076	5,472,106
強制適用	12,688,900	12,890,293	12,989,054	13,017,837	13,085,657
任意包括適用	1,497,472	1,585,561	1,654,519	1,755,688	1,834,996
任意継続適用	64,293	86,342	116,206	155,330	198,212
被扶養者数	16,350,912	16,726,966	16,151,904	16,565,183	16,809,483
(被保険者1人当たり)	1.15	1.15	1.09	1.11	1.11
平均標準報酬月額	158,328	167,852	179,550	187,299	192,604
男	187,572	198,690	213,013	221,773	227,743
女	105,782	112,667	120,033	126,167	130,657

資料 社会保険庁調

第71表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
組合数	1,656	1,670	1,688	1,704	1,711
被保険者数	11,193,117	11,431,068	11,721,537	11,942,144	12,149,622
男	8,271,755	8,415,855	8,616,472	8,774,913	8,910,934
女	2,921,362	3,015,213	3,105,065	3,167,231	3,238,688
被扶養者数	15,835,180	16,071,116	16,209,394	16,426,532	16,470,381
(被保険者1人当たり)	1.41	1.41	1.38	1.38	1.36
平均標準報酬月額	199,888	210,985	226,476	237,391	244,135
男	225,930	239,089	257,430	269,731	277,410
女	126,153	132,543	140,581	147,793	152,585

資料 厚生省保険局調

第72表 政府管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和59年3月末現在

等級	標準報酬	被 保 険 者 数		
	月 額	計	男	女
総 数	(円)	15,118,865	9,646,759	5,472,106
第1級	30,000	2,248	906	1,342
2	33,000	384	136	248
3	36,000	853	243	605
4	39,000	1,915	537	1,378
5	42,000	1,011	294	717
6	45,000	4,022	1,215	2,807
7	48,000	2,880	781	2,099
8	52,000	24,288	5,979	13,309
9	56,000	15,656	2,134	13,522
10	60,000	41,804	6,034	35,770
11	64,000	43,102	4,636	43,466
12	68,000	50,011	4,139	45,872
13	72,000	132,801	14,952	117,849
14	76,000	154,156	14,159	139,997
15	80,000	284,509	34,101	250,408
16	86,000	379,176	42,393	336,783
17	92,000	460,036	77,768	382,268
18	98,000	596,555	130,936	465,619
19	104,000	475,104	98,607	376,497
20	110,000	587,758	154,140	433,618
21	118,000	691,400	230,476	460,924
22	126,000	610,053	243,132	366,921
23	134,000	634,869	309,790	325,079
24	142,000	580,988	326,580	254,408
25	150,000	731,689	462,024	269,665
26	160,000	665,600	463,214	202,386
27	170,000	635,317	479,237	156,080
28	180,000	637,590	511,435	126,155
29	190,000	645,327	548,603	96,724
30	200,000	912,510	771,708	140,802
31	220,000	952,552	857,819	94,733
32	240,000	794,500	734,062	60,438
33	260,000	713,451	654,204	59,247
34	280,000	504,542	475,924	28,618
35	300,000	462,534	421,106	41,428
36	320,000	283,717	270,070	13,647
37	340,000	206,674	196,640	10,034
38	360,000	203,055	186,336	16,719
39	380,000	142,043	134,419	7,624
40	410,000	172,618	155,411	17,207
41	440,000	103,530	95,419	8,111
42	470,000	571,037	525,005	46,032

資料 社会保険庁調

第73表 組合管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和59年3月末現在

等級	標準報酬 月額	被保険者数		
		計	男	女
総数	(円)	11,942,144	8,774,913	3,167,231
第1級	30,000	617	280	337
2	33,000	123	35	88
3	36,000	182	26	156
4	39,000	598	303	295
5	42,000	920	363	557
6	45,000	916	353	563
7	48,000	1,165	78	1,087
8	52,000	4,397	862	3,535
9	56,000	6,297	530	5,767
10	60,000	10,554	751	9,803
11	64,000	14,094	724	13,370
12	68,000	21,863	1,530	20,333
13	72,000	34,498	2,576	31,922
14	76,000	32,972	2,477	30,495
15	80,000	64,525	5,249	59,276
16	86,000	100,804	9,660	91,144
17	92,000	127,316	18,052	109,264
18	98,000	166,938	30,212	136,726
19	104,000	196,490	37,077	159,413
20	110,000	296,680	61,680	235,000
21	118,000	399,722	96,786	302,936
22	126,000	414,220	120,952	293,268
23	134,000	415,211	151,346	263,865
24	142,000	396,692	176,618	220,074
25	150,000	429,357	226,702	202,655
26	160,000	433,482	261,491	171,991
27	170,000	415,982	280,311	135,671
28	180,000	406,271	297,876	108,395
29	190,000	398,412	310,032	88,380
30	200,000	609,192	504,642	104,550
31	220,000	800,971	708,018	92,953
32	240,000	807,997	742,443	65,554
33	260,000	787,134	738,026	49,108
34	280,000	720,972	685,519	35,453
35	300,000	645,302	617,499	27,803
36	320,000	539,539	519,688	19,851
37	340,000	436,834	421,841	14,993
38	360,000	359,095	346,586	12,509
39	380,000	340,921	330,364	10,557
40	410,000	296,788	287,075	9,713
41	440,000	202,272	195,968	6,304
42	470,000	603,829	582,312	21,517

資料 厚生省保険局調

第74表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和58年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合計	903,616	15,023,112	9,555,396	5,467,716	193,857	229,622	131,354
農林業、狩猟業、 水産業、養殖業	6,391	74,362	46,963	27,399	180,539	215,230	121,078
石炭鉱業	219	11,406	10,153	1,253	254,608	271,181	120,318
その他の鉱業	3,480	60,130	49,430	10,700	212,442	229,473	133,765
建設業	110,765	1,457,736	1,206,707	251,029	214,582	231,158	134,900
食料品、たばこ製造業	24,713	595,249	304,630	290,619	169,269	221,501	114,520
繊維工業業	38,353	741,216	261,298	479,918	147,494	226,333	104,570
繊維製品製造業	28,217	405,673	281,776	123,897	178,833	206,610	115,658
木材、木製品製造業	6,407	131,479	86,452	45,027	194,052	231,550	122,055
紙加工品製造業	18,536	249,128	174,586	74,542	218,693	249,701	146,069
出版、印刷、同類似業	22,359	547,129	375,453	171,676	201,039	235,674	125,293
化学工業、同類似業	42,860	685,752	523,432	162,320	215,432	241,218	132,278
金属工業	56,351	1,346,206	888,436	457,770	193,517	233,399	116,115
機械器具製造業	22,458	386,803	243,442	143,361	193,494	235,570	122,044
その他の製造業 (卸売、小売、製造業 (飲食店を除く))	253,193	3,408,500	2,193,321	1,215,179	198,506	233,485	135,372
飲食店	13,506	206,590	116,535	90,055	180,863	215,799	135,656
金融、保険業	7,732	247,838	143,937	103,901	208,846	249,939	151,917
不動産業	13,567	152,506	103,870	48,636	216,925	249,408	147,553
運輸、通信業	34,883	971,678	855,858	115,820	215,492	226,560	133,711
電気、ガス、水道業	2,784	47,581	38,535	9,046	219,746	239,510	135,553
熱供給業	3,899	63,507	37,534	25,973	184,759	218,240	136,376
物品賃貸業	5,156	148,247	76,415	71,832	169,116	201,030	135,166
旅館、その他の宿泊所	11,315	189,882	104,146	85,736	181,485	220,203	134,454
対個人サービス業	32,730	712,486	464,324	248,162	181,693	210,450	127,886
対事業所サービス業	26,480	246,396	201,372	45,024	196,234	210,723	131,431
修理業	6,235	180,687	85,117	95,570	187,118	225,808	152,660
映画、娯楽業	32,280	789,935	198,455	591,480	179,625	249,266	156,259
医療、保健、清掃業	6,131	96,568	54,848	41,720	189,766	231,145	135,366
教育	36,002	424,376	161,061	263,315	169,959	215,108	142,342
非営利的団体	28,278	339,689	223,982	115,707	199,739	229,996	141,169
その他のサービス業	8,836	104,377	43,328	61,049	124,382	153,501	103,716
公務							

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。

2 任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第75表 組合管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和59年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,711	12,149,622	8,910,934	3,238,688	244,135	277,410	152,585
化学工業	168	743,430	604,076	139,354	259,684	236,161	144,914
繊維工業	39	107,890	90,793	17,097	260,787	232,968	143,000
機械器具	54	154,115	74,956	79,159	178,633	244,287	116,466
輸送業	389	2,902,818	2,341,176	561,642	248,182	275,081	136,057
物品販売業	92	372,349	273,657	98,692	239,566	276,520	137,099
金融業	7	44,993	33,250	6,743	253,873	230,342	137,212
法人又は団体	114	734,511	624,623	109,888	263,855	232,864	155,802
その他	153	856,230	515,735	340,495	218,329	272,927	135,631
小 計	183	1,227,847	597,042	630,805	250,976	331,097	175,144
石炭	145	684,309	581,743	102,566	279,744	300,012	164,784
総合	76	526,421	353,024	173,397	267,562	295,232	211,246
合計	7	21,930	20,254	1,676	277,343	288,952	137,049
小 計	1,432	8,376,848	6,115,329	2,261,519	250,366	285,675	154,885
総合	279	3,772,774	2,795,605	977,169	230,303	259,328	147,263

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第76表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
徴収決定額	2,163,249,614	2,353,531,468	2,677,682,273	2,888,888,116	3,027,741,264
前年度より繰越額(再掲)	26,528,375	25,550,812	27,882,866	32,105,599	35,709,263
収納済額	2,135,196,422	2,322,687,222	2,642,565,623	2,850,063,743	2,986,472,634
未納欠損額	2,382,120	2,817,165	2,796,844	2,795,659	3,673,985
収納率(%)	98.7	98.7	98.7	98.7	98.6

資料 社会保険庁調

第77表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率(%)			負 担 割 合(%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭和54年度	78.42	33.44	44.98	100	42.6	57.4
55	79.47	33.92	45.56	100	42.7	57.3
56	79.94	34.16	45.78	100	42.7	57.3
57	80.57	34.47	46.10	100	42.8	57.2
58	80.73	34.57	46.15	100	42.8	57.2

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第78表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計 件 数	210,596,529	219,867,811	228,696,279	232,638,745	217,416,564
被 保 険 者 分 件 数	2,553,078,537	2,813,673,967	3,042,821,993	3,183,118,152	2,881,785,365
診療費	94,115,322	98,179,900	101,534,590	104,378,209	102,397,290
薬剤の支給	3,970,182	5,292,942	6,496,566	7,569,525	7,832,429
療養費	7,501,330	10,219,183	12,748,100	14,844,655	15,515,685
看護費	22,868,384	32,350,005	39,481,687	47,985,027	50,267,146
移送費	1,540,577	1,725,965	1,887,540	2,116,842	2,218,848
傷病手当金	11,137,926	12,562,017	13,969,600	15,861,922	16,923,874
埋葬料	12,893	13,725	15,159	16,640	11,570
分娩費	307,665	334,353	376,943	407,811	268,711
出産手当金	1,123,221	1,279,831	1,483,155	1,683,875	1,139,315
育児手当金	202	257	219	240	195
被扶養者分 件数	5,723	7,480	7,436	7,855	9,848
診療費	1,588,764	1,617,038	1,636,449	1,642,742	1,591,290
薬剤の支給	47,572,695	48,412,985	48,762,507	48,911,142	47,520,397
療養費	119,493,445	129,127,240	138,513,074	146,222,250	148,861,442
看護費	35,253	36,079	36,474	36,897	37,004
移送費	5,769,856	6,271,135	6,777,016	7,319,767	7,625,944
傷病手当金	150,459	147,385	149,056	148,210	147,915
出産手当金	13,558,865	13,303,775	21,288,180	22,269,266	22,233,122
育児手当金	130,102	127,634	127,833	128,912	127,687
被扶養者分 件数	8,502,942	8,332,979	8,408,743	8,464,902	8,426,740
診療費	16,201,705	16,839,863	18,107,344	19,274,867	20,124,873
薬剤の支給	146,415	143,623	144,962	144,256	144,477
療養費	292,830	287,246	289,924	288,512	288,954
看護費	108,906,360	112,583,283	116,667,431	116,456,272	102,907,859
移送費	943,550,535	1,041,465,355	1,168,084,023	1,189,948,820	882,932,958
傷病手当金	103,453,922	105,983,963	108,969,605	107,661,629	94,737,143
埋葬料	327,610,587	331,729,678	338,887,381	328,425,802	258,000,560
分娩費	864,901,069	956,388,342	1,070,726,655	1,087,034,229	790,685,958
出産手当金	2,773,582	3,801,533	4,929,225	5,874,460	5,583,449
育児手当金	5,099,749	7,162,372	9,333,916	11,092,900	10,049,160
療養費	7,895,512	11,611,582	14,814,117	17,753,455	14,688,620
看護費	1,404,536	1,509,975	1,623,033	1,788,655	1,589,163
移送費	7,476,921	8,116,226	9,123,451	10,243,756	8,243,723
傷病手当金	472,073	512,489	363,611	345,936	249,762
埋葬料	21,543,092	24,853,283	15,332,571	14,649,410	12,363,794
分娩費	29,820	34,023	40,953	47,897	11,084
出産手当金	843,041	958,596	1,140,478	1,325,402	236,246
育児手当金	2,069,623	2,440,143	3,409,295	4,196,917	942,936
療養費	182	211	203	252	143
看護費	3,149	3,785	3,486	5,605	3,343
移送費	69,786	74,968	84,628	74,899	75,404
傷病手当金	3,489,280	3,748,375	5,647,001	5,230,870	5,278,220
埋葬料	354,765	336,392	331,449	334,605	333,804
分娩費	35,476,500	33,639,200	48,373,000	50,178,700	50,070,550
出産手当金	347,694	329,709	324,724	327,929	327,907
育児手当金	695,388	659,418	649,448	655,878	655,814

注 1 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(56.3.1から適用)2件2千円を含む。

2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

資料 社会保険庁調

第 79 表 組保管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	172,145,126	177,028,742	183,789,647	187,086,405	178,397,658
	金額	1,700,090,478	1,835,067,468	1,980,115,142	2,074,111,445	1,919,233,150
被保険者分	件数	64,942,105	67,974,115	71,021,892	74,094,861	74,585,259
	金額	883,502,223	965,753,211	1,020,332,564	1,095,203,606	1,132,876,981
診療費	件数	60,756,333	63,001,682	65,200,441	67,453,357	67,504,930
	金額	188,605,164	190,188,714	193,313,974	196,181,139	193,838,160
薬剤の支給	件数	789,313,484	862,466,515	902,501,533	965,893,071	996,537,991
	金額	2,547,983	3,244,580	3,999,872	4,709,938	5,065,129
療養費	件数	4,540,251	5,928,085	7,298,771	8,610,529	9,210,671
	金額	13,840,381	18,790,245	22,843,299	27,869,677	30,641,287
看護費	件数	785,471	877,534	970,238	1,076,889	1,171,171
	金額	5,636,448	6,264,785	7,184,325	8,213,351	8,930,718
移送費	件数	9,300	9,150	8,972	9,730	7,685
	金額	175,622	183,696	181,115	202,125	148,884
傷病手当金	件数	666,637	726,290	748,086	874,500	664,639
	金額	369	367	367	379	329
埋葬料	件数	9,023	11,779	14,273	13,146	9,158
	金額	552,790	551,461	550,956	553,632	542,134
分娩費	件数	15,021,148	14,969,591	15,071,482	15,109,419	14,971,528
	金額	48,381,004	50,897,789	54,345,309	57,713,411	60,035,664
出産手当金	件数	18,567	18,320	18,619	19,120	19,423
	金額	3,858,297	4,090,672	4,464,192	4,869,166	5,173,790
育児手当金	件数	95,217	95,001	96,412	95,930	96,723
	金額	8,770,340	8,778,758	13,667,181	14,396,742	14,527,070
被扶養者分	件数	83,488	83,232	82,297	82,566	83,334
	金額	5,633,790	5,643,743	5,615,572	5,665,530	5,768,845
診療費	件数	12,841,435	13,540,841	14,376,930	15,173,902	16,167,872
	金額	92,587	92,768	93,718	93,320	94,396
薬剤の支給	件数	185,174	185,536	187,436	186,640	188,792
	金額	107,203,021	109,054,627	112,767,755	112,991,544	103,812,399
療養費	件数	816,588,255	869,314,257	959,782,578	978,907,839	786,356,169
	金額	101,996,662	102,886,462	105,581,049	104,719,234	95,796,445
看護費	件数	294,995,575	291,475,797	295,106,678	286,970,994	242,957,379
	金額	736,560,613	785,656,347	863,863,868	878,249,265	694,783,330
移送費	件数	2,722,422	3,613,862	4,688,753	5,634,887	5,596,407
	金額	4,953,736	6,674,954	8,634,509	10,301,335	9,889,463
家族埋葬料	件数	7,562,698	10,534,862	13,307,077	16,065,337	14,354,239
	金額	1,116,736	1,213,894	1,325,642	1,485,323	1,413,368
配偶者分娩費	件数	6,182,505	6,693,527	7,709,189	8,883,982	7,696,248
	金額	499,261	518,908	364,533	339,677	229,822
育児手当金	件数	21,288,032	23,662,454	14,951,095	13,374,001	10,428,943
	金額	28,754	31,474	35,703	40,778	9,790
療養費	件数	758,163	838,475	936,088	1,076,805	222,462
	金額	1,913,460	2,225,395	2,881,946	3,556,947	761,106
看護費	件数	477	599	495	472	229
	金額	8,431	9,036	9,194	8,715	5,127
移送費	件数	58,617	54,875	56,970	54,372	55,034
	金額	2,930,850	2,743,750	3,851,040	3,806,020	3,852,380
家族埋葬料	件数	393,689	370,610	360,743	361,689	353,461
	金額	39,368,860	37,061,000	52,501,435	54,253,350	53,769,150
配偶者分娩費	件数	386,403	363,943	353,867	355,112	352,823
	金額	772,806	727,886	707,734	710,224	705,646

注 1 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(66.3.1から適用)6件4千円を含む。
 2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。
 3 昭和58年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費6件7千円を含む。

ii) 付加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
付加給付件数		23,972,242	24,173,251	23,147,261	20,904,884	20,074,726
金額		83,298,802	87,624,703	84,806,651	83,427,411	86,745,381
被保険者分件数		359,980	362,975	360,828	358,420	360,367
金額		10,251,508	10,931,313	11,671,284	12,741,226	13,787,262
傷病手当に関するもの	件数	249,537	252,748	249,038	245,696	244,212
金額		7,398,507	7,844,940	8,371,371	9,154,093	9,959,589
その他件数		110,443	110,227	111,790	112,724	116,155
金額		2,853,001	3,086,373	3,229,913	3,587,133	3,827,673
被扶養者分件数		23,612,262	23,810,276	22,786,438	20,582,464	19,714,359
金額		73,047,294	76,693,390	73,135,367	70,686,185	72,958,119
療養に関するもの	件数	23,057,773	23,290,168	22,276,875	20,069,877	19,202,412
金額		67,782,454	71,592,286	67,724,199	64,915,079	67,141,514
その他件数		554,489	520,108	509,558	512,587	511,947
金額		5,264,840	5,101,104	5,411,168	5,771,106	5,816,605

iii) 法定給付・付加給付合計

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計件数		196,117,368	201,201,993	206,936,908	208,027,289	198,472,384
金額		1,783,389,280	1,922,692,171	2,064,921,793	2,157,538,856	2,005,978,531
被保険者分件数		65,302,085	68,337,090	71,382,720	74,453,281	74,945,626
金額		893,753,731	976,684,524	1,032,003,848	1,107,944,831	1,146,664,243
被扶養者分件数		130,815,283	132,864,903	135,554,188	133,574,008	123,526,758
金額		889,635,549	946,007,647	1,032,917,945	1,049,594,025	859,314,288

第 80 表 政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
被保険者分					
件数	94,115,322	98,179,900	101,534,590	104,378,209	102,397,290
日数	342,042,977	348,536,609	355,138,212	358,089,189	342,724,354
金額	1,419,076,047	1,560,130,019	1,634,820,554	1,732,255,990	1,731,372,889
一般診療					
件数	78,789,848	81,956,208	84,495,824	86,644,914	84,540,340
日数	290,805,101	295,145,948	299,634,083	301,185,041	285,660,515
金額	1,235,467,059	1,343,500,774	1,396,764,401	1,476,818,023	1,463,649,776
入院					
件数	2,207,446	2,286,461	2,347,203	2,384,275	2,327,885
日数	40,498,174	41,625,694	42,146,916	42,426,720	40,635,676
金額	446,749,388	487,570,218	516,379,106	546,399,547	536,195,512
入院外					
件数	76,582,402	79,669,747	82,148,621	84,260,639	82,212,455
日数	250,306,927	253,520,254	257,487,167	258,758,321	245,024,839
金額	788,717,671	855,930,556	880,385,295	930,418,476	927,454,265
歯科診療					
件数	15,325,474	16,223,692	17,038,766	17,733,295	17,856,950
日数	51,237,876	53,390,661	55,504,129	56,904,148	57,063,839
金額	183,608,988	216,629,243	238,056,153	255,437,967	267,723,113
被扶養者分					
件数	103,453,922	105,983,963	108,969,605	107,661,629	94,737,143
日数	327,610,587	331,729,678	338,887,381	328,425,802	258,000,560
金額	864,901,069	956,388,342	1,070,726,655	1,087,034,229	790,685,958
一般診療					
件数	87,426,370	89,518,946	91,940,919	90,202,635	78,207,155
日数	282,072,757	285,730,691	291,776,363	280,649,988	213,247,510
金額	773,742,111	854,142,515	957,068,536	967,765,101	675,840,741
入院					
件数	2,420,925	2,555,453	2,724,698	2,706,499	1,925,298
日数	44,627,582	47,683,277	50,968,124	49,870,898	29,868,582
金額	347,002,178	396,160,852	477,246,414	486,946,314	299,877,488
入院外					
件数	85,005,445	86,963,493	89,216,221	87,496,136	76,281,852
日数	237,445,175	238,047,414	240,808,239	230,779,090	183,378,928
金額	426,739,933	457,981,663	479,822,122	480,818,787	375,963,253
歯科診療					
件数	16,027,552	16,465,017	17,028,686	17,458,994	16,529,988
日数	45,537,830	45,998,987	47,111,018	47,775,814	44,753,050
金額	91,158,958	102,245,827	113,658,119	119,269,127	114,845,217

注 第78表の注参照
資料 社会保険庁調

第 81 表 組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
被保険者分					
件数	60,756,333	63,001,682	65,200,441	67,453,357	67,504,930
日数	188,605,164	190,188,714	193,313,974	196,181,139	193,838,160
金額	789,313,484	862,466,515	902,501,533	965,893,071	996,537,991
一般診療					
件数	48,771,643	50,405,840	51,882,750	53,454,092	53,245,191
日数	150,778,004	151,426,728	153,110,085	154,248,596	150,907,567
金額	649,343,735	699,591,742	723,423,310	771,810,512	791,521,231
入院					
件数	1,099,640	1,119,061	1,151,207	1,181,075	1,195,174
日数	18,116,551	18,267,891	18,495,314	18,722,171	18,624,719
金額	221,689,572	238,800,378	253,890,070	271,833,369	278,001,032
入院外					
件数	47,672,003	49,286,779	50,731,543	52,273,017	52,050,017
日数	132,661,453	133,158,837	134,614,771	135,526,425	132,282,848
金額	427,654,163	460,791,365	469,533,240	499,977,141	513,520,147
歯科診療					
件数	11,984,690	12,595,842	13,317,691	13,999,265	14,259,739
日数	37,827,160	38,761,986	40,203,889	41,932,543	42,930,593
金額	139,969,749	162,874,772	179,078,223	194,082,558	205,016,759
被扶養者分					
件数	101,996,662	102,886,462	105,581,049	104,719,234	95,796,445
日数	294,995,575	291,475,797	295,106,678	286,970,994	242,957,379
金額	736,560,612	785,656,347	863,863,868	878,249,265	694,783,330
一般診療					
件数	84,707,689	85,313,764	87,421,834	86,026,139	77,788,953
日数	248,716,707	245,400,682	248,100,123	239,114,035	196,851,785
金額	640,949,363	679,776,064	746,694,182	755,052,523	573,908,492
入院					
件数	1,857,867	1,876,883	1,965,444	1,962,334	1,518,589
日数	30,181,973	30,835,380	32,250,240	31,537,301	20,230,423
金額	255,897,243	279,204,814	331,421,645	338,091,254	223,346,817
入院外					
件数	82,849,822	83,436,881	85,456,390	84,063,805	76,270,364
日数	218,534,734	214,565,302	215,849,883	207,576,734	176,621,362
金額	385,052,120	400,571,250	415,272,537	416,961,270	350,561,674
歯科診療					
件数	17,288,973	17,572,698	18,159,215	18,693,095	18,007,492
日数	46,278,868	46,075,115	47,006,555	47,856,959	46,105,594
金額	95,611,249	105,880,283	117,169,686	123,196,740	120,874,837

注 第79表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 82 表 政府管掌健康保険給付諸率

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
被保険者分	診療費	99,867	107,007	110,272	115,462	113,946
	被保険者1人当診療費	6,623	6,734	6,849	6,957	6,739
	被保険者1,000人当件数	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4
一般診療	診療1件当金額	15,078	15,891	16,101	16,594	16,908
	被保険者1人当診療費	86,946	92,150	94,214	98,436	96,326
	被保険者1,000人当件数	5,545	5,622	5,699	5,775	5,564
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4
入院	診療1件当金額	15,681	16,393	16,531	17,044	17,313
	被保険者1人当診療費	31,440	33,442	34,831	36,420	35,288
	被保険者1,000人当件数	155	157	158	159	153
	診療1件当日数	18.3	18.2	18.0	17.5	17.5
入院外	診療1件当金額	202,383	213,242	219,998	229,168	230,336
	被保険者1人当診療費	55,506	58,708	59,384	62,016	61,038
	被保険者1,000人当件数	5,389	5,465	5,541	5,616	5,411
	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
歯科診療	診療1件当金額	10,299	10,743	10,717	11,042	11,281
	被保険者1人当診療費	12,921	14,859	16,057	17,026	17,619
	被保険者1,000人当件数	1,079	1,113	1,149	1,182	1,175
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	11,981	13,353	13,971	14,404	14,993
看護費	被保険者1,000人当日数	22	23	25	27	18
	1日当金額	3,651	3,828	3,435	4,129	4,240
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	112	111	110	110	105
	被保険者1人当日数	3.3	3.3	3.3	3.3	3.1
	1件当金額	75,212	79,854	84,642	89,011	93,548
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
分娩料	被保険者1,000人当件数	11	10	10	10	10
出産手当金	被保険者1,000人当件数	9	9	9	9	8
	1件当金額	124,531	132,330	141,648	149,520	157,611
被扶養者分	診療費	60,867	65,599	72,222	72,455	52,037
	被保険者1,000人当件数	7,281	7,269	7,350	7,176	6,235
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.1	2.7
一般診療	診療1件当金額	8,360	9,024	9,826	10,097	8,346
	被保険者1人当診療費	54,452	58,586	64,556	64,506	44,479
	被保険者1,000人当件数	6,153	6,140	6,202	6,012	5,147
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7
入院	診療1件当金額	8,850	9,541	10,410	10,729	8,642
	被保険者1人当診療費	24,420	27,173	32,191	32,457	19,736
	被保険者1,000人当件数	170	175	184	180	127
	診療1件当日数	18.4	18.7	18.7	18.4	15.5
入院外	診療1件当金額	143,335	155,026	175,156	179,917	155,756
	被保険者1人当診療費	30,032	31,413	32,365	32,049	24,743
	被保険者1,000人当件数	5,982	5,965	6,018	5,832	5,020
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.6	2.4
歯科診療	診療1件当金額	5,020	5,266	5,378	5,495	4,929
	被保険者1人当診療費	6,415	7,013	7,666	7,950	7,558
	被保険者1,000人当件数	1,128	1,129	1,149	1,164	1,088
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	5,688	6,210	6,675	6,831	3,294
看護費	被保険者1,000人当日数	59	66	77	88	19
	1日当金額	2,455	2,546	2,989	3,167	6,948
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	5	5	6	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	25	23	22	22	22

注 第78表の注参照
資料 社会保険庁調

第 83 表 組合管掌健康保険給付諸率

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
被保険者分	診療費	70,365	75,280	76,931	80,540	81,886
	被保険者1人当診療費	5,416	5,499	5,558	5,625	5,547
	被保険者1,000人当件数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
一般診療	診療1件当金額	12,691	13,690	13,842	14,319	14,762
	被保険者1人当診療費	57,887	61,063	61,666	64,357	65,040
	被保険者1,000人当件数	4,348	4,400	4,423	4,457	4,375
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
入院	診療1件当金額	13,314	13,879	13,943	14,439	14,866
	被保険者1人当診療費	19,763	20,843	21,642	22,667	22,844
	被保険者1,000人当件数	98	98	98	98	98
	診療1件当日数	16.5	16.3	16.1	15.9	15.6
入院外	診療1件当金額	201,602	213,394	220,543	230,158	232,603
	被保険者1人当診療費	38,124	40,220	40,024	41,690	42,196
	被保険者1,000人当件数	4,250	4,302	4,324	4,359	4,277
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5
歯科診療	診療1件当金額	8,971	9,349	9,255	9,565	9,866
	被保険者1人当診療費	12,478	14,216	15,265	16,183	16,846
	被保険者1,000人当件数	1,068	1,099	1,135	1,167	1,172
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0
	診療1件当金額	11,679	12,931	13,447	13,864	14,377
看護費	被保険者1,000人当日数	16	16	15	17	12
	1日当金額	3,796	3,954	4,130	4,327	4,464
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	49	48	47	46	45
	被保険者1人当日数	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
	1件当金額	87,521	92,296	98,638	104,245	110,740
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
分娩料	被保険者1,000人当件数	8	8	8	8	8
出産手当金	被保険者1,000人当件数	7	7	7	7	7
	1件当金額	153,812	162,688	174,696	183,779	194,013
被扶養者分	診療費	65,662	68,575	73,638	73,232	57,091
	被保険者1,000人当件数	9,093	8,980	9,000	8,732	7,872
	診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.7	2.5
一般診療	診療1件当金額	7,221	7,636	8,182	8,387	7,253
	被保険者1人当診療費	57,139	59,334	63,650	62,959	47,159
	被保険者1,000人当件数	7,551	7,447	7,452	7,173	6,392
	診療1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.5
入院	診療1件当金額	7,567	7,968	8,541	8,777	7,378
	被保険者1人当診療費	22,812	24,370	28,251	28,191	18,353
	被保険者1,000人当件数	166	164	168	164	125
	診療1件当日数	16.3	16.4	16.4	16.1	13.3
入院外	診療1件当金額	137,737	148,760	168,624	172,290	147,075
	被保険者1人当診療費	34,326	34,963	35,399	34,768	28,806
	被保険者1,000人当件数	7,386	7,283	7,285	7,010	6,267
	診療1件当日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.3
歯科診療	診療1件当金額	4,648	4,801	4,859	4,960	4,596
	被保険者1人当診療費	8,523	9,242	9,988	10,273	9,932
	被保険者1,000人当件数	1,541	1,534	1,548	1,559	1,480
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
	診療1件当金額	5,530	6,025	6,452	6,590	6,712
看護費	被保険者1,000人当日数	68	73	80	90	18
	1日当金額	2,524	2,654	3,079	3,303	3,421
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	35	32	31	30	29

注 第79表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 84 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	3,183,922,384	3,520,439,010	3,809,669,127	4,027,920,376	4,135,847,137
保険料収入	2,135,196,422	2,322,687,222	2,642,565,623	2,850,063,743	2,986,472,634
国庫負担金	437,737,721	499,979,685	528,304,776	569,664,772	593,304,622
事務費	26,624,602	31,303,367	34,220,477	35,797,047	34,681,278
給付費	411,113,119	468,676,318	494,084,299	533,867,725	558,623,344
その他の収入	610,988,242	697,772,103	638,798,728	608,191,861	556,069,880
借入金	596,320,000	676,515,000	625,509,000	582,640,000	523,190,000
雑収入等	14,668,242	21,257,103	13,289,728	25,551,861	32,879,880
支 出	3,188,185,924	3,504,256,010	3,810,092,741	4,008,216,592	4,122,059,476
保険給付費	2,542,437,089	2,810,435,498	3,033,254,961	3,234,412,749	2,891,622,971
老人保健拠出金	—	—	—	41,957,114	540,014,814
事務費	31,673,882	34,579,000	37,954,531	39,933,404	39,682,932
借入金償還金	604,019,683	649,194,861	727,174,066	670,391,036	623,885,122
保健施設費	3,258,638	3,530,391	3,937,645	5,898,048	9,806,767
福祉施設費	6,480,509	6,156,921	7,335,559	15,098,828	16,469,421
その他の支出	316,123	359,339	435,979	525,413	577,449
収支差引残	△ 4,263,540	16,183,000	△ 423,614	19,703,784	13,787,661
翌年度の繰越	2,306,507	2,363,943	1,973,335	1,939,414	1,641,060
積立金へ繰入	48,140	13,819,057	265,012	17,764,370	12,146,601
積立金から補足	6,618,187	—	2,661,962	—	—
年度末現在積立金	—	13,819,058	11,422,108	17,764,370	12,146,601

資料 社会保険庁調

第 85 表 組保管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	2,199,242,783	2,376,340,652	2,626,988,146	2,857,531,536	3,069,562,454
保険料	2,003,696,955	2,165,992,053	2,396,372,325	2,610,917,263	2,765,435,511
国庫支出金	4,933,616	5,187,386	5,444,005	5,463,188	5,310,857
事務負担金	3,433,616	3,687,386	3,944,005	3,963,188	4,010,857
療養補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,300,000
前年度より繰越金	52,066,518	45,822,483	50,092,996	49,180,995	83,022,564
積立金より繰入金	22,251,360	19,154,224	16,447,169	15,756,423	25,253,471
その他の収入	116,294,334	140,184,506	158,631,651	176,213,667	190,540,051
支 出	2,030,411,039	2,200,805,377	2,367,788,182	2,560,463,803	2,750,741,270
保険給付費	1,766,079,083	1,910,147,449	2,047,148,409	2,173,590,883	2,001,265,352
老人保健拠出金	—	—	—	29,022,738	363,801,166
事務費	55,300,699	60,001,156	66,079,534	71,019,436	74,850,478
保健施設費	116,503,381	131,190,904	145,105,146	160,571,587	173,527,324
その他の支出	92,527,876	99,465,868	109,455,093	126,259,159	137,296,950
収支差引残	168,831,744	175,535,275	259,199,964	297,067,733	318,821,184
翌年度への繰越	45,721,314	50,167,717	49,000,241	83,285,101	79,275,671
法定準備金へ繰入	64,676,098	69,064,325	88,139,206	23,290,512	23,794,228
別途積立金へ繰入	57,990,347	55,779,490	121,224,496	190,233,307	215,480,523
その他	443,985	523,743	836,021	258,813	270,762
年度末現在積立金	622,986,085	730,553,637	843,244,622	1,247,130,304	1,473,946,707
法定準備金	357,654,805	419,268,089	487,107,821	591,295,918	612,076,797
別途積立金	265,331,280	311,285,548	356,136,801	655,834,386	861,869,910

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 日雇労働者健康保険

第 86 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	22,519	21,253	20,013	18,279	16,834
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	333,413	317,507	286,245	261,830	247,125
男	176,960	166,856	149,108	134,833	125,900
女	156,453	150,651	137,137	126,997	121,225
被保険者1人当たり平均賃金日額	5,582	5,870	6,489	6,557	6,945

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	71,555	66,937	62,129	56,046	50,921
第1級	355	302	201	150	143
第2級	1,554	1,117	1,029	793	595
第3級	25,256	18,064	13,250	6,315	2,670
第4級	13,465	16,511	15,879	17,966	18,843
第5級	10,609	9,898	9,169	8,061	7,201
第6級	6,513	6,352	6,903	6,690	6,171
第7級	6,218	5,293	4,933	4,780	4,456
第8級	7,540	9,372	10,744	11,274	10,826
特例第1級	46	28	20	16	16
印紙売さばき額	24,474,908	24,185,833	23,722,724	22,642,838	21,095,438
保険料徴収状況					
徴収決定額	3,255,493	3,158,359	3,097,658	2,979,988	2,859,058
収納済額	3,165,560	3,059,692	3,001,968	2,902,937	2,798,933
不納欠損額	9,138	7,897	5,451	6,692	1,570
収納未済額	80,795	90,771	90,239	70,359	58,555

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	493,746,015	566,420,562	638,427,750	714,694,543	792,222,176
保険料収入	26,223,983	26,067,545	25,534,323	24,655,291	22,875,373
国庫負担金	33,149,506	36,308,706	35,780,143	35,715,673	33,665,084
事務費	1,517,441	1,754,304	1,851,370	1,933,290	1,807,494
給付費等	31,632,065	34,554,402	33,928,773	33,782,383	31,857,590
その他の収入	434,372,526	504,044,311	577,113,284	654,323,579	735,681,719
借入金	433,700,000	503,500,000	576,600,000	653,800,000	734,600,000
雑収入等	672,526	544,311	513,284	523,579	1,081,719
支 出	493,852,351	565,677,814	638,556,874	714,701,681	791,813,224
保険給付費	87,477,672	92,181,740	93,024,664	90,423,972	70,093,429
老人保健拠出金	—	—	—	1,253,055	15,854,585
事務費	1,810,923	1,940,913	2,049,229	2,144,666	2,029,464
借入金償還金	404,549,626	471,541,137	543,467,485	620,866,520	703,822,268
福祉施設費	13,422	13,266	13,266	13,097	12,883
その他の支出	709	758	2,230	371	595
収支差引残	△ 106,336	742,748	△ 129,124	△ 7,138	408,951
翌年度への繰越	132,439	120,161	108,944	105,091	87,284
積立金へ繰入	—	622,587	—	—	321,667
積立金から補足	△ 238,775	—	△ 238,068	△ 112,229	—
年度末現在積立金	289,062	911,650	673,582	561,353	321,668
年度末現在借入金	433,700,000	503,500,000	576,600,000	653,800,000	734,600,000

資料 社会保険庁調

第 89 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数 4,621,472 金額 87,658,920	件数 4,604,956 金額 92,029,044	件数 4,574,919 金額 92,782,392	件数 4,276,946 金額 88,185,174	件数 3,442,586 金額 69,591,859
被 保 険 者 分	件数 3,494,201 金額 70,834,144	件数 3,510,926 金額 74,632,282	件数 3,505,929 金額 74,671,652	件数 3,297,386 金額 70,995,546	件数 2,742,052 金額 59,446,462
診 療 費	件数 3,188,461 金額 14,956,367	件数 3,155,164 金額 14,468,332	件数 3,096,578 金額 14,078,708	件数 2,874,101 金額 12,789,006	件数 2,367,550 金額 10,030,779
薬 剤 の 支 給	件数 146,123 金額 60,983,877	件数 191,998 金額 63,491,797	件数 241,953 金額 63,301,976	件数 267,869 金額 59,619,891	件数 234,614 金額 48,861,038
療 養 費	件数 323,631 金額 973,057	件数 423,269 金額 1,373,440	件数 526,436 金額 1,697,730	件数 570,287 金額 1,953,487	件数 541,793 金額 1,713,261
高 額 療 養 費	件数 56,852 金額 490,047	件数 58,161 金額 507,339	件数 62,072 金額 556,802	件数 61,695 金額 558,298	件数 54,745 金額 497,205
特 別 療 養 費	件数 36 金額 1,342	件数 33 金額 1,904	件数 35 金額 2,008	件数 53 金額 2,279	件数 33 金額 2,852
看 護 費	件数 8,656 金額 80,780	件数 8,030 金額 78,444	件数 9,936 金額 92,177	件数 8,419 金額 90,481	件数 7,477 金額 82,061
移 送 費	件数 1,146 金額 30,112	件数 1,146 金額 30,364	件数 1,175 金額 32,261	件数 1,153 金額 29,907	件数 713 金額 18,958
傷 病 手 当 金	件数 107,991 金額 6	件数 111,427 金額 7	件数 121,743 金額 6	件数 120,007 金額 6	件数 77,592 金額 5
埋 葬 料	件数 300 金額 90,236	件数 127 金額 93,934	件数 116 金額 92,114	件数 212 金額 82,291	件数 159 金額 75,332
分 娩 費	件数 2,766,843 金額 7,955,650	件数 2,860,842 金額 8,838,710	件数 2,764,454 金額 8,707,432	件数 2,433,328 金額 8,466,976	件数 2,228,805 金額 8,048,203
出 産 手 当 金	件数 1,888 金額 123,711	件数 1,766 金額 119,530	件数 1,512 金額 104,507	件数 1,236 金額 90,247	件数 1,183 金額 93,770
被 扶 養 者 分	件数 404 金額 26,022	件数 342 金額 23,331	件数 267 金額 17,328	件数 277 金額 18,669	件数 192 金額 13,264
診 療 費	件数 393 金額 26,415	件数 345 金額 22,891	件数 281 金額 19,108	件数 286 金額 18,811	件数 208 金額 13,846
薬 剤 の 支 給	件数 91,367 金額 1,127,271	件数 86,236 金額 1,094,030	件数 69,834 金額 1,068,990	件数 74,998 金額 979,560	件数 57,057 金額 700,534
療 養 費	件数 1,053,480 金額 4,899,869	件数 1,011,104 金額 4,686,320	件数 975,043 金額 4,533,009	件数 880,863 金額 4,014,848	件数 624,613 金額 2,444,803
高 額 療 養 費	件数 15,839,376 金額 29,333	件数 16,305,158 金額 39,339	件数 16,926,217 金額 48,843	件数 15,879,359 金額 53,100	件数 9,157,550 金額 38,827
特 別 療 養 費	件数 66,144 金額 114,974	件数 89,759 金額 167,267	件数 112,541 金額 205,600	件数 128,804 金額 225,537	件数 82,313 金額 138,547
看 護 費	件数 114,974 金額 16,536	件数 167,267 金額 15,907	件数 205,600 金額 15,990	件数 225,537 金額 15,356	件数 138,547 金額 11,678
移 送 費	件数 100,554 金額 10,876	件数 100,127 金額 11,403	件数 103,065 金額 10,934	件数 102,759 金額 11,783	件数 69,730 金額 10,802
家 族 埋 葬 料	件数 429,776 金額 13,282	件数 462,618 金額 12,743	件数 483,381 金額 14,874	件数 564,908 金額 15,110	件数 520,686 金額 12,123
配 偶 者 分 娩 費	件数 156,797 金額 749	件数 184,400 金額 837	件数 227,263 金額 885	件数 240,481 金額 970	件数 143,411 金額 314
	件数 21,462 金額 50,824	件数 23,446 金額 58,003	件数 23,775 金額 61,264	件数 27,668 金額 74,143	件数 8,621 金額 23,743
	件数 2 金額 83	件数 3 金額 109	件数 3 金額 28	件数 7 金額 112	件数 3 金額 76
	件数 1,612 金額 48,332	件数 1,452 金額 43,560	件数 1,372 金額 41,160	件数 1,331 金額 39,930	件数 1,293 金額 38,790
	件数 1,401 金額 84,060	件数 1,242 金額 74,520	件数 1,046 金額 62,760	件数 1,040 金額 62,400	件数 881 金額 52,860

注 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。
資料 社会保険庁調

第 90 表 日雇労働者健康保険療養の給付及び

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
被 保 険 者 分	件数 3,188,461 金額 14,956,367	件数 3,155,164 金額 14,468,332	件数 3,096,578 金額 14,078,708	件数 2,874,101 金額 12,789,006	件数 2,367,550 金額 10,030,779
一 般 診 療	件数 2,856,994 金額 13,768,176	件数 2,827,574 金額 13,308,841	件数 2,770,914 金額 12,941,567	件数 2,570,524 金額 11,733,557	件数 2,094,238 金額 9,087,705
入 院	件数 110,618 金額 2,413,715	件数 109,102 金額 2,364,716	件数 103,766 金額 2,236,096	件数 93,668 金額 2,010,065	件数 72,527 金額 1,533,529
入 院 外	件数 2,746,376 金額 11,354,461	件数 2,718,472 金額 10,944,125	件数 2,667,148 金額 10,705,471	件数 2,476,856 金額 9,723,492	件数 2,021,711 金額 7,554,176
歯 科 診 療	件数 331,467 金額 1,188,191	件数 327,590 金額 1,159,491	件数 325,664 金額 1,137,141	件数 303,577 金額 1,055,449	件数 273,312 金額 943,074
被 扶 養 者 分	件数 1,053,480 金額 4,899,869	件数 1,011,104 金額 4,686,320	件数 975,043 金額 4,533,009	件数 880,863 金額 4,014,848	件数 624,613 金額 2,444,803
一 般 診 療	件数 919,964 金額 4,465,574	件数 887,516 金額 4,290,850	件数 855,597 金額 4,153,427	件数 768,047 金額 3,659,410	件数 581,718 金額 2,153,655
入 院	件数 58,570 金額 1,395,973	件数 58,322 金額 1,390,818	件数 58,026 金額 1,401,455	件数 52,503 金額 1,248,960	件数 42,633 金額 675,403
入 院 外	件数 861,394 金額 3,069,601	件数 829,194 金額 2,900,032	件数 797,571 金額 2,751,972	件数 715,544 金額 2,410,450	件数 502,085 金額 1,478,252
歯 科 診 療	件数 133,516 金額 434,295	件数 123,588 金額 395,470	件数 119,446 金額 379,582	件数 112,816 金額 355,438	件数 92,895 金額 291,148
	件数 896,369 金額 5,967,031	件数 910,645 金額 6,083,120	件数 953,414 金額 6,010,015	件数 916,229 金額 5,587,270	件数 772,839 金額 3,500,660

注 第89表の注参照
資料 社会保険庁調

第91表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.7	4.6	4.6	4.5	4.2
	1件当金額	19,126	20,123	20,443	20,744	20,638
一般診療	1件当日数	4.8	4.7	4.7	4.6	4.3
	1件当金額	19,823	20,782	21,016	21,282	21,114
入 院	1件当日数	21.8	21.7	21.6	21.5	21.1
	1件当金額	215,157	227,523	236,274	241,142	245,461
入 院 外	1件当日数	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7
	1件当金額	11,955	12,485	12,641	12,968	13,066
歯科診療	1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
	1件当金額	13,122	12,485	15,564	16,186	16,989
看 護 費	1件当日数	26.3	26.5	27.5	25.9	26.6
	1日当金額	3,586	3,670	3,774	4,013	4,093
傷病手当金	1件当日数	30.7	30.5	30.0	29.6	29.6
	1件当金額	88,165	94,095	94,529	102,891	106,836
出席手当金	1件当日数	67.2	66.35	68.0	65.8	66.6
	1件当金額	232,486	249,960	248,519	262,230	274,311
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.7	4.6	4.7	4.6	3.9
	1件当金額	15,035	15,902	17,359	18,027	14,661
一般診療	1件当日数	4.9	4.8	4.9	4.8	4.1
	1件当金額	16,243	17,345.6	18,669	19,482	15,769
入 院	1件当日数	23.8	23.9	24.2	23.8	22.8
	1件当金額	153,252	159,655	171,695	178,578	164,818
入 院 外	1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.4	2.9
	1件当金額	6,927	7,336	7,535	7,808	6,792
歯科診療	1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
	1件当金額	6,714	7,368	7,982	8,121	8,319
看 護 費	1件当日数	28.7	28.0	26.9	28.5	27.5
	1日当金額	2,368	2,474	2,577	2,680	2,755

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。
 2 第89表の注参照。
 資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第92表 国民健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
保 険 者 数					
市 町 村	3,442	3,442	3,441	3,441	3,440
国 保 組 合	3,272	3,272	3,272	3,272	3,272
世 帯 数	170	170	169	169	168
世 帯 数					
市 町 村	15,434,123	15,736,776	16,002,721	16,364,008	16,734,726
国 保 組 合	14,379,633	14,634,607	14,854,852	15,163,249	15,492,295
被 保 険 者 数	1,054,490	1,102,169	1,147,869	1,200,759	1,242,431
市 町 村	44,551,563	44,535,515	44,469,548	44,615,899	44,837,644
国 保 組 合	41,613,862	41,474,839	41,294,757	41,306,884	41,427,259
国 保 組 合	2,937,701	3,060,676	3,174,791	3,309,015	3,410,385

資料 厚生省保険局調

第93表 国民健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 数					
件 数	277,853,507	288,421,512	299,841,278	299,191,282	242,351,719
金 額	4,046,209,659	4,529,191,090	4,964,968,247	5,136,399,298	3,670,155,478
療 養 諸 費 計 数 額					
件 数	276,394,172	287,095,176	298,566,177	297,910,832	241,084,185
金 額	4,001,192,536	4,478,648,405	4,912,358,810	5,007,223,194	3,609,842,192
療 養 の 給 付 数 額					
件 数	271,674,410	281,928,627	292,990,790	291,883,036	235,951,938
金 額	3,953,857,927	4,424,413,628	4,850,125,914	5,005,867,302	3,565,963,884
療 養 費 額					
件 数	4,719,762	5,166,549	5,575,387	6,027,796	5,132,247
金 額	47,334,609	54,234,777	62,232,896	71,355,892	43,878,309
高 額 療 養 費 (再 掲) 数 額					
件 数	5,044,775	5,707,501	6,320,831	6,905,211	3,474,927
金 額	234,822,545	288,867,452	334,707,802	385,218,475	203,272,812
医 療 給 付 費 (再 掲) 数 額					
件 数	3,065,745,050	3,459,765,182	3,811,979,804	3,977,428,977	2,762,397,251
そ の 他 の 給 付 数 額					
件 数	1,459,335	1,326,336	1,275,101	1,275,438	1,267,534
金 額	45,017,123	50,542,685	52,609,437	59,176,104	60,313,286

注 1 医療給付費は、療養諸費用額の保険者負担分+高額療養費である。
 2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。
 資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数	271,674,410	281,928,627	292,990,790	301,999,525	308,644,515
	金額	3,953,857,927	4,424,413,628	4,850,125,914	5,322,218,600	5,687,791,369
診 療 費	件数	264,209,674	271,687,670	279,830,314	286,018,462	286,070,849
	金額	3,914,968,823	4,367,515,650	4,777,939,355	5,231,081,102	5,582,772,506
入 院	件数	7,964,150	8,558,713	9,154,883	9,793,724	10,353,275
	金額	1,654,313,383	1,897,282,486	2,147,042,678	2,404,535,576	2,600,327,328
入院外	件数	217,292,857	223,339,198	229,468,077	233,742,387	233,556,063
	金額	1,904,917,934	2,072,174,745	2,188,232,355	2,353,686,529	2,493,229,159
歯科診 療	件数	38,952,667	39,789,759	41,207,354	42,482,351	42,161,511
	金額	355,737,506	398,058,419	442,664,322	472,858,997	489,216,018
薬剤の支 給	件数	7,464,736	10,240,957	13,160,476	15,981,063	17,573,666
	金額	38,889,104	56,897,978	72,186,559	91,137,498	185,018,864

注 昭和57年度以降は、老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数	4,719,762	5,166,549	5,575,387	6,129,336	6,524,461
	金額	47,334,609	54,234,777	62,232,896	73,696,891	82,931,808
診 療 費	件数	223,230	218,214	209,625	177,758	158,638
	金額	3,896,125	3,321,996	3,323,153	3,075,109	2,504,341
そ の 他	件数	4,496,532	4,948,335	5,365,762	5,951,578	6,365,823
	金額	43,938,484	50,912,781	58,909,743	70,621,781	80,427,467

注 昭和57年度以降は、老人保健分(4~3ベース)を含む。
資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	87,855	97,993	107,333	117,350	124,592
	被保険者 1,000 人当件数	5,929	6,096	6,286	6,416	6,384
	診療 1 件 当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	診療 1 件 当金額	14,818	16,076	17,074	18,239	19,515
入 院	被保険者 1 人当診療費	37,124	42,569	48,232	53,941	58,032
	被保険者 1,000 人当件数	179	192	206	220	231
	診療 1 件 当日数	20.0	20.3	20.4	20.6	20.7
	診療 1 件 当金額	207,720	221,678	234,524	245,518	251,160
入院外	被保険者 1 人当診療費	42,748	46,493	49,157	52,801	55,642
	被保険者 1,000 人当件数	4,876	5,011	5,154	5,244	5,212
	診療 1 件 当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9
	診療 1 件 当金額	8,767	9,278	9,536	10,070	10,675
歯科診療	被保険者 1 人当診療費	7,983	8,931	9,944	10,608	10,918
	被保険者 1,000 人当件数	874	893	926	953	941
	診療 1 件 当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9
	診療 1 件 当金額	9,133	10,004	10,742	11,131	11,603
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	106	116	125	138	142

注 昭和57年度以降は、老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数	1,459,335	1,326,336	1,275,101	1,275,438	1,267,534
	金額	45,017,123	50,542,685	52,609,437	59,176,104	60,313,286
助産給付	件数	459,981	430,004	412,499	397,995	386,737
	金額	30,129,874	33,692,167	34,499,743	39,030,075	38,872,607
葬祭給付	件数	379,523	390,622	396,647	399,128	409,550
	金額	7,039,619	8,669,142	9,513,782	10,750,098	11,359,764
育児手当	件数	166,508	149,379	141,779	133,044	131,180
	金額	710,507	657,415	634,492	608,505	639,206
そ の 他	件数	453,323	356,331	324,176	345,271	340,067
	金額	7,137,123	7,523,961	7,961,420	8,787,426	9,441,710

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
保険料(税)現年分	1世帯当たり調定額	78,225	86,066	96,342	101,329	103,984
	被保険者1人当たり調定額	26,903	30,200	34,442	36,930	38,596
	被保険者1人当たり収納額	25,659	28,672	32,556	34,839	36,341
被保険者一人当たり国庫支出金	合 計	43,962	49,754	53,487	56,389	53,815
	事務費負担額	1,364	1,476	1,584	1,597	1,581
	療養給付費等負担金	35,100	39,930	42,879	46,031	45,920
	普通調整交付金	2,966	3,303	3,469	3,603	3,433
	特別調整交付金	1,211	1,428	1,635	1,841	1,958
	その他	3,161	3,439	3,722	3,121	777
被保険者一人当たり諸費	都道府県支出金	1,368	1,113	908	1,037	882
	一般会計繰入金	1,909	2,495	2,967	3,042	2,648
	総 務 費	2,647	2,830	3,064	3,172	3,274
	保健施設費	116	130	158	209	237
	療 養 諸 費	89,790	100,486	110,353	121,048	128,787
	老 換 入 出 保 健 費				12	111
診 療 費	被保険者1,000人当たり受診件数	5,929	6,096	6,286	6,416	6,384
	診療1日当たり金額	4,253	4,637	4,934	5,269	5,544

注 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
資料 厚生省保険局調

第 99 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	47,340,063	49,504,783	50,376,513	51,762,845	53,797,782
診 療 収 入	33,772,504	34,245,053	34,832,146	36,227,064	37,518,568
入 院 外 来	3,701,357	3,795,865	3,542,796	3,476,478	3,647,875
そ の 他	29,527,547	29,909,939	30,712,993	32,103,236	33,211,746
国 庫 支 出 金	543,600	539,249	576,357	647,350	658,947
繰 入 金	269,245	490,365	340,956	198,080	243,962
他 会 計	8,016,646	8,549,849	9,429,505	9,828,819	10,786,535
基 礎 勘 定	5,500,972	5,888,915	6,535,051	6,878,591	7,612,914
前 年 度 繰 越 金	471,927	414,019	298,825	190,808	353,767
そ の 他 の 収 入	2,043,747	2,246,915	2,595,629	2,759,420	2,819,854
支 出	3,232,994	3,489,521	3,100,316	2,886,727	2,949,493
支 出	2,048,674	2,729,995	2,673,590	2,662,155	2,299,224
支 出	46,615,498	49,468,445	50,448,967	51,787,520	54,144,655
総 務 費	25,729,257	26,784,796	28,238,416	28,254,800	29,102,129
医 業 費	13,325,371	13,622,999	14,555,627	15,644,089	16,574,650
医 業 費	12,937,672	13,217,515	14,172,151	15,265,443	16,182,307
給 食 費	387,699	405,484	383,476	378,646	392,343
施 設 整 備 費	2,701,131	3,450,187	2,817,994	2,796,142	2,854,932
公 債 費	1,156,523	1,279,858	1,368,552	1,469,346	1,615,419
そ の 他 の 支 出	3,315,517	3,925,121	3,448,378	3,623,143	3,997,526
収 支 差 引 額	724,565	36,338	△ 72,454	△ 24,675	△ 346,873
積 立 金 保 有 額	2,937,116	3,083,649	3,431,652	3,609,649	4,017,557
市 町 村 債	5,094,517	6,846,452	7,019,897	7,407,917	7,837,136

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 100 表 国民健康保険料(税)収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
保 險 料 (税) 現 年 分					
調 定 額	1,198,870,770	1,345,996,512	1,533,205,916	1,646,197,373	1,729,415,922
収 納 額	1,143,405,096	1,277,910,422	1,449,248,812	1,553,020,976	1,628,389,681
収 納 率 (%)	95.37	94.94	94.52	94.34	94.16

資料 厚生省保険局調

第101表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	3,428,748,322	3,854,877,349	4,233,568,257	4,488,541,260	4,443,718,146
保 険 料(税)	1,170,467,618	1,308,627,132	1,485,338,162	1,595,661,360	1,674,327,052
一 部 負 担 金	503,235	524,366	529,485	552,184	569,425
国 庫 支 出 金	1,959,013,572	2,217,539,499	2,380,959,988	2,513,646,645	2,411,337,015
事 務 費 負 担 金	60,783,911	65,794,016	70,516,935	71,190,977	70,844,527
療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,564,112,492	1,779,678,948	1,908,766,114	2,051,926,868	2,057,602,895
調 整 交 付 金	186,128,905	210,891,865	227,212,293	242,676,171	241,568,748
保 健 婦 等 補 助 金	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出 金	147,988,264	161,174,670	174,464,646	147,852,629	41,320,845
都 道 府 県 支 出 金	60,974,599	49,601,274	40,412,632	46,243,037	39,537,169
一 般 会 計 繰 入 金	85,081,015	111,205,302	132,059,450	135,583,414	118,645,936
基 金 繰 入 金	7,908,095	10,111,186	12,297,767	18,964,867	9,205,102
繰 越 金	117,741,687	122,290,528	142,407,366	137,226,505	141,801,539
そ の 他 の 収 入	27,058,501	34,978,062	39,563,407	40,663,248	48,294,908
支 出	3,304,579,892	3,710,621,780	4,103,105,083	4,363,182,594	4,218,691,786
総 務 費	117,954,937	126,117,971	136,379,928	141,395,803	146,717,235
保 険 給 付 費	3,132,103,529	3,535,116,085	3,889,739,885	4,064,439,373	2,849,336,897
療 養 諸 費	2,842,067,735	3,184,943,008	3,491,025,913	3,607,765,601	2,574,715,618
療 養 の 給 付	2,808,568,377	3,146,574,228	3,446,998,952	3,557,320,108	2,543,647,463
療 養 費	33,499,358	38,368,780	44,026,961	50,445,493	31,068,155
手 数 料	9,776,964	10,480,552	11,026,832	11,840,956	10,594,421
高 額 療 養 費	235,062,411	289,120,600	335,041,538	385,624,781	203,664,436
助 産 諸 費	30,299,842	33,704,304	34,511,527	39,045,322	39,087,449
育 児 諸 費	709,736	657,511	633,670	600,248	602,823
葬 祭 諸 費	7,041,142	8,672,415	9,517,060	10,762,609	11,400,258
そ の 他 (傷病・ 出産手当)	7,145,699	7,537,695	7,983,345	8,799,856	9,271,893
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	86,121,865	1,120,712,295
保 健 施 設 費	5,154,741	5,784,810	7,018,331	9,330,628	10,622,679
直 診 勘 定 繰 出 金	2,743,487	3,153,909	3,861,055	4,753,133	4,149,935
前 年 度 繰 上 充 用 金	14,171,630	11,184,970	13,865,850	21,501,175	33,161,647
そ の 他 の 支 出	32,451,568	29,264,035	52,240,014	35,640,617	53,991,100
収 支 差 引 残	124,168,430	144,255,569	130,463,194	125,358,666	225,026,359
赤 字 保 険 者 分	△ 11,044,101	△ 13,866,376	△ 21,390,932	△ 33,102,011	△ 15,386,404
黒 字 保 険 者 分	135,212,531	158,121,945	151,854,126	158,460,677	240,412,763
年 度 末 現 在 積 立 金	140,311,554	160,242,270	191,603,927	210,706,606	249,126,890
保 険 給 付 費 未 払 額	1,055,726	127,828	369,581	134,750	49,686

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第102表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
事 業 所 数	942,199	967,626	985,751	1,000,788	1,010,787
被 保 険 者 数	24,714,400	25,239,339	25,696,319	26,030,633	26,363,844
第 1 種	16,869,393	17,181,451	17,455,998	17,665,576	17,848,299
2	7,714,835	7,922,041	8,096,662	8,211,899	8,354,488
3	33,282	32,614	31,991	29,340	28,142
4	96,890	103,233	111,668	123,818	132,915
平均標準報酬月額1)	173,249	188,534	198,288	207,253	213,041
第 1 種	201,333	220,444	231,680	241,861	248,448
2	111,586	119,082	126,036	132,549	137,149
3	232,097	248,016	264,340	278,622	287,147
4	115,349	122,243	128,786	133,848	138,710

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内員、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
基 金 数	983	991	1,008	1,025	1,043
設 立 事 業 所 数	74,211	75,457	77,147	80,216	82,884
加 入 員 数	5,786,072	5,963,969	6,181,805	6,344,260	6,563,029
特 例 第 1 種	4,223,543	4,344,199	4,497,698	4,621,938	4,779,090
2	1,562,423	1,619,655	1,683,982	1,722,180	1,783,791
3	106	115	125	142	148
平均標準給与月額	186,267	202,550	212,970	222,812	230,181
特 例 第 1 種	212,875	232,815	244,701	255,539	263,822
2	114,392	121,375	128,219	134,978	140,048
3	194,094	208,365	227,088	234,352	250,878

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内員。

資料 厚生省年金局調

第104表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和59年3月末現在

等級	標準報酬月額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数		26,230,929	17,848,299	8,354,488	28,142
第 1 級	45,000	12,572	4,336	8,236	0
2	48,000	3,624	859	2,765	0
3	52,000	26,695	6,299	20,396	0
4	56,000	19,230	2,327	16,903	0
5	60,000	49,507	6,258	43,249	0
6	64,000	58,601	4,864	53,737	0
7	68,000	64,232	4,450	59,782	0
8	72,000	154,318	16,014	138,303	1
9	76,000	180,746	15,174	165,558	14
10	80,000	333,856	35,932	297,923	1
11	86,000	446,013	45,395	400,617	1
12	92,000	561,916	86,678	475,234	4
13	98,000	717,180	145,391	571,781	8
14	104,000	614,200	117,239	496,952	9
15	110,000	811,925	190,859	621,048	18
16	118,000	1,018,186	292,422	725,692	72
17	126,000	971,302	326,319	644,876	107
18	134,000	1,007,387	421,057	586,130	200
19	142,000	948,224	468,564	479,478	182
20	150,000	1,130,459	650,705	479,389	365
21	160,000	1,066,618	686,158	379,948	512
22	170,000	1,013,434	721,073	291,907	454
23	180,000	1,002,021	769,480	231,836	705
24	190,000	926,961	749,655	176,640	666
25	200,000	1,460,518	1,216,497	242,467	1,554
26	220,000	1,665,570	1,480,559	182,884	2,127
27	240,000	1,512,449	1,390,796	119,342	2,311
28	260,000	1,441,343	1,336,245	102,588	2,510
29	280,000	1,195,318	1,133,084	59,740	2,494
30	300,000	1,104,003	1,034,963	66,496	2,544
31	320,000	837,435	803,542	31,339	2,554
32	340,000	667,535	641,739	23,587	2,209
33	360,000	583,683	553,889	27,869	1,925
34	380,000	509,867	490,184	17,710	1,973
35	410,000	2,114,001	1,999,293	112,086	2,622

注 第四種被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和58年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
合 計	1,008,241	26,329,099	17,885,200	8,415,121	28,778	213,777	249,253	138,121	288,492
農林業、狩猟業、 水産養殖業	4,787	72,713	46,948	25,765	—	192,511	230,818	122,708	—
石 炭 鉱 業	256	31,709	8,174	2,728	20,807	272,847	254,782	133,541	297,446
その他の鉱業	3,677	86,597	66,844	14,422	5,331	226,828	242,498	134,876	279,103
建 設 業	119,485	2,109,313	1,769,151	337,974	2,188	228,230	245,484	137,853	237,643
食料品、たばこ製造 業	26,488	875,426	497,780	377,646	—	187,028	238,834	118,741	—
織 維 工 業、 繊維製品製造業	42,061	989,996	389,072	600,924	—	157,298	233,451	107,998	—
木材、木製品製造業	30,394	470,897	332,894	138,293	10	182,200	209,311	117,019	251,000
パ ル プ、紙、 紙加工品製造業	7,854	240,634	175,459	65,175	—	215,334	248,109	127,101	—
出版、印刷、同類似業	24,906	524,082	393,896	130,186	—	239,355	267,622	153,832	—
化学工業、同類似業	26,142	1,316,810	995,395	321,324	91	231,729	262,970	134,946	247,912
金 属 工 業	48,107	1,385,852	1,084,759	251,069	24	235,835	259,264	134,876	233,667
機械器具製造業	63,645	3,578,584	2,658,842	919,639	103	222,307	255,521	126,277	235,670
その他の製造業	25,345	675,280	460,793	214,487	—	210,664	247,385	127,479	—
卸売、小売業 (飲食店を除く)	284,052	5,779,924	3,805,511	1,974,359	54	206,568	242,399	137,504	217,778
飲 食 店	14,188	276,797	165,640	111,157	—	183,169	214,911	135,869	—
金融、保険業	13,476	1,519,164	759,212	759,952	—	236,208	301,540	170,940	—
不 動 産 業	14,473	218,349	151,163	67,186	—	220,680	254,001	145,709	—
運 輸、通 信 業	44,630	2,076,095	1,836,722	239,352	21	242,252	254,390	149,108	253,333
電気、ガス、水道業、 熱 供 給 業	3,594	260,178	225,367	34,811	—	267,942	285,187	156,294	—
物 品 賃 貸 業	3,618	92,114	58,166	33,948	—	191,461	223,089	137,268	—
旅 館、 その他の宿泊所	5,505	175,501	93,516	81,985	—	171,699	203,343	135,540	—
対個人サービス業	11,666	218,141	122,937	95,204	—	183,577	220,928	135,346	—
対事業所サービス業	29,849	751,408	517,824	233,584	—	201,364	232,019	133,407	—
修 理 業	30,473	339,224	280,860	58,288	76	201,656	215,639	134,286	196,263
映 画、娯 楽 業	6,644	222,278	109,846	112,432	—	191,353	230,881	152,734	—
医療、保健、清掃業	34,361	902,046	232,126	669,920	—	182,478	247,095	160,088	—
教 育	6,384	116,842	71,860	44,982	—	208,874	251,547	140,702	—
非営利的団体	39,113	495,418	207,006	288,407	—	180,777	231,539	144,343	—
その他のサービス業	31,588	444,744	304,709	139,962	73	206,982	235,706	144,425	252,795
公 務	9,189	132,988	63,028	69,960	—	145,167	184,644	109,601	—

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
2 第四種被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第 106 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員数	605,707	591,996	636,859	662,429	723,689
老齢年金	人員数	402,256,972	418,018,096	511,349,887	561,962,144	634,416,851
通算老齢年金	人員数	257,388	245,841	271,728	287,872	342,547
遺族年金	人員数	275,943,765	286,179,384	355,454,248	394,588,734	463,590,215
通算遺族年金	人員数	232,320	226,700	211,687	212,708	216,070
障害年金	人員数	62,009,312	60,545,834	59,628,101	61,239,151	61,824,862
合計	金額	402,256,972	418,018,096	511,349,887	561,962,144	634,416,851
老齢年金	金額	257,388	245,841	271,728	287,872	342,547
通算老齢年金	金額	275,943,765	286,179,384	355,454,248	394,588,734	463,590,215
遺族年金	金額	232,320	226,700	211,687	212,708	216,070
通算遺族年金	金額	62,009,312	60,545,834	59,628,101	61,239,151	61,824,862
障害年金	金額	79,724	81,655	110,778	113,761	117,039
合計	金額	45,160,758	50,530,270	71,459,033	76,809,817	80,507,802
老齢年金	金額	14,818	16,365	20,228	22,363	24,264
通算老齢年金	金額	2,370,419	2,697,607	3,652,578	4,177,028	4,544,974
遺族年金	金額	21,457	21,435	22,438	25,725	23,769
通算遺族年金	金額	16,772,719	18,065,000	21,155,927	25,147,415	23,948,997
障害年金	金額					

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	58	58
合計	人員数	4,253,565	4,685,342	5,158,029	5,639,435	6,140,831
老齢年金	人員数	2,928,589,163	3,691,454,607	4,351,923,752	4,950,142,944	5,423,746,666
通算老齢年金	人員数	1,837,289	2,022,741	2,233,331	2,456,244	2,728,949
遺族年金	人員数	1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,389	3,331,834,329	3,710,304,501
通算遺族年金	人員数	1,186,440	1,349,589	1,493,029	1,633,219	1,742,282
障害年金	人員数	342,163,896	410,409,537	481,906,263	540,599,010	558,624,742
合計	金額	996,750	1,057,811	1,145,171	1,228,091	1,313,458
老齢年金	金額	532,236,097	660,219,450	761,565,720	846,422,778	907,159,649
通算老齢年金	金額	38,912	54,603	73,717	94,543	116,905
遺族年金	金額	6,284,078	9,455,643	13,678,406	18,160,289	22,346,761
通算遺族年金	金額	194,174	200,598	212,781	227,338	239,237
障害年金	金額	142,113,897	167,712,139	191,493,974	213,126,539	225,311,013

注 1. 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
 2. 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
 3. 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。

資料：社会保険庁調

第 107 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	605,195	690,701	783,703	884,004	994,298
基金裁定	件数	52,232,788	68,745,487	95,281,363	114,255,951	144,281,873
基金連合会裁定	件数	501,915	563,981	631,432	704,264	782,946
合計	金額	49,666,712	65,260,443	90,730,356	108,519,556	137,160,387
基金裁定	金額	103,280	126,720	152,271	179,740	211,352
基金連合会裁定	金額	2,566,076	3,485,044	4,551,007	5,736,395	7,121,486

資料：厚生省年金局調

第 108 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	5,779	4,202	3,350	3,059	2,968
脱退一時金	件数	1,151,128	1,113,085	1,115,712	1,207,311	1,225,855
障害一時金	件数	5,146	3,582	2,782	2,447	2,358
合計	金額	469,139	358,975	307,453	285,940	295,867
脱退一時金	金額	681,990	754,110	808,259	921,371	929,988
障害一時金	金額					

資料：社会保険庁調

第 109 表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	109,749	128,830	131,809	134,470	139,341
脱退一時金	件数	38,226,891	46,563,393	54,543,190	57,547,669	68,837,955
死亡一時金	件数	95,792	111,810	115,014	117,516	119,830
選択一時金	件数	12,556,007	16,149,706	18,665,216	20,294,824	21,724,303
特別一時金	件数	2,705	3,042	3,477	3,764	4,070
合計	金額	2,395,304	3,044,346	3,657,688	4,325,522	5,375,726
脱退一時金	金額	11,252	13,978	13,318	13,190	15,441
死亡一時金	金額	23,275,580	27,369,341	32,220,286	32,927,323	41,737,926
選択一時金	金額					
特別一時金	金額					

注 1. 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2. 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料：厚生省年金局調

第 110 表 厚生年金保険給付 1 人当たり金額

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年新規裁定	年金	664,111	706,116	802,925	848,336	876,643
老齢年金	年金	1,072,093	1,164,083	1,308,125	1,370,709	1,353,362
通算老齢年金	年金	266,913	267,075	281,681	287,902	286,133
遺族年金	年金	566,464	618,826	645,065	675,186	687,872
通算遺族年金	年金	159,969	164,840	180,570	186,783	187,313
障害年金	年金	781,690	842,780	942,862	977,548	1,007,573
年度末現在	年金	688,502	787,873	843,718	877,773	883,227
老齢年金	年金	1,037,284	1,208,092	1,299,977	1,356,475	1,359,609
通算老齢年金	年金	288,395	304,100	322,771	331,002	320,628
遺族年金	年金	533,972	624,137	665,024	689,218	690,665
通算遺族年金	年金	161,495	173,171	185,553	192,085	191,153
障害年金	年金	731,889	836,061	899,958	937,488	941,790
一時金	年金	199,192	264,894	333,048	394,675	413,024
脱退一時金	年金	91,166	100,216	110,515	116,853	125,474
障害一時金	年金	1,077,393	1,216,306	1,422,991	1,505,508	1,524,570

注 第 104 表の注参照

資料：社会保険庁調

第111表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年	金	86,307	99,530	121,578	129,248	145,109
一	時					
	金	348,312	361,433	413,805	427,959	494,025
脱	退					
	一					
	時	131,076	144,439	162,286	172,698	181,293
死	亡					
	一					
	時	885,510	1,000,771	1,051,967	1,149,182	1,320,817
選	択					
	一					
	時	2,068,573	1,958,030	2,419,304	2,496,385	2,703,058
特	別					
	一					
	時	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—

注 年金については年度末現在のものである。
資料 厚生省年金局調

第112表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
徴	収					
	決					
	定	4,033,600,052	4,754,890,848	5,692,245,102	6,070,289,769	6,366,904,894
	額					
前	年					
	度					
	か					
	ら					
	の					
	組					
	替					
	額	42,994,279	42,393,948	50,227,159	60,778,147	67,289,937
現	年					
	度					
	分	3,990,605,773	4,712,496,900	5,642,017,943	6,009,511,622	6,299,614,957
収	納					
	済					
	額	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210	5,998,708,301	6,290,588,599
不	納					
	欠					
	損					
	額	3,063,559	3,715,534	3,735,089	3,817,836	5,663,009
収	納					
	未					
	済					
	額	42,531,313	50,437,400	61,057,803	67,763,632	70,653,285
収	納					
	率					
	(%)	98.9	98.9	98.9	98.8	98.8

資料 社会保険庁調

第113表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	5,982,012,903	7,070,547,550	8,424,695,851	8,989,783,863	9,616,472,665
保	険					
	料					
	収	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210	5,998,708,301	6,290,588,599
	入					
国	庫					
	負					
	担	464,444,819	572,657,876	677,041,354	576,577,590	619,856,719
	金					
事	務					
	費	21,788,572	26,056,100	28,516,425	29,723,220	24,687,058
給	付					
	費	442,656,247	546,601,776	648,524,929	546,854,370	595,169,661
そ	の					
	他					
	の					
	収	18,295,078	12,528,075	11,691,951	14,833,280	13,602,472
	入					
積	立					
	金					
	よ					
	り					
	受	—	—	—	—	—
	入					
雑	収					
	入	18,295,078	12,528,075	11,691,951	14,833,280	13,602,472
等						
運	用					
	収					
	入	1,511,267,827	1,784,623,685	2,108,510,336	2,399,664,692	2,692,424,875
支	出	2,735,206,299	3,436,630,539	4,127,008,078	4,705,062,107	5,236,536,520
保	険					
	給					
	付	2,655,664,754	3,251,459,535	3,922,132,044	4,488,567,204	5,010,347,283
	費					
事	務					
	費	25,413,372	28,335,235	30,960,772	32,551,952	27,408,247
福	祉					
	施					
	設	53,469,517	156,372,000	173,249,546	183,342,534	198,169,810
	費					
そ	の					
	他					
	の					
	支	658,656	463,769	665,716	600,417	611,180
	出					
収	支					
	差					
	引	3,246,806,605	3,633,917,011	4,297,687,773	4,284,721,756	4,379,936,145
	残					
翌	年					
	度					
	へ					
	の					
	繰	3,031,747	1,985,798	1,834,100	1,497,110	1,175,137
	越					
積	立					
	金					
	へ					
	繰	3,243,774,857	3,631,931,213	4,295,853,673	4,283,224,646	4,378,761,008
	入					
積	立					
	金					
	か					
	ら					
	補					
	足	—	—	—	—	—
年	度					
	末					
	現					
	在					
	積	24,351,864,443	27,983,795,657	32,279,649,330	36,562,873,976	40,941,634,904
	立					
	金					

注 雑収入には、前年度からの繰越額を含む。
資料 社会保険庁調

6 国民年金

第114表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 数	27,851,410	27,596,171	27,110,821	26,461,011	25,727,093
強 制 適 用	20,032,449	19,733,139	19,356,303	18,936,507	18,515,354
任 意 適 用	7,818,961	7,863,032	7,754,518	7,524,504	7,211,739
高 齢 者 任 意 加 入 被 保 険 者	240	86	3	0	0
若 年 任 意 加 入 被 保 険 者	7,818,721	7,862,946	7,754,515	7,524,504	7,211,739
(再 掲)					
保 険 料 免 除 被 保 険 者	2,098,194	2,329,511	2,537,005	2,842,927	3,092,829
法 定 免 除	808,382	836,211	852,286	876,197	873,891
申 請 免 除	1,289,812	1,493,300	1,684,719	1,966,730	2,218,938
付 加 保 険 料 被 保 険 者	4,146,328	4,085,713	3,970,403	3,825,477	3,714,508
強 制	1,038,024	1,009,090	977,869	943,797	908,957
任 意	3,108,304	3,076,623	2,992,534	2,881,680	2,805,551

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
印紙売さばき代金収入	941,026,176 (19,084,731)	1,057,407,791 (18,960,761)	1,215,393,464 (18,376,423)	1,349,333,463 (17,506,714)	1,430,779,011 (17,526,818)
検認済保険料収入	943,934,246 (58,862)	1,057,503,044 (50,901)	1,219,816,926 (48,086)	1,352,032,584 (37,418)	1,435,508,329 (31,504)
前納保険料収入	1,405,361	1,450,488	1,519,072	1,659,321	1,635,622
追納保険料収入	2,779,072	3,421,192	3,098,820	3,337,371	3,704,921

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第116表 拠出年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計 人 員 額	688,319 167,273,896	701,549 176,418,866	675,101 188,446,176	689,359 200,775,856	704,263 209,782,901
老 齢 年 金 人 員 額	517,465 130,856,907	506,941 135,276,326	453,116 137,520,134	437,873 143,185,470	436,167 147,613,365
通 算 老 齢 年 金 人 員 額	114,452 9,481,414	139,467 12,873,680	166,086 18,896,317	197,444 25,395,494	214,479 29,904,151
障 害 年 金 人 員 額	31,625 17,026,168	31,193 17,258,877	32,318 19,297,661	31,598 19,649,965	31,592 19,891,463
母 子 年 金 人 員 額	17,606 8,608,466	16,897 9,585,383	16,714 11,159,205	15,766 10,873,962	15,130 10,560,747
準 母 子 年 金 人 員 額	19 9,146	25 14,668	20 13,564	17 11,943	22 15,586
遺 児 年 金 人 員 額	1,361 426,514	1,392 472,708	1,281 479,932	1,268 491,867	1,355 523,153
寡 婦 年 金 人 員 額	5,791 865,280	5,634 937,224	5,566 1,079,363	5,393 1,162,155	5,518 1,269,437

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計 人 員 額	5,691,475 1,434,497,954	6,255,693 1,702,326,419	6,778,204 1,978,283,649	7,304,200 2,208,083,382	7,831,011 2,358,651,511
老 齢 年 金 人 員 額	4,911,733 1,214,469,128	5,323,938 1,430,985,043	5,670,831 1,659,037,097	5,994,248 1,842,921,917	6,305,155 1,956,582,113
通 算 老 齢 年 金 人 員 額	382,242 30,553,259	515,114 45,434,944	672,589 67,383,535	859,317 94,763,476	1,060,738 123,323,651
障 害 年 金 人 員 額	217,944 119,654,514	236,568 135,935,481	255,241 157,592,394	272,879 174,821,861	289,477 184,991,375
母 子 年 金 人 員 額	125,959 61,806,874	124,658 80,811,420	122,872 83,873,099	120,116 84,196,944	117,148 81,764,194
準 母 子 年 金 人 員 額	163 78,740	166 109,462	163 114,174	153 110,192	156 112,277
遺 児 年 金 人 員 額	5,993 2,115,265	6,059 2,283,820	5,950 2,414,475	5,872 2,469,984	5,883 2,462,511
寡 婦 年 金 人 員 額	47,441 5,820,174	49,190 6,766,249	50,558 7,868,827	51,615 8,799,009	52,404 9,410,391

資料 社会保険庁調

第117表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員額	130,472	124,533	62,663	37,628	34,293
老齢福祉年金	人員額	31,900,684	34,625,597	20,086,945	13,544,639	12,560,748
障害福祉年金	人員額	93,490	90,789	29,079	7,326	5,750
母子福祉年金	人員額	21,126,612	23,488,860	8,031,888	2,162,041	1,731,900
準母子福祉年金	人員額	36,900	33,684	33,527	30,229	28,467
老齢特別給付金	人員額	10,748,932	11,115,560	12,033,000	11,352,458	10,797,052
	人員額	79	59	54	72	73
	人員額	24,288	21,068	21,383	30,031	30,844
	人員額	3	—	1	—	2
	人員額	852	—	458	—	845
	人員額	—	1	2	1	1
	人員額	—	108	216	108	108

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員額	4,364,097	4,162,700	3,913,710	3,654,733	3,399,439
老齢福祉年金	人員額	983,765,394	1,046,798,227	1,198,082,930	1,175,612,776	1,098,745,463
一部支給停止	人員額	3,750,888	3,535,308	3,271,724	3,000,045	2,734,318
全部支給停止	人員額	790,771,489	826,332,369	942,256,512	903,613,554	823,576,582
障害福祉年金	人員額	76,066	81,398	239,713	247,597	246,193
一部支給停止	人員額	7,409,809	14,632,041	18,171,468	20,024,428	19,404,330
全部支給停止	人員額	410,815	420,625	416,287	403,587	383,671
母子福祉年金	人員額	610,949	625,712	640,625	653,528	664,122
一部支給停止	人員額	192,370,743	219,943,014	255,300,624	271,531,805	274,767,775
全部支給停止	人員額	3,631	3,951	4,098	4,234	4,268
準母子福祉年金	人員額	467,223	917,456	993,377	1,045,217	1,031,712
一部支給停止	人員額	36,705	39,979	36,761	38,542	41,059
全部支給停止	人員額	2,169	1,600	1,287	1,091	937
老齢特別給付金	人員額	611,130	512,543	515,261	457,914	392,868
一部支給停止	人員額	33	16	9	9	5
全部支給停止	人員額	6,603	2,824	1,949	2,066	1,160
準母子福祉年金	人員額	250	232	210	196	171
一部支給停止	人員額	15	11	9	7	5
全部支給停止	人員額	4,256	3,281	3,514	2,807	2,082
老齢特別給付金	人員額	1	1	1	—	—
一部支給停止	人員額	152	295	307	—	—
全部支給停止	人員額	1	4	2	2	—
老齢特別給付金	人員額	76	69	65	62	57
一部支給停止	人員額	7,776	7,020	7,020	6,696	6,156
全部支給停止	人員額	—	—	—	—	—
全部支給停止	人員額	4	4	4	4	4

資料 社会保険庁調

第118表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
国民年金勘定	歳入	1,691,491,589	1,907,725,282	2,060,075,023	2,386,613,419	2,178,923,234
	保険料収入	1,005,867,943	1,182,371,270	1,240,447,384	1,376,101,010	1,460,372,029
	一般会計より受入	521,361,252	541,961,263	599,634,560	790,457,999	489,470,532
	運用収入	125,281,632	150,663,707	182,375,276	191,428,621	192,624,718
	積立金より受入	—	—	—	—	—
	雑収入	38,980,762	32,729,042	37,617,803	23,565,790	36,455,895
	歳出	1,358,862,421	1,597,769,201	1,866,362,383	2,094,637,279	2,283,974,399
	国民年金給付費	1,342,578,745	1,576,336,090	1,841,730,933	2,069,069,117	2,248,060,130
	諸支出金	6,357,981	7,330,544	7,545,303	7,511,081	7,493,594
	業務勘定へ繰入	9,925,695	14,102,567	17,086,147	18,057,081	28,420,675
	歳入歳出差引	332,629,168	309,956,081	193,712,640	291,976,140	105,051,165
	(超過受入)	25,820,162	30,941,836	23,262,509	31,455,112	37,427,270
	(積立金へ繰入)	306,809,006	279,014,245	170,450,131	260,521,028	—
積立金から補足	—	—	—	—	△142,478,435	
年度末現在積立金	2,359,573,480	2,638,731,117	2,809,334,454	3,069,931,916	2,927,572,796	
福祉年金勘定	歳入	1,125,397,712	1,219,812,846	1,223,338,142	1,167,853,504	1,076,459,766
	一般会計より受入	967,190,524	1,015,800,369	1,033,536,163	1,018,564,612	967,262,952
	雑収入等	158,207,188	204,012,477	189,801,979	149,288,692	109,196,814
	歳出	921,954,092	1,030,423,808	1,074,447,706	1,059,034,482	1,020,264,206
	福祉年金給付費	921,954,060	1,030,423,804	1,074,447,608	1,059,034,446	1,020,264,147
諸支出金	32	4	98	36	59	
歳入歳出差引	203,443,621	189,389,038	148,890,436	108,819,021	56,195,560	
業務勘定	歳入	1,039,374,400	1,168,134,609	1,335,258,585	1,471,014,178	1,553,937,085
	一般会計より受入	84,138,217	92,437,636	98,465,215	98,029,960	89,123,597
	印紙売さばき収入	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	1,430,779,011
	国民年金勘定より受入	9,925,695	14,102,567	17,086,147	18,057,081	28,420,675
	雑収入等	4,284,312	4,186,615	4,298,902	5,593,673	5,613,802
	歳出	1,036,900,789	1,165,499,846	1,331,385,573	1,467,227,591	1,550,746,976
	業務取扱費	86,316,885	93,433,530	98,995,226	99,833,942	91,248,028
	施設整備費	221,026	247,791	242,813	269,260	418,265
	国民年金勘定へ繰入	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	1,430,779,011
	諸支出金	—	—	—	—	—
福祉施設費	9,336,702	14,410,734	16,739,213	17,790,925	28,301,672	
歳入歳出差引	2,473,612	2,634,762	3,873,012	3,786,587	3,190,109	
(翌年度へ繰越)	2,331,492	2,491,369	3,719,806	3,710,152	3,070,794	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	142,119	143,393	153,206	76,435	119,315	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第119表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
総	数	1,110,562	1,056,781	1,009,579	966,930	926,176
当	然	843,248	788,143	739,092	693,006	651,394
任	意	267,314	268,638	270,487	273,924	274,782
	農地等の面積30アール～50アール 年間労働時間700時間 農業生産法人の常時従事者	23,703	21,541	19,827	18,285	16,916
	農業後継者	2,061	2,056	2,239	2,315	2,301
	農	241,550	245,041	248,421	253,324	255,565

資料 農業者年金基金調

第120表 農業者年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
経営移譲年金	人員額	137,507	183,275	238,196	281,551	326,619
	金額	57,533,115	79,787,808	97,720,558	112,661,744	126,814,313
農業者老齢年金	人員額	—	—	45,419	89,330	128,745
	金額	—	—	1,358,537	4,279,142	7,597,733

資料 農業者年金基金調

第121表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156	1,283,054,644	1,396,370,883
(年	金	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467	1,279,535,421	1,392,690,843
補	給	37,485,403	45,968,278	59,694,173	69,986,860	71,855,360
保	付	54,574,515	46,760,339	43,043,926	47,885,155	50,705,501
運	用	27,782,609	35,327,838	39,503,558	43,333,025	47,447,852
雑	料	107	647	895	45	1,555
戻	収	28,086,694	30,842,562	25,821,700	27,763,931	30,118,784
当	入	485,577,483	516,472,540	637,823,100	995,001,656	1,135,218,179
金	金	—	67,045,626	313,114,100	95,614,746	57,343,612
(年	給	2,857,747	3,077,173	3,303,688	3,460,222	3,680,040
補	付	2,824,606	3,040,966	3,247,782	3,418,515	3,495,887
運	用	—	—	—	—	143,932
雑	収	5,883	12,307	14,532	10,891	9,310
戻	入	27,258	23,900	41,374	30,816	30,911
当	入	—	—	—	—	—
期	益	—	—	—	—	—
支	出	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156	1,283,054,644	1,396,370,883
(年	金	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467	1,279,585,421	1,392,690,844
農	者	51,009,901	75,759,746	101,279,034	119,383,959	137,031,043
保	年	917,110	1,272,999	1,562,354	1,566,321	1,502,264
運	給	—	—	—	—	—
雑	付	5,455,016	10,231,424	3,722,147	3,951,666	4,752,023
戻	用	9	236	—	85,284	109,718
当	支	—	—	85,284	109,718	0
金	入	516,472,540	637,823,111	995,001,656	1,135,218,179	1,228,279,499
(年	金	14,367,915	17,330,314	17,350,988	19,250,292	21,016,297
基	金	45,284,320	—	—	—	—
相	給	2,857,747	3,077,173	3,303,688	3,460,222	3,674,039
準	付	534,279	587,627	677,005	723,324	721,328
戻	用	—	—	—	—	143,932
当	支	2,270,489	2,454,544	2,571,953	2,675,203	2,764,396
金	入	1,335	2,723	12,596	10,036	10,441
(年	金	50,036	28,852	35,922	49,780	32,083
基	給	228	536	803	299	424
相	付	1,380	2,891	5,406	1,578	1,435
準	用	—	—	—	—	—
戻	支	—	—	—	—	—
当	入	—	—	—	—	—
期	利	—	—	—	—	—
	益	—	—	—	—	—

(注) 千円未満は切り捨て
資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第122表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和54年度	(24)928,127	(19,069)109	246,957	(19,093) 1,175,193
55	(913)927,640	(22,416)114	250,018	(23,329) 1,177,772
56	(1,786)927,837	(26,690)126	249,875	(28,476) 1,177,838
57	(2,411)925,057	(29,715)134	247,786	(32,126) 1,172,977
58	(2,638)921,734	(32,588)132	249,984	(35,226) 1,171,850
衆議院	2,643	(102) —	—	(102) 2,643
参議院	1,345	(70) —	—	(70) 1,345
総理府	(219) 22,891	(228) 46	—	(447) 22,937
法務省	(1) 29,108	(1,172) 5	—	(1,173) 29,113
外務省	(13) 3,743	(57) 9	—	(70) 3,752
大蔵省	(256) 67,839	(2,596) 9	—	(2,852) 67,848
文部省	(145) 133,581	(2,215) 5	—	(2,360) 133,586
農林水産省	(198) 44,075	(3,230) 3	—	(3,428) 44,078
通商産業省	(447) 12,555	(407) 4	—	(854) 12,559
運輸省	(345) 37,599	(1,089) 12	—	(1,434) 37,611
厚生省	(220) 5,735	(151) 2	—	(371) 5,743
厚生省第二	(7) 54,725	(1,944) —	—	(1,951) 54,725
労働省	(206) 23,366	(483) 8	—	(694) 23,374
裁判所	25,078	(1,583) —	—	(1,583) 25,078
会計検査院	(18) 1,193	(29) 2	—	(47) 1,195
刑務	(1) 20,835	(970) —	—	(971) 20,835
防衛施設庁	3,444	(51) —	—	(51) 3,444
防衛庁	25,024	(1,111) 2	249,984	(1,111) 275,010
印刷局	6,574	(309) —	—	(309) 6,574
造幣局	1,639	(64) —	—	(64) 1,639
林野庁	(26) 51,106	(1,188) —	—	(1,214) 51,106
建設省	(445) 28,281	(668) 2	—	(1,113) 28,283
連合会職員	10,821	(164) 9	—	(164) 10,830
小 計	(2,547)613,200	(19,881)124	249,984	(22,428) 863,308
郵 政 省	(91)308,534	(12,707) 8	—	(12,798) 308,542

注 1 長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。
 2 長期組合員欄内の () 番は、継続長期組合員 (公社又は公益等に転出した後も引き続き長期長期保険の適用を受ける)
 3 短期組合員欄内の () 番は、任意継続組合員 (退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者)の別掲
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
(20,449)1,849,707	(1.07)1.57	(222,488)183,509	(159,743)386,895	170,697	(159,821)180,683
(22,900)1,818,813	(0.98)1.54	(218,171)193,759	(168,206)390,666	179,713	(170,161)190,796
(25,982)1,809,452	(0.91)1.54	(232,379)205,563	(177,975)379,579	190,641	(181,387)202,416
(28,529)1,789,981	(0.96)1.53	(236,677)211,326	(187,349)380,734	195,276	(191,051)207,955
(30,945)1,766,910	(0.95)1.51	(246,915)216,293	(192,808)383,254	203,049	(196,860)213,486
(87) 3,786	(0.85)1.43	248,105	(220,280) —	—	(220,280)248,105
(45) 1,916	(0.64)1.42	242,338	(218,529) —	—	(218,529)242,338
(214) 38,415	(0.94)1.67	(239,253)214,157	(187,622)427,296	—	(212,918)214,535
(1,401) 48,277	(1.19)1.66	(440,000)229,825	(214,218)440,000	—	(214,405)229,861
(70) 6,559	(1.23)1.75	(321,200)223,211	(203,551)217,667	—	(225,400)223,198
(3,025) 104,518	(1.17)1.54	(249,789)225,689	(211,493)250,867	—	(214,931)225,693
(1,747) 215,346	(0.79)1.61	(225,697)240,260	(196,090)263,620	—	(197,909)240,261
(3,467) 71,669	(1.07)1.63	(247,863)229,186	(206,075)440,000	—	(208,488)229,200
(417) 20,425	(1.02)1.63	(243,149)227,196	(209,617)360,350	—	(227,168)227,239
(1,157) 63,982	(1.06)1.70	(247,241)219,947	(202,027)433,842	—	(212,904)220,015
(103) 8,354	(0.68)1.45	(201,717)219,266	(193,253)440,000	—	(198,272)219,573
(953) 45,731	(0.49)0.84	(207,989)203,639	(178,143) —	—	(178,250)203,639
(425) 35,402	(0.87)1.51	(282,966)220,443	(207,406)440,000	—	(229,834)220,518
(1,713) 36,350	(1.03)1.45	255,418	(192,543) —	—	(192,543)255,418
(21) 1,829	(0.72)1.53	(241,717)230,702	(208,348)161,700	—	(221,127)230,586
(959) 35,302	(0.99)1.69	(195,072)209,478	(197,180) —	—	(197,178)209,478
(35) 5,529	(0.69)1.61	210,052	(183,280) —	—	(183,280)210,052
(1,464) 331,429	(1.32)1.39	197,775	(181,977)440,000	203,049	(181,977)202,571
(261) 7,265	(0.84)1.11	207,310	(194,103) —	—	(194,103)207,310
(57) 2,459	(0.89)1.50	210,291	(200,744) —	—	(200,744)210,291
(1,130) 91,192	(0.95)1.78	(278,619)221,911	(181,757) —	—	(183,832)221,911
(555) 46,606	(0.84)1.65	(259,762)209,829	(167,113)440,000	—	(204,323)209,845
(73) 7,093	(0.45)0.65	185,031	(154,698)440,000	—	(154,698)185,243
(19,379)1,279,434	(0.86)1.48	(246,665)223,895	(196,810)390,656	203,049	(202,471)217,888
(11,566) 487,476	(0.91)1.58	(253,910)201,133	(186,546)268,513	—	(187,025)201,185

組合員の別掲である。
 である。

第123表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 合計, 組合員分, 診療費, 薬剤支給, 療養費, 看護料, 移送料, 出産費, 育児手当金, 埋葬料, 被扶養者分, 診療費, 薬剤支給, 療養費, 高額療養費, 高額療養の給付, 看護料, 移送料, 配偶者出産費, 家族埋葬料.

注 高額療養の給付及び高額療養費の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 合計, 災害見舞金, 弔慰金, 家族弔慰金.

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 合計, 傷病手当金, 出産手当金, 休業手当金.

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 合計, 家族療養費, 出産費, 配偶者出産費, 育児手当金, 埋葬料, 家族埋葬料, 傷病手当金, その他.

資料 大蔵省主計局編

第124表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員分	件数	6,670,750	6,746,588	6,767,674	6,855,432	6,643,751
	日数	20,450,044	20,244,056	19,910,472	19,749,554	19,021,506
	金額	79,233,379	86,614,835	88,950,908	93,747,311	95,896,821
一般診療	件数	5,610,815	5,672,649	5,656,732	5,720,326	5,519,548
	日数	17,067,932	16,883,063	16,503,738	16,292,048	15,575,362
	金額	67,824,281	73,489,153	74,864,398	78,714,996	80,394,568
入院	件数	126,597	127,456	131,411	127,601	126,148
	日数	2,112,596	2,125,307	2,114,579	2,054,403	2,026,461
	金額	23,820,721	25,607,119	26,914,553	28,460,452	29,155,230
入院外	件数	5,484,218	5,545,193	5,525,321	5,592,725	5,393,400
	日数	14,955,336	14,757,756	14,389,159	14,237,645	13,548,901
	金額	44,003,560	47,882,034	47,949,846	50,254,544	51,239,338
歯科診療	件数	1,059,935	1,073,939	1,110,942	1,135,106	1,124,203
	日数	3,382,112	3,360,993	3,406,734	3,457,506	3,446,144
	金額	11,409,098	13,125,682	14,086,510	15,032,315	15,502,253
被扶養者分	件数	11,805,434	11,845,726	11,855,972	11,977,065	10,879,115
	日数	35,464,221	34,696,340	34,258,726	34,245,647	26,570,641
	金額	86,539,596	91,638,868	100,824,910	108,866,759	77,428,355
一般診療	件数	9,710,777	9,790,023	9,781,545	9,871,078	8,403,409
	日数	29,588,010	29,067,523	28,683,163	28,645,873	21,305,679
	金額	74,909,710	78,985,446	87,283,588	94,087,286	63,819,519
入院	件数	247,463	250,434	258,854	268,560	182,404
	日数	4,487,014	4,542,477	4,700,720	4,862,147	2,586,410
	金額	31,039,434	33,069,576	40,521,129	45,053,042	26,218,467
入院外	件数	9,463,314	9,539,589	9,522,691	9,602,518	8,221,005
	日数	25,100,996	24,525,046	23,982,443	23,783,726	18,719,269
	金額	43,870,276	45,915,870	46,762,459	49,034,244	37,601,052
歯科診療	件数	2,094,657	2,055,703	2,074,427	2,105,987	1,975,706
	日数	5,876,211	5,628,817	5,575,563	5,599,774	5,264,962
	金額	11,629,886	12,653,422	13,541,323	14,279,473	13,603,836

注 第123表の注参照
資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	11,874	12,838	13,143	13,675	14,434
	組合員1人当金額	66,344	72,402	73,992	77,824	79,696
	組合員1,000人当件数	5,586	5,640	5,629	5,691	5,521
入院	診療1件当日数	16.7	16.7	16.1	16.1	16.1
	診療1件当金額	188,162	200,909	204,812	223,043	231,119
	組合員1人当金額	19,946	21,405	22,388	23,626	24,230
	組合員1,000人当件数	106	107	109	106	105
入院外	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5
	診療1件当金額	8,024	8,635	8,678	8,986	9,500
	組合員1人当金額	36,845	40,025	39,886	41,718	42,583
	組合員1,000人当件数	4,592	4,635	4,596	4,643	4,482
歯科診療	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1
	診療1件当金額	10,764	12,222	12,680	13,243	13,790
	組合員1人当金額	9,553	10,972	11,718	12,479	12,883
	組合員1,000人当件数	886	898	924	942	934
出産費	組合員1,000人当件数	6.9	6.8	6.5	6.7	6.7
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.6
	診療1件当金額	7,330	7,736	8,504	9,048	7,460
	組合員1人当金額	72,461	76,601	83,870	89,960	64,348
	組合員1,000人当件数	9,885	9,902	9,862	9,943	8,626
入院	診療1件当日数	18.1	18.1	18.2	18.1	14.2
	診療1件当金額	125,431	132,049	156,540	167,758	143,738
	組合員1人当金額	25,990	27,643	33,707	37,400	21,789
	組合員1,000人当件数	207	209	215	223	152
入院外	診療1件当日数	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3
	診療1件当金額	4,636	4,813	4,911	5,106	4,574
	組合員1人当金額	36,733	38,381	38,899	40,705	31,248
	組合員1,000人当件数	7,924	7,974	7,921	7,971	6,832
歯科診療	診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
	診療1件当金額	5,552	6,155	6,528	6,780	6,838
	組合員1人当金額	9,738	10,577	11,264	11,854	11,310
	組合員1,000人当件数	1,754	1,718	1,726	1,748	1,642
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	31.5	30.1	28.8	28.8	29.0
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	7.4	7.0	7.1	6.6	6.8

注 第123表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
	1件当金額	306,148	279,697	300,851	238,434	301,112
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	193,102	201,660	218,406	221,571	218,048
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	132,385	140,630	169,291	171,167	162,526

iii) 休業給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
傷病手当金	組合員1,000人当件数	14.6	14.1	14.1	14.5	14.6
	1日当金額	23.2	23.3	23.3	23.3	23.0
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
	1日当金額	31.9	31.0	29.7	30.9	30.6
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3
	1日当金額	6.4	6.0	5.2	5.8	5.3
		2,554	2,624	2,980	2,955	2,922

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	1,462,772	1,572,484	1,520,251	1,620,633	1,717,047
	金額	425,248,475	483,076,521	555,883,568	627,174,205	684,789,087
退職年金	件数	902,500	984,159	931,643	991,094	1,048,934
	金額	308,224,109	348,940,505	397,142,750	447,874,276	489,080,559
減額退職年金	件数	212,229	236,830	246,260	262,789	278,732
	金額	58,591,315	68,868,506	80,979,092	91,417,012	99,973,090
通算退職年金	件数	7,486	9,195	8,919	10,267	11,323
	金額	1,308,878	1,667,595	2,054,314	2,521,022	2,878,256
脱退一時金	件数	—	7	4	4	8
	金額	—	7,672	6,004	5,406	7,862
退職一時金	件数	17,485	461	105	79	55
	金額	1,455,891	63,607	19,523	37,380	32,312
障害年金	件数	19,455	20,880	19,943	21,079	22,306
	金額	5,458,851	6,202,093	7,181,508	7,989,514	8,804,990
障害一時金	件数	43	25	21	10	22
	金額	41,549	25,340	20,506	11,370	21,180
遺族年金	件数	302,210	319,442	311,927	333,729	353,897
	金額	49,897,283	56,988,294	68,111,094	76,889,082	83,498,308
通算遺族年金	件数	298	409	475	603	754
	金額	23,993	33,628	46,039	62,656	81,289
死亡一時金	件数	35	36	38	57	35
	金額	21,152	18,887	30,792	43,449	28,292
船員年金	件数	294	310	351	378	463
	金額	67,740	82,175	106,977	132,411	197,757
船員一時金	件数	—	1	—	—	—
	金額	—	1,385	—	—	—
公務災害給付	件数	737	723	565	544	518
	金額	157,714	176,575	184,969	190,622	185,192
重複一時金	件数	—	4	—	—	—
	金額	—	259	—	—	—

注 1 退職一時金には返還一時金を、56年度の死亡一時金には特別死亡一時金を含む。
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
 資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員	32,427	34,218	34,971	34,703	37,252
	金額	48,866,877	54,363,865	60,965,135	62,793,521	69,510,293
退職年金	人員	18,225	20,045	21,335	21,673	22,611
	金額	32,148,428	38,136,156	43,792,137	46,401,447	50,369,991
減額退職年金	人員	6,723	6,181	5,751	4,690	5,611
	金額	10,449,973	9,147,622	9,407,565	7,911,948	9,856,569
通算退職年金	人員	763	791	742	777	861
	金額	327,505	418,401	416,554	438,440	440,476
障害年金	人員	484	526	525	501	583
	金額	764,013	857,414	948,765	903,932	1,092,522
遺族年金	人員	6,155	6,609	6,551	6,986	7,437
	金額	5,149,827	5,780,586	6,363,560	7,090,400	7,661,033
通算遺族年金	人員	65	59	57	61	107
	金額	13,107	11,265	14,249	15,100	26,051
船員年金	人員	12	7	9	15	41
	金額	14,024	12,421	16,543	32,254	62,554
殉職年金	人員	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
公務傷病遺族年金	人員	—	—	1	—	1
	金額	—	—	762	—	1,047

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員	347,387	372,019	397,796	422,387	449,345
	金額	457,698,468	518,370,772	595,795,727	669,845,088	724,202,370
退職年金	人員	213,621	226,478	241,095	255,482	270,876
	金額	333,289,585	374,489,031	426,592,186	479,693,113	517,894,793
減額退職年金	人員	55,064	60,528	65,464	69,276	73,955
	金額	64,098,784	75,070,148	87,071,308	97,904,775	106,703,519
通算退職年金	人員	3,676	4,320	4,950	5,574	6,222
	金額	1,532,927	1,957,076	2,428,733	2,888,905	3,225,335
障害年金	人員	4,501	4,809	5,121	5,395	5,744
	金額	5,420,036	6,186,011	7,149,211	7,951,509	8,643,013
遺族年金	人員	70,160	75,467	80,695	86,121	91,891
	金額	53,096,164	60,359,041	72,201,787	80,996,984	87,263,242
通算遺族年金	人員	139	190	244	304	405
	金額	28,091	39,165	55,037	72,237	96,979
船員年金	人員	76	81	88	102	122
	金額	71,892	91,762	111,960	146,925	189,759
公務傷病年金	人員	22	22	22	22	21
	金額	37,763	41,634	44,606	47,661	45,447
殉職年金	人員	115	111	106	100	97
	金額	113,202	125,274	130,152	131,448	127,677
公務傷病遺族年金	人員	13	13	11	11	12
	金額	10,023	11,631	10,697	11,532	12,596

資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年 新 退 減 通 障 遺 通 船 公 殉 年 一	規定年金	1,506,981	1,588,751	1,743,305	1,809,455	1,865,948
	退職年金	1,763,974	1,902,527	2,052,596	2,140,979	2,227,676
	遺族年金	1,554,362	1,479,958	1,635,814	1,686,983	1,758,651
	障害年金	429,233	528,952	561,394	564,273	511,557
	遺族障害年金	1,578,539	1,630,065	1,807,172	1,804,255	1,873,966
	遺族障害年金	836,690	874,654	972,151	1,014,944	1,030,131
	遺族障害年金	201,646	190,932	249,980	247,541	243,467
	遺族障害年金	1,168,667	1,774,429	1,838,144	2,150,267	1,525,707
	遺族障害年金	—	—	761,600	—	1,047,000
	遺族障害年金	1,317,546	1,393,399	1,497,742	1,585,856	1,611,684
	遺族障害年金	1,560,191	1,653,524	1,769,395	1,877,600	1,911,926
	遺族障害年金	1,164,078	1,240,255	1,330,064	1,413,257	1,442,817
	遺族障害年金	417,010	453,027	490,653	518,282	518,376
	遺族障害年金	1,204,185	1,286,340	1,396,058	1,473,866	1,504,704
	遺族障害年金	756,787	799,807	894,749	940,502	949,639
	遺族障害年金	202,094	206,131	225,766	237,620	239,455
	遺族障害年金	945,947	1,132,865	1,272,273	1,440,441	1,555,400
	遺族障害年金	1,716,500	1,892,455	2,027,545	2,166,427	2,164,162
	遺族障害年金	984,365	1,128,595	1,227,849	1,314,480	1,316,258
	遺族障害年金	771,000	894,692	972,455	1,048,318	1,049,625
退職一時金	—	1,096,000	1,500,875	1,351,500	982,763	—
退職一時金	83,265	137,976	185,933	473,163	587,494	—
退職一時金	966,256	1,013,596	976,467	1,136,958	962,723	—
退職一時金	604,343	497,026	686,144	694,043	738,214	—
退職一時金	—	1,385,100	—	—	—	—
退職一時金	—	64,778	—	—	—	—

注 退職一時金には返還一時金を含む。
資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
利 負 掛 交 利 息 及 還 債 差 分 損 短 保 直 退 休 災 付 部 一 信 債 財 老 健 負 維 持	利益	199,176,998	212,056,507	226,033,606	235,360,537	246,190,720
	配当	96,157,240	100,818,817	108,704,586	110,909,366	116,134,323
	配当	98,565,680	103,917,454	111,837,025	115,547,578	121,560,345
	配当	701,081	1,543,144	832,154	173,552	176,245
	配当	3,252,309	5,135,539	4,132,009	5,363,026	5,090,682
	配当	4,600	39,353	14,384	51,494	91,898
	配当	249,198	279,324	291,798	350,854	417,468
	配当	3,087	5,821	5,977	1,691	1,725
	配当	1,938	41,389	9,282	4,180	5,900
	配当	241,865	275,667	206,392	2,953,797	2,712,132
	配当	199,176,998	212,056,507	226,033,606	235,360,537	246,190,720
	配当	189,311,856	203,923,249	214,809,857	228,478,389	197,509,940
	配当	175,412,478	189,140,772	200,158,101	213,363,321	181,864,342
	配当	2,873,439	3,037,536	2,982,266	3,075,046	3,127,727
	配当	4,319,553	4,728,946	4,900,361	5,153,547	5,192,316
	配当	1,504,633	1,522,078	1,601,552	1,705,012	1,785,588
	配当	157,954	145,219	200,079	219,287	273,243
	配当	5,043,799	5,348,696	4,967,498	4,957,176	5,266,724
	配当	3,687	3,886	5,360	6,299	6,439
	配当	834	911	3,482	—	300
配当	34,078	22,835	32,330	10,074	32,779	
配当	1,561	—	2,590	752	1,359	
配当	—	—	—	3,401,094	46,866,883	
配当	—	—	—	29,763	—	
配当	—	—	—	—	668	
配当	1,907	3,498	6,399	3,157	3,662	
配当	9,823,075	8,102,129	11,173,588	3,431,009	1,768,688	

注 交付金の欄中、54、55年度の数字は補助金として計理されている。
資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
利 負 掛 交 利 息 及 還 債 差 分 損 短 保 直 退 休 災 付 部 一 信 債 財 老 健 負 維 持	利益	673,589,929	770,314,604	823,925,003	880,258,351	935,694,458
	配当	(228,645,153)	(246,013,256)	(268,935,352)	(305,242,423)	(333,093,747)
	配当	400,964,397	442,359,066	478,815,985	505,929,020	539,180,197
	配当	124,667,132	140,834,458	150,663,089	154,604,300	153,827,602
	配当	139,682,458	169,316,461	183,821,283	201,780,056	219,734,209
	配当	7,102,684	7,401,555	8,296,408	8,592,356	8,990,529
	配当	45,168	103,701	37,164	142,078	196,448
	配当	713,651	782,710	1,681,717	7,490,701	6,118,959
	配当	357,486	1,502,302	609,356	1,719,840	2,646,515
	配当	3	4	—	—	—
	配当	56,950	—	—	—	—
	配当	—	8,014,347	—	—	—
	配当	—	—	—	—	—
	配当	673,589,929	770,314,604	823,925,003	880,258,351	935,694,458
	配当	425,248,475	483,076,521	555,883,568	627,174,204	684,789,087
	配当	369,580,193	419,548,144	480,201,683	541,855,101	591,972,079
	配当	5,500,400	6,227,433	7,202,014	8,000,883	8,826,170
	配当	49,942,428	57,040,809	68,187,925	76,995,187	83,607,889
	配当	157,714	176,575	184,969	190,622	185,192
	配当	67,740	83,560	106,977	132,411	197,757
配当	63,978	248,408	111,079	67,503	76,184	
配当	46,135	180,076	80,179	47,930	55,575	
配当	6,413	5,963	—	—	—	
配当	4,293	4,020	4,041	3,989	3,291	
配当	22	32	—	—	—	
配当	—	—	—	—	—	
配当	87,205	116,794	125,621	94,861	75,428	
配当	120	38	—	—	—	
配当	5,373	6,341	7,339	33,903	21,594	
配当	8,172	—	—	—	—	
配当	780,737	293,294	158,428	257,774	105,784	
配当	11,723	18,986	—	—	—	
配当	—	8,014,347	—	—	—	
配当	247,327,283	278,349,784	267,554,748	252,578,187	250,567,515	
配当	2,352,855,867	2,631,396,186	2,899,226,731	3,152,112,288	3,403,008,866	

注 負担金欄上段の()内は整理資産の再掲である。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。
資料 大蔵省主計局調

第131表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
利 益	1,591,536	1,660,849	1,769,204	1,825,119	1,883,969
負 担 金	263,655	257,269	1,724,632	1,792,791	1,807,229
補 助 金	1,265,753	1,365,894	—	—	—
利 息 及 び 配 当 金	7,813	15,136	11,862	11,123	9,028
雑 収 入	5,997	6,504	8,266	7,774	7,851
当 期 不 足 金	48,318	16,045	24,444	13,432	59,862
損 失	1,591,536	1,660,849	1,769,204	1,825,119	1,883,969
職 員 給 与 費	595,606	613,585	646,980	655,730	726,307
厚 生 費	6,122	6,072	6,336	6,467	6,667
旅 費	56,454	54,700	54,740	53,616	47,728
事 務 費	634,111	692,140	667,268	705,876	673,229
光 熱 給 水 費	13,474	19,039	20,373	19,150	17,289
負 担 金 費	113,360	131,442	157,685	157,937	173,296
修 繕 費	832	1,309	852	3,600	2,270
調 査 研 究 費	7,383	6,711	9,244	14,542	10,661
諸 謝 金 費	1,736	1,047	1,395	1,932	864
食 糧 費	2,454	2,306	2,378	2,518	422
減 価 却 費	6,063	5,918	6,605	6,790	9,161
普 及 費	476	335	335	335	1,081
被 服 費	26	—	—	—	—
広 告 料	1,834	569	535	552	350
燃 料 費	1,933	2,027	2,361	1,998	1,528
賃 金 費	24,737	18,785	18,763	25,181	22,577
査 会 費	177	121	177	555	114
支 払 利 息 料	190	223	182	155	440
賃 借 託 費	3,488	3,740	3,756	4,063	4,279
委 託 費	82,359	72,290	150,023	152,428	178,319
雑 費	5,134	3,277	5,311	6,705	4,858
財 産 処 分 損	9,242	925	633	741	616
財 源 再 計 算 諸 費	2,274	—	—	—	—
当 期 利 益 金	22,071	24,289	13,271	4,249	1,914

資料 大蔵省主計局編

第132表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
利 益	11,793,412	13,398,044	13,769,050	13,789,536	14,143,547
負 担 金	3,497,631	3,917,971	4,160,826	4,250,009	4,355,242
掛 金	3,605,943	4,057,276	4,332,847	4,455,931	4,580,219
利 息 及 び 配 当 金	106,153	147,089	160,865	178,769	195,288
寄 附 金	353	217	158	126	102
繰 入 金 受 入	3,325,850	3,904,137	3,741,089	3,420,715	3,541,371
施 設 収 入	1,109,922	1,214,590	1,267,588	1,281,992	1,250,734
財 産 処 分 益	10,781	3	38	7,878	12,833
そ の 他	46,142	59,838	82,858	120,369	130,020
当 期 不 足 金	90,637	96,923	22,782	73,747	77,739
損 失	11,793,412	13,398,044	13,769,050	13,789,536	14,143,547
職 員 給 与 費	241,711	263,867	277,105	347,147	358,496
厚 生 費	3,559,688	3,837,369	3,933,042	4,277,414	4,480,987
旅 費	64,313	61,950	59,964	53,372	56,442
事 務 費	50,381	56,077	62,674	90,457	105,990
連 合 会 繰 入 金	—	3,115,840	—	3,361,638	3,457,535
他 経 理 へ の 繰 入	6,527,026	4,619,313	7,769,056	4,044,904	4,406,475
そ の 他	993,875	990,711	1,043,248	1,260,941	1,007,479
当 期 利 益 金	356,418	452,918	623,961	353,664	270,143

資料 大蔵省主計局編

第133表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度		55		56		57		58						
	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額			
合 計	20,964	15,680,915	758	19,961	15,231,701	763	19,177	15,285,544	797	18,329	15,315,794	836	17,581	14,605,524	831
退 職 年 金	8,249	6,725,261	815	7,935	6,316,744	832	6,966	6,072,445	872	6,339	5,809,335	914	5,850	5,327,614	911
障 害 年 金	18	2,932	163	18	2,861	159	18	2,970	165	17	3,046	179	17	3,046	179
遺 族 年 金	10,365	6,169,413	595	10,341	6,205,498	600	10,242	6,339,100	621	10,050	6,530,334	652	9,879	6,432,841	651
公 務 傷 病 年 金	453	985,281	2,175	441	958,850	2,174	430	1,002,495	2,331	414	1,023,494	2,472	396	979,186	2,473
公 務 傷 病 遺 族 年 金	107	96,408	901	111	99,954	900	112	109,551	978	121	126,429	1,045	124	129,729	1,046
殉 職 年 金	1,502	1,701,620	1,133	1,455	1,647,794	1,133	1,409	1,738,983	1,234	1,368	1,803,156	1,318	1,315	1,733,112	1,318

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部編

第 134 表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和59年12月1日現在

(単位 %))

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
国家公務員共済組合	衆議院	32	32	64	—	—
	参議院	38	38	76		
	総務省	49.5	49.5	99		
	法務省	45	45	90		
	外務省	(在勤手当7.33) (在外13.33) (在勤手当7.33) (在外13.33)	(在勤手当7.33) (在外13.33) (在勤手当7.33) (在外13.33)	(在勤手当14.66) (在外26.66) (在勤手当14.66) (在外26.66)		
	大蔵省	43	43	86		
	文部省	40	40	80		
	農林水産省	48.5	48.5	97		
	通商産業省	41	41	82		
	運輸省	46	46	92		
	厚生省	36	36	72		
	厚生省第二	40	40	80		
	労働省	46.5	46.5	93		
	裁判所	42	42	84		
	会計検査院	32.5	32.5	65		
	刑務施設庁	53	53	106		
	公 企 体	防衛施設庁	45	45		
防衛庁		(制服21.5) (文官45)	(制服21.5) (文官45)	(制服43) (文官90)		
印刷局		45.5	45.5	91		
造幣局		50	50	100		
林野庁		54.4	54.4	108.8		
建設省		50	50	100		
郵政省		47.5	47.5	95		
国鉄		48	48	96		
電々		41.5	41.5	83		
専売		45	45	90		
地方公務員等	地方職員	43.75	43.75	87.5	—	—
	公立学校	34.95	34.95	69.9		
	警察	40.35	40.35	80.7		
	都職	42.5	42.5	85		
	指定都市職員	51.4~64.3	51.4~64.3	102.8~128.6		
	都市職員	45~55	45~55	90~110		
市町村職員	37~59.88	37~59.88	74~119.76			
関係団体職員	—	—	—	69.0	90.0	—

注 1 地方公務員における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員共済組合及び名古屋市職員共済組合（名古屋港管理組合職員に限る。）に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率である。また、長期給付は、一般組合員に係る率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含む。
 資料 大蔵省主計局、自治省及び各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第 135 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数					被扶養者数		組合員 1 人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継	任継長期
昭和54年度	92	3,241,583	2,801,486	168	390,578	49,348	3,920,310	1.4	194,303	195,150	243,518	188,379	192,933	212,667
55	92	3,297,032	2,843,667	158	395,125	57,990	3,901,342	1.3	203,886	204,766	260,911	199,039	193,552	225,424
56	92	3,340,155	2,875,440	149	397,670	66,721	3,932,901	1.3	215,448	216,403	279,463	210,638	202,772	239,635
57	92	3,368,931	2,892,860	136	398,813	76,941	3,922,618	1.3	217,576	218,060	290,640	215,191	211,533	249,122
58	92	3,300,158	2,899,353	127	399,155	81,354	3,933,079	1.3	223,581	224,259	302,969	220,230	215,676	257,000
地方職員共済組合	1	383,632	377,629	3	—	5,891	601,538	1.6	227,517	227,783	440,000	—	209,837	238,211
警察共済組合	1	260,801	255,874	6	—	4,899	460,934	1.8	215,815	216,007	368,000	—	205,502	240,818
公立学校共済組合	1	1,181,211	1,134,829	5	—	46,373	1,316,291	1.1	246,633	247,132	440,000	—	234,423	255,500
東京都職員共済組合	1	181,087	177,816	—	—	3,249	237,703	1.3	228,493	229,066	—	—	196,802	279,545
指定都市職員共済組合	10	212,321	17,474	—	194,640	207	31,307	1.8	218,145	207,011	—	219,166	198,043	—
都市職員共済組合	47	163,594	35,283	—	127,631	679	55,969	1.6	219,716	217,522	—	220,406	204,034	337,000
市町村職員共済組合	30	983,486	900,448	113	62,858	20,056	1,229,337	1.3	197,760	195,950	289,814	229,121	180,165	225,545
地方職員共済組合(団体共済部)	1	14,026	—	—	14,026	—	—	—	—	—	—	193,552	—	—

注 1 「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「任継長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。
 2 本俸月額は各年度末1月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合計 件数	46,198,148	47,962,673	49,086,289	51,214,675	47,301,266
合計 金額	469,456,427	512,465,748	542,791,621	584,666,835	509,644,795
組合員分 件数	19,091,353	20,096,988	20,677,248	21,723,124	21,785,187
組合員分 金額	240,188,679	265,447,747	276,755,495	296,426,637	306,526,607
診療費 件数	17,925,465	18,684,190	19,011,274	19,799,744	19,735,994
診療費 金額	54,997,988	55,865,328	55,545,977	56,768,028	55,837,197
薬剤支給 件数	224,227,465	247,177,066	255,402,969	272,670,386	281,406,443
薬剤支給 金額	673,899	893,350	1,101,964	1,319,788	1,408,791
療養費 件数	3,662,292	5,134,528	6,422,855	7,925,606	8,612,119
療養費 金額	288,611	316,865	358,041	395,304	428,479
高額療養費 件数	1,859,498	2,035,860	2,296,708	2,568,273	2,864,397
高額療養費 金額	—	—	—	(2)	—
看護料 件数	1,593	1,736	1,802	2,042	1,865
看護料 金額	30,089	34,725	36,184	40,582	36,058
移送料 件数	112,416	136,632	145,007	168,797	158,517
移送料 金額	98	136	100	144	127
埋葬料 件数	3,310	5,039	4,456	3,923	6,031
埋葬料 金額	4,960	4,950	5,002	4,897	4,999
出産費 件数	1,092,408	1,139,939	1,222,845	1,262,449	1,315,239
出産費 金額	66,955	68,236	70,172	69,407	70,971
育児手当金 件数	8,919,840	9,512,628	10,951,161	11,510,790	11,842,068
育児手当金 金額	129,772	127,525	128,893	131,798	133,961
被扶養者分 件数	311,450	306,055	309,494	316,413	321,973
被扶養者分 金額	27,106,795	27,865,685	28,409,041	29,491,551	25,516,079
診療費 件数	229,267,748	247,018,001	266,036,126	288,240,198	203,118,188
診療費 金額	25,997,105	26,477,255	26,702,908	27,448,863	23,641,062
薬剤支給 件数	79,689,229	79,199,098	78,445,425	80,027,882	61,425,084
薬剤支給 金額	198,952,007	213,528,127	235,924,309	256,125,228	178,747,048
療養費 件数	669,099	927,252	1,209,645	1,511,270	1,412,804
療養費 金額	1,886,530	2,766,548	3,540,619	4,547,457	3,683,637
高額療養の給付 件数	335,965	358,574	393,032	429,703	372,492
高額療養の給付 金額	1,692,923	1,800,592	2,024,351	2,227,046	1,789,471
看護料 件数	(196,716)	(207,712)	(166,151)	(182,612)	(30,599)
看護料 金額	8,739,059	10,074,251	6,088,872	6,631,548	1,752,994
移送料 件数	(156,647)	(165,300)	(110,993)	(99,476)	(68,375)
移送料 金額	6,001,954	6,727,337	3,866,404	3,573,299	2,964,680
埋葬料 件数	11,228	12,016	13,819	15,086	3,032
埋葬料 金額	295,708	318,910	352,242	393,614	70,526
出産費 件数	707,561	797,786	1,063,035	1,226,968	231,372
出産費 金額	157	212	185	182	105
育児手当金 件数	2,619	3,411	3,625	4,341	3,344
育児手当金 金額	22,883	22,657	22,140	20,885	20,749
配偶者出産費 件数	3,629,353	3,793,797	3,888,449	3,900,058	3,877,882
配偶者出産費 金額	70,358	67,719	67,312	65,562	65,835
入院附加金 件数	7,655,742	7,526,152	9,636,462	10,004,253	10,067,760
入院附加金 金額	—	—	—	—	—

注 1 昭和57年度以降は老人保険による給付分を除く。
2 高額療養の給付及び家族高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合計 件数	1,691	1,453	1,932	2,625	3,148
合計 金額	471,097	458,166	523,580	702,772	1,031,617
災害見舞金 件数	1,343	1,142	1,578	2,297	2,649
災害見舞金 金額	417,380	403,078	462,232	640,448	972,674
弔慰金 件数	119	121	134	124	117
弔慰金 金額	22,575	26,548	28,033	29,870	28,226
家族弔慰金 件数	229	190	220	204	182
家族弔慰金 金額	31,142	28,540	33,315	32,454	30,717

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合計 件数	19,228	18,601	19,819	20,269	21,497
合計 金額	505,145	501,662	542,026	552,355	586,250
傷病手当金 件数	2,735,463	2,811,137	3,163,997	3,353,895	3,631,987
傷病手当金 金額	16,614	16,427	17,475	17,739	18,964
出産手当金 件数	402,640	393,383	423,129	433,868	464,962
出産手当金 金額	2,344,386	2,375,801	2,670,648	2,819,440	3,077,472
休業手当金 件数	2,362	1,918	2,010	1,983	1,971
休業手当金 金額	99,905	105,588	115,023	111,533	112,548
休業手当金 件数	381,450	426,333	477,661	501,981	511,749
休業手当金 金額	252	256	334	547	562
休業手当金 金額	2,600	2,691	3,874	6,954	8,740
休業手当金 金額	9,627	9,003	15,688	32,474	42,766

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合計 件数	9,445,520	9,717,491	9,812,946	10,250,113	9,744,697
合計 金額	32,952,384	34,441,359	33,337,335	35,198,788	35,550,637
家族療養費 件数	8,918,086	9,196,231	9,296,014	9,724,578	9,214,844
家族療養費 金額	24,620,055	26,126,043	25,293,798	26,883,903	27,215,690
出産費 件数	57,982	58,671	59,690	58,924	60,795
配偶者出産費 件数	1,034,170	1,043,519	1,071,344	1,104,974	1,112,551
配偶者出産費 金額	65,657	62,641	54,923	52,046	52,641
育児手当金 件数	1,239,224	1,142,473	970,126	979,675	972,885
育児手当金 金額	85,505	84,922	86,828	89,211	91,933
埋葬料 件数	417,675	416,868	425,608	441,758	459,994
埋葬料 金額	3,613	3,629	3,705	3,569	3,637
家族埋葬料 件数	138,401	138,308	150,046	154,789	156,935
家族埋葬料 金額	17,965	18,098	17,470	16,446	16,202
災害見舞金 件数	455,543	462,253	454,659	449,390	447,009
災害見舞金 金額	2,002	1,700	2,509	3,857	3,794
傷病手当金 件数	320,012	294,812	381,070	571,100	699,980
傷病手当金 金額	5,335	5,667	3,690	2,410	2,223
結婚手当金 件数	738,211	814,857	538,318	401,800	356,959
結婚手当金 金額	76,539	76,225	76,685	79,869	76,977
入院附加金 件数	2,777,456	2,795,675	2,838,935	2,974,320	2,885,335
入院附加金 金額	212,836	209,707	211,432	219,203	221,646
入院附加金 金額	1,211,637	1,206,551	1,213,431	1,237,079	1,243,319

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
及び家族療養費決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員分	17,925,465	18,684,190	19,011,274	19,799,744	19,735,994
件数	54,997,988	55,865,328	55,545,977	56,768,028	55,837,197
金額	224,227,465	247,177,066	255,402,969	272,670,386	281,406,443
一般診療	14,610,360	15,272,833	15,466,610	16,152,721	16,089,818
件数	44,850,003	45,572,771	45,105,599	46,094,992	45,092,021
金額	189,263,877	206,424,349	211,510,748	225,740,097	232,798,389
入院	340,443	346,913	362,748	375,186	382,237
件数	5,218,166	5,303,996	5,345,858	5,408,379	5,397,968
金額	63,300,760	68,417,685	72,165,199	76,897,608	79,388,613
入院外	14,269,917	14,925,920	15,103,862	15,777,535	15,707,581
件数	39,631,837	40,268,775	39,759,746	40,686,613	39,694,053
金額	125,963,117	138,006,664	139,345,549	148,842,489	153,409,776
歯科診療	3,315,105	3,411,357	3,544,664	3,647,023	3,646,176
件数	10,147,985	10,292,557	10,440,378	10,673,036	10,745,176
金額	34,963,588	40,752,717	43,892,221	46,930,289	48,608,054
被扶養者分	25,997,105	26,477,255	26,702,908	27,448,863	23,641,062
件数	79,689,229	79,199,098	78,445,425	80,027,882	61,425,084
金額	198,952,007	213,528,127	235,924,309	256,125,228	178,747,048
一般診療	21,733,681	22,223,652	22,353,944	22,975,299	19,422,109
件数	67,915,186	67,700,704	66,888,620	68,231,762	50,382,940
金額	175,619,768	187,767,659	207,977,304	226,261,576	150,391,284
入院	569,736	583,623	600,097	624,165	417,109
件数	10,538,460	10,806,561	11,097,827	11,621,061	6,231,931
金額	72,239,985	78,256,364	96,493,111	107,702,132	61,503,649
入院外	21,163,945	21,640,029	21,753,847	22,351,134	19,005,000
件数	57,376,726	56,894,143	55,790,793	56,610,701	44,151,009
金額	103,379,783	109,511,295	111,484,193	118,559,444	88,887,635
歯科診療	4,263,424	4,253,603	4,348,964	4,473,564	4,218,953
件数	11,774,043	11,498,394	11,556,805	11,796,120	11,042,144
金額	23,332,239	25,760,468	27,947,004	29,863,652	28,355,764

注 第136表の注1参照
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,287 78,649	6,439 85,180	6,461 86,804	6,667 91,810	6,621 94,405
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	3.1 12,509	3.0 13,229	2.9 13,434	2.9 13,771	2.8 14,259
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,125 66,385	5,263 71,136	5,257 71,886	5,439 76,008	5,397 78,098
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	3.1 12,954	3.0 13,516	2.9 13,675	2.9 13,975	2.8 14,469
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	119 22,203	120 23,578	123 24,527	126 25,892	128 26,633
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	15.3 185,936	15.3 197,219	14.7 198,940	14.4 204,959	14.1 207,695
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,005 44,182	5,144 47,559	5,133 47,359	5,312 50,116	5,269 51,465
出産費	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 8,827	2.7 9,246	2.6 9,226	2.6 9,434	2.5 9,767
育児手当金	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,163 12,264	1,176 14,044	1,205 14,918	1,228 15,802	1,223 16,367
	診療1件当日数 診療1件当金額	3.1 10,547	3.0 11,946	2.9 12,383	2.9 12,868	2.9 13,331
	組合員1,000人当日数 組合員1人当日金額	11 3,736	12 3,935	12 4,007	14 4,159	12 4,396
	組合員1,000人当件数 組合員1,000人当件数	2 23	2 24	2 24	2 23	2 24
		46	44	44	44	45
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	9,119 69,783	9,124 73,584	9,075 80,183	9,242 86,239	7,931 59,965
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	3.1 7,653	3.0 8,065	2.9 8,835	2.9 9,331	2.6 7,561
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	7,623 61,599	7,659 64,707	7,597 70,685	7,736 76,184	6,515 50,453
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	3.1 8,081	3.0 8,449	3.0 9,304	3.0 9,848	2.6 7,743
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	200 25,338	201 26,968	204 32,795	210 36,264	140 20,633
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	18.5 126,796	18.5 134,087	18.5 160,796	18.6 172,554	14.9 147,452
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	7,423 36,261	7,457 37,739	7,393 37,890	7,526 39,920	6,375 29,820
出産費	診療1件当日数 診療1件当金額	2.7 4,885	2.6 5,061	2.6 5,125	2.5 5,304	2.3 4,677
育児手当金	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,495 8,184	1,466 8,877	1,478 9,498	1,506 10,055	1,415 9,513
	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 5,473	2.7 6,056	2.7 6,426	2.6 6,676	2.6 6,721
	組合員1,000人当日数 組合員1人当日金額	104 2,393	110 2,502	120 3,018	133 3,117	24 3,231
	組合員1,000人当件数 組合員1,000人当件数	8 25	8 23	8 23	7 22	7 22

注 第136表の注1参照

ii) 災害給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	組合員1,000人当件数	0.6	0.5	0.7	0.9	1.1
	1件当金額	278,591	315,324	271,004	267,723	327,706
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	0.4	0.5	0.8	0.1
	1件当金額	310,782	352,958	292,923	278,819	341,409
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	189,706	219,405	209,201	240,887	241,248
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	135,991	150,211	151,432	159,088	168,775

iii) 休業給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	組合員1,000人当件数	6.7	6.4	6.7	6.8	7.2
	1日当金額	5,415	5,604	5,837	6,072	6,195
	1件当金額	142,265	151,128	159,645	165,469	168,953
傷病手当金	組合員1,000人当件数	5.8	5.7	5.9	6.0	6.4
	1日当金額	5,823	6,039	6,312	6,498	6,619
	1件当金額	141,109	144,628	152,827	158,940	162,280
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	1日当金額	3,818	4,038	4,153	4,501	4,547
	1件当金額	161,494	222,280	237,642	253,142	259,639
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	1日当金額	3,703	3,346	4,050	4,670	4,893
	1件当金額	38,202	35,168	46,670	59,367	76,096

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第139表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年	金	2,936,966	2,982,388	3,195,948	3,495,174	3,633,092
	件数	921,252,620	1,094,299,280	1,245,957,495	1,442,336,875	1,605,349,585
退職年金	金額	2,289,745	2,315,422	2,466,170	2,692,075	2,791,250
	件数	804,350,858	925,669,002	1,077,299,863	1,245,675,345	1,385,252,484
減額退職年金	金額	41,472	47,572	54,000	61,504	66,218
	件数	9,106,781	12,252,714	15,583,859	19,226,695	22,436,535
通算退職年金	金額	53,263	56,062	63,367	70,788	75,233
	件数	8,241,922	10,222,860	12,592,249	15,330,276	17,912,585
障害年金	金額	43,191	45,146	50,124	55,587	59,353
	件数	13,021,422	15,852,927	19,256,984	22,906,893	25,949,007
遺族年金	金額	507,501	515,837	559,132	611,257	636,324
	件数	86,340,588	100,050,838	120,878,179	138,740,799	153,236,433
通算遺族年金	金額	1,481	2,019	2,819	3,598	4,315
	件数	109,759	165,593	250,928	343,452	443,421
船員年金	金額	254	271	286	320	359
	件数	52,071	55,472	64,996	83,172	92,374
公務傷病年金	金額	59	54	50	45	40
	件数	29,219	29,874	30,437	30,243	26,746
一時金	金額	33,516	3,408	672	489	446
	件数	3,880,227	516,476	367,942	352,655	348,896
退職一時金	金額	33,158	3,003	274	86	44
	件数	3,654,505	178,150	16,997	8,240	4,408
脱退一時金	金額	1	107	91	69	49
	件数	235	123,821	99,801	88,330	69,698
返還一時金	金額	201	164	177	191	209
	件数	102,138	106,814	118,437	98,094	115,081
死亡一時金	金額	129	107	90	92	94
	件数	86,184	66,116	65,918	75,937	67,512
特例死亡一時金	金額	—	5	25	33	33
	件数	—	12,407	40,086	57,570	64,026
障害一時金	金額	21	22	14	16	17
	件数	32,811	29,168	25,862	23,611	23,171
遺族一時金	金額	6	—	1	2	—
	件数	4,354	—	841	823	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第140表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

i) 新規裁定分

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	人員	69,279	73,486	80,295	89,329	88,691
	金額	111,567,142	125,983,352	149,545,263	177,930,324	172,895,053
退職年金	人員	49,891	52,218	58,965	67,000	64,804
	金額	94,969,793	106,533,788	127,881,792	153,298,414	157,548,254
減額退職年金	人員	2,013	2,130	1,746	1,923	2,042
	金額	2,585,388	3,013,976	2,832,463	3,366,057	3,574,961
通算退職年金	人員	3,936	4,850	4,802	4,152	4,524
	金額	1,519,533	2,129,405	2,369,217	2,550,065	2,741,777
障害年金	人員	1,584	1,717	1,819	1,865	2,034
	金額	2,578,476	2,798,033	3,430,546	3,728,665	4,134,059
遺族年金	人員	11,585	12,735	13,042	13,995	14,833
	金額	9,865,712	11,423,407	12,942,652	14,900,084	15,794,163
通算遺族年金	人員	270	336	421	394	454
	金額	48,240	64,743	88,593	87,039	101,839

注 旧市町村共済法給付及び恩給給付は除く。
資料 自治省行政局

第 144 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収入	12,501,800	13,607,476	14,631,123	15,095,144	15,429,692
事務費負担金	10,231,411	11,001,335	11,825,378	12,208,730	12,707,116
補助金の配当	146,282	157,335	174,983	176,526	185,453
利息及び配当金の他	1,567,956	1,618,094	1,495,135	1,475,011	1,179,176
その他	406,468	637,042	712,758	755,413	874,467
	149,683	177,776	422,869	479,349	397,271
	-	15,893	-	115	86,209
支出	12,501,800	13,607,476	14,631,123	15,095,144	15,429,692
報酬	176,354	179,745	182,569	179,477	184,358
職厚生給	7,291,920	7,713,331	8,086,868	8,250,781	8,467,313
旅費	16,241	19,520	21,207	20,428	19,360
その他	543,565	565,771	571,066	603,750	555,126
業務費	1,051,108	1,154,579	1,216,302	1,282,980	1,213,091
経理の繰入金	2,985,515	3,440,888	3,729,903	4,146,197	4,039,468
その他	437,097	533,642	823,208	611,531	950,976

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 145 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収入	29,782,580	32,319,843	34,704,377	37,628,216	38,476,127
負担金の配当	13,100,090	14,120,533	15,052,169	15,763,524	16,372,597
利息及び配当金の他	13,056,977	14,075,806	15,005,955	15,713,704	16,344,693
その他	1,308,034	1,420,032	1,512,908	1,906,328	1,771,571
	819,099	1,202,520	1,289,234	1,321,385	1,418,958
	478,846	494,955	521,265	622,341	805,600
	517,458	497,006	707,382	660,486	795,173
	419,821	475,222	533,846	552,913	552,106
	82,255	33,719	81,618	1,087,535	415,429
支出	29,782,580	32,319,843	34,704,377	37,628,216	38,476,127
職厚生給	1,768,136	1,911,219	1,990,414	2,053,469	2,073,581
旅費	15,253,096	16,433,206	17,497,581	18,956,996	19,390,249
その他	224,793	253,022	247,590	264,438	235,132
業務費	225,111	248,449	248,499	265,624	253,318
経理の繰入金	9,422,903	9,129,921	10,919,791	12,874,000	11,531,328
その他	1,713,490	1,885,571	2,064,761	2,259,466	2,121,768
	1,175,051	2,458,455	1,735,741	954,223	2,370,751

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第 146 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員数	812,898	806,735	796,943	781,463	751,438
国鉄	436,748	430,935	422,254	409,679	383,546
短期組合員	29	40	46	50	45
長期組合員	424,355	417,343	404,607	388,814	358,950
船員組合員	2,101	2,011	1,917	1,723	1,419
任意継続組合員	10,175	11,408	15,578	19,009	23,047
継続長期組合員	88	133	106	83	85
電々公社	335,290	335,859	335,464	333,275	330,637
普通組合員	331,989	330,444	328,675	325,000	320,244
船員組合員	275	268	267	268	279
特殊組合員	17	16	16	15	13
任意継続組合員	2,997	5,112	6,473	7,945	10,114
継続長期組合員	12	19	33	47	37
専売公社	40,860	39,941	39,225	38,509	37,205
第一種組合員	39,248	38,018	37,102	36,165	34,734
第二種組合員	15	14	15	15	16
任意継続組合員	1,597	1,906	2,102	2,323	2,448
継続長期組合員	-	3	6	6	7
被扶養者数	1,299,327	1,264,946	1,225,424	1,197,931	1,159,250
国鉄	789,487	749,078	707,548	673,786	634,563
電々公社	456,507	464,682	468,035	476,366	479,700
専売公社	53,333	51,186	49,841	47,779	44,987
組合員1人当たり被扶養者数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
国鉄	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7
電々公社	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
専売公社	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
平均標準給与月額	173,546	182,093	192,966	202,621	205,209
国鉄	179,316	187,162	196,923	205,004	208,645
電々公社	166,113	175,649	188,027	199,699	200,977
専売公社	172,859	181,582	192,616	202,562	207,398

注1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
 2 電々公社 普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 3 専売公社 第一種組合員は短期及び長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 4 任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。
 資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第147表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数 金額	14,317,518 133,929,346	14,368,653 142,429,516	14,280,306 148,793,971	14,242,809 153,502,799	12,861,598 131,823,090
組 合 員	分 件数 金額	5,372,657 63,940,896	5,407,598 69,186,171	5,390,780 71,081,698	5,292,353 73,165,380	5,085,976 74,179,482
診 療 費	件数 金額	5,144,096 17,161,366 61,633,800	5,135,567 16,748,045 66,551,111	5,072,801 16,222,215 68,114,154	4,929,844 15,711,317 69,950,401	4,706,876 14,674,539 70,883,067
薬 剤 支 給	件数 金額	150,033 819,541	191,245 1,116,546	233,198 1,342,231	277,003 1,689,502	289,295 1,800,182
療 養 費	件数 金額	39,066 274,230	43,668 303,945	49,520 340,568	51,802 339,718	57,074 367,653
看 護 料	件数 金額	519 32,906	578 41,282	575 46,400	542 43,047	498 44,510
移 送 料	件数 金額	24 687	34 1,221	24 1,044	17 509	16 730
出 産 費	件数 金額	6,355 783,679	5,980 767,237	5,524 817,388	4,774 734,000	4,301 677,784
育 児 手 当 金	件数 金額	30,976 74,343	28,905 69,373	27,484 65,962	26,812 64,349	26,402 63,365
埋 葬 料	件数 金額	1,588 321,710	1,621 335,456	1,654 353,951	1,559 343,854	1,514 342,191
被 扶 養 者 分	件数 金額	8,944,880 69,989,898	8,961,055 73,243,345	8,889,526 77,712,273	8,950,456 80,337,419	7,775,622 57,643,608
診 療 費	件数 金額	8,573,735 26,693,136 61,262,006	8,512,410 25,864,829 63,788,227	8,384,043 25,146,827 69,369,251	8,357,024 24,566,784 71,664,642	7,253,312 19,246,808 50,850,181
薬 剤 支 給	件数 金額	200,322 547,347	268,744 778,275	349,294 983,006	435,444 1,250,320	416,369 990,041
療 養 費	件数 金額	42,282 256,505	47,712 264,167	51,801 292,919	57,642 321,915	52,460 265,908
高 額 療 養 費	件数 金額	93,258 4,160,613	99,254 4,763,150	72,776 2,604,421	69,483 2,574,846	24,836 1,197,250
看 護 料	件数 金額	2,634 133,712	2,558 146,420	2,842 187,248	2,742 207,696	543 37,155
移 送 料	件数 金額	19 409	17 507	23 766	25 494	22 475
配 偶 者 出 産 費	件数 金額	25,961 2,684,564	24,004 2,568,492	22,791 3,357,984	22,666 3,432,523	22,703 3,434,700
家 族 埋 葬 料	件数 金額	6,669 944,742	6,356 934,107	5,956 916,678	5,430 884,933	5,377 867,898

注 昭和57年度以降は老人保健に係る給付分を除く。

ii) 災 給 付 (金額 単位 千円)

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数 金額	494 110,543	403 107,646	571 106,206	910 168,205	884 209,793
災 害 見 舞 金	件数 金額	423 99,292	330 95,501	512 96,405	858 157,874	828 200,053
弔 慰 金	件数 金額	32 5,971	43 7,816	34 6,115	35 7,949	30 5,348
家 族 弔 慰 金	件数 金額	39 5,280	30 4,329	25 3,686	17 2,382	26 4,392

iii) 休 業 給 付 (金額 単位 千円)

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数 金額	10,103 181,593 642,152	9,900 128,612 661,992	10,504 126,761 668,303	9,253 115,516 630,572	8,450 107,108 562,249
傷 病 手 当 金	件数 金額	3,773 101,165 533,173	3,924 101,088 559,535	3,941 99,146 560,354	3,569 91,094 534,559	3,183 83,575 468,103
出 産 手 当 金	件数 金額	140 4,836 19,704	148 4,076 18,432	164 4,075 18,494	114 3,514 15,647	124 3,481 15,999
休 業 手 当 金	件数 金額	6,190 25,592 89,275	5,828 23,448 84,025	6,399 23,540 88,955	5,570 20,908 80,366	5,143 20,052 73,142

iv) 附 加 給 付 (金額 単位 千円)

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数 金額	887,987 4,378,148	437,000 3,799,503	440,409 3,111,567	433,576 3,174,316	453,738 3,326,781
家 族 療 養 費	件数 金額	810,045 2,692,950	365,435 2,167,950	372,730 1,835,217	367,282 1,941,677	387,838 2,107,309
出 産 費	件数 金額	25,623 679,883	12,389 474,499	18,203 294,347	13,503 325,013	20,052 359,777
埋 葬 料	件数 金額	66 1,230	55 762	37 466	37 487	26 288
家 族 埋 葬 料	件数 金額	1,368 25,378	1,087 15,891	696 10,013	542 8,347	416 7,130
そ の 他	件数 金額	50,885 978,707	58,034 1,140,401	48,743 971,524	47,212 893,792	45,406 852,277

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第148表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
及び家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員分	件数	5,144,096	5,135,567	5,072,801	4,929,844	4,706,876
	日数	17,161,366	16,748,045	16,222,215	15,711,317	14,674,539
	金額	61,633,800	66,551,112	68,114,154	69,950,401	70,883,067
一般診療	件数	4,274,505	4,269,883	4,196,967	4,057,549	3,862,329
	日数	14,315,030	13,943,607	13,456,074	12,956,311	11,986,468
	金額	52,026,356	55,603,241	56,572,906	57,860,197	58,645,756
入院	件数	110,226	106,978	105,453	99,752	96,923
	日数	1,705,514	1,698,491	1,630,234	1,533,878	1,504,530
	金額	17,847,102	19,083,543	20,129,515	20,502,130	20,965,143
入院外	件数	4,164,279	4,162,905	4,091,514	3,957,797	3,765,406
	日数	12,609,516	12,245,116	11,825,840	11,422,433	10,481,938
	金額	34,179,254	36,519,698	36,443,391	37,358,067	37,680,613
歯科診療	件数	869,591	865,684	875,834	872,295	844,547
	日数	2,846,336	2,804,438	2,766,141	2,755,006	2,688,071
	金額	9,607,444	10,947,871	11,541,248	12,090,204	12,237,311
被扶養者分	件数	8,573,735	8,512,410	8,384,043	8,357,024	7,253,312
	日数	26,693,136	25,864,829	25,146,827	24,566,784	19,246,808
	金額	61,262,005	63,788,197	69,369,251	71,664,642	50,850,181
一般診療	件数	7,154,466	7,110,624	6,990,271	6,952,973	5,934,950
	日数	22,640,110	21,976,789	21,340,752	20,794,543	15,728,081
	金額	53,485,545	55,406,363	60,497,940	62,392,021	42,044,378
入院	件数	184,778	174,463	177,388	177,758	133,032
	日数	3,201,401	3,127,927	3,133,962	3,146,061	1,741,479
	金額	21,100,704	22,028,832	27,060,075	28,407,319	16,531,243
入院外	件数	6,969,688	6,936,161	6,812,883	6,775,215	5,801,918
	日数	19,438,709	18,848,862	18,206,790	17,648,482	13,986,602
	金額	32,384,841	33,377,531	33,437,865	33,984,702	25,513,135
歯科診療	件数	1,419,269	1,401,786	1,393,772	1,404,051	1,318,362
	日数	4,053,026	3,888,040	3,806,075	3,772,241	3,518,727
	金額	7,776,460	8,381,834	8,871,311	9,272,621	8,805,803

注 第147表の注参照
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第149表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

1) 保健給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員	組合員1,000人当件数	6,328	6,367	6,366	6,310	6,255
	組合員1人当金額	75,820	82,510	85,484	89,528	94,346
	診療1件当金額	11,981	12,959	13,427	14,189	15,059
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
一般診療	組合員1,000人当件数	5,258	5,294	5,267	5,193	5,141
	組合員1人当金額	64,001	68,937	71,000	74,054	78,058
	診療1件当金額	12,171	13,022	13,479	14,260	15,154
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
入院	組合員1,000人当件数	136	133	132	128	129
	組合員1人当金額	21,955	23,660	25,263	26,240	27,905
	診療1件当金額	161,914	178,388	190,886	205,531	216,307
	診療1件当日数	15.5	15.9	15.5	15.4	15.5
入院外	組合員1,000人当件数	5,123	5,161	5,135	5,065	5,012
	組合員1人当金額	42,046	45,277	45,737	47,814	50,153
	診療1件当金額	8,208	8,773	8,907	9,439	10,007
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,070	1,073	1,099	1,116	1,124
	組合員1人当金額	11,819	13,573	14,485	15,474	16,233
	診療1件当金額	11,048	12,647	13,178	13,860	14,490
	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
看護費	組合員1,000人当日数	9.9	11.6	13.3	12.7	12.7
	1日当金額	4,074	4,396	4,376	4,333	4,663
出産費	組合員1,000人当件数	8	7	6.9	6.1	5.7
	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0
被扶養者	組合員1,000人当件数	10,547	10,554	10,522	10,696	9,654
	組合員1人当金額	75,362	79,085	87,060	91,722	67,682
	診療1件当金額	7,145	7,494	8,274	8,575	7,011
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7
一般診療	組合員1,000人当件数	8,801	8,816	8,773	8,899	7,900
	組合員1人当金額	65,796	68,693	75,926	79,854	55,961
	診療1件当金額	7,476	7,792	7,216	8,973	7,084
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	2.7
入院	組合員1,000人当件数	227	216	223	223	177
	組合員1人当金額	25,957	27,311	33,961	36,358	22,003
	診療1件当金額	114,195	126,267	152,547	159,309	124,255
	診療1件当日数	17.3	17.9	17.7	17.7	13.1
入院外	組合員1,000人当件数	8,574	8,600	8,550	8,671	7,722
	組合員1人当金額	39,839	41,382	41,965	43,496	33,953
	診療1件当金額	4,647	4,812	4,908	5,016	4,397
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.6	2.4
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,746	1,738	1,749	1,797	1,755
	組合員1人当金額	9,566	10,392	11,134	11,868	11,721
	診療1件当金額	5,479	5,979	6,365	6,604	6,679
	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
看護費	組合員1,000人当日数	65.3	72.5	82.0	86.6	15.1
	1日当金額	2,520	2,503	2,867	3,069	3,278
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	31.9	29.8	28.6	29.0	30.2
	組合員1,000人当件数	8.2	7.9	7.8	6.9	7.2

注 第147表の注参照

ii) り災給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	0.4	0.6	1.1	1.1
	1件当金額	234,733	289,397	188,291	184,002	241,610
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	186,594	181,767	179,853	227,114	173,267
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	135,385	144,300	147,440	140,118	168,923

iii) 休業給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
傷病手当金	組合員1,000人当件数	4.6	4.9	4.9	4.6	4.2
	1件当日数	26.8	25.8	25.2	25.5	26.3
	1日当金額	5,270	5,535	5,657	5,868	5,601
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
	1件当日数	34.5	27.5	24.8	30.8	28.1
	1日当金額	4,074	4,522	4,538	4,458	4,596
休業手当金	組合員1,000人当件数	7.6	7.2	8.0	7.1	6.8
	1件当日数	4.1	4.0	3.7	3.8	3.9
	1日当金額	3,488	3,584	3,779	3,844	3,897

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第150表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	1,483,834	1,573,815	1,688,981	1,802,962	1,843,759
	金額	480,531,779	545,211,981	633,688,847	725,739,068	813,326,582
長期給付	件数	1,469,578	1,550,373	1,666,092	1,780,666	1,822,237
	金額	473,386,178	537,305,858	625,201,222	716,779,500	804,434,188
退職年金	件数	992,584	1,058,033	1,142,217	1,227,254	1,256,238
	金額	390,494,253	441,318,903	511,507,817	537,248,825	659,107,277
減額退職年金	件数	83,975	96,584	108,983	122,115	131,819
	金額	17,541,726	22,056,952	27,864,069	34,572,688	44,075,418
通算退職年金	件数	543	623	771	925	888
	金額	114,642	139,065	167,425	215,590	256,998
退職一時金	件数	1,920	23	2	1	—
	金額	234,222	1,874	33	4,273	—
返還一時金	件数	2	1	—	3	1
	金額	6,981	1,553	—	6,916	7,888
障害年金	件数	16,338	16,554	16,807	17,237	16,917
	金額	3,569,284	3,886,319	4,409,376	4,938,128	5,308,438
障害一時金	件数	11	7	11	6	3
	金額	14,299	10,212	12,663	8,277	4,307
遺族年金	件数	364,188	378,511	397,270	413,080	416,316
	金額	61,407,262	69,876,087	81,234,456	89,768,616	95,662,426
通算遺族年金	件数	6	22	28	40	50
	金額	688	1,834	3,543	5,010	7,280
遺族一時金	件数	6	6	—	—	—
	金額	866	4,877	—	—	—
死亡一時金	件数	2	6	3	5	4
	金額	959	6,403	1,840	11,178	3,514
重複一時金	件数	3	3	—	—	1
	金額	996	1,779	—	—	641
公務災害給付	件数	24,256	23,442	22,889	22,296	21,522
	金額	7,145,601	7,906,123	8,487,625	8,959,568	8,892,394

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第151表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	30,182	31,715	39,098	40,693	44,905
	人員	48,121,264	53,641,226	71,842,607	80,864,920	95,473,646
退	職	21,427	21,842	28,649	29,859	32,348
	人員	39,809,371	43,405,777	59,710,375	67,088,576	77,399,853
減	額	2,313	3,304	3,119	3,700	5,434
	人員	3,088,610	4,498,011	5,130,664	6,471,026	10,472,864
通	算	41	42	70	69	86
	人員	15,068	23,618	34,833	44,626	50,906
障	害	202	217	268	268	233
	人員	340,467	405,502	545,553	571,370	507,571
遺	族	6,197	6,308	6,986	6,790	6,797
	人員	4,867,183	5,207,923	6,420,180	6,637,086	7,040,214
通	算	2	2	6	7	7
	人員	565	395	952	2,236	2,238

ii) 年度末現在

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	366,018	387,932	415,263	443,713	476,547
	人員	496,688,780	562,650,609	654,912,017	751,934,871	832,749,364
退	職	243,118	258,125	278,681	300,356	324,758
	人員	400,655,401	451,412,441	525,235,682	605,825,736	672,039,531
減	額	20,113	23,127	25,950	29,308	34,342
	人員	18,656,814	23,628,535	29,809,527	37,333,310	47,433,797
通	算	253	290	351	412	489
	人員	114,974	144,569	185,639	235,915	281,746
障	害	4,122	4,188	4,285	4,276	4,326
	人員	3,684,822	4,038,625	4,624,593	5,093,772	5,343,925
遺	族	91,522	95,550	99,648	103,474	107,059
	人員	64,904,895	74,025,613	85,251,505	93,711,000	98,334,420
通	算	6	11	16	22	28
	人員	1,531	2,514	3,360	6,113	8,039
公	務	2,104	2,049	1,979	1,888	1,831
	人員	4,126,215	4,395,338	4,605,074	4,726,430	4,599,024
殉	職	3,882	3,697	3,451	3,073	2,823
	人員	3,842,013	4,188,633	4,260,966	4,055,142	3,725,154
公	務	898	895	902	904	891
	人員	702,115	814,341	885,621	947,402	933,723

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第152表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年	金	1,594,370	1,691,352	1,837,501	1,987,195	2,126,125
新	規	1,857,097	1,987,262	2,084,205	2,246,846	2,392,725
退	職	1,335,326	1,361,384	1,644,971	1,748,926	1,927,285
減	額	367,512	562,333	498,329	646,754	591,930
通	算	1,685,480	1,868,673	2,035,646	2,181,978	2,178,416
障	害	785,410	841,459	919,007	984,843	1,035,783
遺	族	282,500	197,500	158,667	319,429	319,714
年	度	1,357,006	1,450,385	1,577,102	1,694,642	1,747,465
退	職	1,647,987	1,748,813	1,884,900	2,017,026	2,069,509
減	額	927,600	1,021,686	1,148,729	1,273,827	1,381,218
通	算	454,443	498,514	529,028	572,609	575,168
障	害	893,940	964,333	1,079,252	1,191,247	1,235,304
遺	族	709,173	774,732	855,527	905,648	918,507
通	算	255,167	228,546	210,000	277,864	287,107
公	務	1,961,129	2,145,114	2,326,970	2,503,406	2,511,755
殉	職	989,699	1,132,982	1,234,705	1,319,604	1,319,573
公	務	781,865	909,878	981,841	1,048,011	1,047,955
一	時	121,990	81,478	16,500	4,273,000	—
退	職	3,490,500	1,553,000	—	2,305,333	7,888,000
障	害	1,299,909	1,458,857	1,151,182	1,379,500	1,435,667
遺	族	144,333	812,833	—	—	—

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第153表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
利	益	146,229,306	157,659,570	165,841,764	172,134,514	171,094,907
負	担	70,447,218	75,259,828	78,167,326	80,109,707	78,545,995
掛	金	72,838,765	78,367,737	82,678,302	85,820,521	85,927,021
利	配	2,674,561	3,896,809	4,861,359	6,045,776	6,482,099
雑	当	113,990	135,196	134,776	158,510	139,792
當	金	154,772	—	—	—	—
損	失	146,229,306	157,659,570	165,841,764	172,134,514	171,094,907
短	給	139,322,484	147,280,235	152,979,614	157,798,264	136,228,132
期	付	134,191,642	142,711,094	149,093,539	153,825,170	132,129,307
保	給	642,151	661,992	668,303	630,573	562,250
休	給	110,543	107,646	106,206	168,205	209,794
權	給	4,378,148	3,799,503	3,111,566	3,174,316	3,326,781
附	付	—	—	—	2,695,968	31,255,051
老	出	7,454	8,680	9,654	—	—
雜	損	3,634	1,341	1,636	11,606	13,008
償	差	6,895,734	10,369,314	12,850,860	11,623,676	3,598,716
當	益	—	—	—	—	—

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第154表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 利益, 損, 退職金, etc. Total values for 昭和54年度 are 11,933,701,742 and 10,732,046,586.

注1 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注2 昭和55年度以降は、責任準備金についての取扱いが国鉄、専売公社と電々公社とは異なるため三公社の合計は計上しないこととした。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

ii) 昭和53年度公社別内訳 (単位 千円)

Table with 5 columns: 区, 分, 国鉄, 電々公社, 専売公社, 計. Rows include 利益, 損, 退職金, etc. Total values for 昭和53年度 are 11,933,701,742 and 10,732,046,586.

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第155表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 利益, 損, 退職金, etc. Total values for 昭和54年度 are 313,428 and 314,895.

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第156表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 利益, 損, 退職金, etc. Total values for 昭和54年度 are 7,327,164 and 11,300,676.

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

11 私立学校教職員共済組合

第157表 私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）

年度末現在

Table with 11 columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期), 学校数, 被扶養者数, 組員1人当り被扶養者数. Rows include 昭和54年度 and school types like 大短高 and 学大専校.

注 甲種組員は短期及び長期給付の適用者、乙種組員は短期給付のみの適用者、丙種組員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）

年度末現在

Table with 8 columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期). Rows include 昭和54年度 and school types like 大短高 and 学大専校.

注 前表の注に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第159表 私立学校教職員共済組合組員数（標準給与等級別）

昭和59年3月末現在

Table with 10 columns: 標準給与等級, 月額, 短期計, 短期男, 短期女, 長期計, 長期男, 長期女, 任継給与, 任継計, 任継男, 任継女. Rows include 合計 and 第1級 to 43.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第160表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付			(金額 単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58	
合計	件数	4,193,519	4,485,284	4,690,760	4,981,550	4,683,784	
	金額	45,663,108	51,065,789	54,900,572	60,030,314	53,500,827	
組合員	件数	2,247,842	2,408,272	2,514,541	2,673,406	2,586,635	
	金額	29,037,539	32,375,030	34,181,838	36,951,868	35,716,949	
診療費	件数	2,116,127	2,244,398	2,315,691	2,438,075	2,343,103	
	金額	6,374,654	6,611,429	6,628,508	6,855,101	6,340,710	
調剤	件数	27,288,920	30,333,788	31,724,968	34,111,946	32,879,958	
療養費	件数	89,806	118,133	147,650	178,773	184,611	
	金額	539,854	759,271	946,443	1,165,979	1,174,150	
調剤費	件数	22,525	26,404	31,390	35,792	38,503	
	金額	170,345	187,222	227,175	257,473	273,570	
看護料	件数	1	2	14	45	49	
	金額	7	5	87	262	419	
移送料	件数	282	337	441	460	230	
	金額	7,518	9,880	10,779	11,868	5,392	
出産費	件数	26,264	35,669	42,589	50,715	23,825	
	金額	14	19	16	13	11	
育児手当金	件数	477	705	614	637	206	
	金額	6,181	6,222	6,356	6,663	6,490	
埋葬料	件数	820,500	864,542	1,030,946	1,142,048	1,135,331	
	金額	12,198	12,059	12,238	12,855	12,911	
被扶養者	件数	29,434	29,155	29,549	31,042	31,152	
	金額	708	698	745	730	727	
診療費	件数	161,738	164,673	179,468	191,765	198,337	
	金額	1,855,950	1,965,533	2,040,454	2,142,154	1,936,407	
調剤	件数	5,492,456	5,953,013	5,842,915	6,083,452	4,973,287	
	金額	14,411,080	16,310,593	18,189,211	20,253,759	15,125,294	
療養費	件数	50,944	70,582	92,493	119,175	118,098	
	金額	154,153	219,540	286,883	376,395	335,952	
高額療養費	件数	17,935	21,055	24,967	28,037	27,977	
	金額	108,420	126,413	149,982	167,778	144,486	
調剤費	件数	12,436	11,472	9,338	9,233	6,145	
	金額	495,670	479,990	351,486	340,756	296,318	
看護料	件数	7	27	69	86	101	
	金額	25	112	334	361	601	
移送料	件数	824	891	1,364	1,499	365	
	金額	25,045	28,170	34,231	40,105	7,628	
配偶者出産費	件数	60,918	72,515	103,767	131,288	25,835	
	金額	17	21	12	18	8	
家族埋葬料	件数	202	367	158	467	123	
	金額	6,274	6,108	6,195	6,473	6,639	
支払基金審査費	件数	922,691	959,071	1,078,255	1,184,623	1,237,775	
	金額	1,290	1,323	1,257	1,419	1,409	
	金額	230,253	253,306	267,784	304,667	309,100	

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	142	136	126	253	157
	金額	48,028	45,961	46,774	81,412	50,213
災害見舞金	件数	133	112	112	243	153
	金額	46,558	41,085	43,799	78,740	49,135
弔慰金	件数	6	16	8	6	3
	金額	1,078	3,336	1,785	1,302	860
家族弔慰金	件数	3	8	6	4	1
	金額	392	1,540	1,190	1,370	163

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	11,270	11,428	12,181	12,922	13,104
	金額	395,045	406,650	424,061	453,525	463,572
傷病手当金	件数	1,356,317	1,461,823	1,644,952	1,860,807	2,000,955
	金額	8,043	7,979	8,680	9,106	9,075
出産手当金	件数	191,239	199,233	204,157	214,724	212,268
	金額	738,183	758,003	887,675	996,245	1,034,371
休業手当金	件数	3,206	3,422	3,483	3,786	3,985
	金額	203,625	217,026	219,622	238,402	250,366
	金額	617,841	703,330	756,839	863,809	964,183
	金額	21	27	18	30	44
	金額	181	391	272	399	938
	金額	293	490	438	753	2,402

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び
家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
組合員	件数	2,116,127	2,244,398	2,315,691	2,438,075	2,343,103
	金額	6,374,654	6,611,429	6,628,508	6,855,101	6,340,710
一般診療	件数	27,288,920	30,333,788	31,724,967	34,111,946	32,879,958
	金額	1,687,391	1,799,543	1,853,539	1,957,741	1,864,745
入院	件数	5,039,477	5,249,043	5,253,109	5,457,017	4,950,865
	金額	22,594,180	24,888,535	25,961,356	27,954,679	26,599,359
入院外	件数	35,498	36,218	37,733	39,044	36,685
	金額	551,304	557,383	575,404	589,061	521,365
歯科診療	件数	7,494,246	8,021,710	8,677,548	9,294,892	8,618,641
	金額	1,651,893	1,763,325	1,815,806	1,918,697	1,828,060
被扶養者	件数	4,488,173	4,691,660	4,677,705	4,867,956	4,429,500
	金額	15,099,934	16,866,825	17,283,803	18,659,787	17,980,718
一般診療	件数	428,736	444,855	462,152	480,334	478,358
	金額	1,335,177	1,362,386	1,375,399	1,398,084	1,339,345
入院	件数	4,694,740	5,445,253	5,763,611	6,157,262	6,280,599
	金額	1,855,950	1,965,533	2,040,454	2,142,154	1,936,407
入院外	件数	5,492,456	5,953,013	5,842,915	6,083,452	4,973,287
	金額	14,411,080	16,310,593	18,189,211	20,253,759	15,125,294
歯科診療	件数	1,541,164	1,638,139	1,699,390	1,782,594	1,584,367
	金額	4,632,258	4,844,863	4,958,791	5,150,033	4,069,272
被扶養者	件数	12,646,439	14,284,363	15,963,155	17,830,999	12,755,847
	金額	37,012	40,271	42,489	45,802	33,273
一般診療	件数	648,400	719,189	758,869	821,304	493,053
	金額	5,369,254	6,233,156	7,473,671	8,553,405	5,282,472
入院	件数	1,504,152	1,597,868	1,656,901	1,736,792	1,551,094
	金額	3,983,858	4,125,674	4,199,922	4,328,729	3,576,219
入院外	件数	7,277,185	8,051,207	8,489,484	9,277,536	7,473,375
	金額	314,786	327,394	341,064	359,560	352,040
歯科診療	件数	860,198	1,108,150	884,124	933,419	904,015
	金額	1,764,641	2,026,231	2,226,056	2,422,769	2,369,447

注 第160表の注参照
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第162表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和54年度	55	56	57	58
組 合 員 分	組合員1,000人当件数	6,792	6,997	7,066	7,308	7,040
	組合員1人当金額	87,598	94,568	96,800	102,252	98,806
診 療 費	診療1件当金額	12,896	13,515	13,700	13,991	14,033
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
一般診療	組合員1,000人当件数	5,416	5,610	5,656	5,868	5,603
	組合員1人当金額	72,523	77,592	79,214	83,795	79,932
入 院	組合員1,000人当件数	114	113	115	117	110
	組合員1人当金額	24,055	25,008	26,477	27,862	25,899
入院外	組合員1,000人当件数	5,302	5,497	5,540	5,751	5,493
	組合員1人当金額	48,468	52,584	52,737	55,933	54,033
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,376	1,387	1,410	1,440	1,437
	組合員1人当金額	15,069	16,976	17,586	18,457	18,874
看 護 費	組合員1,000人当日数	24	31	33	36	16.2
	1日当金額	3,493	3,610	3,951	4,273	4,419
出 産 費	組合員1,000人当件数	20	19	19	20	19
	組合員1,000人当件数	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	5,957	6,128	6,227	6,421	5,819
	組合員1人当金額	46,257	50,849	55,499	60,712	45,452
一般診療	組合員1,000人当件数	4,947	5,107	5,186	5,343	4,761
	組合員1人当金額	40,593	44,532	48,707	53,449	38,332
入 院	組合員1,000人当件数	119	126	130	137	100
	組合員1人当金額	17,234	19,432	22,804	25,639	15,874
入院外	組合員1,000人当件数	4,828	4,981	5,056	5,206	4,661
	組合員1人当金額	23,359	25,100	25,903	27,810	22,458
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,010	1,021	1,041	1,078	1,058
	組合員1人当金額	5,664	6,317	6,792	7,263	7,120
看 護 費	組合員1,000人当日数	80	88	104	120	23
	1日当金額	2,432	2,574	3,031	3,274	3,387
配偶者出産費 家族埋葬料	組合員1,000人当件数	20	19	19	19	19
	組合員1,000人当件数	4	4	4	4	4

注 第160表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.3	0.3	0.7	0.5
	1件当金額	350,060	366,830	391,058	324,031	321,467
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	179,667	203,500	223,125	342,500	286,667
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	130,667	192,500	198,333	217,000	168,000

iii) 休業給付

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
傷病手当金	組合員1,000人当件数	26	25	26	27	27
	1件当日数	23.8	23.7	23.5	23.6	23.4
出産手当金	組合員1,000人当件数	3,860	4,006	4,348	4,640	4,873
	1件当日数	10	11	11	11	12
休業手当金	組合員1,000人当件数	63.5	63.4	63.1	63.0	62.8
	1件当日数	3,034	3,241	3,446	3,623	3,851
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当日数	8.6	14.5	15.1	13.3	21.3
休業手当金	組合員1,000人当件数	1,619	1,253	1,612	1,897	2,561
	1件当日数	1.6	1.2	1.6	1.9	2.6

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第163表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年 金	件数	98,516	111,341	125,662	138,789	152,449
	金額	19,320,544	23,172,069	28,142,761	33,393,662	38,382,155
退 職 年 金	件数	33,126	36,845	40,951	45,371	50,130
	金額	10,069,476	11,927,792	14,203,834	16,782,234	19,393,330
減 額 退 職 年 金	件数	518	596	628	711	773
	金額	108,745	137,316	153,016	184,725	214,410
通 算 退 職 年 金	件数	40,222	45,844	52,143	57,563	62,904
	金額	5,429,201	6,745,398	8,508,225	10,374,670	12,092,692
障 害 年 金	件数	1,757	2,079	2,359	2,564	2,807
	金額	398,805	498,505	608,191	711,165	797,339
遺 族 年 金	件数	19,506	21,674	24,169	25,904	27,844
	金額	2,782,187	3,254,599	3,954,937	4,499,547	4,918,763
通 算 遺 族 年 金	件数	2,113	3,108	4,290	5,634	7,010
	金額	134,002	211,676	313,091	445,467	587,707
恩 給 財 団 給 付 年 金	件数	1,274	1,195	1,123	1,042	981
	金額	398,128	396,783	401,467	395,854	377,914
一 時 金	件数	16,988	343	183	154	130
	金額	1,573,156	128,984	121,612	128,481	127,486
脱 退 一 時 金	件数	—	39	40	36	40
	金額	—	23,642	32,841	33,655	35,974
退 職 一 時 金	件数	16,871	185	29	15	5
	金額	1,479,775	15,530	1,995	937	4,256
返 還 一 時 金	件数	35	55	58	53	31
	金額	34,730	49,982	48,570	46,757	34,361
障 害 一 時 金	件数	2	2	2	1	—
	金額	2,002	2,190	2,268	1,740	—
遺 族 一 時 金	件数	10	1	—	1	—
	金額	9,909	1,830	—	2,501	—
死 亡 一 時 金	件数	34	28	16	21	14
	金額	23,847	12,447	8,923	18,959	12,031
特 例 死 亡 一 時 金	件数	—	1	3	4	6
	金額	—	1,635	1,283	6,313	14,063
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	件数	36	32	35	23	34
	金額	22,893	21,728	25,732	17,619	26,801

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第164表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	人員 6,238 金額 3,632,571	人員 6,252 金額 4,215,950	人員 6,546 金額 4,822,998	人員 6,712 金額 5,190,979	人員 6,977 金額 5,920,427
本来の退職者退職年金	人員 980 金額 1,448,387	人員 1,029 金額 1,602,989	人員 1,175 金額 1,947,983	人員 1,193 金額 2,096,316	人員 1,407 金額 2,666,375	人員 1,407 金額 2,666,375
在職年通算者退職年金	人員 1 金額 634	人員 1 金額 684	人員 — 金額 —	人員 — 金額 —	人員 — 金額 —	人員 — 金額 —
恩給財団継続者退職年金	人員 59 金額 103,509	人員 57 金額 106,028	人員 61 金額 131,450	人員 52 金額 118,860	人員 47 金額 111,597	人員 — 金額 —
沖縄私学継続者退職年金	人員 4 金額 3,235	人員 1 金額 972	人員 4 金額 4,104	人員 9 金額 10,752	人員 12 金額 15,183	人員 — 金額 —
切替厚年継続者退職年金	人員 169 金額 254,871	人員 152 金額 242,243	人員 134 金額 235,917	人員 176 金額 333,099	人員 177 金額 350,646	人員 — 金額 —
減額退職年金	人員 25 金額 30,170	人員 23 金額 24,945	人員 17 金額 21,947	人員 32 金額 44,508	人員 27 金額 40,617	人員 — 金額 —
通算退職年金	人員 3,652 金額 1,203,260	人員 3,618 金額 1,578,451	人員 3,714 金額 1,775,491	人員 3,761 金額 1,835,708	人員 3,776 金額 1,922,535	人員 — 金額 —
障害年金	人員 115 金額 113,558	人員 120 金額 128,943	人員 133 金額 164,588	人員 111 金額 137,920	人員 117 金額 143,405	人員 — 金額 —
遺族年金	人員 679 金額 397,246	人員 711 金額 444,594	人員 640 金額 427,134	人員 656 金額 478,655	人員 661 金額 523,139	人員 — 金額 —
通算遺族年金	人員 549 金額 77,701	人員 540 金額 86,102	人員 668 金額 114,384	人員 721 金額 134,416	人員 753 金額 146,930	人員 — 金額 —

ii) 年度末現在

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	人員 37,404 金額 21,065,759	人員 42,372 金額 25,352,931	人員 47,464 金額 30,830,274	人員 52,616 金額 36,327,636	人員 57,910 金額 41,098,421
本来の退職者退職年金	人員 6,232 金額 8,159,510	人員 7,035 金額 9,788,924	人員 8,011 金額 11,919,529	人員 8,974 金額 14,193,121	人員 10,109 金額 16,435,534	人員 10,109 金額 16,435,534
在職年通算者退職年金	人員 849 金額 726,720	人員 812 金額 727,727	人員 766 金額 722,846	人員 724 金額 711,639	人員 689 金額 676,629	人員 — 金額 —
恩給財団継続者退職年金	人員 1,029 金額 1,209,637	人員 1,043 金額 1,315,436	人員 1,063 金額 1,469,059	人員 1,075 金額 1,603,013	人員 1,075 金額 1,648,778	人員 — 金額 —
沖縄私学継続者退職年金	人員 5 金額 3,919	人員 5 金額 3,730	人員 9 金額 7,992	人員 17 金額 17,873	人員 29 金額 33,056	人員 — 金額 —
切替厚年継続者退職年金	人員 657 金額 915,784	人員 801 金額 1,179,149	人員 908 金額 1,438,631	人員 1,061 金額 1,795,866	人員 1,216 金額 2,111,097	人員 — 金額 —
減額退職年金	人員 141 金額 125,299	人員 164 金額 154,527	人員 177 金額 179,358	人員 206 金額 227,852	人員 232 金額 267,038	人員 — 金額 —
通算退職年金	人員 21,048 金額 6,026,502	人員 23,947 金額 7,595,441	人員 26,792 金額 9,554,237	人員 29,595 金額 11,461,425	人員 32,377 金額 13,015,495	人員 — 金額 —
障害年金	人員 466 金額 378,663	人員 529 金額 474,589	人員 599 金額 594,428	人員 657 金額 697,876	人員 721 金額 772,633	人員 — 金額 —
遺族年金	人員 5,086 金額 2,950,280	人員 5,673 金額 3,452,510	人員 6,175 金額 4,158,381	人員 6,681 金額 4,684,631	人員 7,188 金額 5,099,590	人員 — 金額 —
通算遺族年金	人員 1,280 金額 180,112	人員 1,793 金額 267,675	人員 2,434 金額 393,898	人員 3,122 金額 540,227	人員 3,811 金額 676,660	人員 — 金額 —
恩給財団年金	人員 611 金額 389,334	人員 570 金額 393,225	人員 530 金額 391,916	人員 504 金額 394,113	人員 463 金額 361,913	人員 — 金額 —

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第165表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年	金					
新規裁定		582,797	674,336	736,785	773,388	848,563
本来の退職者退職年金		1,477,946	1,557,812	1,657,858	1,757,182	1,895,078
在職年通算者退職年金		634,000	684,000	—	744,000	—
恩給財団継続者退職年金		1,754,385	1,860,140	2,154,920	2,285,760	2,374,413
沖縄私学継続者退職年金		808,800	971,700	1,025,975	1,194,689	1,265,250
切替厚年継続者退職年金		1,508,112	1,593,703	1,760,574	1,892,607	1,981,052
減額退職年金		1,206,804	1,084,570	1,290,994	1,390,866	1,504,330
通算退職年金		329,480	436,277	478,054	488,090	509,146
障害年金		987,463	1,074,527	1,237,506	1,242,521	1,225,683
遺族年金		585,046	625,307	667,397	729,656	791,436
通算遺族年金		141,532	159,448	171,233	186,430	195,126
年度末現在		563,195	598,342	649,551	690,429	709,695
本来の退職者退職年金		1,309,292	1,391,460	1,487,895	1,581,582	1,625,832
在職年通算者退職年金		855,972	896,215	943,663	982,927	982,045
恩給財団継続者退職年金		1,175,546	1,261,204	1,381,994	1,491,175	1,533,747
沖縄私学継続者退職年金		783,800	745,900	888,000	1,051,353	1,139,862
切替厚年継続者退職年金		1,393,887	1,472,097	1,584,395	1,692,616	1,736,099
減額退職年金		888,642	942,238	1,013,319	1,106,078	1,151,025
通算退職年金		286,322	317,177	356,608	387,276	401,998
障害年金		812,580	897,144	992,367	1,062,216	1,071,613
遺族年金		580,079	608,586	673,422	701,187	709,459
通算遺族年金		140,713	149,289	161,832	173,039	177,554
恩給財団年金		637,208	689,868	739,463	781,971	781,669
一時金		92,604	376,043	664,545	834,294	980,657
脱退一時金		—	606,192	821,025	934,859	899,358
退職一時金		87,711	83,945	68,777	62,480	851,193
返還一時金		992,276	903,767	837,412	882,206	1,108,406
障害一時金		1,001,000	1,095,000	1,134,000	1,740,000	—
遺族一時金		990,930	1,829,700	—	2,500,900	—
死亡一時金		701,382	444,525	557,681	902,800	859,329
特例死亡一時金		—	1,635,100	427,700	1,578,275	2,343,833
恩給財団給付一時扶助金		635,917	678,988	735,205	766,061	788,263

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第166表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	50,717,450	55,813,630	60,396,189	65,588,533	69,224,579
掛	金	49,730,113	54,612,285	59,263,428	64,104,109	67,990,311
利息	及	804,770	866,577	816,481	815,525	773,231
延滞	配	18,567	20,414	20,946	22,203	54,254
損事	当	36,605	34,856	53,587	73,915	66,459
当	金	—	—	—	—	5
	入	127,895	279,499	241,748	301,161	340,318
	入	—	—	—	271,619	—
支	出	50,717,450	55,813,630	60,396,189	65,588,533	69,224,579
保	金	45,663,108	51,065,789	54,900,572	60,030,314	53,500,827
災	及	48,027	45,961	46,774	81,412	50,213
休	補	1,356,317	1,461,823	1,644,952	1,860,807	2,000,955
附	給	2,020,021	2,140,690	2,239,440	2,827,172	2,979,970
老	給	—	—	—	788,828	9,961,949
財	出	3,137	—	3,637	—	—
之	分	—	—	—	—	—
当	金	1,626,840	1,099,366	1,560,815	—	730,665

資料 私立学校教職員共済組合調

第167表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	93,825,292	110,806,178	126,274,617	139,366,061	153,360,397
掛	金	61,222,015	70,464,646	77,865,122	84,086,104	89,120,280
補	助	8,307,968	9,143,636	10,439,540	10,263,910	11,167,807
国	庫	4,170,547	4,634,713	5,620,790	5,135,076	5,904,188
都	府	4,137,421	4,508,923	4,818,749	5,128,833	5,263,619
助	成	345,702	353,202	360,733	366,521	369,115
厚	生	154	204	238	164	183
利	及	22,522,569	27,818,613	33,905,862	40,303,102	48,221,874
延滞	配	18,554	20,404	20,935	22,193	54,243
損事	当	211	277	417	4,812	5,029
当	金	1,408,119	3,005,194	3,681,770	4,319,257	4,421,865
支	出	93,825,292	110,806,178	126,274,617	139,366,061	153,360,397
退	職	17,121,927	18,899,659	22,948,481	27,422,978	31,775,022
障	害	400,807	500,695	610,459	712,905	797,339
遺	疾	2,949,945	3,482,186	4,278,233	4,972,787	5,532,564
恩	財	421,021	418,511	427,199	413,473	404,715
管	理	870	868	1,048	4,029	7,014
負	担	50,448	51,378	50,176	42,886	75,760
事	外	392,161	202,780	34,167	151	152
当	利	72,488,113	87,250,100	97,924,853	105,796,851	114,767,831
年度末現在責任準備金		1,156,112,501	1,340,025,753	1,535,195,039	1,740,635,036	1,911,383,509
年度末現在責任準備金引当金		638,801,223	818,705,418	900,316,514	984,460,722	1,053,349,831

資料 私立学校教職員共済組合調

第168表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	2,422,993	2,720,901	2,975,278	2,315,756	2,410,236
掛	金	2,044,822	2,245,173	2,433,361	1,752,605	1,856,627
補	助	229,275	248,286	263,972	260,350	269,323
利息	及	132,095	187,539	241,054	257,289	237,629
延滞	配	—	—	—	—	—
損事	当	21	31	27	20	16
当	金	—	—	—	—	—
	入	3,801	3,755	4,385	4,205	4,346
	料	12,979	36,117	32,480	41,226	42,295
支	出	2,422,993	2,720,901	2,975,278	2,315,756	2,410,236
給	与	1,018,670	1,094,811	1,166,254	1,122,425	1,141,873
委	手	698	1,229	1,148	1,354	1,493
厚	生	59,845	67,952	71,791	75,739	79,077
旅	費	17,912	16,207	16,270	16,194	14,757
事	務	149,058	180,101	199,691	226,576	230,512
そ	の	1,150,365	1,360,600	1,520,124	873,468	942,524
当	期	26,445	—	—	—	—
	利	—	—	—	—	—
	益	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第169表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
収	入	1,464,699	1,587,325	1,721,356	2,747,514	2,928,509
掛	金	1,364,093	1,505,338	1,635,440	2,642,868	2,799,370
利息	及	79,118	78,972	70,991	93,820	118,544
延滞	配	21,488	3,014	14,925	10,826	10,594
損事	当	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—
	入	—	—	—	—	—
支	出	1,464,699	1,587,325	1,721,356	2,747,514	2,928,509
職	給	204,378	75,391	74,462	92,769	109,998
厚	生	13,325	4,912	5,239	6,191	7,947
旅	費	20,633	10,114	10,529	15,464	16,067
事	務	10,271	5,194	5,428	10,150	15,596
そ	の	412,043	890,435	1,049,042	1,083,900	1,369,200
当	期	530,799	446,784	465,737	805,843	720,053
	利	273,250	154,496	110,918	733,197	689,649
	益	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第170表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
団	体	13,186	13,209	13,131	13,008	12,912
組	合	473,638	480,928	484,414	485,026	485,192
	員					
	数					
	男	305,492	310,978	314,309	315,516	315,759
	女	168,146	169,950	170,105	169,510	169,433
平	均	155,720	165,201	175,105	184,653	191,137
	標					
	準					
	給					
	与					
	月					
	額	177,004	187,537	198,559	209,144	216,309
	男					
	女	117,052	124,331	131,766	139,068	144,226

資料 農林漁業団体職員共済組合

第171表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和59年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	485,192	315,759	169,433				
	(円)				(円)		
第1級	75,000	2,388	272	21級	230,000	15,366	12,860
2	76,000	26	6	22	240,000	14,247	12,257
3	77,000	901	93	23	245,000	1	1
4	80,000	2,666	399	24	250,000	12,804	11,411
5	85,000	5,031	970	25	260,000	11,346	10,318
	90,000	8,238	1,911	26	270,000	10,386	9,603
6	95,000	10,240	2,713	27	280,000	9,190	8,546
7	100,000	12,766	3,954	28	290,000	8,303	7,825
8	105,000	13,681	4,722	29	300,000	7,886	6,956
9	110,000	22,323	8,659	30	310,000	6,269	5,956
10	120,000	30,848	13,586	31	320,000	5,367	5,120
				32	330,000	4,503	4,319
11	130,000	30,237	15,122	33	340,000	3,825	3,672
12	140,000	28,639	15,718	34	350,000	3,408	3,304
13	150,000	27,731	15,996		360,000	2,935	2,835
14	160,000	26,489	15,907	35	370,000	2,545	2,455
15	170,000	25,209	15,882	36	380,000	2,169	2,105
				37	390,000	1,873	1,817
16	180,000	23,278	15,524	38	400,000	1,668	1,614
17	190,000	21,859	15,298	39	410,000	1,347	1,316
18	200,000	20,513	15,234	40	420,000	1,224	1,196
19	210,000	18,539	14,355	41	430,000	1,069	1,048
20	220,000	17,178	13,923	42	440,000	9,131	8,981

資料 農林漁業団体職員共済組合

第172表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
年	金	386,479	404,624	408,756	464,947	404,923
	件数	59,357,209	70,084,046	84,425,052	99,518,433	113,722,712
退	職	249,018	267,003	255,404	287,793	255,199
	金額	45,040,855	53,061,159	63,403,998	75,215,299	85,971,554
減	額	14,785	16,618	15,559	17,660	15,549
	件数	1,833,947	2,280,012	2,741,516	3,205,676	3,641,251
	金額	33,701	32,285	49,806	58,712	46,051
通	算	3,475,784	4,285,318	5,551,266	6,625,276	7,787,277
障	害	10,664	10,939	9,950	11,166	9,565
	金額	1,732,304	1,891,800	2,163,225	2,434,558	2,869,796
遺	族	77,014	76,238	75,015	85,608	75,090
	件数	7,204,367	8,458,474	10,404,595	11,815,201	13,159,966
	金額	1,297	1,541	3,022	4,008	3,469
一	時	69,952	107,283	160,452	222,423	292,868
	金額	12,006	1,148	1,045	825	942
	件数	3,371,346	2,006,343	1,961,969	1,605,398	1,501,130
脱	退	—	16	32	31	23
	金額	—	10,372	26,580	22,035	712
退	職	10,819	144	121	21	26
	金額	1,047,304	14,142	5,413	979	23,828
障	害	10	10	3	1	3
	金額	11,800	18,229	2,774	912	3,734
遺	族	4	3	1	3	1
	金額	3,028	2,725	978	2,521	77
返	還	1,097	891	806	681	802
	金額	2,238,985	1,901,662	1,852,219	1,527,252	1,408,284
死	亡	76	84	73	76	74
	金額	70,229	59,213	61,577	37,617	43,331
	件数	—	3	9	12	13
	金額	—	3,417	12,428	14,082	21,164

資料 農林漁業団体職員共済組合

第173表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	10,635	9,797	12,718	12,619	14,895
	人員	9,870,532	9,684,452	13,271,098	14,516,212	16,980,077
退	職	5,601	4,999	6,550	6,990	8,018
	金額	7,453,900	7,207,513	10,128,540	11,268,751	12,968,048
減	額	480	349	298	336	485
	人員	427,489	357,929	331,968	374,412	643,998
	金額	2,463	2,495	3,618	3,043	3,896
通	算	713,140	876,220	1,242,412	1,201,352	1,464,577
障	害	316	257	296	297	319
	人員	315,925	283,797	343,929	331,320	440,495
	金額	1,511	1,430	1,592	1,624	1,759
遺	族	920,945	917,283	1,167,032	1,232,169	1,389,565
	人員	264	267	364	329	418
	金額	39,133	41,710	57,217	58,208	73,394
ii) 年度末現在						
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	86,853	94,861	105,565	116,029	128,444
	人員	70,665,168	81,710,495	98,530,618	115,233,483	129,935,139
退	職	53,078	56,951	62,291	67,920	74,434
	人員	54,756,818	62,962,346	75,347,527	88,347,652	99,564,638
減	額	2,824	3,155	3,433	3,738	4,186
	人員	2,113,706	2,536,819	2,995,303	3,473,445	4,087,569
	金額	14,167	16,308	19,464	22,079	25,448
通	算	4,036,736	4,936,096	6,341,995	7,667,296	8,932,857
障	害	2,014	2,173	2,361	2,538	2,727
	人員	1,762,305	2,013,839	2,362,248	2,712,673	3,013,161
	金額	14,174	15,420	16,810	18,234	19,743
遺	族	7,906,359	9,130,654	11,288,955	12,774,202	13,991,002
	人員	596	854	1,206	1,520	1,906
	金額	89,245	130,741	194,590	258,215	325,912

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 174 表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
年 金					
新規裁定	928,117	988,512	1,043,489	1,150,346	1,139,985
退職年金	1,330,815	1,441,790	1,546,342	1,612,125	1,617,367
減額退職年金	890,602	1,025,584	1,113,986	1,114,323	1,327,831
通算退職年金	289,541	351,190	343,398	394,792	375,918
障害年金	999,761	1,104,268	1,161,921	1,283,906	1,380,862
遺族年金	609,493	641,456	733,060	758,724	789,974
通算遺族年金	148,229	156,216	157,188	176,925	175,584
年度末現在	813,618	861,370	933,364	993,144	1,011,609
退職年金	1,031,629	1,105,552	1,209,605	1,300,760	1,337,623
減額退職年金	748,479	804,063	872,503	929,226	976,486
通算退職年金	284,939	302,679	325,832	347,266	351,810
障害年金	875,027	926,755	1,000,528	1,068,823	1,104,936
遺族年金	557,807	592,130	671,562	700,571	708,656
通算遺族年金	149,739	153,092	161,351	169,878	170,993
一時金					
退職一時金	96,802	98,211	44,736	46,635	30,937
脱退一時金	—	648,231	830,640	710,803	916,473
障害一時金	1,179,996	1,822,900	924,666	912,000	1,244,468
遺族一時金	756,880	908,426	977,900	840,300	76,860
返還一時金	2,041,007	2,134,300	2,298,038	2,242,661	1,755,966
死亡一時金	924,069	688,843	843,515	494,962	585,556
特例死亡一時金	—	1,138,833	1,380,922	1,173,500	1,628,023

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 175 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収 入	136,910,358	152,081,697	178,893,004	191,219,138	206,495,077
掛国庫補助金	84,555,173	91,004,325	107,513,087	115,253,741	120,209,846
運用取付金の返還	12,320,578	14,816,426	17,192,913	15,376,904	17,605,805
掛金の返還	38,291,327	45,619,028	52,914,351	58,956,649	66,764,690
掛金の返還	218	47	317	263	146
掛金の返還	622,457	318,303	218,080	305,430	512,862
掛金の返還	820,605	523,568	4,255	6,151	1,728
掛金の返還	300,000	300,000	1,050,000	1,320,000	1,400,000
支 出	136,910,358	152,081,697	178,893,004	191,219,138	206,495,077
退職障害遺族年金	53,636,875	61,552,666	73,580,992	86,596,517	98,832,907
退職障害遺族年金	1,744,104	1,910,029	2,165,999	2,435,470	2,873,529
退職障害遺族年金	7,347,576	8,627,695	10,640,030	12,091,844	13,517,407
退職障害遺族年金	347	358	251	251	251
退職障害遺族年金	201,455	197,327	172,000	158,049	287,235
退職障害遺族年金	1,424,258	1,485,754	1,403,376	1,488,545	1,813,837
退職障害遺族年金	154	285	—	—	—
退職障害遺族年金	72,555,589	78,307,583	90,930,355	88,448,462	89,169,911
年度末現在責任準備金	2,596,137,432	2,909,777,548	3,168,108,448	3,515,248,369	3,795,182,103
年度末現在不足責任準備金	2,024,537,871	2,259,870,403	2,427,270,949	2,685,962,408	2,876,726,231

注 1 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2 56年度以降投資有価証券処分益及び同償還差益は運用収入に含めている。
 3 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。
 4 58年度以降一時金返還金の勘定科目は、給付金返還金として処理を行うこととした。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 176 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
収入	2,244,259	2,422,430	2,287,079	2,440,887	2,788,212
国庫補助金	200,603	219,132	236,070	239,872	256,711
受取引当戻金	39,949	53,144	46,591	49,848	52,312
退職給付引当戻金	569,741	643,409	587,703	629,388	7,484
雑給付経理より繰入金	1,424,258	1,485,754	1,403,376	1,488,545	1,813,837
	9,708	20,991	13,339	33,234	—
支出	2,244,259	2,422,430	2,287,079	2,440,887	2,788,212
人事費	988,588	1,043,531	977,837	1,035,077	1,010,916
退職給付引当金繰入金	594,830	668,149	666,544	709,547	803,102
雑費	22,837	22,258	21,288	20,672	22,599
退職給付引当金繰入金	636,336	686,742	621,122	657,867	707,242
雑損	1,668	1,750	288	17,724	3,703
繰入金	—	—	—	—	240,650

注 昭和57年度までは、雑収入の中に退職給付引当金戻入分を含めていたが、昭和58年度から新たに退職給付引当金戻入勘定をたてて処理を行った。

資料 農林漁業団体職員共済組合

13 船員保険

第 177 表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
船舶所有者の保険者数	11,332	11,069	10,794	10,610	10,280
船舶所有者の他業の保険者数	5,325	5,094	4,957	4,854	4,649
船舶所有者の他業の他業の保険者数	6,076	6,035	5,901	5,815	5,680
船舶所有者の他業の他業の他業の保険者数	7,883	7,752	7,528	7,373	7,180
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の保険者数	210,436	204,890	198,889	192,263	184,702
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	106,300	101,074	97,286	93,411	89,349
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	104,136	103,816	101,603	98,852	95,353
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	5,686	7,003	8,115	9,802	11,615
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	498	540	578	531	482
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	168,692	166,513	162,337	158,311	152,004
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	461,011	459,768	454,533	442,408	435,409
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	2.13	2.17	2.20	2.19	2.22
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	217,051	234,778	244,343	255,601	261,639
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	201,209	219,819	223,995	233,708	238,115
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	233,222	249,343	263,826	276,289	283,633
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	186,783	200,209	213,730	218,008	233,711
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	141,201	137,970	141,979	150,697	151,461
船舶所有者の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の他業の保険者数	229,556	245,662	257,540	269,380	277,133

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁

第 178 表 船員保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和59年3月末現在

等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険	等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
総数	(円)	184,702	89,349	95,353	152,004	第19級	(円)	2,653	1,861	792	1,423
1級	45,000	31	23	8	26	20	142,000	4,780	3,573	1,207	2,316
2	48,000	2	2	0	2	21	150,000	4,791	3,623	1,168	2,732
3	52,000	69	67	2	19	22	160,000	5,217	3,538	1,679	3,200
4	56,000	49	46	3	18	23	170,000	6,309	3,899	2,410	3,931
5	60,000	111	108	3	42	24	180,000	5,744	3,196	2,548	4,224
6	64,000	146	145	1	56	25	190,000	11,781	5,957	5,824	9,083
7	68,000	186	186	0	89	26	200,000	16,293	7,862	8,411	13,452
8	72,000	194	185	9	76	27	220,000	19,404	8,989	10,415	16,921
9	76,000	188	184	4	107	28	240,000	16,947	7,592	9,355	15,047
10	80,000	593	574	19	139	29	260,000	15,574	6,500	9,074	14,187
11	86,000	718	693	25	373	30	280,000	13,547	5,288	8,259	12,764
12	92,000	779	744	35	256	31	300,000	10,904	4,107	6,797	10,350
13	98,000	1,204	1,107	97	472	32	320,000	7,662	2,170	5,492	7,420
14	104,000	949	805	144	450	33	340,000	6,380	1,860	4,520	6,192
15	110,000	1,350	1,154	196	618	34	360,000	5,652	1,691	3,961	5,524
16	118,000	1,630	1,385	245	530	35	380,000	4,681	1,582	3,099	4,536
17	126,000	1,690	1,319	371	755	36	410,000	13,850	5,370	8,480	13,497
18	134,000	2,644	1,944	700	1,177						

資料 社会保険庁

第179表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	件数	4,728,616	4,710,502	4,687,928	4,556,416	4,038,419
被保険者分	件数	73,912,917	76,837,846	79,048,091	77,887,289	67,762,728
診療費	件数	1,408,016	1,413,335	1,404,619	1,396,603	1,361,786
	金額	43,036,224	44,060,190	44,137,920	43,523,539	43,387,295
	件数	1,205,647	1,202,798	1,189,316	1,181,846	1,152,947
	金額	5,427,264	5,270,027	5,116,508	4,973,450	4,827,039
薬剤の支給	件数	25,787,794	27,079,575	27,290,570	27,694,825	28,078,581
	金額	53,181	71,177	83,660	93,859	94,169
	件数	102,300	138,739	163,995	184,335	183,841
	金額	333,763	481,420	553,459	662,727	670,629
療養費	件数	26,507	26,527	28,139	27,623	28,021
看護費	件数	381,118	383,216	456,554	514,287	432,413
	金額	255	256	224	171	194
	件数	5,573	5,467	4,639	4,111	4,536
	金額	19,844	21,266	18,141	17,066	17,981
移送費	件数	484	439	427	420	394
傷病手当金	件数	87,472	94,111	102,680	110,874	95,998
	金額	(29,691)	(27,907)	(25,463)	(22,813)	(21,566)
	件数	120,911	111,116	101,773	91,778	85,182
	金額	(826,805)	(781,668)	(710,468)	(632,922)	(603,246)
	件数	3,520,469	3,259,724	2,958,530	2,642,584	2,476,015
	金額	(4,851,850)	(4,838,396)	(4,750,461)	(4,380,810)	(4,395,910)
葬祭料	件数	16,018,253	15,576,733	15,231,552	14,107,853	13,670,906
	金額	(325)	(293)	(345)	(222)	(182)
	件数	990	957	1,014	863	840
	金額	(137,615)	(132,924)	(170,218)	(108,272)	(92,032)
分娩費	件数	404,759	417,934	478,248	411,104	416,422
	金額	14	22	23	14	13
出産手当金	件数	1,250	2,105	3,350	2,100	1,950
	金額	13	21	23	15	14
	件数	908	1,583	1,498	1,117	962
	金額	1,944	3,787	3,326	2,673	2,390
育児手当金	件数	14	22	20	14	12
	金額	28	44	40	28	24
被扶養者分	件数	3,320,600	3,297,167	3,283,309	3,159,813	2,676,833
	金額	30,876,693	32,777,657	34,910,171	34,363,750	24,375,431
診療費	件数	3,159,515	3,097,446	3,063,286	2,916,601	2,455,180
	金額	10,695,820	10,384,371	10,211,515	9,547,179	7,061,884
	件数	27,799,851	29,492,881	31,540,339	31,027,816	21,383,797
	金額	78,702	118,901	143,466	168,812	156,411
	件数	155,863	238,030	286,080	334,008	289,976
	金額	232,237	376,827	442,460	530,914	419,552
療養費	件数	44,086	43,098	45,642	46,214	41,329
高額療養費	件数	217,484	217,577	236,913	243,898	199,120
看護費	件数	16,819	18,011	12,005	10,615	7,399
	金額	765,307	868,842	509,730	442,794	355,048
	件数	568	531	694	729	181
	金額	15,415	15,089	19,003	20,563	4,472
移送費	件数	36,843	37,114	54,018	61,430	13,550
	金額	6	4	6	2	6
	件数	117	111	175	94	1,425
	金額	2,846	2,880	2,798	2,659	2,533
家族葬祭料	件数	893,998	942,528	976,924	967,927	957,660
	金額	9,130	8,257	7,800	7,167	6,879
配偶者分娩費	件数	913,000	825,700	1,134,400	1,074,850	1,031,850
	金額	8,928	8,009	7,606	7,014	6,715
育児手当金	件数	17,856	16,078	15,212	14,028	13,430

注 1 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
 2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。
 資料 社会保険庁調

第180表 船員保険疾病部門療養の給付及び
 家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
被保険者分	件数	1,205,647	1,202,798	1,189,316	1,181,846	1,152,947
	日数	5,427,264	5,270,027	5,116,508	4,973,450	4,827,039
	金額	25,787,794	27,079,575	27,290,570	27,694,825	28,078,581
一般診療	件数	1,004,669	997,615	979,778	972,446	946,756
	日数	4,790,890	4,622,241	4,464,600	4,325,899	4,187,130
	金額	23,246,355	24,123,020	24,104,686	24,320,387	24,624,361
入院	件数	70,315	69,673	68,564	66,640	66,181
	日数	1,444,927	1,425,802	1,388,467	1,348,338	1,340,313
	金額	12,676,336	13,170,172	13,454,457	13,459,790	13,701,956
入院外	件数	934,354	927,942	911,214	905,806	880,575
	日数	3,345,963	3,196,439	3,076,133	2,977,561	2,846,817
	金額	10,570,019	10,952,848	10,650,229	10,860,597	10,922,405
歯科診療	件数	200,978	205,183	209,538	209,400	206,191
	日数	636,374	647,786	651,908	647,551	639,909
	金額	2,541,438	2,956,555	3,185,884	3,374,439	3,454,220
被扶養者分	件数	3,159,515	3,097,446	3,063,286	2,916,601	2,455,180
	日数	10,695,820	10,384,371	10,211,515	9,547,179	7,061,884
	金額	27,799,851	29,492,881	31,540,339	31,027,816	21,383,797
一般診療	件数	2,691,821	2,640,183	2,601,375	2,459,157	2,035,858
	日数	9,324,493	9,059,343	8,882,654	8,244,501	5,870,810
	金額	25,077,398	26,584,782	28,371,685	27,789,450	18,333,372
入院	件数	85,363	86,422	87,070	83,222	53,520
	日数	1,636,734	1,677,980	1,691,283	1,606,519	882,127
	金額	11,714,281	12,920,476	14,664,873	14,459,732	8,373,051
入院外	件数	2,606,458	2,553,761	2,514,305	2,375,935	1,982,338
	日数	7,687,759	7,381,363	7,191,371	6,637,982	4,988,683
	金額	13,363,117	13,664,306	13,706,812	13,329,718	9,960,322
歯科診療	件数	467,694	457,263	461,911	457,444	419,322
	日数	1,371,327	1,325,028	1,328,861	1,302,678	1,191,074
	金額	2,722,453	2,908,099	3,168,653	3,238,366	3,050,425

注 第179表の注参照
 資料 社会保険庁調

第181表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	116,362	124,783	128,636	133,187	138,730
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,440	5,543	5,606	5,684	5,696
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	21,389	22,514	22,946	23,434	24,354
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	104,894	111,159	113,618	116,959	121,663
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,533	4,597	4,618	4,677	4,678
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	4.8	4.6	4.6	4.4	4.4
	診 療 1 件 当 金 額	23,138	24,181	24,602	25,009	26,009
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	57,199	60,688	63,418	64,730	67,698
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	317	321	323	320	327
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	20.5	20.5	20.3	20.2	20.3
	診 療 1 件 当 金 額	180,279	189,028	196,232	201,978	207,038
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	47,695	50,471	50,200	52,230	53,965
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,216	4,276	4,295	4,356	4,351
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	3.6	3.4	3.4	3.3	3.2
	診 療 1 件 当 金 額	11,313	11,803	11,688	11,990	12,404
分 産 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	11,468	13,624	15,017	16,228	17,066
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	907	945	988	1,007	1,019
出 産 手 当 金	診 療 1 件 当 日 数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1
	診 療 1 件 当 金 額	12,645	14,409	15,204	16,115	16,753
葬 祭 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	25	25	22	20	22
	被 保 險 者 1 人 当 日 数	3,561	3,890	3,911	4,151	3,964
分 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	546	512	480	441	421
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	15,885	15,021	13,945	12,708	12,233
葬 祭 料 費	被 保 險 者 1 人 当 金 額	132,480	140,184	149,662	153,717	160,491
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4.5	4.4	4.8	4.2	4.2
分 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
出 産 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 金 額	149,504	180,311	144,609	178,220	170,736
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数					
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	125,441	135,904	148,667	149,216	105,652
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	14,257	14,273	14,439	14,026	12,130
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	3.4	3.4	3.3	3.3	2.9
	診 療 1 件 当 金 額	8,799	9,522	10,296	10,638	8,710
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	113,156	122,503	133,732	133,642	90,581
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	12,146	12,166	12,262	11,826	10,059
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	3.5	3.4	3.4	3.4	2.9
	診 療 1 件 当 金 額	9,316	10,069	10,906	11,300	9,005
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	52,858	59,538	69,124	69,538	41,369
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	385	398	410	400	264
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	19.2	19.4	19.4	19.3	16.5
	診 療 1 件 当 金 額	137,229	149,504	168,426	173,749	156,447
家 族 葬 祭 料 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	60,298	62,965	64,608	64,104	49,212
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	11,761	11,768	11,851	11,426	9,794
配 偶 者 分 産 費	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.5
	診 療 1 件 当 金 額	5,127	5,351	5,452	5,610	5,025
配 偶 者 分 産 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	12,284	13,401	14,936	15,574	15,071
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	2,110	2,107	2,177	2,200	2,072
配 偶 者 分 産 費	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8
	診 療 1 件 当 金 額	5,821	6,360	6,860	7,079	7,275
配 偶 者 分 産 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	70	70	90	99	22
	被 保 險 者 1,000 人 当 金 額	2,390	2,460	2,843	2,987	3,030
配 偶 者 分 産 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	13	13	13	13	13
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	41	38	37	34	34

注 第179表の注参照
資料 社会保険庁調

第182表 船員保険年金部門年金受給権者状況

		(金額 単位 千円)				
i) 新規裁定分		昭和54年度	55	56	57	58
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	人 員 数	9,490	9,796	11,826	11,604	12,423
	金 額	10,183,082	11,407,540	16,690,887	16,868,996	19,245,470
老 齡 年 金	人 員 数	5,320	5,569	7,058	6,846	7,935
	金 額	7,737,084	8,724,661	13,184,236	13,435,079	16,107,226
通 算 老 齡 年 金	人 員 数	1,688	1,722	1,713	1,763	1,676
	金 額	439,903	483,408	505,663	525,521	504,540
障 害 年 金	人 員 数	424	458	487	501	395
	金 額	474,264	563,353	656,477	719,286	577,231
遺 族 年 金	人 員 数	1,878	1,828	2,290	2,159	2,068
	金 額	1,502,624	1,598,179	2,295,997	2,129,893	1,990,744
通 算 遺 族 年 金	人 員 数	180	219	278	335	349
	金 額	29,208	37,939	48,514	59,217	65,729
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	人 員 数	80,744	87,562	96,600	105,238	114,716
	金 額	82,235,428	103,999,648	124,608,358	142,177,983	159,089,386
老 齡 年 金	人 員 数	36,538	40,308	45,889	51,279	57,699
	金 額	49,946,254	65,394,150	81,035,376	95,341,740	109,092,454
通 算 老 齡 年 金	人 員 数	7,747	9,025	10,285	11,527	12,636
	金 額	2,247,363	2,797,146	3,384,784	3,880,221	4,195,927
障 害 年 金	人 員 数	5,600	5,857	6,097	6,330	6,481
	金 額	5,725,331	6,827,613	7,656,345	8,238,979	8,701,462
遺 族 年 金	人 員 数	30,438	31,737	33,425	34,871	36,331
	金 額	24,247,227	28,866,621	32,361,459	34,481,731	36,800,613
通 算 遺 族 年 金	人 員 数	421	635	904	1,231	1,569
	金 額	69,254	114,119	170,395	235,314	293,931

注 1 老齡年金には養老年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金及び遺児年金を含む。
資料 社会保険庁調

第183表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	740	795	804	753	703
	件数	1,468,296	1,668,085	1,988,750	1,824,026	1,625,471
	金額					
脱退手当金	件数	31	12	11	14	19
	金額	1,905	513	760	815	1,782
障害手当金	職務上	620	737	714	670	626
	金額	1,023,528	1,400,477	1,455,093	1,456,021	1,330,709
	職務外	20	12	18	22	25
	金額	28,644	17,851	34,321	42,432	48,986
遺族一時金	件数	65	31	58	44	31
	金額	405,138	236,016	484,820	313,177	234,203
その他の一時金	件数	4	3	3	3	2
	金額	9,081	13,208	13,756	11,582	9,791

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
新規裁定分		1,073,033	1,164,510	1,411,372	1,453,722	1,549,181
老齢年金		1,454,339	1,566,648	1,867,985	1,962,471	2,029,896
通算老齢年金		260,606	280,725	295,191	298,083	301,038
障害年金		1,118,547	1,230,028	1,348,002	1,435,722	1,461,344
遺族年金		800,119	874,277	1,002,619	986,518	962,642
通算遺族年金		162,267	173,237	174,511	176,767	188,335
年度末現在		1,018,471	1,187,726	1,289,942	1,351,014	1,386,811
老齢年金		1,366,967	1,622,362	1,765,900	1,859,275	1,890,717
通算老齢年金		290,095	309,933	329,099	336,620	332,061
障害年金		1,022,381	1,165,718	1,255,756	1,301,576	1,342,611
遺族年金		796,610	909,557	968,181	988,837	1,012,926
通算遺族年金		164,499	179,715	188,490	191,157	190,523

ii) 一時金

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
脱退手当金		61,460	42,739	69,128	58,196	93,789
障害手当金	職務上	1,650,851	1,900,241	2,037,946	2,173,165	2,125,783
	職務外	1,432,181	1,487,601	1,906,706	1,928,709	1,959,440
遺族一時金		6,232,896	7,613,419	8,358,961	7,117,652	7,554,935
その他の一時金		2,270,302	4,402,638	4,585,265	3,860,799	4,895,500

注 第182表の注参照。

資料 社会保険庁調

第185表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	103,996	95,673	105,767	109,144	115,098
	件数	10,342,983	10,319,219	12,198,200	13,142,191	14,453,304
	金額					
失業保険金	件数	96,784	89,842	100,281	104,437	110,096
	日数	2,371,533	2,167,831	2,424,071	2,528,706	2,671,374
	金額	10,218,762	10,199,441	12,046,866	12,998,320	14,273,637
傷病給付金	件数	340	365	617	549	737
	日数	9,251	9,612	15,934	14,703	18,997
	金額	38,314	46,682	79,847	73,733	100,191
技能習得手当	件数	5,703	4,555	4,074	3,562	3,658
受講手当	日数	125,517	100,911	87,717	78,696	83,762
	金額	61,297	51,309	47,889	45,415	49,320
通所手当	件数	2,403	1,922	2,248	2,132	2,352
	月数	2,490	2,044	2,475	2,228	2,545
	金額	16,465	14,714	17,695	19,094	24,464
寄宿手当	件数	1,169	911	795	646	607
	日数	30,082	24,848	20,390	18,924	18,679
	金額	8,145	7,073	5,903	5,630	5,691
移転費	件数	236	433	335	332	650
	金額	10,146	19,791	23,610	23,044	28,249
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	6,472	6,008	6,716	7,044	7,304
	1,000人当たり失業率	38	36	41	43	47
	1件当たり日数	24.5	24.1	24.2	24.2	24.3
	1日当たり金額	4,309	4,705	4,970	5,140	5,343
	1件当たり金額	105,583	113,526	120,131	124,461	129,647
傷病給付金	1件当たり日数	27.2	26.3	25.8	26.8	25.8
	1日当たり金額	4,142	4,857	5,011	5,015	5,274
	1件当たり金額	112,689	127,895	129,412	134,304	135,944
受講手当	1件当たり日数	22.0	22.2	21.5	22.1	22.9
	1日当たり金額	488	508	546	577	589
	1件当たり金額	10,748	11,264	11,755	12,750	13,483
寄宿手当	1件当たり日数	25.7	27.3	25.6	29.3	30.8
	1日当たり金額	271	285	290	298	305
	1件当たり金額	6,968	7,764	7,425	8,716	9,376

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第186表 船員保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
収 入	195,048,403	212,028,698	240,356,543	251,579,102	256,720,168	
保 險 料	143,896,949	154,447,226	174,946,063	185,318,254	185,144,603	
疾 病 給 付	62,123,336	63,622,965	72,112,217	79,814,179	80,455,044	
年 金 給 付	69,623,459	76,830,870	87,345,755	89,483,502	88,976,513	
失 業 給 付	6,035,019	6,759,987	7,121,764	7,451,374	7,195,046	
福 祉 施 設	6,115,135	6,538,934	7,648,540	7,834,540	7,787,767	
業 務 取 扱 費	—	694,470	717,787	734,659	730,233	
利 子	24,479,515	26,223,511	27,869,097	28,198,188	28,163,519	
国 庫 負 担 金	24,659,605	28,290,633	34,036,329	34,713,904	41,028,448	
疾 病 給 付	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,700,000	2,700,000	
年 金 給 付	18,829,530	22,286,334	26,794,918	27,323,532	32,988,723	
失 業 給 付	3,336,149	3,442,647	4,070,461	3,507,748	4,111,314	
業 務 取 扱 費	993,926	1,061,652	1,170,950	1,182,624	1,228,411	
雑 収 入	1,636,114	3,067,328	3,505,054	3,348,756	2,383,599	
前 年 度 よ り 繰 越	376,220	—	—	—	—	
支 出	174,280,532	198,846,485	222,390,982	240,460,020	256,874,322	
保 險 給 付 費	164,346,979	185,200,435	209,809,730	227,500,129	233,642,659	
疾 病 給 付	73,957,547	76,873,073	79,095,648	79,137,359	68,120,546	
年 金 給 付	80,028,548	97,999,420	118,502,699	135,213,172	151,031,961	
失 業 給 付	10,360,884	10,327,942	12,211,383	13,149,598	14,490,152	
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	999,651	12,128,627	
福 祉 施 設 費	6,953,974	7,375,190	8,569,491	8,150,592	7,297,411	
業 務 取 扱 費	2,200,330	2,304,381	2,439,490	2,483,485	2,493,290	
諸 支 出 金	107,249	92,563	126,116	125,121	112,430	
年 金 福 祉 事 業 団 出 資	—	1,179,917	846,155	648,342	650,907	
厚 生 保 険 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	672,000	694,000	600,000	552,700	549,000	
収 入 支 出 差 引	20,767,871	15,182,213	17,965,561	11,119,082	△ 154,154	
翌 年 度 へ 繰 越	1,490,114	1,988,654	1,758,044	882,396	161,966	
積 立 金 へ 繰 入	19,277,757	13,193,559	16,207,517	10,236,686	—	
積 立 金 から 補 足	—	—	—	—	△ 316,120	
年 度 末 現 在 積 立 金	397,485,295	410,678,856	426,886,373	437,123,059	436,806,939	

資料 社会保険庁調

第187表 船員保険保険料徴収状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
徴 収 決 定 額	149,476,455	161,504,774	183,907,593	195,433,346	197,067,657	
現 年 度 分	143,831,366	156,144,287	177,157,955	186,879,400	187,399,882	
前 年 度 か ら の 組 替 額	5,645,089	5,360,487	6,749,638	8,553,946	9,667,775	
収 納 済 額	143,896,949	154,447,226	174,946,063	185,318,254	185,144,603	
不 納 欠 損 額	215,214	294,843	405,500	457,604	918,549	
収 入 未 済 額	5,364,292	6,762,705	8,556,031	9,657,488	11,004,506	
収 納 率 (%)	96.3	95.6	95.1	94.8	93.9	

資料 社会保険庁調

14 雇 用 保 險

第 188 表 雇 用 保 險 適 用 状 況

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,275,450	1,335,485	1,385,310	1,401,859	1,433,596
新規加入者数	42,452	39,545	96,124	88,448	85,620
廃止・脱退者数	5,790	6,906	50,062	79,992	60,665
被保険者数 ²⁾	24,444,517	24,960,852	25,596,361	25,990,644	26,371,815
資格取得者数 ²⁾	365,566	371,183	482,575	453,665	453,000
資格喪失者数 ²⁾	353,629	364,769	433,949	419,998	419,979
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ^{1) 3)}	173,603	166,809	156,474	150,467	148,307
日雇労働被保険者手帳交付数	173,603	166,809	156,474	150,467	148,307

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 189 表 雇 用 保 險 適 用 状 況 (一 般 及 び 短 期 雇 用 特 例) (産 業 ・ 規 模 別)

昭和59年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,433,596	727,901	553,842	110,935	36,042	4,876
合 計	7,277	5,234	1,822	189	32	0
農 業	4,020	2,757	1,081	163	19	0
林 業	2,538	1,837	601	87	11	2
漁 業	5,657	2,371	2,667	497	99	23
鉱 業	215,562	125,538	77,189	10,363	2,203	269
建設業	398,187	179,660	163,868	38,670	13,673	2,316
製造業	366,809	199,734	135,661	23,440	7,142	832
卸売業・小売業	36,283	14,538	12,437	6,686	2,214	408
金融・保険・不動産業	55,445	15,645	27,201	8,795	3,413	391
運輸・通信業	1,501	541	474	194	203	89
電気・ガス・水道業	329,651	173,338	127,593	21,296	6,886	538
サービス業	10,265	6,484	3,098	531	144	8
その他	401	224	150	24	3	0
被 保 険 者 数	26,371,815	1,388,768	6,254,615	5,713,043	6,923,780	6,091,614
合 計	39,113	5,261	19,258	9,470	5,124	0
農 業	24,975	2,808	11,713	7,747	2,707	0
林 業	17,336	1,859	6,941	4,102	2,428	2,006
漁 業	109,555	4,346	32,375	24,725	17,959	30,150
鉱 業	2,211,758	191,243	838,959	508,772	405,638	267,146
建設業	10,019,023	359,803	1,927,280	2,007,299	2,678,896	3,045,745
製造業	5,402,019	395,811	1,482,506	1,198,927	1,377,517	947,258
卸売業・小売業	1,590,985	27,727	169,747	344,494	437,135	611,882
金融・保険・不動産業	2,026,146	32,548	348,426	462,794	651,013	531,365
運輸・通信業	221,365	1,005	5,940	10,872	47,529	156,019
電気・ガス・水道業	4,596,435	355,335	1,374,224	1,105,875	1,272,124	488,877
サービス業	108,966	10,193	35,527	26,902	25,178	11,166
その他	4,139	824	1,719	1,064	532	0

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 190 表 雇 用 保 險 給 付 状 況

区 分	昭 和 57 年 度				昭 和 58 年 度			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	1,232,148,123	—	—	—	1,297,967,574	—
I 一般求職者給付	—	—	1,044,274,305	—	—	—	1,113,254,928	—
基本手当	—	—	1,030,079,446	—	—	—	1,098,734,039	—
基本分(所定給付日数)	1,727,729	9,929,410	987,663,652	99,469	1,782,936	10,461,715	1,055,561,120	105,142
個別延長給付	55,643	169,769	15,106,173	88,981	54,741	177,840	16,395,083	92,190
訓練延長給付	29,920	195,104	24,880,856	127,526	28,001	186,024	24,490,246	131,651
広域延長給付	5	8	353	44,125	7	10	808	80,800
特例訓練給付	4,066	17,794	2,428,412	136,474	3,655	16,879	2,286,782	135,481
技能習得手当	—	—	5,386,661	—	—	—	5,133,449	—
受講手当	39,468	273,411	3,439,835	—	38,061	265,033	3,292,685	—
特定職種受講手当	9,478	83,283	169,394	—	10,023	84,014	169,692	—
通所手当	35,283	248,282	1,777,432	—	34,069	240,362	1,671,082	—
寄宿手当	273	2,030	18,749	—	333	2,587	24,169	—
傷病手当	24,427	77,409	8,789,449	—	25,573	80,007	9,363,271	—
II 特例求職者給付	734,968	—	152,175,441	207,050	708,038	—	145,636,904	205,691
III 日雇求職者給付	—	—	29,659,089	—	—	—	32,366,320	—
普通給付	—	1,285,610	29,385,722	—	—	1,269,656	32,123,017	—
第 1 級	—	640,365	22,474,596	—	—	661,904	24,006,345	—
第 2 級	—	441,851	5,372,420	—	—	517,224	7,302,328	—
第 3 級	—	203,394	1,538,706	—	—	90,528	814,344	—
特例給付	1,285	3,868	273,367	—	1,071	3,446	243,303	—
IV 就職促進給付	—	—	6,039,288	—	—	—	6,709,423	—
常用就職支度金	45,870	—	5,874,446	128,067	50,171	—	6,571,281	130,978
移 転 費	1,824	—	159,676	87,542	1,514	—	134,584	83,893
広域求職活動費	162	—	5,166	31,889	104	—	3,558	34,212

注 失業給付計、I、II、III及びIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第191表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 保険料収入, 徴収決定済額, 収納済歳入額, 不納欠損額, 収納未済歳入額, 収納率(%), 郵政事業特別会計より受入.

資料 労働省職業安定局調

第192表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 取 一般保険料, 郵政事業特別会計より受入, 現庫負担金, 求職者給付, 雇用安定資金より受入, 前年度繰越資金受入, 支 業給付, 一般求職者給付, 短期雇用特例求職者給付, 日雇労働求職者給付, 業務取進給付, 施設整備費, 雇用促進事業団出資, 徴収勘定へ繰入, 雇用安定資金へ繰入, 収支差引残.

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第193表 労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

昭和58年度

Table with 11 columns: 区分, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支払, 合計. Rows list various industries like 全林業, 木材伐出, 漁業, 鉱業, 建設業, 製造業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働者災害補償保険補償費支払状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	件数	5,253,749	5,414,975	5,464,130	5,444,156	5,424,326
	金額	520,130,836	567,288,447	605,849,758	635,028,593	653,973,420
療養補償給付	件数	3,361,164	3,441,412	3,445,948	3,401,555	3,363,736
	日数	64,996,272	67,608,046	69,782,477	70,568,142	70,355,140
	金額	189,327,693	200,172,389	209,125,822	217,050,955	218,341,242
休業補償給付	件数	1,043,352	1,076,858	1,081,088	1,075,025	1,050,821
	日数	31,909,445	32,861,140	32,956,598	32,776,969	31,983,571
	金額	110,206,711	120,910,262	128,039,707	133,650,134	134,840,517
障害補償一時金	件数	53,643	52,465	50,567	49,003	47,405
	金額	55,964,083	58,444,982	59,729,366	60,514,896	60,875,373
遺族補償一時金	件数	820	753	691	746	638
	金額	3,487,504	3,716,327	3,637,829	3,985,054	3,599,028
葬 祭 料	件数	4,371	4,238	4,124	4,146	3,893
	金額	1,595,007	1,663,212	1,693,403	1,766,981	1,725,522
年 金 等 支 払	件数	790,399	839,249	881,712	913,681	957,833
	金額	159,549,839	182,381,273	203,623,631	218,060,573	234,591,738
障害補償年金	件数	211,071	223,268	234,984	247,286	257,844
	金額	43,420,711	50,468,972	56,309,809	61,541,360	67,290,823
遺族補償年金	件数	229,684	242,276	255,323	268,911	281,224
	金額	59,843,100	69,468,344	79,455,036	85,496,645	92,301,303
傷病補償年金	件数	81,155	85,265	88,638	91,745	94,332
	金額	30,916,286	35,622,119	39,316,419	41,853,096	45,057,371
傷病補償年金に係る 療養補償給付	件数	268,489	288,440	302,772	305,739	324,433
	金額	25,369,742	26,821,838	28,542,367	29,169,472	29,942,241

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第195表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
1日当たり療養補償給付		2,912.90	2,960.78	2,996.82	3,075.76	3,103.42
1日当たり休業補償給付		3,453.73	3,679.43	3,885.10	4,077.56	4,215.93
1件当たり療養日数		19.3	19.6	20.3	20.8	20.9
1件当たり休業日数		30.6	30.5	30.5	30.5	30.4
1件当たり障害補償一時金		1,043,269	1,113,980	1,181,193	1,234,922	1,284,155
1件当たり遺族補償一時金		4,253,054	4,935,362	5,264,586	5,341,895	5,641,109
1件当たり葬祭料		364,907	392,452	410,621	426,189	443,237
平均給付基礎日額		5,756.22	6,132.38	6,475.17	6,795.94	7,026.55
1日当たり療養補償費の平均 給付基礎日額に対する比(%)		50.6	48.3	46.3	45.3	44.2

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第196表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

		(単位 千円)				
区	分	昭和54年度	55	56	57	58
保険料徴収決定額		644,286,510	841,592,393	945,764,212	973,189,028	963,083,657
保険料収納額		630,076,420	823,021,466	921,753,596	946,688,674	934,918,275
不納欠損額		796,106	629,962	756,143	769,965	1,007,261
収納未済額		13,413,984	17,940,965	23,254,473	25,730,389	27,158,121
収 納 率 (%)		97.8	97.8	97.5	97.3	97.1

資料 労働省労働基準局調

第197表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
取 入	1,014,006,123	1,155,737,735	1,332,687,438	1,431,577,584	1,479,666,316
徴収勘定より受入	630,956,266	823,900,435	922,664,126	947,762,681	935,921,612
一般会計より受入	2,200,000	2,250,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000
未経過保険料受入	15,162,753	17,774,792	22,661,092	25,308,762	24,973,985
支払備金受入	346,212,843	294,291,587	364,858,990	429,938,826	482,705,511
雑 収 入	10,724,689	16,634,902	19,060,154	25,953,173	33,637,498
前年度繰越資金受入	3,171,774	886,019	1,163,076	334,142	147,710
積立金より受入	5,577,796	—	—	—	—
支 出	701,053,724	767,054,577	834,561,467	872,711,444	900,344,950
保 険 給 付 費	520,130,836	567,288,447	605,849,758	635,028,593	653,973,420
業 務 取 扱 費 等	24,583,161	25,243,518	28,262,272	29,081,798	29,386,436
労働福祉事業費	120,787,878	129,055,349	149,141,266	155,342,401	156,327,897
労働福祉事業団出資	16,732,367	17,691,970	19,100,520	19,446,808	19,647,291
他勘定へ繰入	18,819,482	28,775,293	32,207,651	33,811,844	41,009,906
収支差引残	312,952,399	388,683,158	498,125,971	558,866,140	579,321,366

資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第198表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	23,140 6,284,681	23,236 6,641,044	22,614 6,913,775	21,911 6,977,302	23,545 7,412,742
療 養 補 償	19,547 608,010	19,670 599,031	18,945 589,154	18,282 549,198	19,774 559,043
休 業 補 償	3,909,117 1,781	4,043,651 1,726	4,092,169 1,782	3,955,456 1,686	4,154,469 1,786
傷病補償年金	101,889 291,853	98,005 306,038	104,692.5 342,292	103,779 364,884	111,194 406,766
障害補償年金	73 150,510	71 140,235	72 137,047	61 120,090	63 131,114
障害補償一時金	377 432,124	396 480,397	407 519,215	415 555,172	431 624,596
遺族補償年金	289 280,629	279 332,268	257 307,196	294 395,580	271 373,566
遺族補償一時金	1,006 1,163,385	1,044 1,287,222	1,097 1,471,424	1,137 1,555,172	1,178 1,672,919
葬 祭 補 償	9 21,338	8 33,989	3 15,327	5 16,321	4 15,799
障害補償年金差額一時金	56 24,264	41 16,037	50 23,268	31 14,627	35 14,367
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	2	1	1	—	2
行方不明補償	11,459	1,206	5,838	—	18,043
	—	—	—	—	1
	—	—	—	—	1,103

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。

2 通勤災害を含む。

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第199表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
療 養 補 償	199,986	205,575	216,003	216,358	210,098
休 業 補 償	163,870	177,311	192,083	216,420	227,753
傷 病 補 償 年 金	2,061,786	1,975,141	1,903,437	1,968,689	2,081,175
障 害 補 償 年 金	1,146,219	1,213,124	1,275,713	1,337,764	1,449,178
障 害 補 償 一 時 金	971,034	1,190,925	1,195,314	1,345,510	1,378,472
遺 族 補 償 年 金	1,156,447	1,232,971	1,341,316	1,367,785	1,420,135
遺 族 補 償 一 時 金	2,370,915	4,248,625	5,109,000	3,264,200	3,949,720
葬 祭 補 償	433,294	391,146	465,352	471,839	410,470
障害補償年金差額一時金	—	—	—	—	—
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	5,729,500	1,206,000	5,838,000	—	9,021,500
行方不明補償	—	—	—	—	1,103,490

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第200表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
合	計	46,181	47,505	47,101	48,904	47,744
	件数	10,624,531	11,480,465	12,488,997	13,458,095	13,783,392
療	養	36,953	38,531	37,911	39,456	38,418
	件数	892,453	867,768	847,061	881,448	863,597
	金額	5,297,227	5,625,548	5,736,190	6,193,611	6,423,576
休	業	5,957	5,563	5,600	5,639	5,449
	件数	235,749	226,833	220,441	223,704	215,451
	金額	1,105,130	1,125,888	1,177,061	1,267,003	1,205,334
傷	病	106	95	106	106	103
	件数	217,112	212,516	255,550	285,797	261,037
	金額	—	—	—	—	—
障	害	520	579	618	669	717
	件数	697,675	828,026	995,100	1,116,817	1,188,717
	金額	—	—	—	—	—
障	害	753	722	766	836	760
	件数	899,558	947,966	1,020,604	1,160,795	1,139,955
	金額	—	—	—	—	—
遺	族	1,762	1,860	1,972	2,068	2,164
	件数	2,260,253	2,525,620	3,136,600	3,280,679	3,405,161
	金額	—	—	—	—	—
遺	族	18	25	16	16	16
	件数	81,649	128,857	100,948	67,106	80,908
	金額	—	—	—	—	—
葬	祭	110	127	109	108	112
	件数	47,531	63,811	55,067	55,823	52,777
	金額	—	—	—	—	—
障	害	—	—	2	4	4
	件数	—	—	4,474	12,930	20,137
	金額	—	—	—	—	—
遺	族	2	3	1	2	1
	件数	18,397	22,234	7,403	17,535	5,791
	金額	—	—	—	—	—

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第201表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和54年度	55	56	57	58
療	養	143,350	146,001	151,307	156,975	167,202
休	業	185,518	202,389	210,189	224,686	221,203
傷	病	2,048,223	2,237,011	2,410,847	2,696,201	2,534,342
障	害	1,341,682	1,430,096	1,610,194	1,669,383	1,657,904
障	害	1,194,632	1,312,972	1,332,381	1,388,510	1,499,940
遺	族	1,282,777	1,357,860	1,590,568	1,586,405	1,573,549
遺	族	4,536,083	5,154,274	6,309,233	4,194,128	5,056,728
葬	祭	432,097	502,450	505,203	516,876	471,226
障	害	—	—	2,237,152	3,232,453	5,034,210
遺	族	9,198,500	7,411,333	7,403,000	8,767,500	5,791,000

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第202表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和54年度	55	56	57	58			
合	計	12,617	12,011	12,488	13,780	10,051			
	件数	5,543,621	5,935,776	6,482,565	7,050,239	7,192,757			
療	養	7,663	7,303	7,755	9,226	5,662			
	件数	909,646	931,607	957,514	978,134	983,548			
	金額	393	309	329	311	282			
休	業	81,678	88,274	83,689	86,781	91,301			
	件数	523	564	606	692	803			
	金額	1,003,532	1,155,942	1,358,480	1,605,244	1,869,727			
障	害	補	償	年	213	208	195	175	161
				一	462,453	546,766	491,695	536,401	522,457
				時	1,181	1,084	983	818	700
	金額	145,883	132,562	111,677	94,792	79,193			
遺	族	補	償	年	2,340	2,290	2,303	2,284	2,277
				一	2,849,769	2,578,285	2,893,299	3,067,420	3,141,160
	金額	30	23	25	26	22			
葬	祭	431,708	341,748	392,937	442,654	331,065			
	件数	29	22	26	25	22			
予	後	17,524	13,343	16,925	18,965	12,874			
	金額	2	1	2	—	1			
そ	の	197	180	483	—	4			
	他	238	207	264	223	121			
	金額	141,231	147,069	175,866	219,849	161,428			

注 通勤災害を含む。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第203表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和54年度	55	56	57	58			
合	計	439,377	494,195	519,104	511,628	715,626			
療	養	118,706	127,565	123,471	106,019	173,710			
休	業	207,832	285,676	254,374	279,039	323,762			
障	害	補	償	年	1,918,799	2,049,543	2,241,717	2,319,717	2,328,427
				一	2,171,140	2,628,683	2,521,513	3,065,149	3,245,075
				時	123,525	122,290	113,609	115,883	113,133
遺	族	補	償	年	1,004,175	1,125,889	1,256,318	1,343,004	1,379,517
				一	14,390,267	14,858,609	15,717,480	17,025,154	15,048,409
葬	祭	604,276	606,500	650,962	758,600	585,182			
予	後	98,500	180,000	241,500	—	4,000			

注 通勤災害を含む。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第四 公衆衛生

1 結核等

第204表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区分	推計額					百分率				
	昭和53年度	54	55	56	57	53	54	55	56	57
合計	2,335	2,142	2,040	1,914	1,903	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	916	819	741	—	—	40.7	39.2	38.2	36.3	—
保険者等負担分	1,332	1,244	1,231	—	—	55.9	57.0	58.1	60.3	—
患者負担分	86	79	69	—	—	3.5	3.7	3.7	3.4	—

注 昭和56年度から、結核医療費支払方法別の金額は算出されないことになった。
資料 厚生省統計情報部

第205表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和54年	517,167	42,427	2,539	39,888	212,394	17,967	221,904	22,475
55	472,356	38,744	2,484	36,260	183,548	16,495	210,301	23,268
56	430,993	36,091	2,224	33,867	159,023	15,040	200,951	19,888
57	393,261	33,697	1,959	31,738	143,558	13,546	184,649	17,811
58	356,377	32,303	1,672	30,631	129,481	12,271	167,761	14,561

資料 厚生省保健医療局「結核登録患者に関する定期報告」

第206表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不明
		感染性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和54年度	76,455	24,696	1,251	23,718	43,428	7,900	158
55	70,916	23,924	1,209	22,715	39,271	7,553	168
56	65,867	23,543	1,133	22,410	35,318	6,850	156
57	63,940	23,037	1,090	21,947	34,513	6,214	176
58	62,021	22,969	972	21,997	32,915	6,038	99

資料 厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」

第207表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和54年	55	56	57	58
結核病床数	94,675	88,173	80,609	73,944	670,63
在院患者数	53,605	48,471	42,880	39,925	37,193
病床利用率(%)	56.6	55.0	53.2	54.0	55.5

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第208表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	その他
		本人	家族				
昭和54年	227,183	534	54,637	132,323	—	38,528	1,161
55	197,655	362	46,672	116,235	—	33,574	812
56	170,600	474	39,624	100,015	—	29,726	761
57	152,856	380	35,419	89,542	—	26,816	699
58	137,147	275	31,664	80,231	235	24,204	538

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第209表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法第34条1項による一般患者に対する適正医療費	法第35条1項による措置患者に対する医療費
昭和54年度	76,993	5,141	71,852
55	65,055	4,686	60,369
56	56,313	5,444	50,869
57	54,723	5,409	49,314
58	50,921	4,935	45,986

資料 厚生省保健医療局

第210表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区 分	(単位 千人)				
	昭和54年度	55	56	57	58
ツベルクリン反応被検者数	5,772	6,329	6,589	8,152	6,823
陽性者数	2,041	2,066	2,321	3,287	2,574
間接撮影者数	25,720	26,579	27,695	26,483	25,529
発見患者数	12	11	9	9	8
B C G 接種者数	2,489	2,842	2,856	3,127	2,810

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第211表 実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	事業者	学校長	施設長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳未満	その他			
54	受診者(千人)	29,509	28,325	6,871	8,405	193	1,450	11,406	1,184	180	1,004
		0.04	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.05	0.25	0.76	0.16
55	発見者(千人)	31,081	29,946	7,168	8,503	194	1,604	12,476	1,135	162	973
		0.03	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.04	0.20	0.62	0.13
56	発見者(千人)	32,290	31,189	7,519	9,473	129	1,585	12,483	1,101	152	949
		0.03	0.02	0.02	0.01	0.08	—	0.04	0.19	0.71	0.11
57	発見者(千人)	33,925	32,858	7,514	10,056	131	1,581	13,576	1,067	143	924
		0.03	0.02	0.01	0.01	0.10	—	0.04	0.19	0.70	0.11
58	発見者(千人)	30,353	29,298	7,697	7,830	126	1,573	12,072	1,055	132	923
		0.03	0.02	0.02	—	0.09	—	0.03	0.17	0.63	0.10

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第212表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末 の患者	本年末の一時救護患者 (本年末患者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和54年度	1,054	97	44	53	166	66	18	82	985	—
55	985	67	37	30	103	32	15	56	949	—
56	949	53	44	9	76	19	11	46	926	—
57	926	49	37	12	58	17	10	31	917	—
58	918	65	40	25	61	22	10	29	922	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分が付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治ゆした医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第213表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和55年度			56			57			58		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,634	8,448	186	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166	8,099	7,953	146
本年度入所患者数	345	345	—	351	351	—	350	350	—	378	378	—
退所患者数	490	482	8	534	522	12	557	537	20	470	457	13
本年度末患者数	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166	8,099	7,953	146	8,007	7,874	133

資料 厚生省保健医療局

第214表 らい予防法による生活援護人員(種類別)

区 分	生活 援 助		教育援助 人 員	住宅援助 人 員	出産援助 人 員	生業援助 人 員	葬祭援助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和54年度	6,266	11,522	1,943	4,554	3	32	14
55	5,987	10,993	1,821	4,631	4	13	9
56	5,861	10,684	1,823	4,670	1	25	10
57	5,547	9,923	1,782	4,533	1	5	8
58	5,358	9,485	1,664	4,522	2	2	4

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第215表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和54年度	354	18,268	351
55	374	19,259	354
56	371	20,589	344
57	371	21,438	374
58	375	21,909	357

資料 厚生省保健医療局

2 精神衛生

第216表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
精神病床数	297,650	304,469	311,901	318,186	324,004
在院患者数	306,340	311,584	319,345	326,393	333,854
病床利用率(%)	102.9	102.8	102.4	102.6	103.0

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第217表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和54年	49,162	83,359
55	45,766	76,680
56	42,732	70,173
57	38,700	67,794
58	36,091	66,210

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第218表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和54年	304,003	4,334
55	323,784	5,218
56	346,966	6,118
57	375,931	7,094
58	399,318	8,007

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第219表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和54年	168,396
55	167,554
56	170,230
57	170,800
58	172,489

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝染病

第220表 法定・指定伝染病患者数及び死者数

区 分	昭和54年	55	56	57	58
コレラ	患者数 11 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	22 0.0 — —	19 0.0 — —	15 0.0 — —	35 0.0 — —
赤痢	患者数 1,313 り患率 1.1 死者数 5 死亡率 0.0	951 0.8 — —	1,021 0.9 1 0.0	1,260 1.1 4 0.0	1,658 1.4 3 0.0
腸チフス	患者数 391 り患率 0.3 死者数 2 死亡率 0.0	294 0.3 1 0.0	292 0.2 3 0.0	247 0.2 2 0.0	288 0.2 — —
パラチフス	患者数 135 り患率 0.1 死者数 — 死亡率 —	123 0.1 2 0.0	185 0.2 — —	201 0.2 — —	167 0.1 — —
しよう紅熱	患者数 4,437 り患率 3.8 死者数 — 死亡率 —	2,804 2.4 — —	1,586 1.3 1 0.0	908 0.8 1 0.0	749 0.6 — —
ジフテリア	患者数 104 り患率 0.1 死者数 1 死亡率 0.0	66 0.1 1 0.0	47 0.0 — —	30 0.0 — —	20 0.0 — —
流行性脳脊髄膜炎	患者数 25 り患率 0.0 死者数 2 死亡率 0.0	24 0.0 3 0.0	25 0.0 2 0.0	18 0.0 2 0.0	15 0.0 2 0.0
日本脳炎	患者数 61 り患率 0.1 死者数 42 死亡率 0.0	28 0.0 20 0.0	21 0.0 10 0.0	25 0.0 8 0.0	26 0.0 9 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	2 0.0 — —	2 0.0 — —	1 0.0 — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査(1%抽出)で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「人口動態統計」

第221表 届出伝染病等患者数及び死者数

区 分	昭和54年	55	56	57	58	
インフルエンザ	患者数	12,524	66,744	19,910	72,188	26,143
	り患率	10.8	37.1	16.9	60.8	21.9
	死者数	136	718	193	802	751
	死亡率	0.1	0.6	0.2	0.7	0.6
伝染性下痢症	患者数	—	24	—	3	58
	り患率	—	0.0	—	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	13,105	5,033	3,368	2,832	2,459
	り患率	11.3	4.3	2.9	2.4	2.1
	死者数	41	18	12	14	12
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	18,866	13,219	21,471	6,716	7,281
	り患率	16.2	11.3	18.2	5.7	6.1
	死者数	80	50	52	24	47
	死亡率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
破傷風	患者数	59	50	41	36	56
	り患率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	死者数	51	46	50	26	46
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	29	55	41	49	54
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	6	3	4	2
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	94	212	388	508	672
	り患率	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6
	死者数	1	1	2	—	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
フィラリア病	患者数	3	2	4	1	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	3	3	4	5	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和54年	55	56	57	58	
トラホーム	患者数	371	438	223	17	—
	り患率	0.3	0.4	0.2	0.0	—
住血吸虫病	患者数	52	2	1	—	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	死者数	13	8	9	4	7
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	78,956	73,230	68,318	66,740	63,789
	り患率	68.0	62.6	58.0	56.2	53.4
	死者数	6,738	6,439	5,698	5,343	5,329
	死亡率	5.8	5.5	4.8	4.5	4.5
らい	患者数	44	37	44	37	40
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	—	—	1	—
	死亡率	0.0	—	—	0.0	—
梅毒	患者数	2,444	2,081	1,627	1,668	1,687
	り患率	2.1	1.8	1.4	1.4	1.4
	死者数	181	141	132	121	104
	死亡率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
りん病	患者数	6,581	7,661	8,777	10,409	12,291
	り患率	5.7	6.6	7.4	8.8	10.3
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	88	75	86	89	74
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	1	2	—	—	3
	り患率	0.0	0.0	—	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
食中毒	患者数	30,161	32,737	30,027	35,536	37,023
	り患率	26.0	28.0	25.5	29.9	31.0
	死者数	22	23	13	12	13
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査（1%抽出）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。
 2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。
 3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。
 4 トラホームの届出制度は昭和57年法律第69号により昭和57年7月23日から廃止されたため、57年の数値は昭和57年1月分～7月分のものである。
 資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第222表 予防接種被接種者数

昭和58年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジフテリア	1,682,349	—	81,817
百日せき	3,764	—	540
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,613,695	—	601,413
インフルエンザ	—	16,403,594	3,660,604
コレラ	—	—	1,037
ワイル病	—	7,772	117
日本脳炎	—	8,823,998	879,492
急性灰白髄炎	1,473,911	—	540,816
風しん	682,460	—	89,402
麻疹	1,059,864	—	37,822
破傷風	—	—	8,537

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫(1回、2回)、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第223表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	58
合 計	223,184	257,942	286,864	83	34	46
(臨時分)	—	—	—	—	—	—
都市道府県分	—	—	—	—	—	—
市町村分	78	40	66	83	34	46
(定期分)	—	—	—	—	—	—
急性灰白髄炎	40,888	38,507	41,614	—	—	—
風しん	46,976	43,969	42,900	—	—	—
麻疹	135,242	175,426	202,284	—	—	—

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 定期分(急性灰白髄炎、風しん、麻疹)については、昭和56年度から地方交付税としていたため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省保健医療局調

4 環 境 衛 生

第224表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和53年度		54		55		56		57	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,477	104,252	18,336	105,563	18,257	106,914	18,086	108,251	17,943	109,400
上水道	1,872	94,629	1,886	96,102	1,896	97,620	1,907	99,061	1,914	100,389
簡易水道	12,456	8,452	12,267	8,316	12,148	8,181	11,936	8,112	11,753	7,989
専用水道	4,071	1,171	4,106	1,145	4,128	1,113	4,160	1,078	4,187	1,022
水道用水供給普及率(%)	78	—	77	—	85	—	83	—	89	—
		90.3		91.0		91.5		91.9		92.2

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
 資料 厚生省生活衛生局調

第225表 下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理

施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
下水道終末処理(万人)	3,073	3,252	3,454	3,610	3,803
ごみ処理(トン)	139,467	145,203	147,394	148,792	151,777
し尿処理(kl)	99,676	103,107	104,836	106,838	104,257

注 現有処理能力(管工ベース含む)
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 ごみ・し尿処理分 厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

第226表 下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
下水道終末処理施設	1,124,746	1,308,829	1,406,106	1,459,816	1,392,767
総庫	340,866	423,320	409,856	444,008	474,629
支庫	708,670	755,880	876,535	942,679	907,567
支庫	75,210	129,629	119,715	73,129	10,751
ごみ処理施設	758,971	977,857	797,553	866,441	912,124
総庫	45,553	46,962	48,862	48,346	48,249
支庫	112,922	116,821	101,541	112,285	125,853
支庫	600,496	814,074	647,150	705,810	738,022
し尿処理施設	338,732	322,818	326,760	359,423	357,586
総庫	15,652	16,289	17,208	19,276	17,599
支庫	41,442	46,229	37,058	44,718	38,507
支庫	276,688	260,300	272,494	295,429	301,480
ごみ・し尿処理施設	68,446	53,505	—	—	—
総庫	8	485	—	—	—
支庫	1,759	1,600	—	—	—
支庫	66,679	51,420	—	—	—

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
 3 ごみ・し尿処理共通は、昭和55年度より、ごみ・し尿処理にそれぞれ配分した。
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
 「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

5 保健所

第227表 保健所数(型・人口別)

昭和58年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	855	278	103	312	125	37
1型 25.0万以上	106	62	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	128	64	48	16	—	—
3型 12.5万~17.5万	126	69	11	46	—	—
4型 7.5万~12.5万	249	60	—	172	17	—
5型 3.0万~7.5万	209	23	—	78	108	—
S型管内人口3.0万未満	37	—	—	—	—	37

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(206)を含む。

資料 厚生省健康政策局調

第228表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 数	25,317	25,274	25,311	25,284	25,490
医 師	1,206	1,203	1,166	1,161	1,159
歯 科 医 師	65	65	69	70	70
薬剤師・獣医師	1,286	1,271	1,287	1,272	1,332
保 健 婦	7,272	7,313	7,408	7,480	7,534
看 護 婦	316	327	313	306	311
助 産 婦	101	110	105	102	100
X線技術者	1,479	1,461	1,443	1,428	1,418
管理栄養士	605	606	702	747	776
栄 養 士	543	562	479	454	440
歯科衛生士	254	276	285	300	302
試験検査技術者	1,758	1,773	1,763	1,766	1,769
理学療法士	—	—	—	5	6
作業療法士	—	—	—	—	—
衛生工学指導員	18	19	20	15	17
衛生総計技術者	884	890	899	899	898
カード管理員	311	308	304	327	314
衛生教育指導員	543	556	559	562	564
医療社会事業員	166	164	159	161	155
精神衛生相談員	284	285	313	313	321
予防防疫担当者	2,608	2,596	2,578	2,623	2,661
結核予防担当者	—	—	—	—	—
総務事務担当者	4,974	4,925	4,892	4,754	4,769
公害技術担当者	644	564	567	539	574

注 「厚生省・保健所運営費補助金」の対象となる職員数である。

資料 厚生省健康政策局調

第229表 保健所活動状況

昭和58年

業 務 の 種 類	実 数
健康診断 { 開設回数 受診延人員	365,591 14,297,937
環境衛生監視指導延施設数	777,599
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,643,865 2,094,744
結核予防 (結核予防法第34条による) 医療費公費負担承認件数	137,147
梅毒血清反応検査被検査者数	178,829
保健所活動による予防接種被接種者延数	6,084,944
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	313,516
母子衛生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員	312,229 271,941 1,581,257
幼児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { その他	1,272,302 777,340
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,352,585 526,863 15,942
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数	1,598,835 34,762
{ 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 施設指導 { 延人員	111,444 2,991,226
{ 施設指導 { 開設回数 延施設数	4,799 89,940
衛生教育開催回数	259,735
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,194,474 487,207
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	97,398 70,340
試験検査検体数	35,643,033

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 230 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	58	54	55	56	57
							%	%	%	%
合 計	100,042	109,510	119,805	128,709	138,659	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	13,094	13,931	14,752	15,712	15,854	13.1	12.7	12.3	12.2	11.4
生活保護法	6,190	6,515	6,848	7,275	7,672	6.2	5.6	5.7	5.7	5.5
結核予防法	801	711	629	564	539	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4
精神衛生法(1)	1,118	1,080	1,048	1,059	1,015	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
老人福祉法(2)	3,637	4,095	4,565	5,010	4,630	3.6	3.7	3.8	3.9	3.3
その他	1,348	1,530	1,662	1,803	1,997	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
保 険 者 等 負 担 分	75,256	83,049	91,839	99,069	103,348	75.2	75.8	76.7	77.0	74.5
政府管掌健康保険	21,323	23,581	26,097	28,032	29,317	21.3	21.5	21.8	21.8	21.1
組管掌健康保険	15,313	16,508	17,886	19,037	19,879	15.3	15.1	14.9	14.8	14.3
日雇労働者健康保険	752	793	828	838	794	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
船員保険	530	557	591	612	613	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
国家公務員共済組合	1,684	1,782	1,927	2,023	2,101	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5
公共企業体職員等共済組合	1,244	1,318	1,399	1,451	1,462	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
地方公務員等共済組合	4,412	4,725	5,163	5,421	5,696	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1
私立学校教職員共済組合	393	444	497	533	571	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	27,095	30,658	34,598	38,120	39,774	27.1	28.0	28.9	29.6	28.7
労働者災害補償保険(3)	2,027	2,147	2,270	2,377	2,462	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8
その他(4)	483	537	582	625	677	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
老人保健負担分	—	—	—	—	4,897	—	—	—	—	3.5
患 者 負 担 分	11,692	12,530	13,215	13,928	14,560	11.7	11.4	11.0	10.8	10.5
公費又は保険の一部負担	9,436	10,125	10,723	11,400	11,882	9.4	9.2	9.0	8.9	8.6
全 額 自 費	2,256	2,404	2,492	2,528	2,678	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9

注 (1) 老人福祉法は昭和57年4月～58年1月分である。
 (2) 公費負担のうち「その他」とは、母子保健法、児童福祉法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別優待法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 (3) 保険者等負担のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・日本学校健康会法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。
 (4) 昭和58年2月・3月分の老人保健法による医療費である。この財源として、3割相当分1469億円は公費より、7割相当分3428億円は医療保険各制度からの拠出金による。

資料 厚生省統計情報部

第 231 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当たり)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 数	109.4	110.4	130.5	138.2	136.2
男	99.2	102.6	122.0	131.3	127.9
女	119.3	117.8	138.5	144.6	144.0
1 歳 未 満	79.1	77.9	66.6	82.5	103.4
1 歳 ~ 4 歳	96.5	89.5	101.0	89.7	
5 ~ 14	53.9	56.0	63.1	65.4	68.3
15 ~ 24	30.7	30.2	38.3	41.4	43.1
25 ~ 34	49.1	43.4	53.6	57.7	55.9
35 ~ 44	74.0	74.3	81.6	91.5	81.4
45 ~ 54	122.8	121.8	152.8	156.1	149.4
55 ~ 64	217.3	229.9	256.0	274.4	260.3
65 ~ 74	345.4	336.0	437.0	430.6	421.5
75 歳 以 上	403.4	437.3	498.5	494.3	500.8

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 232 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和54年	55	56	57	58
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	84.9	87.5	91.0	89.9	91.2
入 院	6.7	9.6	7.7	6.9	7.6
通 院	75.3	75.0	79.9	80.3	80.3
歯 科 入 通 院	3.0	2.9	3.5	2.7	3.3
処方せん調剤薬(再掲)	2.8	3.7	4.3	2.4	4.0
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.5	1.4	1.2	1.0	1.2
買 薬	10.5	8.8	6.3	8.0	6.4
薬 局 買 薬
配 置 買 薬
そ の 他 の 買 薬
そ の 他 の 治 療	1.4	1.1	1.0	0.8	0.8
治 療 し な い	1.8	1.3	0.4	0.3	0.5

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 233 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数						病 院				
	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14
総 数	8,145.0	8,275.8	8,015.2	8,565.8	8,076.8	8,873.7	2,338.0	2,324.7	2,405.6	2,557.4	2,631.7
全 額 自 費	150.9	159.8	120.4	129.2	144.9	112.3	58.1	51.5	48.7	52.4	50.8
健保・船保・共済の本人	1,994.8	1,986.4	2,012.4	2,070.7	1,924.9	2,056.0	523.7	505.6	528.8	536.6	565.7
日雇健保の本人	56.9	44.9	42.4	40.4	34.5	39.7	13.0	12.5	11.5	11.8	11.4
健保・船保・共済の家族	2,493.0	2,545.6	2,371.5	2,605.9	2,401.2	2,125.7	579.2	560.2	580.9	633.3	639.8
日雇健保の家族	17.0	17.8	16.5	15.0	14.6	11.7	4.9	5.4	5.4	6.3	5.4
国 保	2,826.1	2,952.2	2,870.0	3,102.3	2,970.2	2,272.1	767.0	805.0	863.4	921.7	981.2
労 災	81.4	83.5	96.9	91.9	79.7	92.9	50.5	52.9	52.2	58.7	52.8
自 賠 法	46.4	45.6	45.7	53.9	63.5	72.0	30.0	25.7	24.5	31.5	34.8
そ の 他	464.1	426.1	427.0	443.1	432.4	454.1	305.9	301.1	286.1	302.2	286.8
不 詳	14.6	13.8	12.4	13.3	10.8	6.4	5.7	4.9	4.1	2.9	3.0
老人保健法	—	—	—	—	—	1,630.7	—	—	—	—	—
結核予防法 (再掲)	57.7	43.1	36.0	35.2	26.5	24.8	51.8	40.5	29.9	32.0	23.9
精神衛生法 (再掲)	60.7	57.6	59.6	52.8	56.5	41.5	59.8	56.6	57.2	50.2	52.3
生活保護法 (再掲)	328.8	320.8	325.3	338.0	310.9	363.0	212.8	225.2	213.3	225.4	217.4

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 234 表 患者数及び受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭53.7.12	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
	54.7.11	8,275.8	1,177.3	7,098.5	2,324.7	1,021.1	1,303.6
	55.7.9	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
	56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2
受 療 率 (人口10万対)	昭53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149
	54.7.11	7,126	1,014	6,112	2,002	879	1,123
	55.7.9	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118
	56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	
	2,818.5	4,625.8	4,708.8	4,401.5	4,726.2	4,121.7	4,723.9	1,181.2	1,242.3	1,208.1	1,282.2	1,323.3	1,331.3
	49.2	69.3	83.4	54.5	58.2	79.5	47.9	23.5	25.0	17.2	18.7	14.6	15.2
	585.9	1,121.4	1,116.7	1,117.7	1,151.0	968.2	1,067.8	349.6	364.2	365.8	383.1	391.2	402.3
	8.8	38.8	29.5	27.6	25.3	19.7	28.2	5.0	2.9	3.3	3.3	3.4	2.7
	506.0	2,520.7	1,570.0	1,396.0	1,544.2	1,324.9	1,189.0	393.0	415.5	394.6	428.6	436.5	430.7
	3.2	9.0	9.6	10.2	7.3	7.4	7.4	3.1	2.9	0.9	1.4	1.8	1.0
	693.7	1,666.6	1,731.9	1,599.7	1,756.2	1,533.4	1,187.6	392.5	415.3	407.0	424.4	455.6	390.8
	52.1	30.9	30.6	44.6	33.1	26.8	40.7	—	—	0.1	0.1	—	—
	37.2	16.1	19.7	21.0	22.2	28.6	34.8	0.2	0.2	0.2	0.2	—	—
	284.1	145.6	110.1	123.8	119.9	128.4	149.0	12.6	14.9	17.1	21.0	17.2	21.0
	2.7	7.4	7.6	6.5	8.8	4.7	2.3	1.5	1.3	1.8	1.6	3.0	1.5
	595.5	—	—	—	—	—	906.2	—	—	—	—	—	66.0
	21.3	5.9	2.7	6.1	3.3	2.5	3.4	—	—	—	—	0.1	0.1
	40.4	0.5	1.0	2.2	2.5	4.2	0.7	0.3	—	0.2	0.1	—	0.4
	226.4	106.7	86.6	103.1	98.4	79.9	120.4	9.3	9.0	8.9	14.2	13.6	16.2

一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所					
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2	—
4,708.8	156.2	4,552.6	1,242.3	—	1,242.3	—
4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1	—
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2	—
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3	—
4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3	—
4,016	123	3,894	1,026	—	1,026	—
4,055	135	3,920	1,070	—	1,070	—
3,765	127	3,637	1,032	—	1,032	—
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088	—
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115	—
3,954	135	3,819	1,114	—	1,114	—

2 医療関係者

第235表 医師数（業務別）

年末現在						
区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	150,229	156,235	162,882	167,952	—
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,360	3,468	3,572	3,544	—
診療所の開設者		61,314	61,646	62,844	62,058	—
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者		46,859	50,075	53,364	56,824	—
診療所の勤務者		8,636	8,747	9,238	9,166	—
医育機関附属の病院の勤務者		22,956	24,879	26,404	28,787	—
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		3,336	3,664	3,840	3,771	—
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,119	2,099	1,998	2,062	—
その他		1,649	1,657	1,622	1,740	—

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第236表 歯科医師数（業務別）

年末現在						
区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	50,821	53,602	56,841	58,362	—
医療施設の従事者						
病院の開設者		4	4	4	5	—
診療所の開設者		33,590	35,038	37,372	37,827	—
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者		1,437	1,424	1,518	1,561	—
診療所の勤務者		9,966	10,688	11,386	11,968	—
医育機関附属の病院の勤務者		3,902	4,443	4,674	4,966	—
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		550	642	586	682	—
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		128	130	140	139	—
その他		1,244	1,233	1,161	1,214	—

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第237表 薬剤師数（業務別）

年末現在						
区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	110,774	116,056	120,444	124,390	—
薬局の開設者		16,278	16,191	16,342	16,333	—
薬局の勤務者		18,676	20,486	22,040	23,418	—
病院又は診療所の勤務者		25,274	27,088	28,892	30,220	—
大学において教育又は研究に従事する者		2,799	2,852	2,916	2,937	—
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		4,724	4,815	4,826	4,923	—
医薬品営業（製造・輸入・販売）従事者		21,517	22,675	23,128	23,909	—
毒物劇物営業（製造・輸入・販売）従事者		367	340	313	299	—
その他の化学工業従事者		845	872	869	874	—
その他		20,294	20,737	21,118	21,477	—

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第238表 就業保健婦数（就業場所別）

年末現在						
区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	17,583	17,957	18,633	19,137	—
保健婦学校及び養成所		160	169	174	188	—
保健所	所内勤務	7,230	7,262	7,415	7,478	—
	市町村駐在	404	387	401	392	—
市町村	都道府県職員	7,437	7,750	8,052	8,390	—
	国保特別会計所属					
その他						
病院・診療所		998	1,057	1,193	1,246	—
事業所		860	852	906	953	—
その他		494	480	492	490	—

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 239 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	26,267	25,867	25,538	25,416	—
助産婦学校及び養成所 保健院診療所 開設者 出張による者 その他	助産婦学校及び養成所	203	208	212	229	—
	保健院	121	132	130	141	—
	診療所	11,515	11,926	12,197	12,627	—
	開設者	3,318	3,249	3,131	3,075	—
	出張による者	3,184	2,744	2,675	2,533	—
	その他	1,280	1,102	968	838	—
	その他	6,229	6,069	5,884	5,410	—
その他	417	437	341	563	—	

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 240 表 就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	458,362	487,169	518,097	540,971	—
就業場所別	看護婦学校及び養成所	5,402	5,498	5,786	5,734	—
	保健院	472	493	517	569	—
	診療所	355,009	377,746	400,097	419,978	—
	学校	90,626	96,347	104,120	106,657	—
	出看の	549	631	595	585	—
	その他	544	518	494	366	—
	その他	5,760	5,936	6,488	7,082	—
資格別	看護婦	230,429	245,495	263,611	275,578	—
	看護士	218,345	230,758	242,238	251,882	—
	看護士	2,319	2,670	3,134	3,608	—
	看護士	7,269	8,246	9,114	9,903	—

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 241 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
及び柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
あん摩マッサージ指圧師		80,123	80,059	82,060	83,113	—
はり師		46,341	46,898	48,772	49,901	—
きゅう師		44,816	45,533	47,316	48,596	—
柔道整復師		12,313	12,973	14,056	14,689	—

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 242 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	18,775	20,501	23,073	24,836	—
保健所		290	312	314	348	—
病院		1,601	1,753	1,860	1,953	—
診療所		16,182	17,756	20,166	21,759	—
学校		326	343	377	417	—
その他		376	337	356	359	—

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 243 表 就業診療エックス線技師数および放射線技師数

区	分	昭和54年	55	56	57	58
合	計	14,027	15,028	21,205	17,181	18,131
就業診療エックス線技師数		2,197	2,066	3,943	2,196	2,223
就業診療放射線技師数		11,830	12,962	17,262	14,985	15,908

注 56年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 244 表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
総	数	19,684	22,008	24,285	26,658	—
技院工 病の診療所 そ の 療 他	技院工	8,069	9,075	9,782	10,662	—
	病の診療所	10,966	12,231	13,713	15,218	—
	その他	649	702	790	778	—
	その他	649	702	790	778	—

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 245 表 理学療法士及び作業療法士数

年末現在

区	分	昭和54年	55	56	57	58
理学療法士		2,517	2,778	3,045	3,463	3,911
作業療法士		857	978	1,089	1,256	1,447

資料 厚生省健康政策局調

3 医療機関

第 246 表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所															
	総数	精神 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床												
昭 和 54 年	8,800	966	48	16	21	7,749	76,730	29,058	47,672	37,109	59	37,050												
55	9,055	977	39	16	20	8,008	77,611	28,956	48,655	38,834	59	38,775												
56	9,224	988	34	16	19	8,167	77,909	27,744	50,165	40,116	88	40,028												
57	9,403	997	33	16	17	8,340	78,554	27,424	51,130	41,616	85	41,531												
58	9,515	1,004	32	16	15	8,448	78,991	27,057	51,934	43,115	80	43,035												
厚 生 省 省 256 3 — 13 — 240 11 — 11 — — —	67 — — — — 67 15 — 15 1 — — 1	37 — — — — 37 9 — 9 1 — — 1	39 — — — — 39 233 — 233 1 — — 1	43 — — — — 43 510 215 295 1 — — 1	都 道 府 県 304 38 3 — 1 262 326 21 305 13 — 13	市 町 村 770 11 1 — 14 744 3,101 537 2,564 342 2 340	日 赤 97 — — — — 97 149 2 147 — — —	済 生 会 68 1 — — — 67 26 4 22 1 — 1	北 海 道 社 会 事 業 協 会 7 — — — — 7 1 — 1 — — —	厚 生 連 117 2 — — — 115 60 3 57 — — —	国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 5 — — — — 5 — — —	全 国 社 会 保 険 協 会 連 合 会 53 — — — — 53 8 — 8 — — —	厚 生 団 6 — — — — 6 6 — 6 — — —	船 員 保 険 会 3 — — — — 3 7 2 5 — — —	健 康 保 険 組 合 及 び 其 他 連 合 会 26 — — — — 26 423 9 414 15 — 15	共 済 組 合 及 び 其 他 連 合 会 50 — 1 — — — 49 328 2 326 8 — 8	国 民 健 康 保 険 組 合 1 — — — — 1 18 5 13 1 — 1	公 益 法 人 375 62 6 2 — 305 726 53 673 103 — 103	医 療 法 人 3,257 553 11 — — 2,693 823 338 485 517 8 505	学 校 法 人 76 1 — — — 75 54 3 51 11 — 11	会 社 73 — — — — 73 2,836 97 2,739 49 — 49	其 他 の 法 人 267 14 — 1 — 252 2,247 185 2,062 92 — 92	個 人 3,518 319 10 — — 3,189 67,074 25,581 41,493 41,960 70 41,890	医 育 機 関 (再 掲) 152 1 — — — 151 … … … … … …

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 247 表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所	一 般 所 数															
	病 床 数 合 計	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床	一 般 病 床																	
昭 和 54 年	1,269,081	300,818	91,781	12,742	19,033	844,707	283,490																
55	1,319,406	308,554	84,905	12,235	18,218	895,494	287,835																
56	1,362,161	314,065	77,406	11,636	17,094	941,960	285,351																
57	1,401,999	320,068	70,734	11,467	16,385	983,345	285,850																
58	1,440,381	326,481	68,890	11,082	15,702	1,023,226	285,832																
厚 生 省 省 108,988 6,967 22,282 10,925 1,181 67,633 —	文 部 省 省 32,109 1,791 723 — 97 29,498 —	勤 勞 福 祉 事 業 団 体 13,191 26 319 — — 12,846 —	三 生 社 公 の 5,958 129 389 — — 5,440 —	都 市 道 府 県 82,587 16,929 5,969 — 2,200 57,489 221	日 赤 152,197 8,029 8,645 — 8,898 126,625 4,787	済 生 会 37,019 1,760 2,048 — 978 32,233 37	北 海 道 社 会 事 業 協 会 17,044 400 366 — 126 16,152 47	厚 生 連 2,119 138 119 — 66 1,796 —	国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 35,143 3,578 1,574 — 1,113 28,878 43	全 国 社 会 保 険 協 会 連 合 会 1,207 — 54 — 28 1,125 —	厚 生 団 14,444 50 1,017 — 171 13,206 —	船 員 保 険 会 2,660 — — — — 2,660 —	健 康 保 険 組 合 及 び 其 他 連 合 会 883 — 29 — — 854 22	共 済 組 合 及 び 其 他 連 合 会 3,983 — 126 — — 3,857 38	国 民 健 康 保 険 組 合 15,135 291 1,325 — 61 13,458 12	公 益 法 人 328 — — — — 328 73	医 療 法 人 82,614 26,948 4,405 125 236 50,900 661	学 校 法 人 465,610 185,603 7,270 — 214 272,523 4,595	会 社 38,616 2,232 292 — 129 35,963 13	其 他 の 法 人 12,335 164 214 — 161 11,796 610	個 人 44,701 6,234 1,723 32 — 36,712 1,812	医 育 機 関 (再 掲) 265,594 64,853 4,414 — — 196,327 270,434	77,011 4,311 1,310 — 306 71,084 …

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 248 表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭 和 54 年	55	56	57	58
薬 局 数	30,081	31,346	32,371	33,287	33,933
開設者が自ら管理している薬局	15,104	15,643	15,614	15,606	15,410
開設者が自ら管理していない薬局	14,977	15,703	16,757	17,681	18,523
無 医 薬 局	965	931	928	901	888
一 般 品 販 売 業	83,384	83,330	82,338	71,873	70,280
種 種 商 販 売 業	15,460	16,298	16,529	8,158	8,047
特 例 販 売 業	18,539	18,831	18,947	19,129	19,238
配 置 販 売 業	30,870	29,880	27,867	26,297	25,435
販 売 業	18,515	18,321	18,995	18,289	17,560

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第249表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和53年度	164,645	124,313,665	755,041	70,158	67,261,497	958,715	969	1,782,520	1,839,546
54	159,260	126,917,709	796,921	65,215	64,966,607	996,191	935	1,877,589	2,008,117
55	154,804	135,136,988	872,955	61,626	64,062,707	1,039,540	946	2,068,268	2,181,044
56	147,799	134,893,587	912,683	57,898	62,780,269	1,084,325	893	2,105,309	2,357,568
57	142,183	135,272,453	951,397	53,818	60,820,698	1,130,118	875	2,194,553	2,508,061
文 官	82,881	80,805,552	968,926	28,008	32,858,576	1,173,185	560	1,428,608	2,551,086
教育職員	23,490	27,813,616	1,184,062	9,885	14,878,054	1,505,114	90	236,012	2,622,353
警察監獄職員	33,895	24,534,270	723,832	15,188	11,581,622	762,551	211	493,192	2,337,402
待遇職員	1,170	923,743	789,524	280	242,914	867,548	14	36,741	2,624,371
執行官	90	92,463	1,027,369	90	92,463	1,027,369	—	—	—
傭外国人	8	10,333	1,291,688	8	10,333	1,291,688	—	—	—
国会議員	649	1,592,475	2,453,736	359	1,156,735	3,222,104	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

傷病年金	扶 助 料						傷病者遺族特別年金				
	普通扶助料			公務扶助料							
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円
156	103,114	660,987	82,987	45,516	129,548	10,361	9,648,516	931,234	14	1,890	135,000
153	113,439	741,431	82,892	49,358	920,595	10,051	10,598,932	1,054,515	14	2,222	158,700
155	126,994	819,316	82,315	57,251	1,067,695	9,748	11,630,385	1,193,104	14	2,562	183,000
148	132,620	896,081	79,568	57,907	1,039,727	9,277	11,964,751	1,289,722	15	3,600	240,000
147	139,965	952,143	78,209	59,624	1,069,762	9,117	12,488,765	1,369,833	17	4,403	259,000
95	92,239	970,937	47,040	36,157	1,414,763	7,165	9,765,348	1,362,924	13	3,367	259,000
4	3,474	863,500	12,945	11,855	1,533,915	566	840,544	1,485,059	—	—	—
43	39,819	926,023	17,164	10,668	1,037,621	1,286	1,750,823	1,361,449	3	777	259,000
5	4,433	886,600	770	507,346	1,550,658	100	132,051	1,320,508	1	259	259,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	290	435,740	1,502,550	—	—	—	—	—	—

第 250 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 53 年 度			54		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,361,550	1,158,258,669	490,465	2,326,135	1,286,716,173	553,156
普 通 恩 給	1,218,187	335,268,411	275,219	1,205,529	371,305,300	308,002
増 加 恩 給	53,858	92,405,795	1,715,730	52,297	98,207,346	1,877,877
傷 病 年 金	79,310	50,278,294	633,946	78,222	55,698,506	712,057
特 例 傷 病 恩 給	1,404	1,269,963	904,532	1,497	1,508,797	1,007,880
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	286,772	69,410,940	242,042	302,104	88,231,243	292,056
公 務 関 係 扶 助 料	714,727	608,641,554	851,572	678,560	670,508,197	988,134
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	7,292	983,712	134,903	7,926	1,256,784	158,565

資料 総務庁恩給局調

第 251 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 53 年度	180,599	160,270,260	887,437	99,025	109,128,087	1,102,026	293	545,440	1,861,570
54	175,353	164,089,021	935,764	94,211	108,525,289	1,151,939	285	581,091	2,038,915
55	169,789	170,246,189	1,002,693	89,193	107,474,370	1,204,964	274	610,847	2,229,368
56	164,382	172,067,134	1,046,752	84,355	106,008,276	1,256,692	261	625,470	2,396,435
57	159,096	173,666,169	1,091,581	79,561	104,612,447	1,314,871	246	623,025	2,532,623
文 官	11,171	11,812,308	1,057,408	4,878	6,782,053	1,390,335	22	53,893	2,449,700
教 育 職 員	97,351	122,185,879	1,255,107	52,282	78,305,905	1,497,760	24	79,670	3,319,578
警 察 監 獄 職 員	49,017	38,533,888	786,133	22,093	19,243,000	871,000	200	489,462	2,447,310
待 遇 職 員	1,557	1,134,094	728,384	308	281,489	913,925	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

55			56			57		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,298,968	1,456,333,756	633,473	2,247,249	1,524,357,142	678,321	2,209,533	1,586,227,642	717,902
1,187,941	430,011,194	361,980	1,168,258	460,164,882	393,890	1,145,564	487,481,523	425,538
51,243	105,395,972	2,056,788	49,629	110,460,360	2,225,722	48,524	114,980,707	2,369,564
78,126	62,043,860	794,151	76,887	66,938,254	870,606	76,085	70,978,497	932,884
1,548	1,685,468	1,088,804	1,544	1,811,456	1,173,223	1,556	1,935,773	1,244,070
320,133	119,799,755	374,219	332,716	133,101,252	400,045	348,875	147,983,654	424,174
651,070	735,769,878	1,130,093	608,659	749,589,838	1,231,543	578,639	760,205,160	1,313,781
8,907	1,627,628	182,736	9,556	2,291,100	239,755	10,290	2,662,328	258,730

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料							
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
25	16,791	671,644	79,666	49,068,575	615,929	1,588	1,511,096	951,572	2	270	135,000
25	18,597	743,872	79,282	53,310,308	672,414	1,547	1,653,261	1,068,688	3	476	158,700
25	22,266	890,652	78,786	60,326,256	765,698	1,508	1,811,902	1,201,526	3	549	182,900
23	21,450	932,622	78,270	63,512,541	811,454	1,470	1,898,677	1,291,617	3	720	240,000
22	21,978	999,000	77,820	66,423,479	853,553	1,443	1,984,204	1,375,055	4	1,036	259,000
—	—	—	6,138	4,789,538	780,309	133	186,825	1,404,697	—	—	—
4	3,706	926,500	44,788	43,388,837	968,760	253	407,761	1,611,703	—	—	—
18	18,272	1,015,111	25,653	17,403,481	678,419	1,049	1,378,637	1,314,240	4	1,036	259,000
—	—	—	1,241	841,624	678,182	8	10,931	1,372,638	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第252表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度		55		56		57		58	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	465	11,000	281	8,739	278	7,657	245	6,902	215	5,366
留守家族手当	24	1,809	18	1,528	12	1,123	12	1,212	12	1,224
帰郷旅費	310	296	160	217	187	190	166	132	152	135
葬祭料	113	8,818	84	6,903	67	6,298	53	5,483	38	3,950
遺骨引取経費	15	75	18	90	9	45	14	70	11	55
未支給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	3	2	1	1	3	1	—	—	2	2

資料 厚生省援護局調

第253表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度		55		56		57		58	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	83,071	3,998,184	82,340	3,964,189	82,240	4,084,442	81,148	4,061,366	81,435	4,045,456
療養の給付	75,566	3,714,286	75,146	3,665,443	75,000	3,768,902	74,484	3,742,743	74,905	3,701,005
療養手当	992	16,368	945	16,819	893	17,081	844	17,217	793	16,812
葬祭費	148	11,666	151	12,725	164	15,450	126	12,113	170	17,626
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	6,365	255,864	6,098	269,202	6,183	283,009	5,694	289,293	5,567	310,013

資料 厚生省援護局調

第254表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 54 年 度	3,808	204,509	2,557	51,355
55	3,767	219,676	2,331	49,526
56	3,597	232,382	2,586	50,627
57	3,361	237,524	2,333	51,769
58	3,367	253,650	2,200	56,363

資料 厚生省援護局調

第255表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	年度末現在		遺 族 年 金		遺 族 給 与 金		合 計		弔 慰 金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和54年度	5,820	8,417,903	89,333	78,906,436	38,715	35,631,231	133,868	122,955,570	2,073,653
55	5,794	9,660,436	83,708	85,630,339	37,661	41,176,662	127,163	136,467,437	2,074,337
56	5,423	9,670,084	79,629	92,099,547	34,947	42,882,872	119,999	144,652,503	2,074,894
57	5,358	10,507,616	77,440	91,964,101	33,689	41,549,928	116,487	144,021,645	2,075,558
58	5,409	9,791,016	73,730	89,798,015	32,264	42,785,221	111,403	142,374,252	2,076,498

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第256表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
健康手帳交付	371,944	372,264	372,140	372,179	368,259	
認定被爆者(再掲)	4,250	4,264	4,340	3,961	3,537	
健康診断受診者証交付	5,570	4,975	4,618	4,440	4,217	
総 額	18,765,222	20,192,771	21,151,180	23,126,098	16,402,951	
医 療 給 付	原 疾 病	支 払 総 額	211,166	225,556	201,156	233,435
		件 数	11,807	12,268	11,894	10,861
		1件当たり金額(円)	17,398	18,302	16,849	19,300
		支 払 総 額	18,554,056	19,967,216	20,950,024	22,892,633
一 疾 病	件 数	3,335,626	3,590,489	3,803,851	4,036,114	
	1件当たり金額(円)	5,418	5,494	5,446	5,608	

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省保健医療局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第257表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和53年10月1日現在

Table with 8 columns: 区, 分, 住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1戸当たり平均室数, 1戸当たり平均畳数, 1人当たり平均畳数. Rows include national totals and detailed regional breakdowns by ownership type (public, private, etc.).

注 1) は住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第258表 住居状況（地域別）

昭和53年10月1日現在

Table with 5 columns: 区, 分, 全国, 市部, 郡部, 人口集中地区(再掲). Rows show housing status by region and ownership type (rental, public housing, etc.).

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。 資料 総務庁統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第259表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows show the number of public housing units and construction costs by construction type (wood, fireproof, etc.) and region.

注 1 予算戸数である(58年度は補正予算分を含む)。 2 55~58年度分の上段()は実績である。 3 57~58年度分の上段()は実績見込である。 資料 建設省住宅局

第 260 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和53年10月1日現在

区 分	総 数	50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	126,892	5,112	4,114	10,042	12,933	9,858	11,618
借 家(専用住宅)	121,327	4,392	4,034	9,906	12,673	9,684	11,217
公 営 の 借 家	17,133	159	1,639	3,431	4,000	3,013	1,708
公 団・公 社 の 借 家	7,197	3	31	395	531	658	678
民営借家(木 造・設備専用)	55,787	1,396	437	1,165	2,625	2,192	4,915
民営借家(木 造・設備共用)	11,351	141	58	234	1,249	1,858	2,551
民営借家(非木造・設備専用)	11,480	179	10	45	98	82	213
民営借家(非木造・設備共用)	778	17	3	9	55	75	170
給 与 住 宅	17,601	2,498	1,857	4,627	4,115	1,807	982
借 家(併用住宅)	5,565	720	80	136	260	173	401
市 部	114,790	4,000	2,959	7,781	11,122	9,017	10,594
借 家(専用住宅)	109,853	3,443	2,905	7,684	10,917	8,866	10,253
公 営 の 借 家	14,002	126	1,057	2,247	3,416	2,710	1,541
公 団・公 社 の 借 家	6,829	3	19	349	499	609	647
民営借家(木 造・設備専用)	51,064	1,068	291	849	2,085	1,930	4,327
民営借家(木 造・設備共用)	10,929	125	44	179	1,141	1,779	2,480
民営借家(非木造・設備専用)	11,042	167	8	41	85	74	192
民営借家(非木造・設備共用)	755	16	3	8	49	73	164
給 与 住 宅	15,233	1,938	1,483	4,010	3,641	1,690	903
借 家(併用住宅)	4,937	556	54	98	205	152	341
郡 部	12,102	1,112	1,155	2,261	1,811	841	1,024
借 家(専用住宅)	11,474	949	1,129	2,223	1,756	818	964
公 営 の 借 家	3,132	33	581	1,184	583	303	168
公 団・公 社 の 借 家	368	—	12	46	32	49	32
民営借家(木 造・設備専用)	4,723	328	145	316	540	261	588
民営借家(木 造・設備共用)	422	16	14	55	108	78	71
民営借家(非木造・設備専用)	438	11	2	4	12	8	21
民営借家(非木造・設備共用)	23	1	—	1	6	2	6
給 与 住 宅	2,368	559	374	616	475	117	79
借 家(併用住宅)	628	163	26	38	55	22	60

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数値資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

12,500~ 14,999	15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000 円以上	不 詳
6,867	10,833	5,570	13,934	11,138	8,556	5,308	5,481	2,492	2,442	594
6,713	10,473	5,435	13,406	10,753	8,115	5,020	5,038	2,147	1,826	495
1,103	707	511	454	297	76	10	5	3	2	17
865	764	628	1,050	593	399	195	322	67	9	11
2,795	6,268	3,173	9,571	7,911	5,624	3,245	2,673	926	635	237
1,382	1,812	689	883	275	109	39	27	7	8	29
163	416	256	1,113	1,516	1,764	1,452	1,929	1,094	1,122	29
91	143	55	85	32	21	9	3	3	—	6
314	361	125	250	129	123	70	79	47	49	166
153	360	134	528	385	441	289	442	345	617	99
6,459	10,086	5,252	12,963	10,508	8,196	5,154	5,373	2,451	2,407	466
6,322	9,764	5,125	12,479	10,149	7,787	4,881	4,952	2,123	1,812	392
1,008	621	471	423	287	67	9	5	3	2	10
843	750	596	960	571	390	192	317	67	9	9
2,588	5,744	2,971	8,872	7,440	5,391	3,156	2,627	910	626	188
1,359	1,784	682	871	271	106	39	27	6	8	27
154	384	239	1,038	1,423	1,696	1,408	1,899	1,088	1,118	27
88	141	54	84	32	21	9	2	3	0	6
283	340	112	232	124	116	67	75	46	48	123
137	322	127	484	362	410	273	421	328	596	74
408	746	318	971	629	360	154	107	41	35	128
391	708	310	927	604	328	139	86	24	14	103
95	87	40	31	10	10	—	—	—	—	6
22	14	31	91	22	9	3	5	—	—	2
207	524	202	698	471	232	89	47	16	9	48
23	28	7	12	4	3	—	—	—	—	2
9	32	16	75	92	68	44	30	5	4	2
3	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
32	21	13	18	5	7	3	4	2	1	43
17	38	7	44	25	32	15	21	17	21	25

字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第261表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和54年度	96	5.5	572	36	101	783.5	788	1,571.5
55	57	4.5	534	34	100	729.5	565	1,294.5
56	49	5	508	23	101	686	496	1,182
57(実績見込)	49	4	558	20	90	721	462	1,183
58(実績見込)	47	4	481	21	84	637	469	1,106
59(計画)	51	5.9	464	27	123	670.9	—	—

- 注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数を含まない。
 3 昭和57、58年度の実績見込戸数は昭和59年12月末日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 5 59年度計画戸数は、当初予算である。ただし、公庫住宅については財形住宅融資戸数は含まない。

第262表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	32,414,492	31,377,707	19,686,119	17,359,723	16,505,761
就職指導手当	849,096	214,578	—	—	—
就職促進手当	15,713,392	9,447,910	6,237,743	5,155,194	4,905,927
職業転換特別給付金	4,937,391	4,148,537	1,942,793	1,191,296	866,039
職業転換訓練費補助金	9,925,289	9,829,665	9,955,412	9,139,233	8,891,728
高齢者労働能力活用事業費等補助金	672,640	7,668,307	1,545,000	1,874,000	1,842,067
雇用促進事業団交付金	316,684	68,660	5,171	—	—

- 注 1 予算上の数字である。
 2 法律改正により、昭和56年6月以降就職指導手当は就職促進手当に、雇用促進事業団交付金は職業転換特別給付金にそれぞれ統合された。

資料 労働省職業安定局調

第263表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
失業対策事業紹介対象者数	99,551	95,302	74,419	71,647	68,203
男	32,553	30,174	21,647	20,462	18,925
女	66,998	65,128	52,772	51,185	49,278
1日平均吸収人員	81,300	76,900	68,550	57,700	53,100
失業対策事業予算額	68,437	69,883	66,838	59,926	57,087
全国1人当たり労力費(円)	3,142	3,388	3,656	3,861	3,993

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末(56年は11月末)現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第264表 産業別最低賃金決定状況

昭和59年3月末現在

産業	決定件数	適用使用者数 千人	適用労働者数 千人
合計	343	1,711	18,043
小計	282	484	9,194
食料品製造業	46	52	1,037
繊維産業	42	84	1,175
木材・木製品・家具・装備品製造業	47	51	508
造 紙業	13	6	123
出版・印刷・同関連産業	40	37	458
窯業・土石製品製造業	37	22	418
機械・金属製品等製造業	47	229	5,413
上記以外の製造業	10	3	62
非製造業	61	1,227	8,849
小計	2	0	27
卸売業・小売業	47	1,212	8,725
自動車整備業	11	15	93
上記以外の非製造業	1	0	4

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
資料 労働省労働基準局

2 関係機関

第265表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区分	昭和54年度	55	56	57	58
合計	486,184,626	505,352,180	523,746,972	540,745,693	510,648,999
審査及び支払取扱分	486,136,290	505,303,635	523,697,034	540,695,350	510,599,131
社会保険合計	442,408,273	459,625,108	475,679,280	489,747,509	454,426,219
政府管掌健康保険	4,589,447,307	5,037,536,955	5,399,372,722	5,748,429,521	5,094,824,441
船員保険	203,020,358	212,920,070	220,872,879	227,784,995	210,135,032
日雇労働者健康保険	2,291,184,104	2,543,928,779	2,736,099,256	2,920,601,282	2,581,829,047
共済組合	4,489,178	4,494,822	4,476,753	4,421,416	3,866,619
健康保険組合	53,910,217	57,209,387	59,493,639	60,898,135	50,609,681
社会保険以外の諸法	4,429,335	4,427,717	4,390,366	4,185,210	3,299,176
生活保護法	77,666,195	81,465,968	82,371,970	79,891,865	60,354,646
戦傷病者特別援護法	70,751,708	72,611,961	74,933,138	76,591,921	70,836,463
身体障害者福祉法	678,260,746	733,197,443	784,243,128	828,962,445	721,699,856
児童福祉法	159,717,694	165,170,538	171,006,144	176,763,967	166,288,879
自衛官等	1,488,426,044	1,621,735,378	1,737,164,729	1,858,075,795	1,680,331,211
原爆医療	43,728,017	45,678,527	48,017,754	50,947,841	56,172,912
精神衛生法	968,961,041	1,008,881,749	1,054,822,162	1,173,670,800	2,068,376,028
麻薬取締法	791,951	674,606	582,231	516,389	461,529
母子保健法	58,532,588	50,890,758	45,237,791	41,773,287	38,504,362
特定疾患	12,554,760	12,917,577	13,470,484	14,054,086	14,412,703
小児慢性	627,869,212	659,671,356	700,088,933	740,931,442	766,043,084
老人医療	20,396	19,761	18,848	18,143	17,420
措置医療	1,383,345	1,349,284	1,324,465	1,289,925	1,232,245
老人保健	53,958	63,524	73,012	84,575	91,770
老人被爆者	2,015,647	2,241,919	2,605,203	3,944,536	4,830,954
審査のみ取扱分	58,021	58,267	60,429	65,235	71,209
戦傷病者特別援護法(療養費分)	1,557,038	1,520,830	1,472,761	1,597,214	1,820,215
麻薬取締法	488,001	517,506	533,206	554,158	552,545
母子保健法	8,067,517	9,002,316	9,494,615	10,149,245	10,469,027
特定疾患	1,187,541	1,228,818	1,271,232	1,276,277	918,573
小児慢性	8,079,658	8,504,793	8,658,755	9,002,131	7,164,229
老人医療	1,439,562	1,455,130	1,486,179	1,512,996	1,556,480
措置医療	103,514,743	99,463,708	99,635,431	94,911,836	90,807,071
老人保健	6	6	7	—	8
老人被爆者	750	523	725	—	1,668
審査のみ取扱分	29,178	29,535	30,735	32,133	34,480
戦傷病者特別援護法	1,005,770	1,034,913	1,031,584	1,194,178	1,416,504
小児慢性	215,525	250,761	289,366	329,540	370,113
老人医療	1,846,804	2,153,212	2,376,854	2,791,103	3,307,133
措置医療	216,240	278,131	330,916	393,296	433,753
老人保健	3,771,649	4,308,124	4,530,415	5,359,493	6,232,475
老人被爆者	26,410,734	27,606,180	29,245,832	28,861,259	48,652
審査のみ取扱分	146,222,514	158,216,765	167,329,396	170,390,227	258,298
戦傷病者特別援護法	262,144	578,725	625,277	654,861	626,327
麻薬取締法	5,093,806	10,523,248	11,035,235	11,739,737	12,763,681
母子保健法	—	—	—	2,571,114	36,201,481
特定疾患	—	—	—	78,533,316	1,123,256,132
小児慢性	—	—	—	23,729	315,859
老人医療	—	—	—	13,080	168,950
措置医療	—	—	—	50,343	49,868
老人保健	—	—	—	50,343	49,868
老人被爆者	—	—	—	—	—
審査のみ取扱分	48,336	48,545	49,938	50,343	49,868
戦傷病者特別援護法	48,336	48,545	49,938	50,343	49,868
麻薬取締法	—	—	—	—	—

注 措置医療は昭和54年8月分から取扱いを開始した。
資料 社会保険診療報酬支払基金

第 266 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

Table with columns: 区分, 合計 (件数, 金額), 住宅 (件数, 金額), 療養施設 (件数, 金額), 休 (件数). Rows include 昭和 54 年度, 厚生年金保険事業主, 船員保険船舶所有者, etc.

資料 年金福祉事業団調

第 267 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 合計 (件数, 戸数, 金額), 厚生年金保険 (件数, 戸数, 金額), 船員保険 (件数, 戸数, 金額), 国民年金 (件数, 戸数, 金額). Rows include 昭和 54 年度, 55, 56, 57, 58, 転貸貸付, 個人貸付.

注 () 内は大型住宅の再掲である。資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

Table with columns: 厚生福祉施設 (養施設, 体育施設, 教養文化施設, 給食施設, その他の施設), 金額, 件数. Rows include 昭和 54 年度, 1,792,800, etc.

第 268 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 合計 (件数, 金額), 新築資金 (件数, 金額), 甲種増改築資金 (件数, 金額), 乙種増改築資金 (件数, 金額), 機購入資金 (件数, 金額), 機長運資金 (件数, 金額). Rows include 昭和 54 年度, 病院, 一般診療所, etc.

資料 社会福祉・医療事業団公庫調

第 269 表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	806 30,400,000	869 36,500,000	966 46,800,000	553 29,200,000	543 28,000,000
保 護 施 設	7 511,800	6 501,600	12 565,100	8 546,100	5 303,700
児 童 福 祉 施 設	526 11,968,600	528 12,733,200	522 12,165,200	282 7,527,700	247 6,010,700
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	39 2,087,600	52 3,051,400	54 3,525,800	38 2,163,700	44 2,366,500
老 人 福 祉 施 設	157 11,353,000	189 14,839,100	270 25,121,100	144 13,331,900	157 13,530,600
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	55 2,237,800	73 2,616,100	85 3,754,200	64 3,687,000	64 3,550,500
更 生 保 護 施 設	1 5,300	1 3,500	1 30,000	—	1 39,300
婦 人 保 護 施 設	1 117,500	1 60,000	—	—	1 78,000
保 母 養 成 施 設	1 200,900	2 298,300	—	—	—
母 子 休 養 ホ ー ム	—	—	—	—	—
母 子 福 祉 セ ン タ ー	—	—	—	—	1
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業	19 1,917,500	17 1,590,100	22 1,638,600	17 1,943,600	23 2,086,700
償 還 額	9,088,515	10,651,503	12,477,778	14,725,310	15,694,656

資料 厚生省社会局調

第 270 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	総合セキセンター	看護専門学校	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災リハビリテーション工学センター	医療検断センター	健康診断センター	納骨堂	労災保険会館
昭和54年度	35	1	12	10	8	1	1	1	7	1	—
55	35	1	12	10	8	1	1	1	7	1	—
56	36	1	12	11	8	1	1	1	7	1	—
57	36	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
58	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1

資料 労働福祉事業団調

第 271 表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合職業訓練校	高技能開発センター	移転就職者用宿舎	全動青年会	国労青年館	心身障害者職業センター	簡易宿泊所	出稼労働者援助相談所	就業援助センター	雇用職福社総合センター等
昭和54年度	1	2	86	2	117,416	1	29	30	5	1	1	763
55	1	3	83	2	120,609	1	38	28	5	1	1	903
56	1	6	82	2	123,809	1	47	28	5	1	1	955
57	1	7	79	5	127,364	1	47	28	5	1	1	1,063
58	1	9	55	27	132,424	1	47	27	5	1	1	1,176

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第 272 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和59年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公益事業	商 業	金融不動産業	サ ー ビ ス 業
共済契約者数	242,201	2,321	854	25,452	94,793	8,330	72,655	2,536	35,260
被共済者数	1,905,269	23,540	10,409	227,051	972,034	131,863	351,527	10,177	178,668

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人以上
共済契約者数	242,201	93,381	66,892	47,266	17,317	10,291	5,476	1,394	169	15
被共済者数	1,905,269	201,418	340,848	457,601	282,311	258,834	240,176	102,479	19,984	1,618

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 273 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 5 4 年 度	133,030	24,905,325	6,823	1,151,733	139,853	26,057,058	186,317	86,215	764,484
55	142,093	30,734,702	7,894	1,354,495	149,987	32,089,197	213,947	93,440	903,392
56	152,856	38,594,457	10,300	2,055,003	163,156	40,649,460	249,145	102,712	1,122,567
57	156,493	45,682,481	10,282	1,868,778	166,775	47,551,259	285,122	106,795	1,293,679
58	160,706	53,715,736	8,566	2,197,801	169,272	55,913,538	330,318	111,244	1,488,972

資料 中小企業退職金共済事業団調

第274表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡（売買予約）契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
造成建設事業 件数 金額	33 34,671,000	25 34,319,000	21 34,546,000	23 33,734,000	24 31,032,000
共同公害防止施設 件数 金額	2 360,000	—	—	—	1 98,000
共同利用建物 件数 金額	15 13,257,000	12 18,249,000	7 11,801,000	7 12,409,000	10 14,545,000
工場移転用地 件数 金額	7 10,414,000	6 4,533,000	7 7,995,000	8 9,755,000	6 7,485,000
共同福祉施設 件数 金額	9 10,640,000	7 11,537,000	7 14,750,000	8 11,570,000	7 8,904,000
貸付事業 件数 金額	112 23,521,100	92 22,993,800	93 39,987,100	69 39,056,000	66 35,588,100

資料 公害防止事業団調

ii) 確定（売買）契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
共同公害防止施設 件数 金額	1 54,330	—	2 353,490	—	—
共同利用建物 件数 金額	22 17,079,375	7 10,153,050	13 8,596,710	13 17,344,180	6 10,293,090
工場移転用地 件数 金額	8 6,761,660	7 8,119,350	10 13,636,500	5 7,532,540	6 4,946,040
共同福利施設 件数 金額	7 15,150,046	3 6,671,643	2 4,801,261	7 16,466,202	4 14,282,560

資料 公害防止事業団調

第275表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
保 險 型	53,507	55,220	56,338	57,336	58,151
共 済 型	—	—	—	89	429
信 託 型	5,975	6,217	6,437	6,583	6,766
計	59,482	61,437	62,775	64,008	65,346

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第八 一 般

1 人口・就業・世帯

第276表 人口（性・年齢階級別）

昭和57年10月1日

区 分	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	118,693	100.00	58,402	100.00	60,291	100.00
0歳～4歳	7,970	6.71	4,090	7.00	3,881	6.44
5～9	9,614	8.10	4,928	8.44	4,686	7.77
10～14	9,670	8.15	4,962	8.50	4,708	7.81
15～19	8,414	7.09	4,306	7.37	4,107	6.81
20～24	7,882	6.64	3,997	6.84	3,885	6.44
25～29	8,214	6.92	4,132	7.08	4,082	6.77
30～34	10,934	9.21	5,498	9.41	5,436	9.02
35～39	9,110	7.67	4,563	7.81	4,547	7.54
40～44	8,724	7.35	4,352	7.45	4,372	7.25
45～49	8,303	6.99	4,136	7.08	4,167	6.91
50～54	7,546	6.36	3,740	6.41	3,805	6.31
55～59	6,274	5.29	2,950	5.05	3,325	5.51
60～64	4,690	3.95	2,002	3.43	2,687	4.46
65～69	4,058	3.42	1,769	3.03	2,289	3.80
70～74	3,287	2.77	1,410	2.41	1,878	3.11
75～79	2,143	1.81	891	1.53	1,252	2.08
80～84	1,244	1.05	474	0.81	769	1.28
85～	617	0.52	201	0.35	416	0.69

昭和58年10月1日

区 分	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	119,483	100.00	58,790	100.00	60,694	100.00
0歳～4歳	7,773	6.51	3,990	6.79	3,783	6.23
5～9	9,247	7.74	4,741	8.06	4,506	7.42
10～14	9,888	8.28	5,071	8.63	4,817	7.94
15～19	8,622	7.22	4,416	7.51	4,206	6.93
20～24	7,958	6.66	4,044	6.88	3,914	6.45
25～29	7,980	6.68	4,019	6.84	3,962	6.53
30～34	10,302	8.62	5,177	8.81	5,125	8.44
35～39	9,637	8.07	4,836	8.23	4,801	7.91
40～44	8,942	7.48	4,461	7.59	4,482	7.38
45～49	8,296	6.94	4,129	7.02	4,167	6.87
50～54	7,704	6.45	3,819	6.50	3,885	6.40
55～59	6,576	5.50	3,154	5.36	3,422	5.64
60～64	4,886	4.09	2,082	3.54	2,804	4.62
65～69	4,071	3.41	1,764	3.00	2,306	3.80
70～74	3,390	2.84	1,444	2.46	1,946	3.21
75～79	2,226	1.86	923	1.57	1,304	2.15
80～84	1,315	1.10	501	0.85	814	1.34
85～	670	0.56	219	0.37	451	0.74

注 1 昭和56年の国勢調査人口を基準にして昭和57年10月1日現在人口を推計し、さらにそれを基にしてその後の人口の変動を加減して昭和58年10月1日現在人口を推計したものである。

2 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和56年国勢調査報告 総務庁統計局「昭和58年10月1日現在推計人口」

第277表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第12回 昭40				第13回 昭45				第14回 昭50				第15回 昭55				55				56				57				58									
	0歳	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	0歳	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90
男	67.74	64.57	59.80	54.93	50.18	45.54	40.90	36.28	31.73	27.28	23.00	18.94	15.20	11.88	8.99	6.63	4.81	3.51	2.56	72.92	69.47	64.62	59.71	54.85	50.06	45.31	40.58	35.91	31.31	26.85	22.54	18.42	14.56	11.09	8.11	5.80	4.19	2.96
女	69.31	65.67	60.85	55.97	51.26	46.58	41.90	37.24	32.68	28.22	23.88	19.76	15.93	12.50	9.56	7.14	5.26	3.82	2.75	74.66	70.78	65.91	60.99	56.11	51.30	46.50	41.73	37.01	32.37	27.84	23.47	19.27	15.34	11.75	8.70	6.27	4.46	3.26

資料 厚生省統計情報部「生命表」及び「簡易生命表」

第278表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和10年	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,008,000	1,515,398	12.8	711,927	6.0	803,471	6.8
58	118,786,000	1,508,684	12.7	740,034	6.2	768,650	6.5

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周を示す。
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」、総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

第279表 将来推計人口 (年齢3区分別)

(単位 千人)

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,972	6.6	78,108	49.0	15,307	10.1	781,253	6.6	163,992	1.39
9,407	6.2	71,944	45.6	14,050	9.3	762,553	6.6	179,160	1.51

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和142年以降は日本人人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 4 婚姻・離婚の実数は件数

年次	総人口	年齢3区分別人口(割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
55 (1980)	116,916	27,547 (23.56)	78,791 (67.39)	10,578 (9.05)
56 (1981)	117,720	27,625 (23.47)	79,177 (67.26)	10,917 (9.27)
57 (1982)	118,451	27,248 (23.00)	79,976 (67.52)	11,227 (9.48)
58 (1983)	119,120	26,805 (22.50)	80,792 (67.82)	11,523 (9.67)
59 (1984)	119,734	26,296 (21.96)	81,656 (68.20)	11,782 (9.84)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.39)	82,366 (68.47)	12,198 (10.14)
61 (1986)	120,838	25,136 (20.80)	83,149 (68.81)	12,554 (10.39)
62 (1987)	121,354	24,429 (20.13)	83,999 (69.22)	12,927 (10.65)
63 (1988)	121,855	23,737 (19.48)	84,794 (69.59)	13,324 (10.93)
64 (1989)	122,348	23,057 (18.85)	85,537 (69.91)	13,753 (11.24)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.33)	86,032 (70.04)	14,290 (11.63)
66 (1991)	123,323	22,091 (17.91)	86,368 (70.03)	14,864 (12.05)
67 (1992)	123,818	21,768 (17.58)	86,634 (69.97)	15,416 (12.45)
68 (1993)	124,325	21,534 (17.32)	86,818 (69.83)	15,973 (12.85)
69 (1994)	124,846	21,403 (17.14)	86,893 (69.60)	16,550 (13.26)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.07)	86,897 (69.31)	17,082 (13.62)
71 (1996)	125,933	21,490 (17.06)	86,778 (68.91)	17,666 (14.03)
72 (1997)	126,492	21,668 (17.13)	86,574 (68.44)	18,250 (14.43)
73 (1998)	127,050	21,919 (17.25)	86,301 (67.93)	18,830 (14.82)
74 (1999)	127,596	22,224 (17.42)	86,001 (67.40)	19,371 (15.18)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.61)	85,615 (66.82)	19,943 (15.57)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.42)	83,839 (64.49)	22,228 (17.10)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.31)	81,940 (62.90)	24,478 (18.79)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.34)	79,593 (61.54)	27,311 (21.12)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.72)	78,747 (61.47)	27,950 (21.82)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.24)	78,176 (61.47)	27,079 (21.29)
105 (2030)	126,297	23,182 (18.36)	76,763 (60.78)	26,351 (20.86)
110 (2035)	124,945	23,711 (18.98)	75,036 (60.06)	26,198 (20.97)
115 (2040)	123,274	23,037 (18.69)	73,119 (59.31)	27,118 (22.00)
120 (2045)	121,800	22,052 (18.11)	72,845 (59.81)	26,902 (22.09)
125 (2050)	120,790	21,909 (18.14)	73,375 (60.75)	25,506 (21.12)
130 (2055)	120,172	22,662 (18.86)	73,653 (61.29)	23,856 (19.85)
135 (2060)	119,611	23,368 (19.54)	73,318 (61.30)	22,924 (19.17)
140 (2065)	119,029	23,264 (19.54)	72,651 (61.04)	23,114 (19.42)
145 (2070)	118,568	22,571 (19.04)	72,497 (61.14)	23,500 (19.82)
150 (2075)	118,395	22,141 (18.70)	73,000 (61.66)	23,253 (19.64)
155 (2080)	118,495	22,427 (18.93)	73,508 (62.03)	22,560 (19.04)

注 中位推計値である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計について(昭和56年11月)」

第 280 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和58年)

総 数

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	148.3	23.8	脳血管疾患	122.8	19.7
0 歳	出生時外傷等	189.3	30.4	先天性異常	181.0	29.0
1 ~ 4 歳	不慮の事故	18.5	35.0	先天性異常	9.0	17.0
5 ~ 9 歳	不慮の事故	9.4	38.7	悪性新生物	4.0	16.5
10 ~ 14 歳	不慮の事故	4.5	26.2	悪性新生物	3.7	21.8
15 ~ 19 歳	不慮の事故	25.5	50.9	自殺	6.5	13.1
20 ~ 24 歳	不慮の事故	20.9	33.8	自殺	17.4	28.2
25 ~ 29 歳	不慮の事故	20.2	30.5	自殺	13.2	19.9
30 ~ 34 歳	不慮の事故	19.5	23.8	自殺	18.7	22.8
35 ~ 39 歳	不慮の事故	31.3	27.4	自殺	21.2	18.6
40 ~ 44 歳	悪性新生物	52.2	29.0	自殺	28.5	15.8
45 ~ 49 歳	悪性新生物	97.1	32.5	脳血管疾患	39.7	13.3
50 ~ 54 歳	悪性新生物	177.8	37.5	脳血管疾患	65.3	13.8
55 ~ 59 歳	悪性新生物	272.6	40.8	脳血管疾患	93.4	14.0
60 ~ 64 歳	悪性新生物	392.5	39.6	脳血管疾患	159.4	16.1
65 ~ 69 歳	悪性新生物	595.6	35.7	脳血管疾患	304.4	18.2
70 ~ 74 歳	悪性新生物	852.8	29.1	脳血管疾患	636.7	21.8
75 ~ 79 歳	悪性新生物	1,292.7	24.5	脳血管疾患	1,150.8	21.8
80 ~ 84 歳	悪性新生物	2,899.6	24.2	悪性新生物	2,659.2	22.2
85 ~ 89 歳	悪性新生物	1,031.3	23.1	悪性新生物	911.2	20.4
90 歳以上 (再掲)	悪性新生物	1,031.3	23.1	悪性新生物	911.2	20.4

区 分	第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	111.3	17.9	肺炎・気管支炎	39.3	6.3	不慮の事故	25.0	4.0
0 歳	出生時外傷等	38.8	6.2	肺炎・気管支炎	22.9	3.7	詳細不明の未熟児	22.0	3.5
1 ~ 4 歳	不慮の事故	4.6	8.7	肺炎・気管支炎	2.9	5.5	心他疾患	2.6	4.9
5 ~ 9 歳	不慮の事故	1.8	7.4	肺炎・気管支炎	1.3	5.3	心他疾患	1.2	4.9
10 ~ 14 歳	不慮の事故	1.2	6.8	自殺	0.9	5.4	中枢神経系の非炎症性疾患	0.8	4.5
15 ~ 19 歳	悪性新生物	5.2	10.4	心疾患	3.0	5.9	肺炎・気管支炎	1.2	2.3
20 ~ 24 歳	悪性新生物	6.2	10.0	心疾患	4.1	6.6	脳血管疾患	1.3	2.2
25 ~ 29 歳	悪性新生物	9.6	14.4	心疾患	6.0	9.1	脳血管疾患	2.3	3.5
30 ~ 34 歳	悪性新生物	13.0	15.8	心疾患	8.2	10.0	脳血管疾患	4.4	5.4
35 ~ 39 歳	悪性新生物	13.6	11.9	心疾患	13.0	11.4	脳血管疾患	10.4	9.1
40 ~ 44 歳	悪性新生物	20.7	11.5	心疾患	20.5	11.4	脳血管疾患	18.1	10.0
45 ~ 49 歳	悪性新生物	35.8	12.0	心疾患	34.2	11.5	脳血管疾患	22.5	7.6
50 ~ 54 歳	悪性新生物	58.7	12.4	心疾患	36.0	7.6	肝臓の硬変	34.0	7.2
55 ~ 59 歳	悪性新生物	91.9	13.7	心疾患	34.7	5.2	肝臓の硬変	31.6	4.7
60 ~ 64 歳	悪性新生物	148.4	15.0	心疾患	37.2	3.8	肝臓の硬変	33.5	3.4
65 ~ 69 歳	悪性新生物	279.2	16.7	心疾患	74.7	4.5	肝臓の硬変	47.2	2.8
70 ~ 74 歳	悪性新生物	538.5	18.4	心疾患	182.7	6.2	肝臓の硬変	62.2	2.1
75 ~ 79 歳	悪性新生物	1,072.9	20.4	心疾患	416.9	7.9	肝臓の硬変	132.3	2.5
80 ~ 84 歳	悪性新生物	1,353.6	11.3	心疾患	1,284.7	10.7	肝臓の硬変	1,182.7	9.9
85 ~ 89 歳	悪性新生物	905.2	20.2	心疾患	360.0	8.0	肝臓の硬変	252.6	5.6

男

Table showing death statistics for males, categorized by age group (0-65) and ranked by cause of death (1st, 2nd, 3rd, 4th, 5th). Columns include Cause of Death, Death Rate, and Percentage.

女

Table showing death statistics for females, categorized by age group (0-65) and ranked by cause of death (1st, 2nd, 3rd, 4th, 5th). Columns include Cause of Death, Death Rate, and Percentage.

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。
2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡数が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
5 死因名は次のように略称した。
出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

Table showing death statistics for males (continued), categorized by age group (0-65) and ranked by cause of death (3rd, 4th, 5th). Columns include Cause of Death, Death Rate, and Percentage.

Table showing death statistics for females (continued), categorized by age group (0-65) and ranked by cause of death (3rd, 4th, 5th). Columns include Cause of Death, Death Rate, and Percentage.

不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
肝硬変→慢性肝炎疾患及び肝硬変
腎炎等→腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ
肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
老衰→精神病の記載のない老衰
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 281 表 労働力人口・非労働力人口

(単位 千人)

区 分	総 人 口	15歳以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和49年平均	110,180	83,410	53,100	52,870
50	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
58	119,300	92,320	58,890	57,330
男				
昭和49年平均	54,160	40,460	33,110	32,650
50	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
58	58,700	44,860	35,640	34,690
女				
昭和49年平均	56,020	42,960	19,990	19,730
50	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000
58	60,600	47,460	23,240	22,630

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 率 人 口 (%)
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.7
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
1,560	33,050	8,450	15,260	9,350	63.8
男					
470	7,250	4,130	70	3,060	81.8
660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
950	9,010	4,660	90	4,260	79.4
女					
260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.5
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0
610	24,040	3,790	15,170	5,090	49.0

ない。

第283表 就業者数（従業上の地位・職業別）

区分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和49年平均	52,370	9,580	6,330	36,370	33,220	1,880	1,290
50	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,280
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,330	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
58	57,330	9,380	5,740	42,080	37,730	3,050	1,300
男							
昭和49年平均	32,650	6,610	1,310	24,660	23,300	640	720
50	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
58	34,690	6,360	1,030	27,220	25,770	810	640
女							
昭和49年平均	19,730	2,970	5,010	11,720	9,920	1,230	560
50	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630
58	22,630	3,020	4,710	14,860	11,960	2,240	660

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

（単位 千人）

職 業 別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程及び単純作業者	保安職業サービス従事者
3,430	1,920	8,320	7,180	6,670	70	2,370	17,920	4,380
3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,530	4,800
4,980	2,150	9,970	8,680	5,220	40	2,380	18,820	4,930
1,980	1,800	4,250	4,410	3,320	70	2,190	12,590	1,960
2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
2,660	2,020	4,540	5,410	2,690	40	2,240	12,780	2,200
1,450	110	4,080	2,770	3,350	0	170	5,330	2,440
1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630
2,320	130	5,440	3,280	2,520	0	140	6,030	2,730

ない。

第284表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和54年		55		56		57		58	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.0	1.6	1.0	1.8	1.1	1.8	1.4	2.1	1.5	1.9
34歳以下	0.6	1.3	0.6	1.4	0.6	1.5	0.8	1.7	0.7	1.5
35歳以上	1.7	2.3	1.8	2.4	2.1	3.1	2.6	2.8	2.7	2.6
35歳～39歳	0.7	1.1	0.8	1.2	0.9	3.0	1.0	1.3	1.0	1.2
40歳～49歳	0.9	1.5	1.0	1.7	1.1	1.8	1.4	2.0	1.4	1.7
50歳～54歳	1.4	3.4	1.3	3.4	1.7	3.7	2.3	4.3	2.4	4.1
55歳以上	5.2	7.9	5.0	8.0	6.4	8.9	8.6	11.2	9.3	11.5

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第285表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和54年	55	56	57	58
推計数(千世帯)					
総数	34,869	35,338	36,121	36,248	36,497
雇用者・自営業者等の世帯	31,345	31,872	32,486	32,601	33,049
常雇者世帯	21,268	21,593	21,739	21,712	22,355
臨時雇用者世帯	457	443	537	458	509
日雇労働者世帯	411	483	421	348	355
自営業者世帯	5,547	5,445	5,428	5,478	5,420
その他の世帯	3,662	3,907	4,362	4,605	4,411
農耕世帯	3,524	3,466	3,635	3,646	3,447
構成割合(%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	89.9	90.2	89.9	89.9	90.6
常雇者世帯	61.0	61.1	60.2	59.9	61.3
臨時雇用者世帯	1.3	1.3	1.5	1.3	1.4
日雇労働者世帯	1.2	1.4	1.2	1.0	1.0
自営業者世帯	15.9	15.4	15.0	15.1	14.9
その他の世帯	10.5	11.1	12.1	12.7	12.1
農耕世帯	10.1	9.8	10.1	10.1	9.4

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第286表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和54年	55	56	57	58
推計数(千世帯)					
総数	34,869	35,338	36,121	36,248	36,497
高齢者世帯	2,259	2,424	2,537	2,687	2,792
母子世帯	441	452	479	475	484
父子世帯	77	97	91	98	106
その他の世帯	32,092	32,365	33,014	32,988	33,115
構成割合(%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	6.5	6.9	7.0	7.4	7.7
母子世帯	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
父子世帯	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
その他の世帯	92.0	91.6	91.4	91.0	90.7

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第287表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭54. 6. 1	55. 6. 1	56. 6. 4	57. 6. 3	58. 6. 2
推計数(千世帯)					
総数	34,869	35,338	36,121	36,248	36,497
被保護世帯	435	440	467	444	445
国保加入世帯	10,875	11,488	11,722	11,709	11,510
被用者保険加入世帯	18,637	18,642	18,861	18,850	19,144
国保・被用者保険加入世帯	4,221	4,410	4,606	4,848	5,003
その他の世帯	702	358	464	397	394
構成割合(%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2
国保加入世帯	31.2	32.5	32.5	32.3	31.5
被用者保険加入世帯	53.4	52.8	52.2	52.0	52.5
国保・被用者保険加入世帯	12.1	12.5	12.8	13.4	13.7
その他の世帯	2.0	1.0	1.3	1.1	1.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 288 表 世帯数（世帯構造別）

区 分	昭和54年	55	56	57	58
推計値 (千世帯)					
総数	34,869	35,338	36,121	36,248	36,497
単独世帯	6,376	6,402	7,095	6,810	6,593
核家族世帯	20,939	21,318	21,214	21,581	22,240
夫婦のみの世帯	4,320	4,619	4,756	4,977	5,166
夫婦と未婚の子のみの世帯	15,096	15,220	14,975	15,054	15,453
片親と未婚の子のみの世帯	1,524	1,480	1,484	1,550	1,620
三世代世帯	5,625	5,714	5,800	5,830	5,632
その他の世帯	1,929	1,904	2,012	2,026	2,026
構成割合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	18.3	18.1	19.6	18.8	18.1
核家族世帯	60.1	60.3	58.7	59.5	60.9
夫婦のみの世帯	12.4	13.1	13.2	13.7	14.2
夫婦と未婚の子のみの世帯	43.3	43.1	41.5	41.5	42.3
片親と未婚の子のみの世帯	4.4	4.2	4.1	4.3	4.4
三世代世帯	16.1	16.2	16.1	16.1	15.4
その他の世帯	5.5	5.4	5.6	5.6	5.6

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 289 表 65歳以上の高年者のいる世帯数（世帯構造別）

区 分	昭和54年	55	56	57	58
推計値 (千世帯)					
総数	8,204	8,495	8,745	9,003	9,015
単独世帯	840	910	984	976	1,046
核家族世帯	2,142	2,269	2,305	2,451	2,551
夫婦のみの世帯	1,295	1,379	1,422	1,538	1,598
夫婦と未婚の子のみの世帯	566	570	570	587	589
片親と未婚の子のみの世帯	281	321	313	326	364
三世代世帯	4,130	4,254	4,345	4,404	4,275
その他の世帯	1,092	1,062	1,111	1,173	1,143
構成割合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	10.2	10.7	11.3	10.8	11.6
核家族世帯	26.1	26.7	26.4	27.2	28.3
夫婦のみの世帯	15.8	16.2	16.3	17.1	17.7
夫婦と未婚の子のみの世帯	6.9	6.7	6.5	6.5	6.5
片親と未婚の子のみの世帯	3.4	3.8	3.6	3.6	4.0
三世代世帯	50.3	50.1	49.7	48.9	47.4
その他の世帯	13.3	12.5	12.7	13.0	12.7

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 292 表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費	平均貯蓄	可処分所得	最終消費	貯蓄対前	限界消費	限界貯蓄
				性向	性向	対前増加額	支出対前増加額	増加額	性向	性向
				%	%				%	%
昭和49年度	98,397.5	75,653.3	22,744.3	76.9	23.1	20,020.7	13,399.9	6,620.9	66.9	33.1
50	110,665.7	86,094.3	24,571.4	77.8	22.2	12,268.2	10,441.0	1,827.1	85.1	14.9
51	123,670.5	97,381.2	26,289.4	78.7	21.3	13,004.8	11,286.9	1,718.0	86.8	13.2
52	135,958.0	107,139.9	28,818.1	78.8	21.2	12,287.5	9,758.7	2,528.7	79.4	20.6
53	146,113.9	117,726.1	28,387.8	80.6	19.4	10,155.9	10,586.2	△ 430.3	104.2	4.2
54	157,947.2	128,712.8	29,234.5	81.5	18.5	11,833.3	10,986.7	846.7	92.8	7.2
55	170,876.7	138,319.7	32,557.0	80.9	19.1	12,929.5	9,606.9	3,322.5	74.3	25.7
56	180,743.6	145,984.5	34,764.2	80.8	19.2	9,871.9	7,764.8	2,207.2	78.7	22.3
57	188,703.5	156,473.6	32,229.9	82.9	17.1	7,954.9	10,489.1	△ 2,534.3	131.9	△ 31.9
58	197,850.9	163,714.5	34,136.4	82.7	17.3	9,147.4	7,240.9	1,906.5	79.2	20.8
昭和49歴年	94,654.3	72,201.2	22,453.1	76.3	23.7	19,161.8	12,491.7	6,670.2	65.2	31.5
50	107,769.3	83,935.1	23,834.2	77.9	22.1	13,115.0	11,733.9	1,381.1	89.5	34.8
51	121,752.1	94,485.7	27,266.4	77.6	22.4	13,982.8	10,550.6	3,432.2	75.5	10.5
52	132,906.1	104,932.5	27,973.6	79.0	21.0	11,154.0	10,446.8	707.2	93.7	24.5
53	144,857.6	115,058.6	29,799.0	79.4	20.6	11,951.5	10,126.1	1,825.4	84.7	6.3
54	155,074.4	126,147.2	28,927.2	81.3	18.7	10,216.8	11,088.6	△ 871.8	108.5	15.3
55	168,791.2	136,306.4	32,484.9	80.8	19.2	13,716.8	10,159.2	3,557.7	74.1	△ 8.5
56	178,935.5	143,709.4	35,227.2	80.3	19.7	10,145.4	7,403.0	2,742.3	73.0	27.0
57	186,910.2	154,116.5	32,793.7	82.5	17.5	7,973.6	10,407.1	△ 2,433.5	130.5	△ 30.5
58	195,866.2	161,914.4	33,951.9	82.7	17.3	8,956.0	7,797.9	1,158.2	87.1	12.9

資料 可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和49年版)」

第 293 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和54年	55	56	57	58	
調査産業計	現金給与総額	247,933	263,386	279,096	288,738	297,269
	きまって支給する給与	183,256	193,923	205,288	213,781	221,353
	特別に支払われた給与	64,677	69,463	73,808	74,957	75,916
鉱 業	現金給与総額	264,948	281,478	300,255	306,967	318,552
	きまって支給する給与	205,170	215,602	228,417	233,583	246,840
	特別に支払われた給与	59,778	65,876	71,838	68,384	71,712
建 設	現金給与総額	235,286	251,579	271,705	279,601	289,260
	きまって支給する給与	183,981	197,859	211,554	220,207	228,153
	特別に支払われた給与	51,305	53,720	60,151	59,394	61,107
製 造	現金給与総額	227,753	244,571	259,729	269,583	279,106
	きまって支給する給与	170,898	182,321	193,372	201,644	209,892
	特別に支払われた給与	56,855	62,250	66,357	67,939	69,214
卸売業・小売業	現金給与総額	226,608	239,478	251,291	251,989	257,117
	きまって支給する給与	167,433	175,977	185,676	187,337	192,070
	特別に支払われた給与	59,175	63,501	65,615	64,652	65,047
金融・保険業	現金給与総額	303,975	324,108	346,494	367,042	385,133
	きまって支給する給与	202,351	215,658	229,974	246,633	259,401
	特別に支払われた給与	101,624	108,450	116,520	120,409	125,732
不 動 産 業	現金給与総額	268,947	291,315	301,296	311,077	316,788
	きまって支給する給与	199,862	212,866	220,937	226,392	232,955
	特別に支払われた給与	69,085	78,449	80,339	84,679	83,833
運 輸 ・ 通 信 業	現金給与総額	267,414	281,573	300,993	313,527	325,747
	きまって支給する給与	202,514	211,630	223,254	235,340	245,801
	特別に支払われた給与	64,900	69,943	77,739	78,187	79,946
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	現金給与総額	322,647	337,047	362,918	384,010	393,833
	きまって支給する給与	230,974	243,587	260,785	277,328	288,387
	特別に支払われた給与	91,673	93,460	102,133	106,682	105,446
サ ー ビ ス 業	現金給与総額	273,931	287,153	300,704	310,880	315,715
	きまって支給する給与	197,448	206,852	217,992	226,535	232,187
	特別に支払われた給与	76,483	80,301	82,712	84,295	83,528

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第294表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和54年	55	56	57	58
調査産業計 現金給与総額	181,200	193,158	200,967	208,903	213,688
きまって支給する給与	147,791	158,209	165,307	172,033	177,429
特別に支払われた給与	33,409	34,949	35,660	36,870	36,259
鉱 業 現金給与総額	180,984	199,475	220,032	227,169	219,039
きまって支給する給与	156,811	170,840	184,725	196,993	186,587
特別に支払われた給与	24,173	28,635	35,307	30,176	32,452
建設業 現金給与総額	181,189	195,336	205,374	215,343	217,828
きまって支給する給与	159,257	172,425	181,197	190,126	194,366
特別に支払われた給与	21,932	22,911	24,177	25,217	23,462
製造業 現金給与総額	162,515	171,706	179,231	186,614	192,829
きまって支給する給与	136,768	145,659	151,914	158,898	165,390
特別に支払われた給与	25,747	26,047	27,317	27,716	27,439
卸売業・小売業 現金給与総額	171,112	182,923	187,298	193,087	197,376
きまって支給する給与	141,426	150,809	156,757	161,360	166,566
特別に支払われた給与	29,686	32,114	30,541	31,727	30,810
金融・保険業 現金給与総額	236,312	252,722	259,220	274,484	287,396
きまって支給する給与	166,856	179,037	185,868	195,367	205,077
特別に支払われた給与	69,456	73,685	73,352	79,117	82,319
不動産業 現金給与総額	233,617	237,106	254,706	272,343	265,856
きまって支給する給与	187,134	195,310	204,205	221,537	215,305
特別に支払われた給与	46,483	41,796	50,501	50,806	50,551
運輸・通信業 現金給与総額	222,926	232,354	245,135	254,269	261,017
きまって支給する給与	180,033	189,734	200,275	208,987	215,605
特別に支払われた給与	42,893	42,620	44,860	45,282	45,412
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	301,099	298,865	294,527	345,759	360,374
きまって支給する給与	222,242	221,285	224,256	250,172	265,782
特別に支払われた給与	78,857	77,580	70,271	95,587	94,592
サービス業 現金給与総額	196,366	206,078	217,238	224,269	226,553
きまって支給する給与	151,062	159,719	168,785	174,904	178,730
特別に支払われた給与	45,304	46,359	48,453	49,365	47,823

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第295表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人) (単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和54年7月	122.4	124.8	107.5	158.0	158.6	132.2	88.3	87.1	94.0
55年7月	129.5	131.3	117.9	168.4	170.8	147.5	90.2	88.4	99.4
56年7月	135.5	137.2	123.9	177.3	179.5	155.8	94.4	92.4	105.1
57年7月	141.6	143.1	130.3	185.8	188.3	161.7	98.8	96.3	112.4
58年7月	143.5	144.8	133.2	190.0	129.1	167.7	100.3	98.1	113.8
鉱 業	202.7	202.2	207.4	213.0	211.2	X	122.4	X	X
建設業	192.0	197.2	151.9	207.2	208.9	186.9	103.8	109.1	103.1
製造業	152.4	155.0	135.2	197.5	199.6	174.4	93.6	88.8	113.7
卸売業・小売業	130.9	130.7	133.0	181.2	183.0	163.9	96.4	93.7	116.4
金融・保険業	179.8	179.7	181.8	227.1	227.6	199.1	128.1	126.9	168.6
不動産業	162.7	167.3	120.7	207.7	213.0	147.6	112.6	114.2	100.2
運輸・通信業	194.2	195.9	149.0	217.6	218.6	184.4	144.3	146.4	103.3
電気・ガス・水道業	209.8	210.3	X	216.9	217.2	X	X	X	X
サービス業	134.0	135.4	124.2	176.5	178.7	155.7	106.4	105.5	111.3

注 Xは、調査労働者数が少ないため掲載せず。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第296表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率
事30 業人 所規 模上	昭和55年	円	%	円	%	円
	56	348,658	6.8	416,184	6.7	1.85
	57	369,600	5.3	440,851	5.3	1.83
	58	379,482	4.1	450,161	3.9	1.80
	59	389,086	2.5	453,394	1.9	1.76
事5 業 所規 模人	昭和55年	円	%	円	%	円
	56	201,752	7.2	235,457	2.1	1.35
	57	210,294	4.2	237,298	0.8	1.31
	58	212,959	1.3	255,082	7.5	1.32
	59	219,847	3.2	256,644	0.6	1.31

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2 「対前年増減率」は、58年4月及び59年4月の調査事業所の標本抽出替えに伴うギャップを修正し算出している。
3 「定期給与に対する平均支給率」とは、賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 297 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全数)

区分	昭和54年	55	56	57	58
集計世帯数	7,983	7,992	7,965	7,981	7,984
世帯人員数	3.83	3.82	3.79	3.78	3.76
有業人員数	1.54	1.55	1.55	1.58	1.58
消費支出総額	214,697	230,568	240,014	253,169	259,521
食料費	62,769	66,923	69,183	71,342	72,173
住居費	10,038	10,682	11,159	11,513	12,131
光熱・水道費	10,269	13,225	15,310	15,866	16,383
家具・家事用品費	9,944	9,875	10,136	10,470	10,822
被服・履物費	17,586	18,163	17,953	18,568	18,544
保健医療費	5,583	5,865	6,029	6,352	6,635
交通通信費	16,853	18,416	20,213	21,792	23,222
教育費	7,402	8,325	8,771	9,701	9,720
教養娯楽費	18,302	19,620	20,466	21,753	22,348
雑費	55,945	59,474	60,793	65,811	67,543
現物総額	11,552	12,287	12,249	13,054	13,342
(人口 5 万以上の都市)					
集計世帯数	6,907	6,912	6,890	6,902	6,907
世帯人員数	3.80	3.78	3.75	3.73	3.70
有業人員数	1.49	1.51	1.50	1.54	1.53
消費支出総額	219,081	234,946	244,504	257,659	263,873
現物総額	11,507	12,329	12,169	13,168	13,356

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 298 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全数)

区分	昭和54年	55	56	57	58
集計世帯数	5,399	5,390	5,275	5,188	5,197
世帯人員数	3.83	3.83	3.80	3.80	3.79
有業人員数	1.47	1.50	1.51	1.55	1.55
収入総額	517,538	563,465	598,555	640,182	660,793
収入総額	326,013	349,686	367,111	393,014	405,517
収入総額	306,932	330,587	346,871	371,754	384,760
収入総額	274,142	293,362	307,533	327,120	337,395
収入総額	21,531	24,397	26,207	29,747	31,960
収入総額	11,260	12,828	13,131	14,887	15,405
収入総額	6,043	5,889	5,919	5,939	5,732
収入総額	13,038	13,209	14,321	15,321	15,025
収入総額	104,013	124,459	137,474	152,972	160,877
収入総額	91,507	107,782	121,692	137,854	145,190
収入総額	908	1,226	1,343	1,479	1,401
収入総額	3,850	5,613	4,685	4,341	3,717
収入総額	2,192	2,589	2,719	3,060	3,322
収入総額	5,555	7,248	7,035	6,236	7,247
収入総額	87,512	89,320	93,970	94,196	94,399
収入総額	517,538	563,465	598,555	640,182	660,793
収入総額	261,624	282,263	301,107	323,550	333,603
収入総額	222,438	233,126	251,275	266,063	272,199
収入総額	62,064	66,245	69,032	71,046	72,099
収入総額	10,648	11,297	11,956	12,601	12,929
収入総額	9,850	12,693	14,757	15,229	15,774
収入総額	10,176	10,092	10,618	11,061	11,216
収入総額	17,587	17,914	18,417	18,915	18,910
収入総額	5,616	5,771	5,909	6,250	6,436
収入総額	18,297	20,236	22,368	23,988	25,729
収入総額	7,750	8,637	9,057	9,985	10,414
収入総額	18,741	20,135	21,363	22,758	23,462
収入総額	61,709	65,105	67,799	74,230	75,230
収入総額	39,186	44,137	49,832	57,488	61,404
収入総額	164,806	188,375	199,652	218,450	228,987
収入総額	115,323	131,671	142,790	157,931	167,040
収入総額	15,291	17,051	18,248	19,804	20,952
収入総額	13,381	14,536	15,465	16,795	18,529
収入総額	2,457	2,921	2,993	3,317	3,222
収入総額	18,353	22,196	20,156	18,605	17,245
収入総額	91,108	92,828	97,795	98,181	98,203
収入総額	11,524	12,186	12,208	13,189	13,403
(人口 5 万以上の都市)					
集計世帯数	4,713	4,688	4,608	4,532	4,537
世帯人員数	3.60	3.79	3.77	3.77	3.75
有業人員数	1.44	1.46	1.48	1.52	1.52
収入総額	527,787	570,218	605,915	647,983	669,179
収入総額	330,261	350,822	370,437	396,572	408,288
収入総額	109,489	129,216	140,952	156,501	166,796
収入総額	88,037	90,180	94,525	94,911	94,095
収入総額	527,787	570,218	605,915	647,983	669,179
収入総額	265,833	285,371	304,564	326,095	336,987
収入総額	170,370	191,247	202,741	222,806	234,648
収入総額	91,585	93,600	98,609	99,083	97,544
収入総額	11,593	12,152	12,129	13,265	13,251

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 299 表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和58年

区 分	平均	～	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
			～	～	～	～	～	～
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集 計 世 帯 数	5,197	10	44	107	245	333	525	585
世 帯 人 員 数	3.79	2.42	2.98	3.37	3.31	3.52	3.67	3.74
有 業 人 員 数	1.55	1.01	1.37	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40
収 入 総 額	660,793	264,666	267,401	290,109	355,803	412,646	464,974	519,927
実 収 入	405,517	97,478	153,312	167,136	209,061	243,437	277,056	312,682
勤 め 先 収 入	384,760	86,400	137,144	153,356	194,030	228,696	262,656	296,816
世 帯 主 収 入	337,395	85,950	122,300	142,072	179,068	214,005	247,248	278,200
妻 の 収 入	31,960	334	7,595	4,365	9,247	10,719	12,237	14,426
そ の 他 の 世 帯 員 の 収 入	15,405	116	7,249	6,920	5,714	3,972	3,172	4,190
事 業 ・ 内 職 収 入	5,732	1,039	4,336	3,657	3,860	4,441	4,391	4,274
そ の 他 の 実 収 入	15,025	10,040	11,831	10,122	11,172	10,300	10,009	11,591
実 収 入 以 外 の 収 入	160,877	128,378	51,691	54,077	75,111	90,285	104,994	119,440
前 月 から の 繰 入 金	94,399	38,809	62,399	68,896	71,630	78,944	82,924	87,805
支 出 総 額	660,793	264,666	267,401	290,109	355,803	412,646	464,974	519,927
実 支 出	333,603	139,105	145,868	158,398	189,307	218,959	240,037	262,850
消 費 支 出	272,199	131,075	134,910	145,991	169,316	192,486	208,543	224,133
食 料 費	72,099	33,577	47,923	49,134	53,935	59,266	61,488	66,256
住 居 費	12,929	8,878	10,825	12,925	13,230	13,951	15,319	13,327
光 熱 ・ 水 道 費	15,774	8,992	9,972	10,441	12,385	12,800	13,588	14,255
家 具 ・ 家 事 用 品 費	11,216	2,622	4,701	4,994	6,849	7,794	8,530	9,507
被 服 ・ 履 物 費	18,910	6,598	7,350	8,416	10,823	11,360	12,564	14,060
保 健 医 療 費	6,436	3,127	5,346	3,764	5,553	5,453	5,981	5,865
交 通 通 信 費	25,729	34,113	10,497	13,552	15,895	13,973	20,995	21,869
教 育 費	10,414	1,424	3,330	4,191	4,311	5,022	6,454	6,632
教 養 娯 楽 費	23,462	5,767	9,940	9,910	12,091	14,721	16,323	19,345
雑 費	75,230	20,977	25,026	23,665	34,234	43,142	47,302	53,017
非 消 費 支 出	61,404	8,030	10,959	12,407	19,990	26,473	31,494	38,717
実 支 出 以 外 の 支 出	228,987	90,170	57,256	59,223	90,048	110,750	138,608	165,238
翌 月 へ の 繰 越 金	98,203	35,390	64,277	72,488	76,448	82,937	86,330	91,838

注 平均は1～11月の世帯数による加重算術平均である。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	
557	509	433	362	316	236	198	140	216	149	183
3.80	3.85	3.91	3.95	3.89	3.93	3.91	3.99	3.98	3.95	4.13
1.48	1.52	1.57	1.65	1.65	1.70	1.77	1.84	1.85	2.00	2.10
575,277	629,729	670,648	740,599	795,705	844,906	883,370	922,432	985,265	1,067,568	1,322,611
349,217	385,785	410,443	458,237	490,261	520,577	552,465	572,824	622,315	683,072	837,004
330,301	367,873	388,477	435,869	468,121	496,746	526,332	546,957	588,740	646,504	794,482
300,388	330,232	350,233	383,929	408,183	425,647	439,918	452,135	488,371	507,561	611,305
22,467	27,475	30,662	37,384	41,495	51,681	60,614	57,961	61,848	80,119	96,818
7,447	10,166	7,578	14,556	18,442	19,418	25,800	36,861	38,522	58,823	86,358
5,018	4,646	6,509	6,150	6,522	7,666	6,533	8,103	7,634	7,599	12,827
13,898	13,263	15,456	16,217	15,619	16,164	19,600	17,764	25,940	28,969	29,695
133,131	150,309	161,529	184,297	203,818	222,184	222,054	242,261	253,717	267,165	353,547
92,930	93,634	98,676	98,065	101,625	102,145	108,851	107,346	109,233	117,331	132,060
575,277	629,729	670,648	740,599	795,705	844,906	883,370	922,432	985,265	1,067,568	1,322,611
290,435	317,442	336,051	363,119	396,331	425,892	433,219	454,509	502,128	546,436	673,439
245,401	263,420	275,037	292,640	316,771	340,303	339,010	355,340	333,134	413,040	494,326
69,951	72,621	74,667	79,098	79,730	83,082	79,341	84,066	87,046	87,915	95,407
12,645	13,727	11,564	9,628	10,744	8,876	12,278	11,294	12,229	19,280	18,207
14,606	15,311	16,049	17,463	17,582	17,972	18,298	18,408	19,113	20,148	24,115
10,282	9,952	12,631	10,491	11,888	13,495	16,003	14,117	17,898	18,260	20,529
16,163	16,944	19,300	19,375	22,028	24,549	25,551	27,055	31,092	35,712	43,145
6,177	6,402	5,941	6,589	6,805	7,776	7,409	7,442	7,578	7,946	9,092
22,855	26,161	25,768	26,901	30,489	28,503	30,179	33,289	36,546	37,176	46,004
8,862	10,493	11,066	12,571	14,123	14,551	16,047	15,410	17,168	14,729	22,719
20,811	23,511	23,905	23,140	28,624	30,139	30,296	31,230	34,274	32,576	45,290
63,050	68,298	74,145	82,384	94,760	111,359	103,603	113,029	125,189	139,293	169,817
45,034	54,022	61,014	70,479	79,560	85,590	94,210	99,170	113,995	133,396	179,113
188,497	215,485	231,316	275,641	293,562	312,383	338,090	355,843	372,100	397,185	514,106
96,346	96,802	103,280	101,389	105,812	106,630	112,061	112,079	111,036	123,947	135,066

第300表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料									
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類	
昭和53年平均	89.4	92.3	93.6	93.6	98.4	92.1	81.6	95.6	94.6	94.6	
54	92.6	94.3	95.1	97.3	97.5	93.3	85.4	98.8	94.1	94.9	
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	104.9	105.3	105.0	103.7	104.2	103.6	105.7	111.4	104.7	106.3	
57	107.7	107.2	109.3	110.2	105.6	98.7	100.1	107.7	104.9	109.9	
58	109.7	109.4	112.1	110.4	107.4	96.9	107.4	107.4	105.2	111.1	

ii) 人口5万人以上の都市

昭和53年平均	89.6	92.5	93.7	94.1	98.4	92.2	81.7	95.9	94.8	94.6	
54	92.7	94.3	95.1	97.6	97.5	93.4	85.5	98.6	94.1	94.8	
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	104.9	105.3	105.0	103.5	104.2	103.7	105.8	111.3	104.6	106.4	
57	107.7	107.2	109.3	109.9	105.7	98.8	100.2	107.5	104.7	110.0	
58	109.6	109.4	112.1	110.0	107.4	97.2	107.3	107.2	105.0	111.1	

資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」

第301表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介・ 肉 卵 乳	そ の 他	
昭和53年度	88.0	92.6	97.6	92.3	90.4	83.8
54	92.4	95.6	97.6	95.4	94.8	91.0
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	103.9	104.6	103.0	104.0	105.4	97.5
57	105.8	105.3	104.6	106.8	104.9	96.8
58	106.4	108.3	106.6	106.7	109.7	96.2

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和55年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
94.3	98.8	90.7	91.4	87.3	71.6	91.7	90.4	96.2	88.7	83.9	90.3	86.7
95.4	97.5	92.5	94.1	92.4	74.9	93.3	94.8	98.3	94.0	91.5	93.2	89.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.4	104.7	107.9	105.2	104.0	107.7	104.5	104.0	102.8	103.4	107.5	105.0	104.5
108.6	107.3	110.5	108.7	107.1	111.5	105.3	107.0	105.8	108.7	114.1	107.0	106.4
111.2	108.2	113.4	111.6	110.3	111.2	106.0	109.5	107.2	107.8	119.7	109.6	110.5

94.3	98.8	90.8	91.5	88.1	72.0	91.9	90.6	96.2	88.9	84.3	90.3	86.5
95.5	97.4	92.5	94.2	93.1	75.0	93.2	94.9	98.3	94.3	91.8	93.2	89.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	104.7	108.0	105.2	104.1	107.9	104.4	103.9	102.7	103.6	107.1	105.0	104.4
108.8	107.0	110.6	108.8	107.2	111.7	105.1	106.8	105.8	108.9	113.4	107.1	106.3
111.2	107.9	113.4	111.6	110.4	111.3	105.6	109.3	107.3	108.1	118.9	109.7	110.4

昭和55年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
67.0	90.8	92.0	98.6	84.5	77.3	87.9	85.1	89.3
75.6	93.5	94.5	98.9	94.5	87.6	90.1	90.4	92.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.3	103.0	103.6	101.1	105.5	109.0	102.9	103.8	104.1
106.1	103.9	105.7	101.3	110.1	116.4	104.5	105.6	106.1
104.6	104.6	107.1	100.9	101.4	124.4	106.2	106.8	105.6

第 302 表 農家家計費 (全国 1 戸当たり平均)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
集 計 戸 数	11,196	11,137	11,107	11,026	11,023
年間月平均世帯員数	4.45	4.40	4.40	4.37	4.37
家 計 費 合 計	3,675,000	3,942,000	4,113,500	4,255,700	4,396,900
飲 食 費	855,100	903,500	939,900	958,700	987,200
住 居 費	201,300	229,400	222,400	230,300	230,100
家計光熱費・水道料	127,900	166,800	179,700	186,100	195,200
家具・家事用品費	176,600	178,700	182,300	176,100	187,200
被服及び履物費	244,400	254,200	261,000	268,800	276,400
保健医療費	80,800	84,000	86,200	97,200	99,800
交通通信費	471,800	529,900	570,200	586,600	623,900
教育費	94,200	93,300	96,900	99,300	104,400
娯楽費	230,400	247,100	261,700	284,200	301,300
雑費	903,000	953,000	991,300	1,029,100	1,066,300
臨時費	289,500	302,100	321,900	339,300	325,100
農家経済の総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経営費)	1,126,700	952,300	967,800	951,500	989,600
(2)農外所得 (農外収入-農外支出)	3,291,000	3,562,900	3,804,700	4,013,200	4,132,200
(3)農家所得 (1)+(2)	4,417,700	4,515,200	4,772,500	4,964,700	5,121,800
(4)租税公課諸負担	691,100	778,600	861,000	946,300	1,020,500
(5)税引所得 (3)-(4)	3,726,600	3,736,600	3,911,500	4,018,400	4,101,300
(6)出稼ぎ・被贈・年金扶助等の収入	902,800	1,078,600	1,147,700	1,253,800	1,353,100
(7)可処分所得 (5)+(6)	4,629,400	4,815,200	5,059,200	5,272,200	5,454,400
(8)農家経済余剰 (7)-家計費合計	954,400	873,200	945,700	1,016,500	1,057,500
分 析 指 標					
農業依存度(農業所得/農家所得)	25.5%	21.1%	20.3%	19.2%	19.3%
農業所得率(農業所得/農業粗収益)	46.0%	39.3%	37.9%	36.9%	36.8%
家計費充足率(農業所得/家計費合計)	30.7%	24.2%	23.5%	22.4%	22.5%

資料 農林水産省統計情報部編

3 融 資

第 303 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和56年度			57			58			59		
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計
合 計	39,960	119,842	159,802	43,775	116,914	160,689	41,640	112,713	154,353	38,896	114,156	153,052
(1)住 宅	15,121	32,814	47,935	16,940	30,648	47,588	16,650	31,508	48,158	15,303	32,297	47,600
(2)生活環境整備	5,619	12,550	18,169	6,003	12,249	18,252	5,263	10,592	15,855	5,037	12,360	17,397
(3)厚生福祉施設	5,900	607	6,507	6,241	637	6,878	5,847	568	6,415	5,591	532	6,173
(4)文教施設	564	3,161	3,725	594	2,980	3,574	468	2,452	2,920	402	2,265	2,667
(5)中小企業	5,429	30,446	35,875	5,987	29,932	35,919	5,681	29,752	35,433	5,232	29,452	34,684
(6)農林漁業	1,333	7,478	8,811	1,444	7,238	8,682	1,485	7,776	9,261	1,497	8,422	9,919
(1)~(6)小計	33,966	87,056	121,022	37,209	83,684	120,893	35,394	82,648	118,042	33,062	85,378	118,440
(7)国土保全 災害復旧	592	1,728	2,320	689	1,716	2,405	923	1,656	2,579	1,072	1,933	3,005
(8)道 路	1,423	4,159	5,582	1,681	4,217	5,898	539	967	1,506	601	1,086	1,687
(9)運輸通信	3,325	9,717	13,042	3,336	8,354	11,690	3,925	7,040	10,965	3,374	6,086	9,460
(10)地域開発	654	1,912	2,566	860	2,165	3,025	859	1,540	2,399	787	1,420	2,207
(7)~(10)小計	5,994	17,516	23,510	6,566	16,452	23,018	6,246	11,203	17,449	5,834	10,525	16,359
(11)基幹産業	—	5,500	5,500	—	5,926	5,926	—	5,838	5,838	—	5,585	5,585
(12)貿易経済協力	—	9,770	9,770	—	10,852	10,852	—	13,024	13,024	—	12,668	12,668

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 304 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59 (計画)
計	218,036	235,533	243,197	249,392	247,066
産 投 特 別 会 計	167	185	189	48	48
資 金 運 用 部 資 金	185,316	200,467	291,038	196,798	189,052
郵 便 貯 金	94,869	75,997	83,544	83,255	69,000
厚 生 年 金	41,435	43,022	41,031	40,262	33,500
国 民 年 金	5,169	2,491	1,406		
そ の 他	43,843	78,957	75,057	73,278	81,552
簡 保 資 金	16,887	18,877	19,771	23,490	25,866
政府保証債、政府保証借入金	15,666	16,004	22,199	29,059	32,100

注 59年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第305表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
総 額	14,330	15,639	17,318	17,877	17,674
年金福祉事業団	6,469	8,264	10,066	10,886	11,320
大規模年金保養基地	34	36	44	135	265
福祉施設設置整備資金貸付	950	670	716	550	480
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	512	289	280	281	213
(2)療 養 施 設	228	203	240	160	128
(3)厚生福祉施設	210	178	196	109	139
被保険者住宅資金貸付	5,135	7,188	8,716	9,551	9,875
年金担保貸付	350	370	590	650	700
特別地方債	6,360	5,784	5,754	5,720	5,200
住 宅	140	145	155	140	110
病 院	1,587	1,622	1,773	1,819	1,800
厚生福祉施設	1,915	1,984	1,956	1,814	1,553
(1)社会福祉施設等	1,491	1,518	1,450	1,322	1,103
(2)リクリエーション・スポーツ施設	424	466	506	492	450
一般廃棄物処理	1,350	1,350	1,300	1,462	1,344
簡 易 水 道	504	504	490	455	390
産業廃棄物処理	—	—	—	—	—
地域改善対策					
下 水 道	864	179	80	30	3
上 水 道					
社会福祉事業振興会	345	442	385	280	262
公害防止事業団	36	37	40	43	47
医療金融公庫	491	512	502	464	425
国立病院特別会計	629	600	571	484	420

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第306表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
歳 入	44,040,667	47,443,338	48,001,281	50,839,442	50,627,214
租税及び印紙収入	26,868,711	28,952,127	30,511,125	31,902,000	34,596,000
租 紙 税	26,027,783	27,779,184	29,248,437	30,599,000	33,257,000
印 紙 収 入	840,927	1,172,943	1,262,688	1,303,000	1,339,000
専売納付金	812,395	787,397	769,328	1,004,195	1,021,681
官業益金及び官業収入	9,865	12,173	15,561	15,141	15,360
政府資産整理収入	64,121	78,121	73,155	82,663	91,754
雑 収 入	1,125,978	1,583,182	2,065,183	3,843,282	2,222,419
公 債 金	14,170,201	12,899,886	14,044,747	13,790,000	12,680,000
前年度剰余金受入	989,397	635,642	522,183	202,159	—
決算調整資金受入	—	2,494,810	—	—	—
歳 出	43,405,026	46,921,154	47,245,064	50,839,442	50,627,214
国家機関費	2,172,347	2,200,625	2,293,793	2,356,106	2,448,367
地方財政費	7,875,431	8,747,417	8,024,519	7,719,607	9,114,529
防衛関係費	2,272,048	2,464,842	2,595,484	2,784,608	2,958,173
対外処理費	401	122	—	—	—
国土保全及び開発費	5,974,999	6,063,990	6,195,575	6,189,161	5,614,565
産業経済費	3,987,210	4,045,969	4,042,624	3,926,866	3,777,235
教育文化費	4,643,037	4,858,372	4,860,627	4,859,068	4,877,254
社会保障関係費	9,236,908	9,991,645	10,377,647	10,407,200	10,368,910
社会保険費	5,288,513	5,729,182	5,903,566	5,579,729	5,545,197
生活保護費	940,364	1,007,126	1,027,077	1,129,749	1,139,446
社会福祉費	1,419,510	1,552,614	1,662,534	1,987,918	2,070,479
住宅対策費	783,000	866,217	909,262	894,331	766,381
失業対策費	99,911	97,172	83,500	81,472	77,709
保健衛生費	600,928	637,110	631,330	641,696	672,154
その他	104,681	102,224	100,327	92,306	97,546
恩 給 費	1,653,144	1,789,418	1,862,779	1,889,808	1,885,629
文官恩給費	127,506	134,428	134,947	132,243	127,747
旧軍人遺族等恩給費	1,373,113	1,493,568	1,566,632	1,603,601	1,601,125
その他	152,526	161,421	161,200	153,694	156,757
国 債 費	5,491,551	6,654,240	6,906,933	8,167,506	9,155,073
予 備 費	—	—	—	210,000	350,000
そ の 他	97,949	104,514	85,082	2,329,513	77,479

注 昭和56年度は修正後予算額、昭和59年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第307表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
一般会計予算	43,681,367	47,125,364	47,562,140	50,839,442	50,627,214
社会保障関係費	8,264,386	8,867,580	9,141,636	9,231,295	9,321,042
生活保護費	956,311	992,266	1,080,556	1,129,749	1,139,445
社会福祉費	1,388,164	1,508,193	1,603,605	1,917,549	1,999,189
社会保険費	5,130,603	5,566,754	5,658,176	5,378,892	5,347,861
保健衛生対策費	410,229	418,268	425,564	435,352	467,031
失業対策費	379,079	382,099	373,735	369,754	367,516

注 昭和58年度までは補正後予算、昭和59年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第308表 国税及び地方税

(単位 億円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
国税及び地方税合計	442,669	477,877	506,359	532,310	568,052
国 税	283,731	304,622	320,073	341,621	364,458
直 接 税	201,628	213,550	226,446	242,535	258,580
所 得 税	107,996	119,804	128,455	136,429	139,850
源 泉 分	82,353	93,373	100,632	106,949	109,500
申 告 分	25,643	26,431	27,823	29,480	30,350
法 人 税	89,227	88,225	91,346	98,245	109,980
相 続 税	4,405	5,521	6,645	7,861	8,750
間 接 税 等	82,103	91,072	93,627	99,086	105,878
地 方 税	158,938	173,255	186,286	190,689	203,594
道 府 県 税	73,903	79,081	83,329	83,491	89,200
市 町 村 税	85,035	94,174	102,957	107,198	114,394

注 国税は、昭和58年度までは決算額、昭和59年度は当初予算額であり、地方税は、昭和57年度までは決算額、昭和58年度及び昭和59年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第309表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	
国民総支出 (A)	2,067,625	2,220,431	2,403,470	2,546,942	2,673,509	
歳出総額	国 (B)	369,366	418,078	460,065	489,913	505,465
		地方 (C)	383,470	420,779	457,808	491,653
国から地方に対する支出 (D)	164,408	179,665	191,322	201,657	207,551	
地方から国に対する支出 (E)	4,000	4,534	4,601	4,794	5,219	
純計額・国 (B)-(D) (F)	204,958	238,413	268,743	288,256	297,914	
純計額・地方 (C)-(E) (G)	379,470	416,245	453,207	486,859	506,114	
純計額・合計 (F)+(G) (H)	584,428	654,658	721,950	775,115	804,028	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	9.9	10.7	11.2	11.3	11.1
	(G)/(A) × 100	18.4	18.7	18.8	19.1	18.9
	(H)/(A) × 100	28.3	29.5	30.0	30.4	30.1

資料 自治省「地方財政統計年報」

第310表 地方財政(普通会計)歳入歳出

(単位 百万円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 歳入総額, 地方税, 地方譲与税, 国庫支出金, etc.

(単位 百万円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 歳出総額, 歳入総額, 歳入歳出差額, etc.

資料 自治省「地方財政統計年報」

第311表 市町村税納税義務者数

昭和58年7月1日現在

Table with 8 columns: 区, 分, 市町村数, 個人均等割, 法人均等割, 所得割, 法人税割, 固定資産税. Rows include 合計, 人口50万以上の市, etc.

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第312表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西ドイツ	1977	268,525(百万マーカー)	4,373.4(マルク)	22.4
フランス	1977	421,289.4(百万フラン)	7,936.9(フラン)	22.5
イタリア	1977	35,416,000(百万リラ)	627,276(リラ)	20.5
イギリス	1976-77	20,095(百万ポンド)	359.6(ポンド)	16.3
スウェーデン	1977	104,368.2(百万クローナ)	12,635.4(クローナ)	29.7
ニュージーランド	1976-77	2,533.4(百万ドル)	818.5(ドル)	18.1
カナダ	1976-77	27,368.7(百万ドル)	1,185.6(ドル)	14.2
アメリカ	1976-77	244,488(百万ドル)	1,131.1(ドル)	12.9
日本	1976-77	14,482,755(百万円)	128,117(円)	8.6

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第313表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位%)

国名	年次	社会保険 及び 類似制度	家族手当	公務員 軍人 文官	公衆 保健 サービス	公的扶助 及び 類似制度	職 争 犠 牲 者 給 付	総計
西ドイツ	1977	72.5	5.1	13.2	0.5	4.4	4.3	100.0
フランス	1977	67.6	11.1	12.1	—	9.2	—	100.0
イタリア	1977	69.5	—	9.8	13.7	5.2	1.8	100.0
イギリス	1976-77	41.6	2.8	8.4	28.7	17.1	1.4	100.0
スウェーデン	1977	50.4	5.1	4.6	24.1	15.8	0.0	100.0
ニュージーランド	1976-77	67.1	—	5.1	25.5	—	2.3	100.0
カナダ	1976-77	62.3	7.6	1.4	9.8	16.3	2.6	100.0
アメリカ	1976-77	53.3	—	10.7	6.2	24.0	5.8	100.0
日本	1976-77	63.8	1.2	14.0	2.5	12.0	6.5	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第314表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位%)

国名	年次	疾病 出産			業務 災害				年金	失業	家族 手当	総計 (実額)
		医療 現物 給付	その他の 現金 給付	計	医療 現物 給付	その他の 現金 給付	計					
西ドイツ	1977	29.3	2.9	32.2	0.8	2.7	3.5	52.4	5.3	6.6	100.0 (208,396百万マーカー)	
フランス	1977	29.8	0.8	30.6	0.1	—	0.1	43.6	3.4	14.1	100.0 (331,769.4百万フラン)	
イタリア	1977	11.7	—	11.7	0.1	0.0	3.4	569.4	3.2	7.3	100.0 (24,616,000百万リラ)	
イギリス	1976-77	—	—	6.7	—	—	2.8	2,876.6	7.6	6.3	100.0 (8,926百万ポンド)	
スウェー デン	1977	10.5	—	21.7	—	—	1.0	1,055.6	2.1	9.1	100.0 (57,897.2百万クローナ)	
ニュージー ランド	1976-77	6.0	—	1.5	—	—	3.6	3,678.9	0.8	9.2	100.0 (1,698.7百万ドル)	
カナダ	1976-77	37.7	—	37.7	0.9	—	3.3	4,228.9	18.2	11.0	100.0 (19,140.2百万ドル)	
アメリカ	1976-77	16.0	—	16.7	1.9	—	4.3	6,266.3	10.8	—	100.0 (130,233百万ドル)	
日本	1976-77	52.8	—	3,956.7	1.6	—	2.1	3,730.6	7.2	1.8	100.0 (9,323,877百万円)	

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第315表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1977	81,321	113,271	1,087	71,458	—
フランス(百万フラン)	1977	94,364.8	271,476.5	9,423.9	96,107.6	7,890.2
イタリア(百万リラ)	1977	4,846,000	22,070,000	—	5,948,000	1,676,000
イギリス(百万ポンド)	1976—77	4,089	6,824	—	10,047	1,631
スウェーデン(百万クローナ)	1977	1,451.5	52,344.8	—	24,514.5	31,754.7
ニュージーランド(百万ドル)	1976—77	83.5	146.9	—	2,411.5	—
カナダ(百万ドル)	1976—77	2,323.8	3,623.1	7.0	14,995.4	8,443.1
アメリカ(百万ドル)	1976—77	59,904	99,648	—	74,171	32,057
日本(百万円)	1976—77	5,236,808	6,013,970	—	5,834,382	818,419

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1977	29.5	41.1	0.4	26.0	—
フランス	1977	19.4	55.7	1.9	19.7	1.6
イタリア	1977	13.4	61.2	—	16.5	4.7
イギリス	1976—77	17.7	29.5	—	43.5	7.1
スウェーデン	1977	1.2	44.0	—	20.6	26.7
ニュージーランド	1976—77	3.1	5.5	—	89.6	—
カナダ	1976—77	7.3	11.4	0	47.2	26.6
アメリカ	1976—77	21.4	35.5	—	26.4	11.4
日本	1976—77	25.0	28.8	—	27.9	3.9

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975—1977)

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費				事務費		その他
			医療	その他 現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
3,487	4,088	275,312	77,308	191,217	268,525	8,775	2,438	279,738	
4,753.7	3,342.1	487,358.4	105,755.0	7,391.3	308,143.1	421,289.4	18,021.4	41,205.9	480,516.7
869,000	625,000	36,034,000	8,427,000	888,000	26,101,000	35,416,000	2,699,000	1,322,000	39,437,000
505	24	23,120	5,754	1,619	12,722	20,095	688	551	21,334
8,833.9	—	118,899.4	31,264.3	12,814.5	60,289.4	104,368.2	2,712.8	4.1	107,085.1
49.8	—	2,691.7	749.3	—	1,784.1	2,533.4	11.3	4.8	2,549.5
1,649.7	724.3	31,766.4	10,301.6	1,378.2	15,688.9	27,368.7	623.0	—	27,991.7
14,680	—	280,460	59,797	24,084	160,607	244,488	7,357	7,686	259,531
1,703,126	1,305,048	20,911,754	6,786,247	614,150	7,082,358	14,482,755	370,571	1,349,527	16,202,854

(単位 %)

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費				事務費		その他
			医療	その他 現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
1.3	1.5	100.0	27.6	68.4	96.0	3.1	0.9	100.0	
1.0	1.0	100.0	22.0	1.5	64.1	87.7	3.8	8.6	100.0
2.4	1.7	100.0	21.4	2.3	66.2	89.8	6.8	3.4	100.0
2.2	0.1	100.0	27.0	7.6	59.6	94.2	3.2	2.6	100.0
7.4	—	100.0	29.2	12.0	56.3	97.5	2.5	0	100.0
1.9	—	100.0	29.4	—	70.0	99.4	0.4	0.2	100.0
5.2	2.3	100.0	36.8	4.9	56.0	97.8	2.2	—	100.0
5.2	—	100.0	23.0	9.3	61.9	94.2	2.8	3.0	100.0
8.1	6.2	100.0	41.9	3.8	43.7	89.4	2.3	8.3	100.0

参 考

第 316 表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和54年度	55	56	57	58
社 会 保 障 給 付	17,239.8	19,570.7	21,958.8	24,075.7	26,451.8
特 別 会 計	9,178.4	10,564.7	12,000.4	13,155.9	13,546.9
厚生保険 (除児童手当)	5,275.7	6,148.2	7,043.2	7,809.0	7,967.5
健康・日雇健康保険	2,628.2	2,900.9	3,124.6	3,322.9	2,959.8
厚生年金	2,647.5	3,247.3	3,918.6	4,486.1	5,007.7
国民年金	2,263.8	2,605.6	2,915.0	3,126.9	3,267.0
労働保険	1,471.8	1,623.0	1,828.8	1,989.4	2,075.9
労災保険	615.5	672.0	727.8	761.4	781.8
雇用保険 (失業保険)	856.4	951.0	1,101.1	1,227.9	1,294.1
船員保険	167.0	187.9	213.4	230.7	236.6
国民健康保険	3,132.1	3,535.1	3,889.7	4,064.4	2,831.2
老人保健医療	—	—	—	228.1	3,301.1
共 済 組 合	2,817.6	3,163.6	3,577.2	3,998.7	4,270.7
国家公務員共済組合	614.7	687.3	771.0	856.0	882.3
地方公務員共済組合	1,426.8	1,613.9	1,824.9	2,038.4	2,197.1
公共企業体職員共済組合	619.9	692.5	786.7	883.5	949.6
そ の 他	153.1	169.9	194.7	220.8	241.7
組 合 管 掌 健 康 保 険	1,766.1	1,910.2	2,047.2	2,173.6	1,996.0
児 童 手 当	177.1	176.5	164.6	167.0	166.1
基 金	168.5	220.7	279.6	288.0	339.8
年 金 基 金	146.8	197.3	255.0	261.7	312.9
災 害 補 償 基 金	21.7	23.4	24.7	26.3	26.9
社 会 扶 助 金	4,926.2	5,330.7	5,754.8	6,071.6	5,681.4
う ち 恩 給	1,564.5	1,717.6	1,850.5	1,924.7	1,921.0
無基金雇用者福祉給付	6.7	6.9	7.5	7.7	8.0
うち公務災害補償	6.6	6.7	7.3	7.5	7.9
合 計	22,172.6	24,908.3	27,721.1	30,155.0	32,141.3

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和60年版)」

第 317 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 額 (A)	197,212.8	219,065.9	246,044.0	273,578.0	299,262.7
医 療 保 険	76,864.1	84,657.3	93,601.5	101,280.3	106,959.6
老 人 保 健	—	—	—	—	2,266.5
年 金 保 険	61,399.4	70,974.4	83,777.3	98,024.3	110,201.5
雇用保険及び業務災害補償 保険	13,839.6	14,138.1	15,581.5	17,505.8	20,355.1
児 童 手 当	1,719.2	1,784.5	1,777.7	1,640.8	1,659.7
生 活 保 護	10,366.6	11,114.0	11,553.1	12,363.0	13,367.8
児童保護その他社会福祉	12,837.0	14,476.6	15,999.4	17,458.0	18,529.8
保 健 衛 生	4,577.5	4,666.8	4,840.5	4,966.3	5,063.7
恩 給	13,997.9	15,489.8	17,008.5	18,345.9	18,866.9
戦 後 処 理	1,611.6	1,764.5	1,904.6	1,993.6	1,992.3
国 民 所 得 (B)	1,668,549	1,787,125	1,940,362	2,031,780	2,115,504
(A)/(B) (%)	11.82	12.26	12.68	13.47	14.15
国 民 総 生 産	2,067,625	2,220,431	2,408,470	2,547,514	2,674,835

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和60年版)」による。
資料 厚生省大臣官房政策課調

第318表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1978	1979	1980	1981	1982	1983
アメリカ	19,414	21,618	28,385	26,275	27,105	29,277
日本	7,896	8,009	8,475	9,124	8,418	...
西ドイツ	5,711	6,760	7,220	5,998	5,764	5,722
フランス	4,235	5,130	5,835	5,070	4,779	...
イギリス	2,836	3,657	4,642	4,457	4,268	...
イタリア	2,354	2,941	3,850	3,153	3,099	3,127
ブラジル	1,936	2,169	2,300	2,507	2,402	...
カナダ	1,801	1,992	2,239	2,493	2,542	2,782
スペイン	1,326	1,767	1,903	1,667	1,602	1,400
オーストラリア	1,012	1,113	1,292	1,477	1,453	1,404
オランダ	1,248	1,427	1,526	1,268	1,230	1,176
スウェーデン	808	955	1,092	981	852	...
ベルギー	884	1,008	1,086	887	776	...
スイス	789	893	951	890	912	...
インドネシア	461	457	646	769	813	...
南アフリカ	369	458	651	649	584	632
オーストラリア	507	607	676	578
デンマーク	509	591	587	504	489	494
ベネズエラ	363	447	555	623	613	586
ノルウェー	327	380	474	469	461	454
フィンランド	288	358	430	420	422	411
韓国	466	595	564	617	644	...
ギリシャ	301	367	382	346	355	317
フィリピン	218	272	320	346	353	307
タイ	212	247	304	323	328	360
ポルトガル	166
ニュージーランド	164	195	217	233	219	...

注 ニュージーランドは4月に始まる会計年度
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第319表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1978年	1979	1980	1981	1982	1983
スイス	12,447	14,043	14,886	13,848	14,091	...
西ドイツ	9,316	11,002	11,729	9,726	9,350	9,317
ノルウェー	8,048	9,338	11,592	11,433	11,209	10,983
デンマーク	9,979	11,544	11,464	9,840	9,551	9,675
スウェーデン	9,759	11,517	13,136	11,790	10,223	...
ベルギー	8,981	10,232	11,012	8,997	7,879	...
アメリカ	8,722	9,605	10,270	11,431	11,680	12,528
オランダ	8,952	10,173	10,790	8,897	8,598	8,188
フランス	7,949	9,593	10,863	9,396	8,813	...
アイスランド	8,272	9,189	10,633	10,600	9,198	...
カナダ	7,665	8,405	9,345	10,242	10,322	11,167
オーストラリア	6,753	8,079	8,999	7,691
オーストラリア	7,049	7,673	8,795	9,891	9,571	9,137
フィンランド	6,067	7,522	8,988	8,761	8,759	8,460
日本	6,874	6,913	7,258	7,758	7,109	...
イギリス	5,080	6,544	8,297	7,910	7,575	...
ニュージーランド	5,266	6,319	7,000	7,430	6,941	...
イタリア	4,150	5,168	6,275	5,577	5,462	5,502
スペイン	3,605	4,751	5,084	4,427	4,222	3,661
ギリシャ	3,211	3,885	3,958	3,561	3,631	...
アイルランド	3,375	4,096	4,778	4,455	4,446	4,242
ベネズエラ	2,582	3,075	3,696	4,027	3,844	3,573
南アフリカ	1,352	1,640	2,277	2,214	1,944	...

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

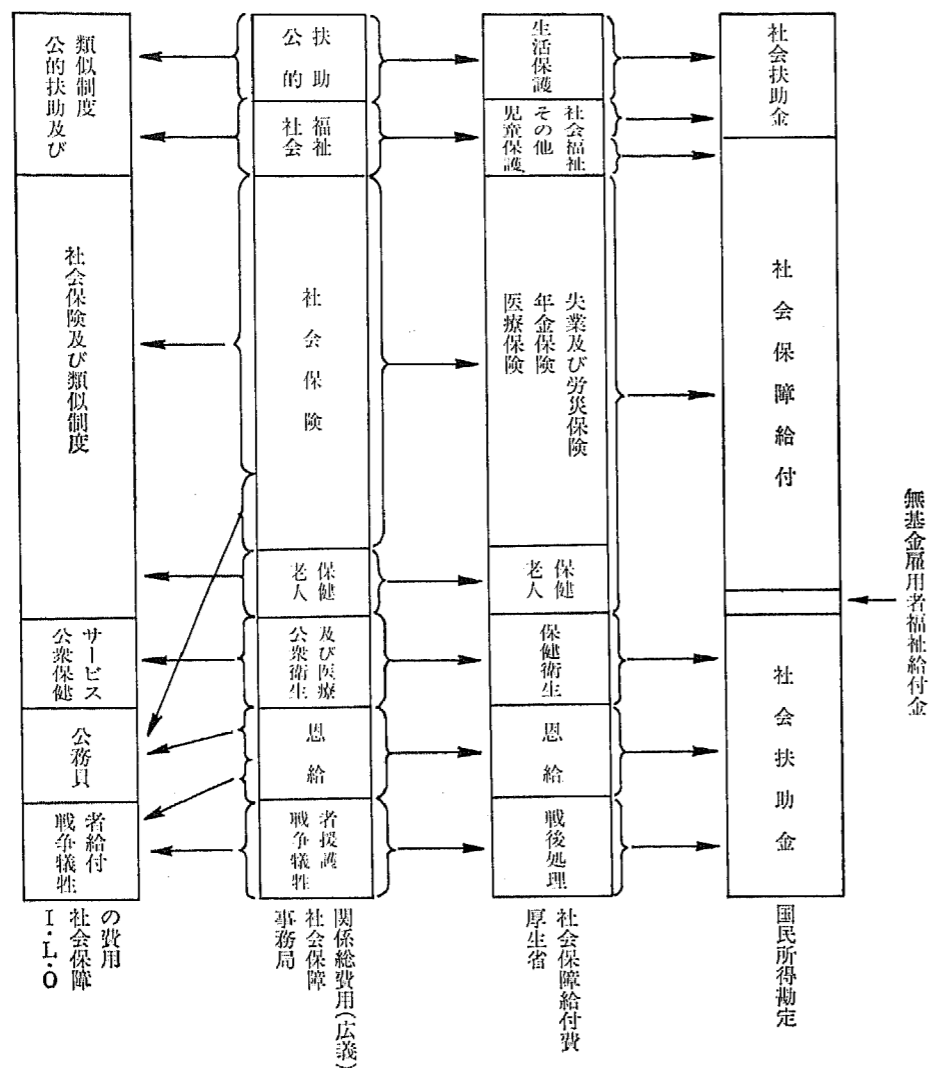
各 種 推 計 の 比 較

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得捕そく 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）等を含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括 労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

各 種 推 計 の 比 較

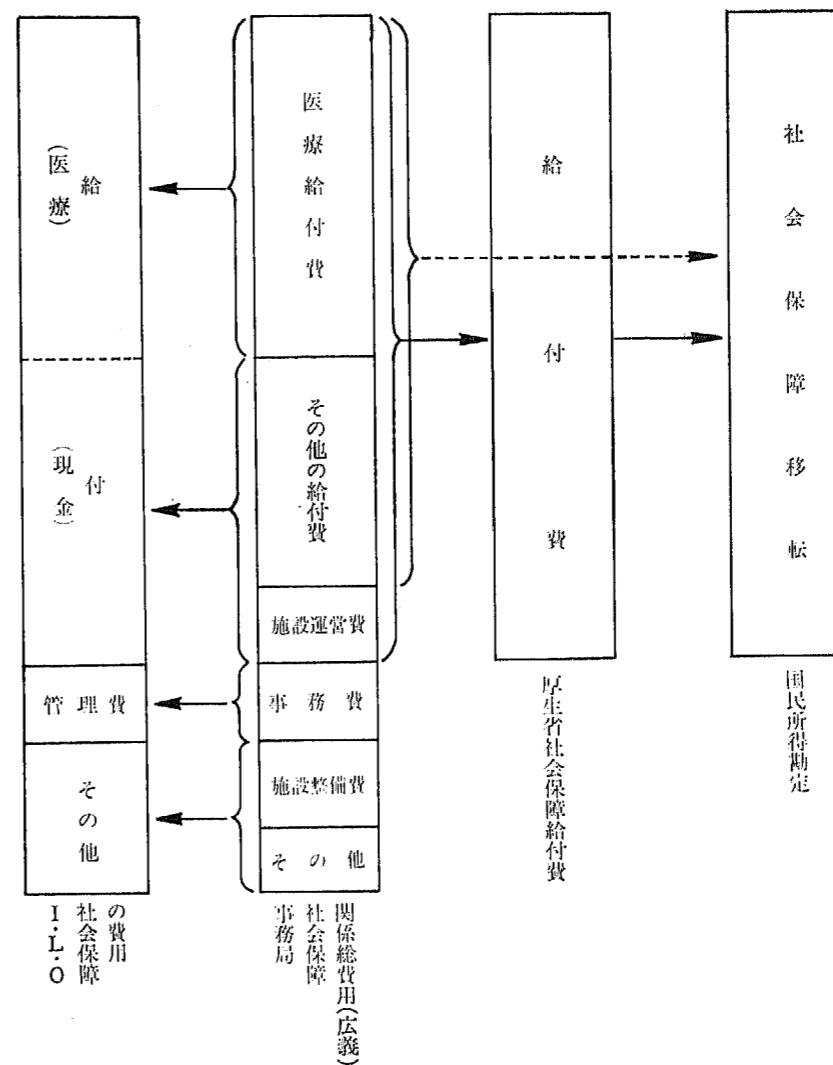
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ	給付費のみ	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



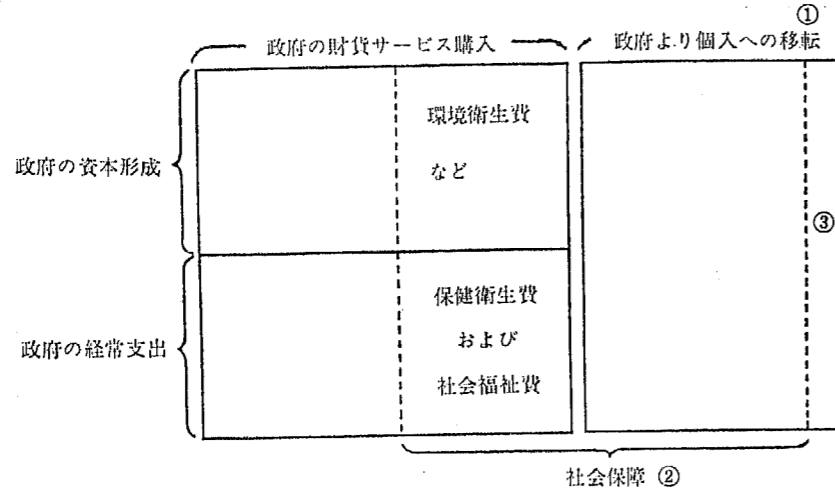
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしも一致していない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転には含まれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

昭和60年5月25日 印刷
昭和60年5月30日 発行

総理府社会保障制度審議会事務局編
昭和60年版

不許
複製

社会保険統計年報 定価 1,200円
送料 400円

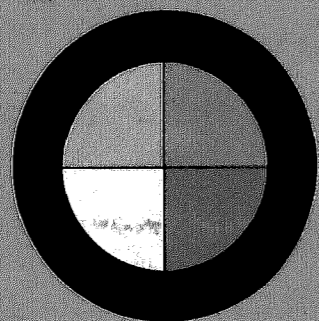
発行所 株式会社 社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1
電話 (562) 3611 (大代表)
振替東京2-196899

B10.64: 1:85
總 理 社
社 委

B10.64
1
85

統計



社会保険法規研究会

国立社会保険・人口問題研究所



1 0 5 0 9 3